

# 那覇市公報

第 1 8 1 0 号 その 2

毎月 2 回 1，1 5 日発行

発 行 所

那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号

那覇市総務部総務課

## 目 次

### ◇監査委員公表◇

|                                 |     |
|---------------------------------|-----|
| ○令和 3 年度包括外部監査の結果について（公表） ..... | 378 |
|---------------------------------|-----|

---

---

**監査委員公表**

---

---

那 監 公 表 第 1 号

令和 4 年 4 月 15 日

掲 示 済

|         |         |
|---------|---------|
| 那覇市監査委員 | 渡 口 勇 人 |
| 同       | 宮 城 哲   |
| 同       | 城 間 貞   |
| 同       | 奥 間 亮   |

令和 3 年度包括外部監査の結果について（公表）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 252 条の 37 第 5 項の規定に基づき、包括外部監査人から監査の結果に関する報告書の提出がありましたので、同法第 252 条の 38 第 3 項の規定により、次のとおり公表する。

令和 3 年 度

包括外部監査結果報告書

「人口減少・少子高齢化関連事業に係る  
財務事務の執行について」

那覇市包括外部監査人

公認会計士    木戸秀徳

- (本報告書における記載内容等の注意事項)
1. 表示数値  
報告書の表の合計（または差額）は、単位未満の端数の関係で、総数と内訳の合計（または差額）とが一致しない場合がある。
2. 省略用語  
本文中に使用している略語は次のとおりである。
- | 略称   | 正式名称                    |
|------|-------------------------|
| 総合戦略 | 第 2 期那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略 |
| 総合計画 | 第 5 次那覇市総合計画            |
3. 語句の説明（指摘と意見）  
本報告書においては、監査人の発見事項を「指摘」と「意見」に区分して記載している。「指摘」及び「意見」の内容は次のとおりである。
- |    |  |
|----|--|
| 指摘 | 合规性に違反する事項（法令、条例、規則、規程、要綱等に抵触する事項）、あるいは社会通念上著しく適切性を書いていると判断される事項 |
| 意見 | 「指摘」以外で、有効性・経済性・効率性・正確性の観点から、監査人が改善を要望する事項                       |

## 目次

|                           |    |                               |     |
|---------------------------|----|-------------------------------|-----|
| 第1章 監査の概要                 | 1  | 第4. 関連するその他の計画                | 32  |
| 第1. 監査の種類                 | 1  | 第5. 関連指標に基づく現状の把握             | 33  |
| 第2. 選定した特定の事件（監査テーマ）      | 1  | 第5章 監査の結果及び意見（総論）             | 36  |
| 第3. 監査対象期間                | 2  | 第1. 全般的意見及び提言                 | 36  |
| 第4. 監査実施期間                | 2  | 全般的意見1. 総合戦略の作成方法について         | 36  |
| 第5. 監査対象部局                | 2  | 全般的意見2. 適切な事業の評価に向けて          | 43  |
| 第6. 監査従事者                 | 3  | 全般的意見3. 那覇市観光協会のあり方について       | 49  |
| 第7. 利害関係                  | 3  | 全般的意見4. コロナ禍における危機対応          | 56  |
| 第2章 監査の方針                 | 4  | 全般的意見5. 補助事業における検査について        | 58  |
| 第1. 監査の要点                 | 4  | 全般的意見6. 全庁的に検討すべき事項について       | 61  |
| 第2. 監査の視点（個別事業の監査）        | 5  | 全般的意見7. 保育士確保の施策について          | 67  |
| 第3. 監査手続                  | 7  | 第2. 個別事業の監査結果まとめ              | 74  |
| 第3章 監査の対象となる事業            | 9  | 1. 成果指標に関する問題点                | 74  |
| 第1. 監査対象事業の選定             | 9  | 2. PDCAサイクルの実施にあたっての問題点       | 76  |
| 1. 総合戦略からの選定              | 9  | 3. 予算の積算及び執行に関する問題点           | 79  |
| 2. 総合計画からの選定              | 11 | 4. 補助金事業に関する問題点               | 79  |
| 第4章 人口減少・少子高齢化関連施策の概要     | 13 | 5. 委託事業に関する問題点                | 84  |
| 第1. まち・ひと・しごと創生総合戦略       | 13 | 6. 令和元年度の包括外部監査における発見事項への対応状況 | 87  |
| 1. まち・ひと・しごと創生総合戦略推進の路線   | 13 | 7. その他                        | 87  |
| 2. まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要     | 13 | 8. 発見事項の総数                    | 88  |
| 第2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要 | 15 | 第6章 監査の結果及び意見（個別事業）           | 89  |
| 1. 総合戦略の概要                | 15 | 第1. 総合戦略における事業                | 89  |
| 第3. 那覇市総合計画の概要            | 24 | 1. 特選児童養育等加速化事業               | 89  |
| 1. 那覇市総合計画の概要             | 24 | 2. 老朽化保育所増設等事業                | 93  |
| 2. 総合計画における人口減少対策関連の記載    | 28 | 3. 潜在保育士復職支援事業                | 97  |
|                           |    | 4. 保育士確保対策事業（離職抑制分）           | 101 |
|                           |    | 5. 保育士試験受験者支援事業               | 106 |



|                                 |     |
|---------------------------------|-----|
| 6. 認可外保育施設等保育の質向上事業             | 112 |
| 7. 認可外保育施設等の環境整備事業              | 116 |
| 8. 認可外保育施設支援事業                  | 123 |
| 9. ナハノホイグ案内人(ナビイ)設置事業           | 128 |
| 10. 病児保育事業                      | 133 |
| 11. 一時預かり事業(認可)                 | 137 |
| 12. 教育職員充実事業                    | 144 |
| 13. 認可外保育施設・給本認可間かき支援事業         | 149 |
| 14. 幼児教育無償化実施円滑化事業              | 155 |
| 15. 施設等利用給付費(特定子ども・子育て支援施設)     | 159 |
| 16. 妊婦健康診査事業                    | 163 |
| 17. 不妊に悩む方への特定治療支援事業            | 168 |
| 18. 女性センター管理運営事業                | 173 |
| 19. 子育て世代包括支援センター(基本型)運営事業      | 177 |
| 20. 地域子育て支援拠点事業(公立)             | 181 |
| 21. 地域子育て支援拠点事業(認可)             | 185 |
| 22. 児童クラブ運営補助金                  | 198 |
| 23. 地域学校協働活動推進事業                | 217 |
| 24. 基礎学力向上のための学習支援事業            | 221 |
| 25. 子供の貧困緊急対策事業                 | 226 |
| 26. 子ども寄附支援員(スクールソーシャルワーカー)配置事業 | 240 |
| 27. 自立支援教室(むぎは学級)事業             | 244 |
| 28. こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業       | 248 |
| 29. プロ野球等キャンプ支援事業               | 252 |
| 30. プロ野球キャンプにぎわい創出事業            | 258 |
| 31. 外国人観光客受入整備事業                | 263 |
| 32. 国際通りトランジットマイル推進事業           | 270 |
| 33. マチグワ-総合案内所事業                | 277 |
| 34. 地域未来投資事業                    | 283 |
| 35. 企業立地促進奨励助成事業                | 296 |
| 36. なはし創業・就職サポートセンター運営事業        | 302 |
| 37. 中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業     | 310 |
| 38. 那覇市農業次世代人材投資事業              | 316 |
| 第2. 総合戦略以外の事業                   | 321 |
| 39. 延長保育事業                      | 321 |
| 40. 児童クラブ賃借料補助金                 | 331 |
| 41. 特機児童対策特別事業(認可外)             | 336 |
| 42. 宇栄原小区児童クラブ活動拠点整備事業          | 342 |
| 43. 一時預かり事業(幼稚園型)               | 348 |
| 44. 発達支援保育事業(こども園分)             | 355 |
| 45. 神原小区児童クラブ活動拠点整備事業           | 359 |
| 46. 放課後児童クラブ利用料軽減事業             | 365 |
| 47. 保育士正規雇用化促進事業                | 369 |
| 48. 放課後児童支援員等の処遇改善事業            | 373 |
| 49. 大道こども園増設事業                  | 382 |
| 50. 保育士継続応援給付事業                 | 387 |
| 51. 観光協会運営補助金                   | 391 |
| 52. 那覇大綱保存会補助金                  | 397 |
| 53. 観光まちづくり整備補助事業               | 401 |
| 54. 観光案内所運営補助金                  | 408 |
| 55. 小口資金融資事業                    | 418 |

(参考資料)

那覇市の補助金に関するガイドライン

|  |   |
|--|---|
| <div>第 1 章    監査の概要</div> <div>第 1.    監査の種類</div> <div>地方自治法第 252 条の 37 第 1 項に基づく包括外部監査</div> <div>第 2.    選定した特定の事件（監査テーマ）</div> <div>人口減少・少子高齢化関連事業に係る財務事務の執行について</div> <div>人口減少・少子高齢化関連事業に係る財務事務の執行について</div> <div>テーマの選定理由</div> <div>我が国は人口急減・少子高齢化及び東京圏への人口集中という大きな課題に直面している。人口減少・少子高齢化の進行は、国内需要の減少による経済成長の縮小、労働力不足、現役世代への社会保障負担増、財政への悪影響等、様々な問題点を生じさせることになるため、その進行をくい止める必要がある。</div> <div>このような状況を踏まえ、以下の 3 点の理由から人口減少・少子高齢化関連事業を監査テーマとして選定したものである。</div> <div>(1)    那覇市において人口減少・少子高齢化が進行している</div> <div>市における人口に関する状況であるが、総合戦略によれば、2020 年をピークに人口は減少に転じると推定されており、また、年少人口（0～14 歳）及び生産年齢人口（15～64 歳）は既に減少局面に入っているため、市においても人口減少・少子高齢化が進行しており、その対策が必要な状況であると考えられる。</div> <div>(2)    市民の興味が高い</div> <div>市のウェブサイトで公表されている「平成 30 年度（第 23 回）那覇市民意識調査報告書」によれば、市民へのアンケートによる各政策の重要度調査の結果、市民が最も重要であると考えられる政策が『子育てが楽しくなるまちづくり』とされており、人口減少・少子高齢化関連事業の主要な一つに含まれる子育て支援事業については、市民の興味が高いと考えられる。</div> <div>(3)    市長の重要施策である</div> <div>市のウェブサイトで公表されている「令和 2 年度施政方針」によれば、市長の重要施策として、人口減少・少子高齢化関連事業の主要な一つに含まれる子ども政策が挙げられている。</div> <div>【令和 2 年度施政方針 抜粋】</div> <div>&lt;子どもたちの笑顔求めて&gt;</div> <div>遅えば立て 立てば歩め    の 親心</div> <div>この言葉には、子どもの成長を楽しみに待ちかねている親の様子が見てとれます。我が</div> | <div>子に向けられるその温かな眼差しを、私たち大人は、未来を生きるすべての子どもたちに注いでいかねばなりません。</div> <div>子どもの貧困対策の推進については、法改正により、子どもの「将来」だけでなく「現在」に目を向けるなど、目的及び基本理念の充実が図られました。子どもの現在及び将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう取り組まなければなりません。</div> <div>また、好調な真経済などを背景に、女性の就業機会が増えたことなどにより、保育需要が高まりました。保育施設の整備により、着実に保育定数の拡大を図っております。</div> <div>幼児教育・保育の無償化により、経済的な支援の範囲が広がりました。また、本市はすべての公立幼稚園が認定こども園へと移行し、幼保の分け隔てなく、教育・保育を一体的に行っております。さらに、利用が広がってきた、ら・ら・らステーションを通して、小さな声も拾い上げてくださいました。</div> <div>子どもの貧困対策を総合的に推進するとともに、待機児童解消に向けて、引き続き、保育施設の整備及び保育士の確保対策に全力を挙げて取り組んでまいります。また、妊娠期から保育・幼児教育にわたる切れ目のない支援の継続と、さらなる質の向上、充実を図ります。</div> <div>私の重要施策の一つである子ども政策については、従前にも増して全力を傾け、子どもの笑顔があふれるまちづくりを進めてまいります。</div> <div>(※下線は監査人が記載)</div> |
| <div>第 3.    監査対象期間</div> <div>原則として、令和 2 年度（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）</div> <div>第 4.    監査実施期間</div> <div>令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 1 日</div> <div>第 5.    監査対象部署</div> <div>1.    こどもみらい部、学校教育部、経済観光部、生涯学習部、福祉部、健康部、総務部</div> <div>監査対象として選定した事業を所管する部局である。</div> <div>2.    企画財務部企画調整課</div> <div>総合戦略及び総合計画の概要把握のために監査対象とした。</div> <div>また、「那覇市の補助金に関するガイドライン」の概要及び運用方法を把握するために、運用所管部局である当課を監査対象とした。</div> <div>3.    一般社団法人那覇市観光協会</div> <div>監査対象事業のうち複数事業において、那覇市観光協会に対して補助金及び委託費が交付されていたため、監査人が直接往査する必要性があると判断した。</div>   |   |

第 6. 監査従事者

|         |           |        |
|---------|-----------|--------|
| 包括外部監査人 | 公認会計士     | 木戸 秀徳  |
| 監査補助者   | 公認会計士・税理士 | 友利 健太  |
|         | 公認会計士・税理士 | 原田 泰人  |
|         | 弁護士       | 高塚 千恵子 |

第 7. 利害関係

包括外部監査人及び監査人補助者は、外部監査の対象とした事件に関して、地方自治法第 252 条の 28 の規定により記載すべき利害関係はない。

第 2 章 監査の方針

第 1. 監査の要点

包括外部監査の趣旨が、「自治体が最少の経費で最大の効果を挙げるべく事務処理をしているか（地方自治法第 2 条 14 項）」を検証することである点を踏まえ、主に、以下の事項を監査要点に設定した。

(1) 合規性

- ・ 補助事業の事務手続は、法令、規則、補助金交付要綱及び市が定める補助金の運用ルール等に準拠しているか。
- ・ 委託事業等の契約事務手続は、法令、規則、契約及び仕様書等に準拠しているか。
- ・ 予算の執行に係る承認、後査確認は、正しく行われているか。
- ・ 国や県への報告事務に誤りはないか。
- ・ その他、事務の執行は関連する法令等に準拠しているか。

(2) 有効性

- ・ 事業内容が総合戦略や総合計画に整合し、また、両者の関連性が明確か。
- ・ 事業の目的を達成するために、適切な成果指標が設定されているか。
- ・ 事業の実施内容が、目的を達成するために適切な内容となっているか。
- ・ 事業が事業計画にそって実施されているか。
- ・ 事業実施後に、効果の測定を適切に実施しているか。
- ・ 事業の実施により把握された課題について、次年度以降の事業計画に適切に反映しているか。
- ・ コロナウィルスの流行等、事業環境の変化に対応して適切に事業内容を修正しているか。
- ・ 他部署や県との連携は適切に実施されているか。

(3) 経済性・効率性

- ・ 事業予算の見積りは適切かつ、効率的な金額となっているか。
- ・ 事業費について費用対効果を分析しているか。
- ・ 費用対効果の分析結果について、次年度以降の事業計画や事業予算に適切に反映しているか。
- ・ 成果が見込まれない事業が継続していないか。
- ・ 他事業との重複や、合理的でない細分化はないか。
- ・ 予算執行率に異常点はないか。

(4) 正確性

- ・ 資料は事実に基づき正確に作成されているか。

|   |   |
|---|---|
| 第 2. 監査の視点（個別事業の監査）<br>第 1. に記載した監査要点や「地方公共団体包括外部監査に関する監査手続事例（公会計委員会研究報告第 11 号 日本公会計士協会）」等を参考として、個別事業の監査における主な視点を以下のとおりに整理した。 | <div>（1）事業内容の把握</div> <div>・ 事業の内容、目的及び必要性について把握する。</div> <div>・ 事業の成果及び今後の課題を把握する。</div> <div>・ 類似事業の有無を確認する。</div> <div>（2）成果指標</div> <div>・ 成果指標を把握する。</div> <div>・ 成果指標の目標値は合理的に設定されているか。</div> <div>・ 成果指標の実績値は適切に集計されているか。</div> <div>（3）PDCA サイクル</div> <div>・ 成果指標に基づき事業の効果を測定しているか。</div> <div>・ 成果指標について目標値と実績値の差異理由を分析しているか。</div> <div>・ 効果測定結果を次年度以降の事業計画に反映しているか。</div> <div>（4）予算の積算・執行</div> <div>・ 予算積算方法及び予算積算額は、事業を効果的・効率的に実施するという観点から適切か。</div> <div>・ 予算執行率に異常点は無いか。</div> <div>（5）補助金</div> <div>・ 補助対象が要綱等に定める交付目的に合致しているか。</div> <div>・ 補助金の申請、決定、交付等の手続は定められた手順によっているか。</div> <div>・ 補助金に係る事務は「那覇市の補助金に関するガイドライン」に準拠しているか。（※）</div> <div>・ 補助金の算定方法及び交付時期について、要綱等を遵守しているか。</div> <div>・ 補助事業実施後に適切に実施報告がなされているか。また、市が実施報告を適切に検査しているか。</div> <div>・ 補助事業の効果測定を行っているか。また、効果測定結果を次年度以降の事業計画に適切に反映しているか。</div> |
|   |   |

（※）那覇市の補助金に関するガイドラインの概要

|                                 |  |
|---------------------------------|--|
| （なお、本ガイドラインは参考資料として監査報告書に添付する。） | <div>1. ガイドライン制定の経緯</div> <div>補助金については、その主要な財源が市民の税金であり、市における厳しい財政状況の中、金銭的な事務事業の見直しを進める中においても、「選択と集中」の観点から、これまで以上に徹底した見直しを進める必要がある。そのため、ガイドラインを策定し、補助とは、あくまで自主的に公益的な事業を行うことに対する行政からの「支援」であるという考え方を明確にして、補助金の適正化を強く推し進めていくこととした。</div> <div>2. 補助金交付における見直し基準</div> <div>次の観点でゼロベースから検証を行い、補助金の適正化を図る。</div> <div>（1）基本的な視点</div> <div>① 必要性</div> <div>② 公益性</div> <div>③ 有効性</div> <div>④ 公平性</div> <div>（2）財政的な視点</div> <div>① 会計処理</div> <div>② 補助金の対象</div> <div>③ 補助率等</div> <div>④ 補助の長期</div> <div>⑤ 補助の新設</div> <div>⑥ 補助金の交付・返還</div> <div>⑦ 補助の透明性</div> <div>3. 補助金の適正化</div> <div>補助金の適正化に向けて、全ての補助金について、ガイドラインの交付基準を遵守しているか検証を行う。補助事業を個別に精査した上で、廃止・削減・継続・改善の 4 つの方向性により見直しを図ることとする。</div> <div>4. 補助金適正化チェックシートの位置付け</div> <div>本ガイドラインに規定している補助金の見直し基準等が反映された「補助金適正化チェックシート」が No.1 と No.2 の 2 種類存在する。</div> <div>本ガイドラインの運用担当部署である企画財務部企画課経課によれば、補助金適正化チェックシート（No.1）は事業の実施計画策定時に事業担当部署において毎年作成し、補助金適正化チェックシート（No.2）は、補助事業の継続の適否をゼロベースで検証するために 3 年</div> |
|                                 |  |

|   |   |
|---|---|
| 毎に企画調整課で作成する運用としている、とのことであった。   | <div><div>(2) 個別事業の監査</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 個別事業の監査は、関連部署へのヒアリング、関連資料の閲覧、関連数値に基づく分析的手続、等の監査手続により実施した。</li><li>また、必要に応じて、補助金交付先に直接往査し、質問、資料閲覧、現場視察等の監査手続を実施した。</li></ul></div><div>(3) その他</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ その他、必要に応じて、関連する部署への質問や資料閲覧を行った。</li></ul></div></div>           |
| <div><div>(6) 委託契約</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 委託理由に合理性があるか。(市が自前で実施する場合のコストや効果と比較分析した上で委託しているか。)</li><li>・ 委託者選定が適法、かつ、妥当であるか。(指名競争入札や随意契約の場合、その理由が妥当であるか。また、一般競争入札ではない契約であっても、相見積もりを取る等、効率的な予算執行の努力を講じているか。)</li><li>・ 委託料の予算積算額は適切な水準になっているか。</li><li>・ 契約にあたって必要な手続が全て実施され、作成が必要な書類が全て作成されているか。</li><li>・ 契約変更が生じている場合、変更内容が妥当か。</li><li>・ 目的に沿った契約内容となるよう、仕様書が作成されているか。</li><li>・ 契約の履行は、仕様書等に基づき適切に実施されているか。(実施報告書の検査を適切に実施しているか。)</li></ul></div><div>(7) コロナ禍への対応</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ コロナ禍において臨機応変な対応ができているか。</li></ul></div><div>(8) 令和元年度包括外部監査における発見事項への対応状況</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 今回の監査対象となった事業の中に令和元年度包括外部監査の対象となっていた事業（一括交付金事業）があるため、令和元年度の包括外部監査における発見事項への対応状況を確認する。</li></ul></div></div> | <div><div>第 3．監査手続</div><div>実施した主な監査手続は、以下のとおりである。</div><div>(1) 監査対象事業の選定</div><div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 総合戦略や総合計画をはじめとした監査テーマに関連する市の計画を入手し、概要を把握した。</li><li>・ 総合戦略及び総合計画に含まれる事業の一覧表を入手し、監査テーマに関連する事業を抽出し、監査対象事業として選定した。</li><li>・ 総合戦略や総合計画と個別の事業との関連性が適切であるかどうかについて、資料の閲覧や関連部署への質問により確認した。</li></ul></div></div> |

第 3 章    監 査 の 対 象 と な る 事 業

第 1 ． 監 査 対 象 事 業 の 選 定

1．総合戦略からの選定

市では、人口減少・少子高齢化に対応するための計画として総合戦略が策定されている。そして、総合戦略では基本目標として「①こども・子育て世代の定着促進」「②希望と活力あふれる雇用の維持と創出」「③健康で次世代を支えるシニアの増加」の 3 つの目標を定めた上で、それぞれの基本目標に対して施策を配置している。(総合戦略の詳細は、第 4 章第 2．で後述)

ここで、人口減少・少子高齢化に対応するための施策として、監査人が最も重要だと考えるのが「妊娠・出産・子育てに関連する施策」と「産業活性化に関連する施策」の 2 つである。その理由は次のとおりである。

- ・ 人口減少・少子高齢化に対応するには、まず出生率を上昇させなければならないと考え
- るが、妊娠・出産関連の施策は出生率の増加に直結すると考えられる。
- ・ 子育てしやすい環境を整備することで、出生率の増加や子育て世代人口の流入増加・定着
- 率上昇に繋がるものと考えられる。
- ・ 産業が活性化することにより、市内の経営者や就雇用者が増加し、また、市民の所得が
- 増加するため、子育て世代人口の流入増加・定着率上昇に繋がるものと考えられる。

以上の考え方に基づき、総合戦略の施策のうち、次の施策に含まれる事業で、令和 2 年度

の予算現額が 1 百万円以上のものを監査対象とした。

- ・ 『施策の方向性 1    子育てが楽しくなるまち「なは」』に含まれる事業
- ・ 『施策の方向性 2    希望と活力あふれ暮らし創れるまち「なは」』のうち、施策体系 1、
- 産業創造に含まれる事業

抽出された事業は以下のとおりである。(事業数 38)

| 事業<br>No.                   | 事業名               | 担当部課            | 総合計画<br>の施策 | (単位: 百万円) |          |
|-----------------------------|-------------------|-----------------|-------------|-----------|----------|
|                             |                   |                 |             | 予算<br>現額  | 予算<br>行額 |
| 1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援 |                   |                 |             |           |          |
| 1                           | 待機児童解消等加速化事業      | こどもみらい部・こども政策課  | 施策 21       | 352       | 281      |
| 2                           | 老朽化保育所増設等事業       | こどもみらい部・こども政策課  | 施策 21       | 46        | 0        |
| 3                           | 潜在保育士養成支援事業       | こどもみらい部・こども政策課  | 施策 21       | 1         | 0        |
| 4                           | 保育士確保対策事業 (離職抑制分) | こどもみらい部・こどもみらい課 | 施策 21       | 86        | 81       |
| 5                           | 保育士就職受給者支援事業      | こどもみらい部・こども政策課  | 施策 21       | 2         | 2        |

|                                  |                                 |                  |       |       |       |
|----------------------------------|---------------------------------|------------------|-------|-------|-------|
| 6                                | 認可外保育施設等保育の質向上事業                | こどもみらい部・こども教育保育課 | 施策 21 | 3     | 3     |
| 7                                | 認可外保育施設等の環境整備事業                 | こどもみらい部・こどもみらい課  | 施策 21 | 7     | 7     |
| 8                                | 認可外保育施設支援事業                     | こどもみらい部・こどもみらい課  | 施策 21 | 8     | 7     |
| 9                                | ナノ・ボイック案内人（ナビイ）設置事業             | こどもみらい部・こどもみらい課  | 施策 21 | 5     | 5     |
| 10                               | 病児保育事業                          | こどもみらい部・こどもみらい課  | 施策 21 | 52    | 48    |
| 11                               | 一時預かり事業（認可）                     | こどもみらい部・こどもみらい課  | 施策 21 | 25    | 19    |
| 12                               | 教育関係充実事業                        | こどもみらい部・こども教育保育課 | 施策 21 | 360   | 323   |
| 13                               | 認可外保育施設・給本読み聞かせ実<br>施事業         | こどもみらい部・こども教育保育課 | 施策 21 | 1     | 1     |
| 14                               | 幼児教育無償化実施中情化事業                  | こどもみらい部・こどもみらい課  | —     | 53    | 50    |
| 15                               | 施設等利用給付金（特定子ども、子<br>育て支援施設）     | こどもみらい部・こどもみらい課  | —     | 440   | 432   |
| 16                               | 妊婦健康診査事業                        | 健康部・地域保健課        | 施策 15 | 263   | 253   |
| 17                               | 不妊に悩む方への特定治療支援事業                | 健康部・地域保健課        | 施策 15 | 71    | 71    |
| 2. 子育てに希望が持てる環境の確保               |                                 |                  |       |       |       |
| 18                               | 女性センター管理運営                      | 総務部 平和交流・男女参画課   | 施策 8  | 19    | 18    |
| 19                               | 子育て世代包括支援センター（基本<br>型）運営事業      | こどもみらい部・こどもみらい課  | 施策 21 | 9     | 8     |
| 20                               | 地域子育て支援拠点事業（公立）                 | こどもみらい部・こども教育保育課 | 施策 21 | 26    | 23    |
| 21                               | 地域子育て支援拠点事業（認可）                 | こどもみらい部・こどもみらい課  | 施策 21 | 65    | 62    |
| 22                               | 児童クラブ運営補助金                      | こどもみらい部・こども政策課   | 施策 21 | 1,297 | 1,186 |
| 23                               | 地域学校連携活動推進事業                    | 生涯学習部・生涯学習課      | 施策 27 | 7     | 5     |
| 24                               | 基礎学力向上のための学習支援事業                | 学校教育部・学校教育課      | 施策 23 | 53    | 44    |
| 25                               | 子供の貧困緊急対策事業                     | 福祉部・保護管理課        | 施策 12 | 151   | 141   |
| 26                               | 子ども看護支援員（スクールノース<br>ン・ヘルパー）配置事業 | 学校教育部・教育相談課      | 施策 22 | 67    | 63    |
| 27                               | 自立支援教育（むぎは学園）事業                 | 学校教育部・教育相談課      | 施策 22 | 18    | 17    |
| 28                               | こどものみらい応援プロジェクト片<br>内推進事業       | こどもみらい部・こども政策課   | 施策 22 | 3     | 3     |
| 施策の方向性 2    希望と活力あふれ暮らし創れるまち「なは」 |                                 |                  |       |       |       |
| 1. 産業創造                          |                                 |                  |       |       |       |
| 29                               | プロ野球キャンプ等支援事業                   | 経済観光部・観光課        | 施策 31 | 71    | 69    |
| 30                               | プロ野球キャンプにぎわい創出事業                | 経済観光部・観光課        | 施策 31 | 19    | 9     |
| 31                               | 外国人観光客受入取組事業                    | 経済観光部・観光課        | 施策 31 | 26    | 24    |

|    |                         |               |       |    |    |
|----|-------------------------|---------------|-------|----|----|
| 32 | 国鉄通りトランジツトマイル形成金事業      | 経済観光部・なはまら発展課 | 施策 39 | 2  | 2  |
| 33 | マツクワン総合案内所事業            | 経済観光部・なはまら発展課 | 施策 39 | 7  | 6  |
| 34 | 地域未来投資事業                | 経済観光部・商工農水課   | 施策 33 | 23 | 20 |
| 35 | 企業立地促進奨励助成事業            | 経済観光部・商工農水課   | 施策 32 | 1  | 1  |
| 36 | なはし創業・就職サポートセンター運営事業    | 経済観光部・商工農水課   | 施策 33 | 10 | 10 |
| 37 | 中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業 | 経済観光部・商工農水課   | 施策 33 | 3  | 1  |
| 38 | 那覇市農業次世代人材投資事業          | 経済観光部・商工農水課   | 施策 34 | 15 | 15 |

2. 総合計画からの選定  
総合計画に含まれる事業一覧を入手して閲覧したところ、総合戦略には含まれていないものの、(財)那・出産・子育てに関連する施策」又は「産業活性化に関連する施策」に該当すると思われる事業が存在したため、このうち令和2年度の予算執行額が5百万円以上の事業を調査対象とした。

抽出された事業は以下のとおりである。(事業数17)

| 事業 No. | 事業名                | 担当部課            | 総合計画の施策 | 予算 現額 | 予算執行額 |
|--------|--------------------|-----------------|---------|-------|-------|
| 39     | 延保保育事業             | こどもみらい部・こどもみらい課 | 施策 21   | 117   | 71    |
| 40     | 居業クラブ賃付料補助金        | こどもみらい部・こども政策課  | 施策 21   | 54    | 54    |
| 41     | 地域児童対策特別事業 (認可外)   | こどもみらい部・こどもみらい課 | 施策 21   | 72    | 52    |
| 42     | 宇奈原小児重症クラブ活動拠点整備事業 | こどもみらい部・こども政策課  | 施策 21   | 58    | 58    |
| 43     | 一時預かり事業 (幼稚園型)     | こどもみらい部・こどもみらい課 | 施策 21   | 8     | 6     |
| 44     | 発達支援保育事業 (こども園分)   | こどもみらい部・こどもみらい課 | 施策 21   | 28    | 25    |
| 45     | 仲原小児重症クラブ活動拠点整備事業  | こどもみらい部・こども政策課  | 施策 21   | 52    | 51    |
| 46     | 放課後児童クラブ利用料軽減事業    | こどもみらい部・こども政策課  | 施策 21   | 24    | 21    |
| 47     | 保育士正規雇用化促進事業       | こどもみらい部・こどもみらい課 | 施策 21   | 24    | 22    |
| 48     | 放課後児童支援員等の処遇改善等事業  | こどもみらい部・こども政策課  | 施策 21   | 225   | 210   |
| 49     | 大連こども園開設事業         | こどもみらい部・こども政策課  | 施策 21   | 210   | 81    |

第 4 章 人口減少・少子高齢化関連施策の概要

第 1. まち・ひと・しごと創生総合戦略

総務省の国勢調査結果によれば、我が国の総人口は平成 20 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、今後加速度的に進むことが予想されている。特に、地方では若い世代が大都市圏へ流出する傾向にあるため、人口減少は地方から進んでいく。人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し経済社会にも影響を与えるため、地方における経済社会への影響が懸念されることである。

また、東京圏には人口が過度に集中しているが、東京は地方に比べて出生率が低いこともあり、東京圏への人口一極集中が日本全体の人口減少に結びついている。このような状況を打破するため、平成 26 年 12 月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを實現するため、今後 5 か年の目標や施策や基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がとりまとめられ、閣議決定された。

このように状況を打破するため、平成 26 年 12 月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを實現するため、今後 5 か年の目標や施策や基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がとりまとめられ、閣議決定された。

第 2. まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

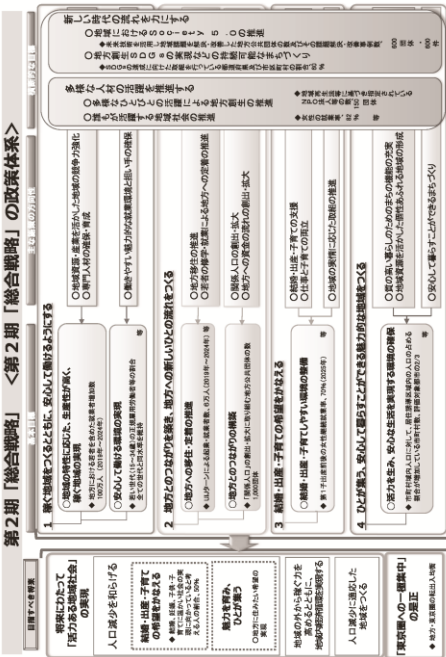
※ 内閣官房・内閣府総合サイト『地方創生』ウェブサイトより  
(1) まち・ひと・しごと創生長期ビジョンの概要

1. に記載した現状の課題(人口減少、東京一極集中)を踏まえ、①東京一極集中の是正、②若い世代の疲労・結婚・子育ての希望の實現、③地域の特性に即した地域課題の解決、の 3 つの基本的視点から課題に対応することとする。

(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、「長期ビジョン」を踏まえ、5 ヶ年の政策目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。第 1 期まち・ひと・しごと創生総合戦略は平成 27 年度～令和元年度の期間で策定されており、現在は第 2 期の計画期間に入っている。(第 2 期の計画期間は令和 2 年度～令和 6 年度)

第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要図は以下のとおりであり、地方活性化や生産・子育ての環境整備等が基本目標として設定されている。



(出典: まち・ひと・しごと創生長期ビジョン (令和元年改訂版) 及び第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(概要) 内閣官房・内閣府総合サイト『地方創生』ウェブサイト掲載資料)



- ・ 以上の状況を踏まえ、人口の長期目標を『将来に渡って人口 30 万人を維持する』こととし、関連する基本目標を 3 つ設定している。

| 長期目標 将来にわたって人口 30 万人を維持し、みんらの笑顔が溢れる社会 |   |
|---------------------------------------|---|
| 基本目標① 次世代・子育て世代の定着促進                  | 15 歳未満の年少人口の減少が抑制されていることから、子育て世代の定着を図ることが重要である。 |
| 基本目標② 希望する世代の定着促進                     | そのために、子育て世代の定着・子育て世代の希望を促す施策を実施し、希望する世代の定着を図る。  |
| 基本目標③ 希望する世代の定着促進                     | 希望する世代の定着・子育て世代の希望を促す施策を実施し、希望する世代の定着を図る。       |
| 基本目標④ 希望する世代の定着促進                     | 希望する世代の定着・子育て世代の希望を促す施策を実施し、希望する世代の定着を図る。       |

(出典：第 2 期那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

- (2) 総合戦略
- ・ 第 2 期総合戦略の計画期間は令和 2 年度～令和 9 年度までの 8 年間とし、目標値の達成年度は令和 6 年度としている。
- 進行管理は「施策の方向性」に達成指標、施策の中項目に「重要業績評価指標 (KPI)」を設定することで実施する。また、総合戦略の施策を具体化する事業を取りまとめた那覇市版総合戦略アクションプランを毎年度策定し、効果検証を行う PDCA サイクルを確立する。



(出典：第 2 期那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

- 第 2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要
- 1. 総合戦略の概要
- まち・ひと・しごと創生法第 10 条によれば、市町村は国や県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、地域の実情に応じた『市町村版まち・ひと・しごと創生総合戦略』を策定する努力義務が課せられている。

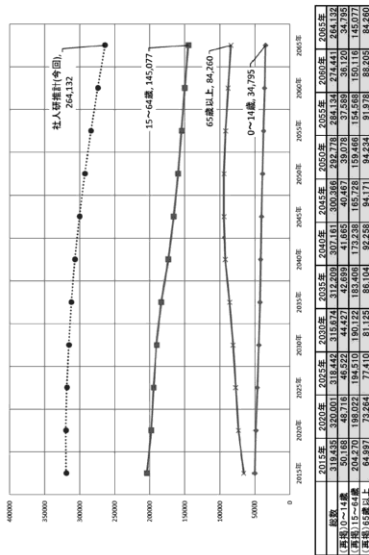
これを踏まえ、市では『第 2 期那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略』(以下、総合戦略と言う。)が策定されており、市のウェブサイトにも掲載されている。

以下、総合戦略の概要を記載する。

(1) 人口ビジョン

- ・ 市の総人口は 2020 年頃をピークに減少に転じると推計される。年少人口 (0～14 歳) 及び生産年齢人口 (15～64 歳) は既に減少局面に入り、65 歳以上の人口も 2050 年頃以降は減少に転じると推計される。

図表 1. 那覇市の将来人口の推計



- (出典：第 2 期那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略)
- ・ 出生数の減少傾向が続き、死亡数が増加していることから、人口の自然増は縮小している。
- 次に、日本人の市外への転出数があまり変わらない一方で転入数が減少し続けているため、社会減が大きくなっている。

・ 那覇市人口ビジョンにおいて掲げた長期目標及び 3 つの基本目標を達成するため、総合戦略の計画期間中の取り組みの方向性として、3 つの「施策の方向性」を定め、総合戦略上の基本目標とする。また、その施策の方向性がめざしている将来の姿をはっきりと示すため「達成指標」及び「めざそう値」を設定する。

また、施策の方向性ごとに、具体的な施策体系を策定し、施策体系には重要業績評価指標（KPI）を設定することで、進捗管理を行う。

① 施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なほ」

| 達成指標                            |  | 現状値<br>(H30 年) | めざそう値<br>(R6 年) |
|---------------------------------|--|----------------|-----------------|
| 本市における子育て支援の取り組みについて満足している市民の割合 |  | 56.3%          | 76.0%           |
| 0～9 歳の純移動数                      |  | 転出超過 224 人     | 移動均衡            |

【施策体系】

1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援

- (1) 保育サービスの需要に対応した供給確保
- (2) 就学前児の教育・保育の質の確保
- (3) 多様な保育サービスの充実
- (4) 妊娠・出産等に対する支援

| 重要業績評価指標 (KPI) | 現状値<br>(H31. 4) | 目標値<br>(R6 年) |
|----------------|-----------------|---------------|
| 待機児童数          | 250 人           | 76.0%         |

2. 子育てに希望が持てる環境の醸成

- (1) 働き方を見直し社会全体で支える子育て環境の整備
- (2) NPO や地域の子育て人材等との連携による子育て支援策の推進
- (3) 子育てに希望もてる情報の発信
- (4) 中心市街地への子育て世帯の誘導
- (5) 子どもの貧困対策の推進

| 重要業績評価指標 (KPI)             | 現状値<br>(R1. 9) | 目標値<br>(R6 年) |
|----------------------------|----------------|---------------|
| 多子世帯及びひとり親世帯の市営住宅への新規入居世帯数 | 143 世帯         | 161 世帯        |

② 施策の方向性 2 希望と活力あふれ暮らし輝けるまち「なほ」

| 達成指標                 |  | 現状値                  | めざそう値<br>(R6 年) |
|----------------------|--|----------------------|-----------------|
| 住み心地が「住みよい」と感じる市民の割合 |  | 65.2%<br>(H30 年)     | 70.0%           |
| 従業員者数                |  | 157,391 人<br>(H28 年) | 164,000 人       |
| 転入者数（日本人）            |  | 14,670 人<br>(H30 年)  | H30 年の水準以上      |

【施策体系】

1. 産業創造

- (1) 那覇市の特色に応じた成長産業分野のさらなる成長促進
- (2) 創業支援、企業誘致等による新たな雇用の創出
- (3) 地元企業の競争力の維持・向上

| 重要業績評価指標 (KPI) | 現状値                             | 目標値<br>(R6 年) |
|----------------|---------------------------------|---------------|
| 新規事業所開設数       | 1,159 事業所<br>(H26. 7～H28. 6 平均) | 1,200 事業所     |
| 付加価値額          | 637,394 百万円<br>(H28. 6)         | 872,300 百万円   |

2. 人材育成の推進

- (1) 教育プログラムを通じた“グローバル”な人材育成の推進
- (2) 幅広い世代のキャリア形成や就労支援の推進
- (3) 生活者となる外国人の支援

| 重要業績評価指標 (KPI)   | 現状値 | 目標値<br>(R6 年)                                 |
|--|-----|---|
| 沖縄県学力到達度調査<br>県平均値を上回る値 (H30)<br>小学算(3 年)+3.3 ポイント<br>中学算(2 年)+1.5 ポイント<br>又はそれよりも上<br>ること |     | 小中学校とも沖縄県<br>平均を 1.5～4.0 点<br>又はそれよりも上<br>ること |

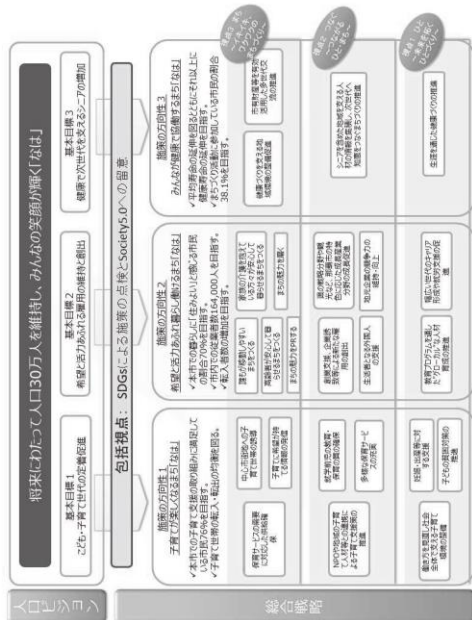
3. 安心安全快適なまちづくり

- (1) 誰もが移動しやすいまちをつくる
- (2) 家族の介護を抱えているが々が安心して暮らせるまちをつくる

2. 協働によるまちづくり
- (1) 市有財産等を有効活用した多世代交流の推進
- (2) シニアを含めた地域を支える人材の情報を集積し、次世代へ知恵をつなぐまちづくりの推進

| 重要業績評価指標 (KPI) | 現状値<br>(H31.2) | 目標値<br>(R6 年) |
|----------------|----------------|---------------|
| 協働大佐委嘱者数       | 1,036 人        | 1,427 人       |

※ 総合戦略の施策の体系と「拠点」のイメージ図



(出典：第 2 期那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

- (3) 高齢者が安心して暮らせるまちをつくる
- | 重要業績評価指標 (KPI)            | 現状値<br>(H28 年) | 目標値<br>(R6 年) |
|---------------------------|----------------|---------------|
| 公共交通機関 (市内線バスとモノレール) 利用者数 | 2,262 万人       | 3,134 万人      |

4. まちの魅力の向上

- (1) まちの魅力を PR する
- (2) まちの魅力を磨く

| 重要業績評価指標 (KPI)                  | 現状値 | 目標値<br>(R6 年)    |
|---------------------------------|-----|------------------|
| 高度利用を可能とする都市計画法や建築基準法の活用件数 (面積) | —   | 令和元年度を起点として増加させる |

③ 施策の方向性 3 みんなが健康で協働するまち「なほ」

| 達成指標                | 現状値  | めざそう値<br>(R6 年)               |
|---------------------|--|-------------------------------|
| 健康寿命の延伸             | 健康寿命 (H28 年)<br>男性 71.98 年<br>女性 75.46 年<br>平均寿命 (H27 年)<br>男性 80.27 年<br>女性 87.44 年 | 健康寿命の増加<br>年数 > 平均寿命<br>の増加年数 |
| まちづくり活動に参加している市民の割合 | 31.7%<br>(H30 年)   | 38.1%                         |

【施策体系】

1. 健康・長寿おきなわの復活

- (1) 生涯を通じた健康づくりの推進
- (2) 健康づくりを支える地域調達の整備促進

| 重要業績評価指標 (KPI) | 現状値<br>(H30.9) | 目標値<br>(R6 年) |
|----------------|----------------|---------------|
| シニアボランティア登録者数  | 119 人          | 500 人         |

(3) 施策毎の具体的な事業内容  
総合戦略において、施策毎の主な事業を具体的に記載している。概要は以下のとおり。  
① 施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なほ」

1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援

| 施策体系（中項目）           | 事業名               |
|---------------------|-------------------|
| (1) 保育サービス（中項目）     | 待機児童解消加速化事業       |
|                     | 老朽化保育所増改築等事業      |
| (2) 就学前児の教育・保育の質の確保 | 待機児童解消に向けた保育士確保策  |
|                     | 認可・認可外保育施設等の質向上事業 |
|                     | 認可外保育施設支援事業       |
| (3) 多様な保育サービスの充実    | 保育内容充実支援事業        |
|                     | 子育て支援員研修事業        |
| (4) 妊娠・出産等に対する支援    | 幼児教育無償化に向けた課題への対応 |
|                     | 妊婦健康診査事業          |
|                     | 不妊に悩む方への特定治療支援事業  |

2. 子育てに希望が持てる環境の醸成

| 施策体系（中項目）                          | 事業名                     |
|------------------------------------|-------------------------|
| (1) 働き方を見直し社会全体で支える子育て環境の整備        | 男女平等社会・男女共同参画社会啓発講座     |
|                                    | 男性の育児参加の具体的な方法の啓発事業     |
| (2) NPO や地域の子育て人材等との連携による子育て支援策の推進 | 地域子育て支援拠点事業             |
|                                    | 放課後児童クラブ運営補助事業          |
|                                    | 児童クラブ環境整備事業             |
|                                    | 放課後子ども教室推進事業            |
|                                    | 学習ボランティア支援事業            |
|                                    | 基礎学力向上のための学習支援事業        |
| (3) 子育てに希望がもてる情報の発信                | 「居る場所の心と体」のための意識啓発事業    |
| (4) 中心市街地への子育て世帯の誘導                | 子育ての喜びを伝える情報の発信事業       |
|                                    | 地域優良賃貸住宅制度等の活用促進        |
|                                    | 子どもの貧困対策支援員配置事業         |
| (5) 子どもの貧困対策の推進                    | 子どもの居場所の運営支援事業          |
|                                    | 生活困窮世帯の子どもの学習支援事業       |
|                                    | 子育て世帯（多子世帯・ひとり親世帯）の居住支援 |

② 施策の方向性 2 希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なほ」

1. 産業創造

| 施策体系（中項目）                     | 事業名                                    |
|-------------------------------|--|
| (1) 那覇市の特色に応じた成長産業分野のさらなる成長促進 | 観光宣伝誘致強化事業                             |
|                               | プロ野球キャンプ等支援事業                          |
|                               | 外国人観光客受入整備事業                           |
|                               | 国際会議等支援事業                              |
|                               | Society5.0 への移行と産業間連携の促進を旨とした情報関連産業の振興 |
| (2) 創業支援、企業誘致等による新たな雇用の創出     | 行政における IT 化の推進                         |
|                               | 企業立地促進補助助成事業                           |
|                               | 那覇市創業相談事業                              |
|                               | なほ産業支援センター育成支援事業                       |
| (3) 地元企業の競争力の維持・向上            | 非正規労働者等の正規雇用の促進                        |
|                               | 中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業                |
|                               | 事業承継支援事業                               |

2. 人材育成の推進

| 施策体系（中項目）                      | 事業名                      |
|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 教育プログラムを通じた“グローバル”な人材育成の推進 | 地域教育支援を積極的に活用したキャリア教育の推進 |
|                                | 小中一貫教育推進支援事業             |
|                                | 小中学校英語指導員配置事業            |
|                                | 自然教室実施事業                 |
|                                | 島クトゥワ継承・普及小冊子製作事業        |
| (2) 幅広い世代のキャリア形成や就労支援の推進       | 那覇市の教育の PR 事業            |
|                                | 市内企業経営基盤強化事業             |
|                                | 母子及び父子家庭自立支援給付金事業        |
|                                | 青少年向けの体験・研修機会の実施         |
| (3) 生活者となる外国人の支援               | 外国人向け市民講座の充実             |
| 3. 安心安全快適なまちづくり                |                          |
| 施策体系（中項目）                      | 事業名                      |
| (1) 誰もが移動しやすいまちをつくる            | 総合公共交通の推進事業              |

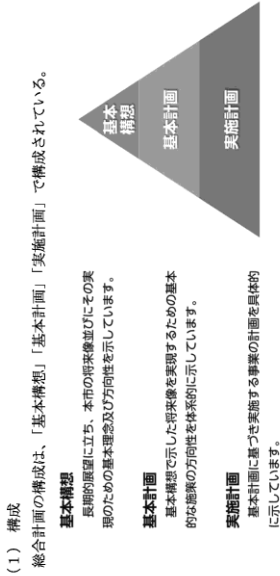
|   |                             |
|---|-----------------------------|
|   | 戦略的交通まちづくり推進事業              |
| (2) 家族の介護を抱えている方々が安心して暮らせるまちをつくる              | 地域密着型サービスの充実促進              |
| (3) 高齢者が安心して暮らせるまちをつくる                        | サービス付き高齢者向け住宅の誘導・充実         |
|   | 市営住宅における高齢者向けサービスの充実        |
|   | 実                           |
| 4. まちの魅力の向上                                   |                             |
|   | 事業名                         |
| (1) まちの魅力を PR する                              | 住む魅力の PR 事業                 |
| (2) まちの魅力を磨く                                  | 施策の PR 事業                   |
|   | 地域の特性を活かした土地の高度利用           |
|   | 公有地の有効活用、PPP/PPF による公共施設の整備 |
| ③ 施策の方向性 3 みんなが健康で協働するまち「なは」                  |                             |
| 1. 健康・長寿おきなわの復活                               |                             |
|   | 事業名                         |
| (1) 生涯を通じて健康づくりの推進                            | 那覇市健康ウォーキング推進事業             |
| (2) 健康づくりを支える地域環境の整備促進                        | 高齢者公共交通制引制度                 |
|   | 市民の健康づくり推進体制                |
|   | リハビリふれあいデザインサービス事業          |
| 2. 協働によるまちづくり                                 |                             |
|   | 事業名                         |
| (1) 市有財産等を有効活用した多世代交流の推進                      | 公共施設における民間の参画               |
| (2) シニアを含めた地域を支える人材の情報を集積し、次世代へ知恵をつなぐまちづくりの推進 | 人材データベース事業                  |
|   | 協働によるまちづくり推進事業              |
|   | 校区まちづくり協議会支援事業              |
|   | 自主防災組織防災資機材交付事業             |
|   | 安心生活創造推進事業                  |
|   | シニア保育パートナー事業（仮）の検討          |

第 3. 那覇市総合計画の概要

1. 那覇市総合計画の概要

※那覇市ウェブサイトより

市は、将来における自治体のあるべき姿と進むべき方向性を示し、総合かつ計画的な行政運営を進めるための第 5 次那覇市総合計画（以下、「総合計画」と言う。）を市の最上位の計画として策定している。総合計画策定の根拠は「那覇市総合計画策定条例」である。

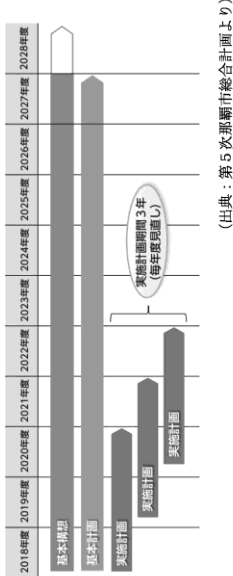


(2) 計画の期間

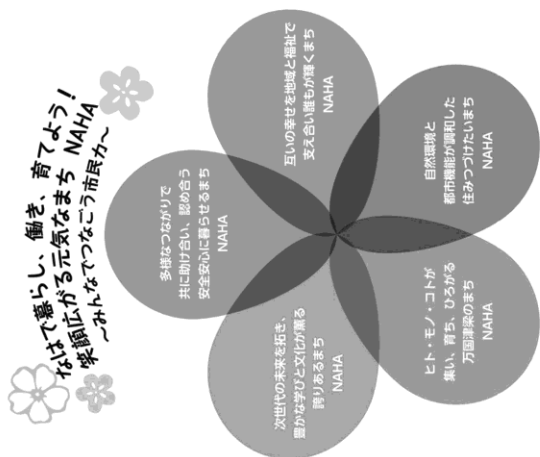
計画の期間は次のとおりである。

(出典：第 5 次那覇市総合計画より)

- ① 基本計画は、2018(平成30)年度を初年度とし、計画期間を10年間とします。  
なお、社会情勢の変化に対応するため、5年を経過する時点で、市民・議会の参画のもと検証し、必要に応じて計画の見直しを行うものとする。
- ② 実施計画は、別途策定することとしており、計画期間を3年間とし、毎年度見直しします。



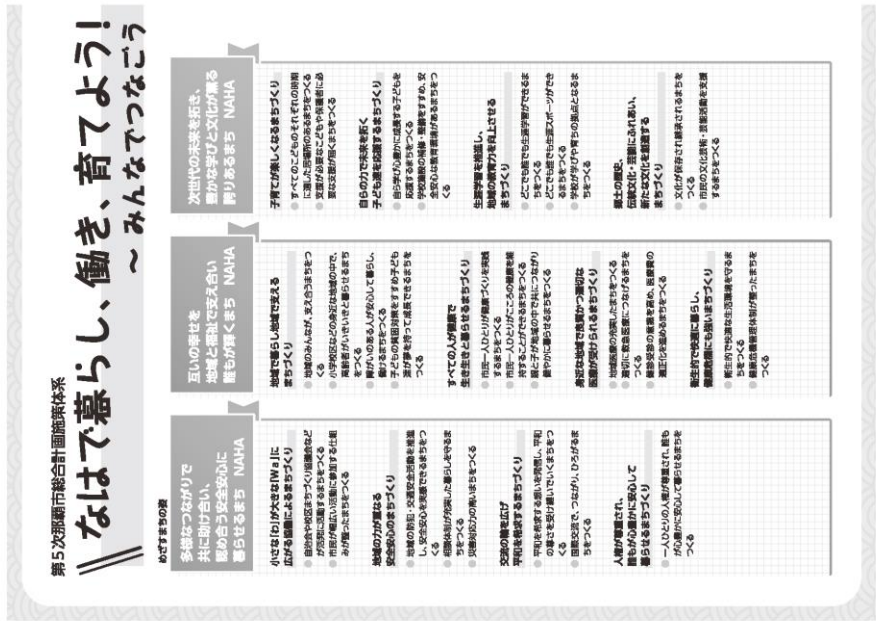
- (3) 基本構想
- まちづくりの将来像として「なはで暮らし、働き、育てよう！笑顔広がる元気なまち NAHA～みんななでつなごう市民力～」を描けており、目指すまちの姿を5つ設定する基本構想としている。



(出典：第5次那覇市総合計画より)

- また、まちにさらなる躍きと風格を生み、次世代へ引き継ぐために、「つながる力を広げる視点」「稼ぐ力を高める視点」「ひきつける力が弾く視点」の3つの視点を意識して施策を実行することとしている。

- (4) 基本計画施策体系
- 5つの「目指すまちの姿」に紐づける形で59の施策を設定している。



2. 総合計画における人口減少対策関連の記載  
総合計画は市の行政運営を進めるための総合的な計画であるため、様々な観点や施策が記載されているが、その中には、以下のとおり人口減少対策関連の記載も含まれている。

(1) 市を取巻く情勢

【総合計画の「那覇市を取巻く情勢」より抜粋】

## 1 社会背景

日本の人口は、2008（平成20）年をピークに減少局面に入っています。2015（平成27）年の国勢調査によると、我が国の総人口は1億2709万4745人であり、2010（平成22）年の前回国勢調査に比べ96万2807人減少（2010年から0.8％減、年平均0.15％減）しています。国勢調査においては、1920（大正9）年の開始以来、初めての減少を記録しています。

合計特殊出生率(以下「出生率」という。)は2014(平成26)年に1.42となり9年ぶりの低下を記録しましたが、2015(平成27)年に1.45となり、若干、持ち直しました。2015(平成27)年の年間出生数は100万5677人となり、2014(平成26)年の100万3539人に比べて若干増加したものの、将来的に、大幅な増加は望みません。

人口は少子・高齢化により、減少傾向にあります。その人口構成は年少人口(14 歳以下人口)、生産年齢人口(15~64 歳人口)が減少する一方で、老年人口(65 歳以上人口)が大幅に増加しています。

この影響を素因として経済成長の制約、社会保障制度の破綻、地域経済の衰退、コミュニティの機能の低下、財政収支の悪化などが懸念されています。

## 2 本市の人口の推移

本市の人口は、戦後、人口が急増し、1985(昭和60)年には30万人を超えています。その後、90年代前半に人口減少局面を迎えましたが、再度増加傾向となり2016(平成28)年においても30万人台を維持し、2015(平成27)年国勢調査においては319,435人(2010年比3,481人増)となっています。

また、他の市町村から多くの住民が本市を従業地、通学地としており、昼夜間人口比率も109.1と賑わいをみせています。

本市の将来推計人口は、2015(平成27)年から2020年にかけて人口のピークを迎え、その後は減少に転じ、2040年に298,000人、2060年代には、254,000人に減少することが推計されています。

人口構成においては、年少人口、生産年齢人口は減少傾向にあり、老年人口は増加傾向にあり、2010(平成22)年には少年人口を上回っています。

[illegible]

|  |  |
|--|--|
| <div>(2) 基本構想</div> <div>基本構想において、人口減少に歯止めをかける必要性を明言し、総合計画最終年度経過後（2028 年）の人口及び生産年齢人口（15～64 歳人口）の総人口に対する割合について目標値を設定している。</div> | <div>【総合計画の「基本構想 6. 将来人口」より抜粋】</div> <div>&lt;将来人口&gt;</div> <div>本市の人口は、2015 年の国勢調査では 319,435 人となっています。那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンにおいては、2015 年から 2020 年の間に人口のピークを迎え、その後、減少を続け 2060 年には、約 254,000 人にまで減少し、働き手である生産年齢人口の総人口に対する割合は 63.9%から 53.6%にまで減少し、人口構成も大きく変化すると推計しています。2030 年の総人口は 311,000 人、生産年齢人口の総人口に対する割合は 59.9%と推計しています。</div> <div>子育て環境や雇用環境を充実させ、健康長寿の徹底に取り組み、笑顔が広がる元気なまちを築くためには、人口減少に歯止めをかけなければなりません。本計画においても人口と生産年齢人口の総人口に対する割合において明確な目標を設定し、人口減少問題の克服に向けた確実な一歩を踏み出すこととします。2028 年の人口の目標は 315,000 人とし、生産年齢人口の総人口に対する割合の目標は 61%程度とします。</div> <div>(下線は監査人が記載)</div>  |
|  | <div>(3) 施策</div> <div>総合計画に記載されている 59 の施策の中には、人口減少対策に寄与すると考えられる施策が含まれている。人口減少対策に寄与すると考えられる施策のうち、妊娠・出産・子育てに関連する主な施策及び産業活性化に関連する主な施策は、監査人の私見では以下のとおりとなる。</div> <div>【妊娠・出産・子育てに関連する主な施策】</div> <div>(施策 15) 親と子が地域の中で共につながり健やかに暮らせるまちをつくる</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>全ての妊婦がこれから迎える出産子育てに、安心感とわくわく感を持つことができるよう、妊娠期からのサービスの充実を図る。</li><li>全ての親と子が、地域とのつながりを感じ、安心して出産子育てに取り組めるよう、乳幼児の健康支援から子育て支援サービスへつながる包括的な支援サービスの充実を図る。</li><li>乳幼児の健やかな成長のために、すべての乳幼児が乳幼児健診を受診することで、親がこどもの発育・発達を確認できる体制整備を図る。</li></ul></div> <div>(施策 21) すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>子育て世帯の状況や保護者の希望に応じ、教育・保育のサービスの量・質、ともに充</li></ul></div> |

|   |  |
|---|--|
| <div>足を図ります。(保育所、幼稚園、認定こども園等の施設の充実)</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>放課後児童クラブ、放課後子ども教室の充実を図るとともに、児童館や自治公民館など地域の施設において、児童が安全安心に過ごせる環境の整備を推進する。</li><li>こども園、保育所等における子育て支援事業の充実を図るとともに、子育て支援センターなどにおける相談・支援の拡充を進めます。また、妊娠期から乳幼児期まで切れ目のない支援をおこなうための「子育て世代包括支援センター」(仮称)の導入を目指す。</li></ul></div> | <div>(施策 22) 支援が必要なこどもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>こどもの医療費の助成により、こどもの疾病の早期発見と治療を促し、こどもの健全な育成を応援する。</li><li>就学援助制度により、公立小中学校へ通う児童生徒の保護者へ、給食費、学用品費、修学旅行費、むし歯の治療費などを奨助する。</li><li>児童とその保護者が抱える課題に寄り添い、支援を行いながら、児童虐待の発生予防と発生の適切な対応に取り組む。</li><li>発達障がい等により支援を要する児童には、就学前の教育・保育施設や学校、地域等でこどもを受け入れるための相談体制の充実等、環境整備を図る。</li><li>ひとり親家庭へ、子育て・生活支援、就業支援、経済的支援等経済的に自立した生活が出来るよう支援の充実を図る。</li><li>こどもの貧困対策として、こどものみらいを応援する取組み、環境づくりを進める。</li></ul></div> |
|   | <div>(施策 23) 自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>児童生徒が安心して豊かな学校生活を送れるよう小・中一貫教育の取組みを柱とした継続的計画的な学習指導、生徒指導を行い、学力の向上や問題行動等への取組みを行う。また、学校全体として学校の課題を共有し全職員と保護者、地域の方々や学校評議員とが連携し「チーム学校」として子どもを支援する。</li><li>教師が高い資質や能力を培った教育実践が行えるよう、学習指導方法の研究、研修等の充実を図る。</li></ul></div>  |

【産業活性化に関連する主な施策】

|   |
|---|
| <div>(施策 31) 那覇らしい観光資源の整備・創造と魅力のあるまちをつくる</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>多様な歴史的文化的文化財や伝統芸能、及び自然などの観光資源を通して、そこに暮らす人々や関係機関との協働により地域活性化に取り組む。国内のみならず海外の観光客にも魅力的な世界水準の観光リゾート地となることを目標に掲げ、観光振興を進めていく。</li></ul></div> |
|---|



|  |   |
|--|---|
| <div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 首里城を筆頭とした琉球王国の歴史の学び・体験メニューの充実を図る。</li><li>・ 伝統的な文化の継承・発信と新たな若者文化の発信、交流を図る。</li><li>・ 那覇ならではの地場産品、物産の継承・発展と魅力向上を図ります。</li></ul></div>  | <div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 首里城を筆頭とした琉球王国の歴史の学び・体験メニューの充実を図る。</li><li>・ 伝統的な文化の継承・発信と新たな若者文化の発信、交流を図る。</li><li>・ 那覇ならではの地場産品、物産の継承・発展と魅力向上を図ります。</li></ul></div>   |
| <div><p>（施策 32）戦略的産業及び新たな産業の振興により稼げるまちをつくる</p><ul style="list-style-type: none"><li>・ 全ての市民が働きやすい社会を目指すために産業を通して経済の拡大に向けた各種取組みを推進する。</li><li>・ 戦略的産業（観光産業、情報通信産業、物流）の企業誘致を推進し、振興を通して地域経済を活性化し、域外収入の向上を目指す。</li><li>・ インキュベーション施設強化と企業支援の施策を促進する。</li><li>・ 那覇空港及び那覇港は沖縄県の物流・交流拠点となり、その地理的優位性を活かし、本市本県のみならず、日本全体及びアジアの発展に貢献する 21 世紀の万国津梁を目指す。</li></ul></div> | <div><p>（施策 33）前工業が発展するまちをつくる</p><ul style="list-style-type: none"><li>・ 本市の独自産業の育成、地場産業の振興、伝統的工業産業のブランド化と経営基盤強化を支援する。</li><li>・ 市内中小企業の経営基盤を強化するため、販路の拡大を支援し、商談の機会につなげる支援を行う。</li><li>・ 資金調達能力や担保力の乏しい小規模企業者の資金調達の支援する。</li><li>・ 就職の相場の充実により就業者数の増加を目指す。</li><li>・ 創業後、維持発展するための支援を行う。</li><li>・ 商工団体等との連携強化を目指す。</li></ul></div> |

|  |   |
|--|---|
| <div><p>第 4. 関連するその他の計画</p><p>人口減少・少子高齢化に関連する計画は、前述の総合戦略及び総合計画以外にも多数存在する。関連する主な計画については以下のとおりである。</p></div> | <div><p>【妊婦・出産・子育てに関連する主な計画】</p><ul style="list-style-type: none"><li>・ 第 2 期那覇市子ども・子育て支援事業計画（令和 2 年度～令和 6 年度）</li><li>・ 第 2 次那覇市教育振興基本計画（平成 28 年度～令和 2 年度）</li><li>・ 那覇市母子保健計画（平成 27 年度～令和 6 年度）</li></ul><p>【産業活性化に関連する主な計画】</p><ul style="list-style-type: none"><li>・ 那覇市観光基本計画（平成 27 年度～令和 6 年度）</li><li>・ 那覇市企業立地雇用施策基本指針（平成 28 年度～令和 2 年度）</li></ul></div> |
|--|---|

※ 市の計画一覧は、市のウェブサイトの以下 URL に掲載されている。  
<https://www.city.naha.okinawa.jp/admin/administration/sikeikaku/sikeikaku.html>

第 5、関連指標に基づく現状の把握  
本章の最後に、人口減少・少子高齢化に関連すると考えられる各種指標に基づき、市又は  
県の現状を把握する。

(1) 人口（那覇市、沖縄県、全国）

|     | H29.12      | H30.12      | R1.12       | R2.12       | R3.12   |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 那覇市 | 323,290     | 322,624     | 322,011     | 320,467     | 318,339 |
| 沖縄県 | 1,471,536   | 1,476,178   | 1,481,547   | 1,485,484   | —       |
| 全国  | 127,707,259 | 127,443,563 | 127,138,033 | 126,654,244 | —       |

※ 那覇市分は「那覇市統計情報\_人口統計」(那覇市)より。  
沖縄県及び全国は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)より。

【監査人私見】

- ・ 沖縄県全体では人口が増加しているが、那覇市の人口は減少している。

(2) に記載のとおり、那覇市の社会増減の減少が大きことから、那覇市から沖縄県  
他市町村へ転出している可能性がある。

(2) 人口増減

|      | H29.12  | H30.12  | R1.12   | R2.12   | R3.12   |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人口   | 323,290 | 322,624 | 322,011 | 320,467 | 318,339 |
| 自然増減 | 367     | 207     | 50      | 23      | —       |
| 社会増減 | △1,234  | △873    | △663    | △1,567  | —       |

※ 人口は「那覇市統計情報\_人口統計」(那覇市)より。  
自然増減及び社会増減は「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務  
省)より。

【監査人私見】

- ・ 社会増減はマイナスの状況が続いている。
- ・ 自然増減が年々減少しており、近い将来マイナスに転じる可能性がある。

(3) 高齢化率（那覇市、全国）

|     | H29   | H30   | R1    | R2    |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| 那覇市 | 21.8% | 22.5% | 23.0% | 23.6% |
| 沖縄県 | 20.7% | 21.3% | 21.8% | 22.3% |
| 全国  | 27.2% | 27.6% | 27.9% | 28.2% |

※ 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(総務省)より、総人口と老年人口  
(65 歳以上)を抽出し、老年人口÷総人口の算式で監査人が算定。

【監査人私見】

- ・ 高齢化率は上昇しているが、全国平均よりは低い水準を維持している。

(4) 合計特殊出生率（沖縄県、全国）

|     | H28  | H29  | H30  | R1   |
|-----|------|------|------|------|
| 沖縄県 | 1.95 | 1.94 | 1.89 | 1.82 |
| 全国  | 1.44 | 1.43 | 1.42 | 1.36 |

※ 「人口動態統計（推定数）の概況」(厚生労働省)より。

【監査人私見】

- ・ 出生率は低下しているが、全国平均を大きく上回り、全国の都道府県の中で最も高い出  
生率を維持している。

(5) 待機児童数（那覇市）

|                | H29 | H30 | R1  | R2  | R3 |
|----------------|-----|-----|-----|-----|----|
| 各年度 4 月 1 日現在  | 200 | 138 | 250 | 153 | 37 |
| 各年度 10 月 1 日現在 | 520 | 499 | 557 | 295 | —  |

※ 那覇市ウェブサイト「令和 3 年 4 月 1 日現在の保育所等利用待機児童数について」(令  
和 3 年 5 月 12 日) 配付資料より。

【監査人私見】

- ・ 待機児童数は順調に減少しているようである。

(6) 所得

① 1人当たり平均所得（那覇市、沖縄県）  
(単位：千円)

|     | H26   | H27   | H28   | H29   | H30   |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 那覇市 | 2,276 | 2,475 | 2,642 | 2,662 | 2,744 |
| 沖縄県 | 2,057 | 2,191 | 2,313 | 2,347 | 2,391 |

※ 沖縄県統計資料 WEB サイト「沖縄県市町村民所得」より。

② 1世帯当たり年間収入（沖縄県、全国）  
令和元年の沖縄県の1世帯当たり年間収入は4,233千円で全国最下位。なお、全国平均は5,584千円。  
(※ 「2019年全国家計構造調査資料」（総務省）より。)

【監査人私見】

- ・ 市の1人当たり所得額は増加しているものの、全国平均と比較すると低い水準であると考えられる。

(7) 開業率・廃業率（沖縄県、全国）

① 開業率

|     | H30  | RI   |
|-----|------|------|
| 沖縄県 | 6.5% | 6.6% |
| 全国  | 4.4% | 4.2% |

(開業率は全国で最も高い。)

② 廃業率

|     | H30  | RI   |
|-----|------|------|
| 沖縄県 | 3.9% | 3.7% |
| 全国  | 3.5% | 3.4% |

※ 「小規模企業白書」（中小企業庁）より。

【監査人私見】

- ・ 沖縄県の開業率は全国で最も高い。しかしながら、開業率は高いものの1世帯当たり年間収入は全国最下位であり、企業の新陳代謝の良さが県民所得の増加に直結していない状況である。

第 5 章    監査の結果及び意見（総論）

第 1．全般的意見及び提言

全般的意見 1．総合戦略の作成方法について

人口減少・少子高齢化という我が国が直面する大きな課題に対応するために、市は、総合戦略を策定し、前述の課題に対する市の方針、具体的な施策、具体的な成果指標（めざそう値及び RPI）を明記している。

具体的には、まず、人口ビジョン（目標）を定めて、その目標を達成するための施策の方向性を明確にし、さらに施策の方向性ごとに具体的な施策を決定している。そして、施策の方向性及び施策については、それぞれ成果指標として、「めざそう値」及び「RPI」を設定している。（総合戦略の概要は第 4 章 第 2．を参照のこと）

概要図は次のとおりである。



※ 総合戦略に基づき監査人が作成

【問題点】

次に、監査人が発見した総合戦略における問題点を記載する。

なお、下記の問題点はあくまで監査人個人の私見であるが、一方で、現状の第 2 期総合戦略は「那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会」を構成する各分野の専門家による審議を踏まえて正式に決定されたものであり、市として尊重すべき内容であることは言うまでもない。

したがって、監査人の私見として以下のとおり問題点及び提言を記載するが、現状の第 2

期総合戦略の内容を尊重すべきであることを踏まえ、第 2 期総合戦略の修正が必要とまで考えている訳ではなく、第 3 期総合戦略策定時において本提言を念頭に置いて作成いただければ幸いである。

- ① 総合戦略に含めるべき事業が網羅的に含まれていない  
総合戦略の作成趣旨を踏まえると、人口減少・少子高齢化に関連する事業は、網羅的に総合戦略に含めるべきであると考えられる。しかしながら、人口減少・少子高齢化に関連する事業であるにもかかわらず、総合戦略に含まれていない事業が散見された。  
現状と監査人の意見は次のとおりである。

| 【監査人が総合戦略に含めるべきと考えた事業】 |                      |  | 実施する事業                                 | 監査人の意見   |
|------------------------|----------------------|--|--|--|
| 39. 延命救済事業             | 施策の方向性 1<br>施策の方向性 1 | 児童クラブ運営補助金                             | 児童クラブ運営補助金                             | 延命救済に必要不可欠な要素を要するという観点で類似する事業が既に戦略に含まれているため。               |
| 40. 児童クラブ運営等補助金        | 施策の方向性 1<br>施策の方向性 1 | 児童クラブ運営補助金                             | 児童クラブ運営補助金                             | 児童クラブ運営補助金という点で類似する事業が総合戦略に含まれているため。                       |
| 41. 労働の働き方創出事業（市内）     | 施策の方向性 1<br>施策の方向性 1 | 市内小企業経営改善助成金<br>市内小企業経営改善促進事業          | 市内小企業経営改善助成金<br>市内小企業経営改善促進事業          | 市内小企業経営改善促進事業という点で類似する事業が総合戦略に含まれているため。                    |
| 42. 子育て小企業支援クラブ推進事業    | 施策の方向性 1<br>施策の方向性 1 | 子育てクラブ運営補助金                            | 子育てクラブ運営補助金                            | 子育て支援クラブ推進事業という点で類似する事業が総合戦略に含まれているため。                     |
| 43. 一時保育事業（65 歳未満）     | 施策の方向性 1<br>施策の方向性 1 | 一時保育事業（市内）                             | 一時保育事業（市内）                             | 類似の一時保育事業が総合戦略に含まれているため。                                   |
| 44. 防災支援推進事業（子ども園等）    | 施策の方向性 1<br>施策の方向性 1 | —                                      | —                                      | 文書が必要なのは定めておいても実際に実施する必要があるためであり、総合戦略における施策の方向性 1 に該当するため。 |
| 45. 子育て小企業支援クラブ推進事業    | 施策の方向性 1<br>施策の方向性 1 | 児童クラブ運営補助金                             | 児童クラブ運営補助金                             | 児童クラブ運営補助金という点で類似する事業が総合戦略に含まれているため。                       |
| 46. 子育て小企業支援クラブ推進事業    | 施策の方向性 1<br>施策の方向性 1 | 児童クラブ運営補助金                             | 児童クラブ運営補助金                             | 児童クラブ運営補助金という点で類似する事業が総合戦略に含まれているため。                       |
| 47. 子育て小企業支援クラブ推進事業    | 施策の方向性 1<br>施策の方向性 1 | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業という点で類似する事業が総合戦略に含まれているため。                  |
| 48. 子育て小企業支援クラブ推進事業    | 施策の方向性 1<br>施策の方向性 1 | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業という点で類似する事業が総合戦略に含まれているため。                  |
| 49. 子育て小企業支援クラブ推進事業    | 施策の方向性 1<br>施策の方向性 1 | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業という点で類似する事業が総合戦略に含まれているため。                  |
| 50. 子育て小企業支援クラブ推進事業    | 施策の方向性 1<br>施策の方向性 1 | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業という点で類似する事業が総合戦略に含まれているため。                  |
| 51. 子育て小企業支援クラブ推進事業    | 施策の方向性 2<br>施策の方向性 2 | —                                      | —                                      | 子育て小企業支援クラブ推進事業という点で類似する事業が総合戦略に含まれているため。                  |
| 52. 子育て小企業支援クラブ推進事業    | 施策の方向性 2<br>施策の方向性 2 | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業という点で類似する事業が総合戦略に含まれているため。                  |
| 53. 子育て小企業支援クラブ推進事業    | 施策の方向性 2<br>施策の方向性 2 | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業という点で類似する事業が総合戦略に含まれているため。                  |
| 54. 子育て小企業支援クラブ推進事業    | 施策の方向性 2<br>施策の方向性 2 | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業<br>子育て小企業支援クラブ推進事業（市内） | 子育て小企業支援クラブ推進事業という点で類似する事業が総合戦略に含まれているため。                  |

このように、本来総合戦略に含めるべき事業が網羅的に含まれていない場合、総合戦略全体の評価を行うにあたって、総合戦略における成果指標（めざそう値及び KPI）が達成された原因又は達成されなかった原因が適切に把握できなくなる可能性が生じ、問題である。

- ② KPI の設定が適切ではない  
現状、「施策の方向性 1」の「施策 2」及び「施策 2」に関する KPI は、それぞれ 1 つずつとなっているが、「施策」に含まれる事業の内容が多岐に渡っているにもかかわらず、関

通する KPI が 1 つのみで、かつ、一面的な内容となってしまうため、現状の KPI の内容だけでは「施策」に含まれる事業の内容を包含しきれない。

現状及び現状に対する監査人の意見は、次のとおりである。

| 【教育の KPI と事業の成果指標との関係性】       |                      |                           |
|-------------------------------|----------------------|---------------------------|
| 施策                            | KPI                  | 事業                        |
| 施策 1. 新・短期・出産・子育てから教育に至るまでの支援 | 1. 地域子育て支援拠点事業（公・民）  | 150人の児童を確保する。             |
|                               | 2. 若くして子育て世代の就業支援事業  | 離職者を支援する。定員 133人の安全を確保する。 |
|                               | 3. 若くして子育て世代の就業支援事業  | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 4. 若くして子育て世代の就業支援事業  | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 5. 若くして子育て世代の就業支援事業  | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 6. 若くして子育て世代の就業支援事業  | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 7. 若くして子育て世代の就業支援事業  | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 8. 若くして子育て世代の就業支援事業  | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 9. 若くして子育て世代の就業支援事業  | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 10. 若くして子育て世代の就業支援事業 | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 11. 若くして子育て世代の就業支援事業 | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 12. 若くして子育て世代の就業支援事業 | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 13. 若くして子育て世代の就業支援事業 | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 14. 若くして子育て世代の就業支援事業 | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 15. 若くして子育て世代の就業支援事業 | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 16. 若くして子育て世代の就業支援事業 | 就業支援事業を実施する。              |
|                               | 17. 若くして子育て世代の就業支援事業 | 就業支援事業を実施する。              |

表の「監査人の意見」に記載したとおり、「施策」に含まれる事業の効果が適切に測定するには、事業の区分ごとに適切な KPI を設定する必要があると考えられるが、現状の KPI の内容は「施策」に含まれる事業の内容を包含しきれないため、「施策」及び施策に含まれる事業の成果を正確に測定することは困難である。

③ めざそう値と KPI の関連性が不明確

総合戦略における「施策」は、「施策の方向性」を実現するための具体策という位置づけであるため、「施策」の上位概念が「施策の方向性」という関係性にある。したがって、「施策」の成果指標である KPI を全て達成すれば、「施策の方向性」の成果指標であるめざそう値も達成できる、という関係性になるはずである。

しかしながら、KPI の数が少なく、かつ、一面的であることに起因して、KPI を全て達成したとしても、めざそう値が達成できるかどうかかわからないような状況になってしまっ

といった理由で実施すべきものではなく、目標を達成するために実施するものであるが、ブ  
レークダウン方式により事業を決定することにより、上記概念の目標と関連付けて実施事  
業を選定できるようになり、その結果、事業の適切な成達の意思決定にも繋がり、目標を達  
成するために真に必要な事業のみが実施される、という効果も期待できる。

さらに、このようなブレークダウン方式による計画の作成方法は、総合戦略のみならず、  
総合計画やその他の計画（子ども・子育て支援事業計画など）を作成する際も導入されたい。  
そうすることで、各事業との関連性が明確な計画が策定されることが期待できる。

いる。

例えば、「施策の方向性 1」のめざそう値が『本市における子育て支援の取り組みについて  
満足している市民の割合』と『0～9歳の純移動数』とされているのに対し、関連する KPI  
は『待機児童数』と『多子世帯及びひとり親世帯の市営住宅への新増入居世帯数』とされて  
いるが、この 2 つの KPI のみを向上させたとしても、必ずしも子育て支援の取り組みの満足  
度が向上するとは言えないし、必ずしも子どもの純移動数が増えるとも言えない。言い方を  
変えたと、子育て支援の取り組みの満足度を向上させるために必要と考えられる要素や、子  
どもの純移動数を増やすために必要と考えられる要素は、現状の 2 つの KPI の内容に留ま  
らず、もっと多岐に渡るはずである。

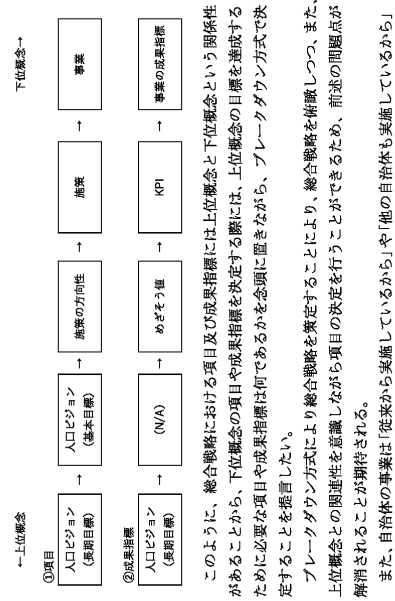
④ 総合戦略と各事業との関連性が不明確

①～③で記載した内容から読み取れるように、総合戦略と各事業の関連性が不明確にな  
ってしまっている。総合戦略に含まれる各事業で成果が上がったとしても、KPI やめざそう  
値が達成されるかどうか不明確になってしまっているのである。

【提言】

前述の現状における問題点を見る限り、上位概念からのブレークダウン方式による項目  
の決定が、適切に行われていないものと考えられる。

総合戦略における項目及び成果指標について、上位概念順に記載すると次のとおりとな  
る。



源（財源や人具、等）に対してどれだけの成果が生じたのが、客観的かつ適切に測定し評価する必要がある。

しかしながら、事業の評価基準となる成果指標が定性的な内容のなものとなっていたり、また、内容が適切でなかったりする場合、客観的かつ適切に事業を評価することは困難である。

② 市民への説明責任が果たせない  
事業の評価を実施する目的の一つとして、納税者たる市民への説明責任を果たすことが挙げられる。市民は、納めた税金がどのような事業に投入され、その事業がどのような成果をあげたのか知る権利があり、市は市民に対して説明責任を負っているものと考えられる。したがって、市民への説明責任を果たすために、市は実施した事業を適切に評価しなければならぬ。

この点、今回調査対象となった事業のうち、総合戦略に含まれる事業の評価結果については、「令和 2 年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（検証）」として、市のウェブサイト上で市民に公開されている。

しかしながら、前述のとおり、一部の事業において、成果指標が適切に設定されていない、または、成果指標の内容に改善の余地があるという理由により、事業の評価が適切に実施されていらない事例が散見されており、市民への説明責任の観点から問題である。

③ 事業改善の判断が適切に実施できない  
事業というものは、単に「前年度も実施しているから」や「他の自治体も実施しているから」といった理由で実施の判断を行うべきではなく、成果が見込めるかどうかで判断すべきであり、成果が見込めるかどうかについては、当該事業の前年度の成果実績を参考にして決定すべきである。

しかしながら、事業の成果が適切に評価できない場合、次年度以降の事業の実施に係る判断（事業継続の可否、予算増減の必要性、等）が適切に実施されず、結果として、「前年度も実施しているから」や「他の自治体も実施しているから」といった理由により、事業継続の判断が行われるリスクが生じる。

④ 事業の継続的な改善が実施されない  
PDCA の観点から言えば、事業は実施して終わりとするのではなく、実施後に「想定していた成果目標の達成度を検証」「成果目標が未達だった場合、未達原因を分析」「事業実施中に判明した、課題や改善点を抽出」、等を実行し、翌事業年度以降の事業計画に反映させるべきである。  
しかしながら、事業の評価が適切に実施されない場合、成果目標の達成度検証や、事業実施上の課題や改善点の抽出が適切に実施できないため、事業の継続的な改善が実行されない。

全般的意見 2. 適切な事業の評価に向けて  
総合戦略では、PDCA サイクルの実施が明記されている。

【総合戦略 2. 計画期間と目標設定年度、進捗管理 より抜粋】  
進捗管理は、「施策の方向性」に達成指標、施策の中項目に「重要業績評価指標（KPI）」を設定します。  
また、総合戦略の施策を具現化する事業を取りまとめた那覇市版総合戦略アクションプランを毎年策定し、効果検証を行う PDCA サイクルを確立します。効果検証に際しては有識者による審議会等の活用を図るものとします。  
（下線は監査人による。）

また、総合計画では、関連する実施計画を毎年度見直しことが明記されている。

【総合計画 “はじめに” 3. 総合計画の構成と期間 より抜粋】  
2. 計画の期間  
計画の期間は、次のとおりとします。  
① 基本計画は、2018（平成 30）年度を初年度とし、計画期間を 10 年間とします。  
なお、社会情勢の変化に対応するため、5 年を経過する時点で、市民・議会の参画のもと検証し、必要に応じて計画の見直しを行うものとします。  
② 実施計画は、別途策定することとしており、計画期間を 3 年間とし、毎年度見直しします。  
（下線は監査人による。）

ここで、「総合戦略における PDCA」や「総合計画における計画の見直し」を実施するには、総合戦略や総合計画を構成する各事業の評価を適切に実施することが重要である。

しかしながら、「第 5 章 第 2. 個別事業の監査結果まとめ 1. 成果指標に関する問題点」に記載のとおり、個別事業の監査において、成果指標が適切に設定されていない事業や成果指標の内容に改善の余地がある事業が散見された。このような状況に起因して、事業の評価が適切に実施されていない事業や改善の余地がある事業が多数見されているところである。

【問題点】  
事業の評価が適切に実施されていないことにより、例えば以下の問題点が生じる。  
① 最少の経費で最大の効果を上げているかどうかが判定できない  
地方自治法第 2 条 14 項において「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と規定されている。  
最少の経費で最大の効果を挙げているかどうかを判定するには、事業に投入した行政費

(参考)「エピソード・ベース」と「エビデンス・ベース」

**エピソード・ベース**

「たまたま見聞した事例や限られた経験（エピソード）のみに基づき、政策を立案

政策とその効果の分析が不十分

**エビデンス・ベース**

「変化が生じた要因についての事業関係をデータで収集し、データで検証して政策を立案

※ 過去の経験等も含めデータとして収集、適切に分析、他者による検証も可能なよう出典、分析方法等を明示。

**(イメージ)**

ある町ではゴミの無秩序での不法投棄に日頃から悩まされている。

【エピソード】町長が、隣町にはそれが少ないことを気づき、町下でゴミを捨てないよう、隣町ではセンサーライトが設置され、不法投棄の場所はないことが分かった。

「ちよっと待たせ！」

不法投棄を減らしたために我が町のライトを増やそう！

**エビデンス・ベースの検証**

○ 隣町ではライトを増やしたから不法投棄が減ったのか？

○ 調査したところ、ライトを設置した地区では、それ以前から、自治会の啓発活動が活性化しており、それに合わせて不法投棄が減少していた。

○ ライトの増設より自治会の啓発活動が不法投棄対策の有効な手段か？その他の要因は？

⇒ 我が町の状況（例：自治会の状況、ゴミの処理料金などのデータ）やより広範囲なデータに照らし、不法投棄の減少効果を目ざめる各街はどうか、多様なデータで多角的に検証、政策立案

出典等が明示されて、統計・調査方法・プロセスを標準化

(出典：首相官邸ウェブサイト 統計改革推進会議中間報告 参考資料)

EBPM を導入することで、客観的なエビデンス（≒事実）に基づいた事業実施上の判断が可能となり、その結果、より財力を持った事業立案や効果の検証が行われるようになることが期待される。

なお、内閣府作成資料によれば、エビデンスを収集する際には、統計データの活用が推進されるところであるため、EBPM 導入に際しては、行政の公表資料等が公表している各種統計データを積極的に活用し、統計データというエビデンスにより事実を明らかにすることが望まれる。

2. エビデンスの質を高めるための取組

政策の立案や実施等に当たっては、手段と達成目標との関係を正確に把握し、適切な検証・結果の反映等を行うことが不可欠であり、そのために必要なエビデンスは質の高いものであることが求められる。しかしながら、内閣府本府における各部局の事業を対象としたEBPM の取組は緒に就いたばかりであり、事業を所管する部局が質の高いエビデンスを得るためには、ノウハウや経験を徐々に積み重ねていく必要がある。

【留意】

事業の成果指標を適切に設定し、成果指標に基づき成果を評価するために、以下の提言を行う。

① プレークダウン方式による事業の設定

市が実施する事業は、市が定める基本的かつ大局的な目標を達成するために実施するものである。したがって、各事業の実施内容や成果指標は、市の総合的な計画である、総合戦略や総合計画に関連付けて決定する必要がある。

全般的意見1. で記載したとおり、プレークダウン方式により事業内容及び成果指標を決定することで、総合戦略や総合計画と関連付けられた事業内容と成果指標が決定されることが期待される。

② EBPM の導入

EBPM (Evidence-Based Policy Making) とは、和訳すると「証拠に基づく政策立案」とされ、内閣府行政改革推進本部作成資料によれば、次のように定義されている。

EBPM とは、

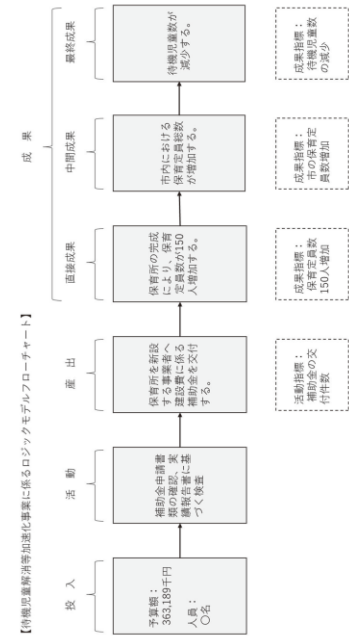
(1) 政策目的を明確化させ、

(2) その目的のため本当に効果が出る行政手段は何かなど、当該政策の裏で立つ論理を明確にし、これに即してデータ等の証拠を可能な限り求め、「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組である。

(出典：第4回 EBPM 推進委員会 資料1「EBPM の推進について」(内閣府行政改革推進本部事務局))

簡単に言えば、事業の立案時や効果検証時において、明確な根拠（エビデンス）に基づき判断することであり、その場限りのエピソードに基づく判断は除外するという取り組みである。エビデンスに基づく事業立案とエピソードに基づく事業立案の対比については、首相官邸ウェブサイト上の統計改革推進会議資料を引用するため参考にされたい。





このように、ロジックモデルに基づき事業を実施することにより、次のような効果が期待される。

- ・ 事業立案にあたって、行政資源の投入及び事業活動が、どのような効果をあげるのかについて、論理的に構築することが可能になる。
- ・ 最終成果を達成するために必要な事業を、論理的に選定できるようになる。
- ・ 最終成果は総合戦略や総合計画に記載される成果指標となることが多いため、全般的意見 1. で記載したブレックダウン方式による事業の設定において、論理的裏付けを付けた設定が可能になる。
- ・ 産出内容や想定される成果の内容が明確になるため、合理的な活動指標や成果指標を設定できる。
- ・ 合理的な成果指標が設定され、また、行政資源の投入や活動がどれだけの成果を生み出したのかについて、エビデンスに基づき論理的に明確になるため、BPM に基づいた適切な事業評価が可能となる。

なお、ロジックモデルについては、以下のとおり、いくつかのマニュアルが公開されているため、参考にされたい。

- ・ 『社会的インパクト評価ツールセット 実践マニュアル』（一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ ウェブサイトより）
- ・ 『ロジックモデル作成ガイド』（公益財団法人日本財団 ウェブサイトより）

このため、平成 30 年度においては、1. の取組にほぼ並行し、今後の各節局における取組の参考事例となるよう、一定の政策領域において、外部の有識者の知見も活用しながら、利用可能な統計等データを用いてより正確な因果関係等の分析を試み、より質の高いエビデンスに基づいた事例の創出を目指す。

（出典：内閣府ウェブサイト「平成 30 年度内閣府本府 BPM 取組方針」）

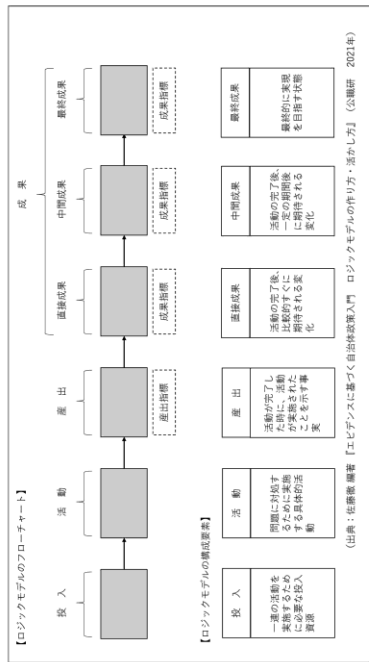
### ③ ロジックモデルの導入

BPM の推進には、事業の前提となる事実と事業課題を的確に把握するとともに、具体的な事業の内容とその効果をつなぐ論理や政策効果とそのコストの関係を明示することが必要である。

ここで、事実の内容とその効果をつなぐ論理や政策効果とそのコストの関係を明示するために優れたツールとして、「ロジックモデル」が存在する。

ロジックモデルとは、「ある施策がその目的を達成するに至るまでの論理的な因果関係を明示したもの」と定義される。（文部科学省ウェブサイトより）

ロジックモデルを実行する際は、下記のようなフローチャートを利用することが多いと考えられる。



例えば、今回監査の対象となった事業のうち、「1.待機児童加速化推進等加速化事業」について、監査人がロジックモデルを試行してみたところ、次のようなフローチャートになった。

能の充実に取り組みます。

【取組の内容】

- ・広報活動や、市内の観光関連事業者との連携事業の実施等を通じて那覇市観光協会の会員増加に繋ぎ、観光協会の根幹的ネットワーク強化に取り組む。
- ・沖縄県並びに他市町村、観光関連団体等と連携し、国内外の観光市場に対して観光情報の集約、発信などプロモーション活動に取り組む。
- ・地域で活動する農業や漁工業などの各種団体や、観光に関わる多様な人材との相互連携を図る。
- ・観光の専門的ノウハウを持った職員の整用と育成を図る。
- ・着地型観光商品や物産の開発・販売を強化し、自立的な財務基盤形成に取り組む。

このように、市は、観光振興を官民一体となって進めるにあたり、その土台となる観光プラットフォーム機能を担う不可欠な組織として観光協会を位置づけているのである。

【課題】  
前述のとおり、観光協会は市の観光政策において重要な組織として位置づけられているが、観光協会に関連する事業の監査を通じて幾つか課題が発見されている。発見された課題のうち、ここでは全般的意見として監査人が特に記載すべきと判断した事項のみを記載し、その他の事業個別の問題点については、各事業の個別監査意見の箇所を参照されたい。

① 成果指標について改善の余地がある  
詳細は個別の監査意見で記載するが、観光協会関連事業のうち、成果指標に関して発見事項があった事業は以下のとおりであった。

| 発見事項                            | 事業名   |
|---------------------------------|---|
| 成果指標が設定されていない                   | 51. 観光協会運営補助金<br>54. 観光案内所運営補助金                         |
| 成果指標の内容に改善の余地がある                | 31. 外国人観光客受入整備事業<br>53. 観光まちづくり整備補助事業<br>54. 観光案内所運営補助金 |
| 成果指標の目標値または実績値について、合理的に算定されていない | 31. 外国人観光客受入整備事業  |

成果指標の設定に課題が生じている場合、事業の評価が適切に行われないことに繋がるが、事業の評価が適切に実施されないにもかかわらず、補助金や事業委託により市の予算を

全般的意見 3. 那覇市観光協会のあり方について

【市と那覇市観光協会との関係性】  
令和2年度における一般社団法人那覇市観光協会（以下、観光協会と言う。）に関連する事業は、以下のとおり、合計8事業で予算執行額合計は139,729千円にのぼる。

| 事業名                               | 補助／委託 | 令和2年度<br>予算執行額<br>(単位：千円) | 監査対象<br>の適否 |
|-----------------------------------|-------|---------------------------|-------------|
| 観光協会運営補助金                         | 補助    | 33,000                    | ○           |
| 観光協会事業補助金                         | 補助    | 2,067                     | ×           |
| 観光まちづくり整備補助金                      | 補助    | 13,404                    | ○           |
| 観光案内所運営補助金                        | 補助    | 30,000                    | ○           |
| 外国人観光客誘客促進事業<br>(クルーズ促進事業)        | 委託    | 2,233                     | ×           |
| 外国人観光客受入整備事業                      | 委託    | 24,291                    | ○           |
| 市内宿泊・飲食等消費促進クーポン事業                | 委託    | 33,265                    | ×           |
| うちなーんちゅ応援プロジェクト等申請サポート事業(新型コロナ関連) | 委託    | 1,467                     | ×           |
| 計                                 |       | 139,729                   |             |

観光協会の令和2年度経常収益213,567千円のうち、65.4%（＝139,729千円÷213,567千円）が那覇市からの予算投入により賄われている。

また、令和2年度の経常収益に占める補助金の割合は56.2%（＝78,471千円÷213,567千円）と50%を超えており、観光協会は財務上、市への依存度が高い組織であると言える。

次に、市の観光政策における観光協会の位置づけ述べる。

市は観光産業を重要なリーディング産業の一つに位置づけており、市は「那覇市観光基本計画」を策定し、観光政策の方向性や具体的取組等を記載している。

そして、「那覇市観光基本計画」において、観光協会に関して次のような記載がなされている。

【那覇市観光基本計画より抜粋】

(オ) 観光協会の機能充実  
那覇市の観光振興を行政、市民、民間事業者が一体となって推し進めるにあたり、地域の観光プラットフォーム機能が不可欠であり、この役割を観光協会が担うことが必要となります。観光行政や観光関連事業者との密な連携と観光振興に資する様々な事業の実施を通じて財務基盤強化を図るとともに、観光客や市場に対するプロモーション窓口機能

ない」とのことであったため、令和元年度の那覇市観光審議会による評価結果が記載されている資料（市長への答申）を入手し、内容を確認した。しかしながら、市長への答申資料によれば、那覇市観光基本計画の進捗管理について、那覇市観光審議会は大局的な観点から評価できる点や改善を要する点を例示列挙しているものの、観光協会に関する 5 つの取り組みの進捗を個別具体的に評価している訳ではなく、観光協会に関する取り組みの進捗状況を市がどのように評価しているが不明であった。

必ずしも那覇市観光審議会において進捗管理する必要があるが、市は、那覇市観光基本計画における観光協会関連の取り組みについて進捗管理すべきである。

③ 補助金削減に関して更なる努力が必要

「那覇市の補助金に関するガイドライン」には、市の補助金に関する方針や適正化に向けた判断基準等が記載されている。そして、補助金の補助率に関しては、当該ガイドラインにおいて、「補助はあくまで支援であるという考え方から、補助率は、原則として補助対象経費の 1/2 を上限とすること」と規定されているところである。

一方、令和 2 年度における観光協会関連の補助金の補助率は、以下のとおりいずれも 1/2 を超えている状況であった。

| 事業名              | 補助金交付要綱における補助率上限 |
|------------------|------------------|
| 51.観光協会運営補助金     | 9/10             |
| 54.観光案内所運営補助金    | 8/10             |
| 53.観光まちづくり整備補助事業 | 6/10             |

やむを得ない理由により補助率が 1/2 を超えてしまうことは仕方がないが、①に記載したとおり、観光協会関連事業の効果が適切に評価されていないという状況であるにもかかわらず、例外的な取り扱いはせずの「補助率 1/2 超」という状況を継続し多額の予算を投入し続けることは、問題であると言わざるを得ない。

市及び観光協会は、現状の補助率が例外的な取り扱いであり、補助金の削減について更なる努力が必要であることを十分に認識し、補助金削減の施策を講じる必要がある。

④ コロナ禍における臨機応変な対応

令和 2 年度はコロナウイルスの流行により、観光業界に特に大きな影響を与えた。コロナ禍のように事業に大きな影響を与えた場合、市は常に当初予定どおりの事業を実施すればよいのではなく、必要に応じて臨機応変に事業の修正を行う必要があるが、コロナ禍における対応については課題がある事業が発見された。

具体的には、「53.観光まちづくり整備補助事業」及び「54.観光案内所運営補助金」において、コロナ禍における観光協会の業務内容について、業務内容の変更や休業が検討される

多額に観光協会に多額に投入し続けることは問題があると言わざるを得ない。

② 那覇市観光基本計画における取り組みについて、進捗管理が十分ではない

前述のとおり、市は観光協会について観光プラットフォーム機能を担う不可欠な組織として位置づけており、那覇市観光基本計画において観光協会に関する 5 つの取り組みを記載している。

しかしながら、市や観光協会へのヒアリング等で取り組みの進捗状況を確認した結果、監査人の私見では進捗が十分ではないと考えられる項目がいくつか存在した。具体的な監査人の私見は以下のとおりである。

- イ) 『沖縄県並びに他市町村、観光関連団体等と連携し、国内外の観光市場に対して観光情報を集約、発信などプロモーション活動に取り組む』という方針に対し、観光協会に現状をヒアリングしたところ、「沖縄県や OCVB と連携して国内外に対するプロモーションを実施している」とのことであった。県や OCVB と連携してプロモーションを実施すること自体に問題は無いが、市の観光プラットフォーム機能を担う組織であるならば、プロモーション戦略自体は観光協会が立案することが望ましい。つまり、観光協会において、市を訪れる観光客を国別・県別・年齢別・性別等で区分し、重点的にプロモーションする区分を明確にした上で、当該重点区分の圏に対し経営資源を重点投入してプロモーションを行うべきである。
- ロ) 『観光の専門的ノウハウを持った職員の雇用と育成を図る』という方針に対し、観光協会に現状をヒアリングしたところ、「旅行商品の開発と販売を強化するため資格者の登用を進めており、国内旅行業取扱第 3 種資格取得者が 3 名在籍している」とのことであった。しかしながら、専門要員の育成に関しては、旅行商品の開発及び販売分野に限らず、観光基本戦略、リサーチ・マーケティング、観光プロモーション戦略、土産物店の運営、等、観光協会が関与する他の分野においても専門要員を育成し、観光協会の職員一人一人が観光分野のプロフェッショナルとなる集団を目指すべきである。
- ハ) 『着地型観光商品や物産の開発・販売を強化し、自立的な財務基盤形成に取り組む』という方針に対し、観光協会に現状をヒアリングしたところ、「既存の那覇まちまーい商品の磨き上げや、インバウンド向けの新たな街歩き商品の開発を行っている」とのことであった。このように、自立的な財務基盤形成に取り組んではいるものの、前述のとおり、現状では観光協会は市への財務依存度が依然として高い組織であり、自立的な財務基盤が形成されている状態とは言えない。

次に、那覇市観光基本計画における 5 つの取り組みの現状の進捗状況を、市がどのように評価しているのかについて担当課（経済観光部観光課）にヒアリングしたところ、「那覇市観光基本計画の進捗管理については、外部の専門委員会から構成される那覇市観光審議会において毎年進捗評価を行っているが、令和 2 年度はコロナ禍の影響で審議会が開催できてい

べき状況であるにもかかわらず市が十分に措置していない、というものである。

【補言】

前述した観光協会に関する課題を踏まえ、市及び観光協会に対し、次のとおり提言を行う。

- ① 観光協会関連事業の評価  
前述のとおり、現状、成果目標の設定に改善の余地がある状況のため、観光協会関連事業について適切に評価されていない状態である。  
観光協会には、市から多額の予算が投入されているため、市は、観光協会関連事業を適切に評価し、投入した予算に見合う効果があげられているか確認する必要がある。

- ② 観光協会における基本的な方針・取り組みの推進  
前述のとおり、那覇市観光基本計画における観光協会に関する 5 つの取り組みの進捗状況は十分とは言えず、市における進捗管理も十分に実施できているとは言えない。  
また、那覇市観光基本計画における 5 つの取り組み以外にも、観光協会においては、観光庁が推進する観光地域づくり法人（DMO）への登録を目指す等、組織としての方向性が設定されているところである。  
市が観光プラットフォーム機能を担う不可欠な組織として観光協会を位置づけているのであれば、市は観光協会における基本的な方針や取り組みについて、進捗管理を十分に行うとともに、必要な助言を行う体制を構築されたい。

- ③ 補助金削減の施策  
市及び観光協会は、市から観光協会に交付されている補助金を削減する施策を講じる必要がある。  
現状、観光協会はインバウンド向け街歩き商品の開発等により自主財源の増加を目指しているが、それに加えて、例えば以下のような取り組みも考えられる。  
イ）赤字が継続しているショップなどは（土産物店）について、抜本的な改革に取り組み、期限を設けて黒字化を目指す。（詳細は、54.観光案内所運営補助金＜意見⑦＞参照のこと）  
ロ）市内の観光施設や公共交通機関の割引が受けられるクーポン券を販売する。  
ハ）会員向けサービスを充実させることで会員数の増加を図り、会費収入の増加に繋げる。  
ニ）会員向け有料サービスとして、会員企業に対する会議運営サービスや通訳サービスを行う。  
ホ）会議やイベントを誘致し、当該期間中、提携ホテルから負担金を徴収する。

※ 上記の記載の中には、『持続可能な観光振興に向けた地域独自財源の在り方―財源のベストミックスを―』（日本総研調査部）に記載されている、バルセロナ観光局における

- B. 事業内容  
観光局の事業内容は商品の売り上げ、会員向け有料事業、会議誘致に伴うホテル負担金、コンサタント料に大別される。  
具体的な活動内容は以下の通りである。まず、商品の売り上げには観光局所有の観光施設の入場料や交通事業者とのバスの共同運賃のほか、旅行会社が企画するツアー商品の販売手数料等が含まれる。商品のなかには、主要観光施設と公共交通機関の割引が受けられる「バルセロナ・カード」のような人気商品もある。次に、会員向け有料事業は旅行会社やホテル、飲食店といった会員企業に対する会議運営サービスや通訳サービスである。会議誘致に伴うホテル負担金とは、観光局が誘致した会議の期間中、提携ホテルの宿泊部門の売り上げの 2 % を誘致活動の経費として徴収するものである。最後にコンサタント料はバルセロナへの観光の受け入れ事業およびスペイン内外の自治体から受託した観光振興のためのコンサタントフリーからなる。

観光局はこれらの収入を活用して、誘客のためのプロモーション活動、旧市街地の町並みやビーチの整備・修復、人気スポットの混雑対策などのオーバーツーリズム対応に取り組んでいる。とくに MICE には力を入れており、大規模な見本市や国際会議、学会等を誘致するため、長期計画を立てて関係者とのネットワークを構築したり、知名度の高い会議を対象とした奨励金の支給等を行っている。

（出典：『持続可能な観光振興に向けた地域独自財源の在り方―財源のベストミックスを―』（日本総研調査部）

また、自主財源確保の取り組みとともに、費用削減や無駄な支出を抑えるという意図も必要である。例えば、令和 2 年度の緊急事態宣言期間中等において、観光協会は観光案内所を基本的に閉業していたが、結果論にはなるが、観光案内所を閉鎖し職員を休業させた上で、雇用調整助成金を受け取っていたれば、補助金の交付額が圧縮されたと考えられる。（詳細は、54.観光案内所運営補助金＜意見⑧＞参照のこと。）

- ④ 観光分野の専門組織へ  
自主財源確保のために③に記載したような施策を成功させるためには、観光協会の職員は観光産業の専門知識や業界の最新情報に基づき、魅力的な商品やサービスを開発する必要がある。  
また、市が、観光協会について観光プラットフォーム機能を担う不可欠な組織として位置づけているという観点から言っても、観光協会は専門組織として、市の観光産業全体を引っ張っていく組織であることが期待される。

したがって、観光協会においては、現在実施している旅行商品の開発及び販売に留まらず、観光基本戦略、リサーチ・マーケティング、観光プロモーション戦略、土産物店の運営、等、観光産業の各分野における専門要員を育成し、観光協会の職員一人一人が観光分野のプロフェッショナルとなる集団を目指すことが期待される。

⑤ 県や OCVB との連携、役割分担

観光協会によれば、ブランド力強化のための情報の発信やプロモーションについては、OCVB と連携して行っているとのことである。

また、54. 観光案内所運営補助金<意見⑧>に記載したとおり、観光協会が運営する観光案内所と競合する県運営の観光案内所が平成 30 年に開設されたが、市と観光協会は、県を含めた 3 者で、2 つの観光案内所の役割分担を検討するとともに、2 つの観光案内所における業務の一元化や窓口業務担当者の相互交換等、費用削減に繋がる施策の有無を検討すべきであると考える。

このように、観光協会が実施する事業の中には、県や OCVB との連携や役割分担が必要不可欠な事業が存在するため、県や OCVB と連携し、また、役割分担を明確にすることで、市と観光協会は最小の経費で最大の効果をあげる必要がある。

全般的意見 4. コロナ禍における臨機応変な対応  
令和 2 年度は、コロナウイルスの流行に伴い緊急事態宣言が発令される等、市民生活に著しい影響が生じた。

また、市が実施する事業においても、コロナウイルスの流行により様々な形で影響を受けたことが、監査を実施する中で明らかとなっている。

コロナウイルスのように、事業に大きな影響を与える事象が発生した場合、市は、単に当初予定とおりの事業を実施すればよいのではなく、事業環境に応じて「事業実施の可否」「予算修正の必要性」「事業内容の一部修正の必要性」等について検討した上で、必要に応じて臨機応変に事業内容の修正を行う必要がある。事業環境に応じた内容で事業を実施しなければ、最小の経費で最大の効果をあげることができないためである。

ここで、令和 2 年度の市の対応について、適切であったと考えられるものを例示する。

- イ) コロナウイルス感染防止の観点から、事業の実施を中止した。(観光宣伝啓蒙強化事業、沖縄国際映画祭関連事業、等)
- ロ) コロナ禍における事業者支援のための事業を実施した。(市内宿泊・飲食等消費促進クーポン事業、等)
- ハ) コロナウイルスの流行により、予算執行額の増加又は減少が見込まれる状況となったため、補正予算を組み予算を修正した。(事業多数)

このように、適切に対応できている事業がある一方で、対応に課題がある事業も発見された。

【課題】

- ① 事業内容の変更が生じたにもかかわらず、必要な事務手続を行っていない
  - ・ 補助事業において、事業者から事業計画変更承認書を受領していない。(32. 国際通りトランジットマイル助成金事業、34. 地域未来投資事業)
  - ・ 委託事業において、仕様書の内容を修正し、事業者との再合意を行っていない。(21. 地域子育て支援拠点事業 (認可))
- ② 事業環境が大きく変化したにもかかわらず、事業計画を修正することなく当初計画どおりに事業を遂行しようとしてしまっている
  - ・ 緊急事態宣言期間中は、当初計画していた業務を中止し、別な業務を実施するか、あるいは、従業員を休業させて雇用調整助成金を受領するべきであった。(21. 地域子育て支援拠点事業 (認可)、33. マチグラーフ総合案内所事業、53. 観光まちづくり整備補助金、54. 観光案内所運営補助金)
  - ・ 予算をいかに消化するのに注力しており、事業内容や成果指標が適切に修正されていない。(36. なはし創業・就職サポートセンター運営事業)

- ・緊急事態宣言中の施設閉鎖期間における業務内容が、事業者任せになってしまった結果、業務内容が十分ではない事業者が生じた。(21. 地域子育て支援拠点事業（認可）)

上記の問題が生じているのは、市が直接事業を実施するのではなく、民間団体等が実施する事業に対し、補助金や委託料を交付している事業である。

補助事業や委託事業は、市が直接事業を実施する場合と比較して市の関与度合いが相対的に低いことに起因して、コロナウイルスのような事業内容に大きな影響を与える事象が生じたにもかかわらず、その対応が事業者任せとなっており、結果として臨機応変な対応が十分に実施できていなかったものと考えられる。

【雑言】

民間団体等が実施する事業に対し、補助金や委託料を交付している事業において、事業内容に大きな影響を与える可能性のある事象が生じた場合の市の対応方法について、以下のとおり提言したい。

- イ) どのような方向で事業内容を変更することが適切なのかについて、民間の事例等も含めて情報収集し、適時に検討した上で、事業者へ適切に指導する。

- ロ) 補助事業における事業実施計画や委託事業における仕様書の内容に修正が生じることが見込まれる場合には、適切に修正の事務手続を行う。

- ハ) 事業内容に修正が見込まれる場合、成果指標の目標値について修正の必要性を検討し、必要と判断される場合には修正する。

- ニ) 事業内容の検査や事業の効果測定においては、事業内容に大きな影響を与える事象が生じたことを前提とすると、ある程度柔軟な判断が許容されるものと考えられる。一方で、公金のムダな支出は避ける必要があるため、事業経費の中にムダな支出が含まれていないかどうかについては、慎重に判断する必要がある。

- ホ) コロナ禍における事業者への財政支援としてやむを得ず補助率上限の引上げを行った場合、コロナ収束後は上限を元通りに引き下げることを検討する。(53. 観光まちづくり整備補助金 参照)

なお、本監査報告書を作成している令和 4 年 2 月現在においてもコロナ禍の収束時期は見通せず、今後もコロナ禍に対応した事業内容の修正が生じる可能性があるが、コロナ禍への対応は既に経験済みであるため、過去の経験を踏まえ、より適切に対応することが期待される。

全般的意見 5. 補助事業における検査について  
民間団体等の実施する業務に対して市が補助金を交付する事業の場合、事業者が計上している補助対象経費が補助金交付要綱等に照らして妥当であるかどうかを確かめるために、検査を実施することが必要不可欠である。(那覇市補助金等交付規則第 13 条参照)

| 【那覇市補助金等交付規則第 13 条 抜粋】  |  |             |
|---|--|-------------|
| 第 13 条  |  |             |
| 市長は、前条の報告を受けたときは、当該報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、その報告に係る補助事業の成果が補助金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金等の額を確定し、当該補助事業者に通知するものとする。 |  |             |
|   |  | (下線は監査人が記載) |

しかしながら、以下のとおり、個別事業の監査において検査が不十分であると認められる補助事業が散見され、市が那覇市補助金等交付規則第 13 条に定める検査義務を十分に果たしていない可能性がある状況であった。

| 事業名                   | 補助金交付額<br>(百万円) | 該当する指摘又は意見          |
|-----------------------|-----------------|---------------------|
| 21. 地域子育て支援拠点事業（認可）   | 40              | 指摘①、意見⑤、意見⑥、指摘②     |
| 22. 児童クラブ運営補助金        | 1,185           | 指摘②、指摘③、指摘④、指摘⑤     |
| 34. 地域未来投資事業          | 13              | 指摘②、意見⑥、指摘③、指摘④     |
| 39. 延長保育事業            | 70              | 意見②、意見③、指摘②、指摘③     |
| 48. 放課後児童支援員等の処遇改善等事業 | 209             | 意見②、指摘①、意見③、指摘②、指摘③ |

【検査が不十分となった原因】

前述の事業において検査内容が不十分となった原因について、監査人の私見では、次のように分析している。

- イ) 担当課及び事業者が、関連する法令、省庁からの通知及び補助金交付要綱等を十分に理解していない場合がある。
- ロ) 質の高い深度ある検査を実施する実務が構築されていない。
- ハ) 補助対象事業者数が多い場合、人的リソース及び時間的制約を鑑みると、深度ある検査を実施することが難しい場合がある。

上記の事業の中には、補助金交付額が多額に上る事業も含まれるが、多額の補助金交付額が生じる事業であるにもかかわらず、検査が十分に実施されていないことは、税金納付者た

質問を実施することが可能になり、より事実を追求した深度ある検査が実施できると考えられる。

二) 効果的かつ効率的な検査方法の確立

前述のとおり、今後はより質の高い深度ある検査の実施が必要であると考ええるが、一方で、補助対象者数が多い事業においては、担当課の人的リソース及び時間的制約の関係上、全ての事業者に対して一斉に深度ある検査を実施することは難しい可能性があると考えられる。その場合、以下のような方法を取ることも考えられる。市の人的リソースは限られるが、検査の方法を工夫することにより、効果的かつ効率的に検査を実施されたい。

- ・ 深度ある検査については、複数年掛けて全ての事業者が一巡するようなローテーションによる検査計画を立案し、深度ある検査を実施しない年度の事業者については簡便的な検査を許容する。
- ・ 補助金交付額が多額な事業者、補助金交付額が前年比で増加している事業者、補助金交付初年度の事業者等、潜在的なリスクが比較的高いと考えられる事業者を選別し、リスクの高い事業者を中心に深度ある検査を実施する。
- ・ 一定期間終了時点（例えば、9月末時点）で中間検査を実施しておくことで、事業終了後の確定検査の負担を減らす。
- ・ 「実施すべき検査手続」「検査時に確認すべき資料」「検査時に留意すべきポイント」等を、記載したマニュアルを作成し、誰が検査を実施しても一定の質を保つことができる状態にしておく。

る市民の一人として不安であると言わざるを得ない。

【雑言】

上記を踏まえ、補助事業の検査を効果的かつ効率的に実行するための方法について提言する。

イ) 人的リソース不足の解消

以下のロ)～二)の施策を実行するには、人的リソースを確保することが前提となる。現状の人的リソースが既に不足している場合には、担当人員の増加や、一部業務（検査業務、深度ある検査体制の構築業務、等）の外注等を検討し、担当課の過剰な負担を避けながら、以下のロ)～二)の施策を検討されたい。

ロ) 担当課及び事業者が、関連する法令、省庁からの通知及び補助金交付要綱等を十分に理解する

事業によつては、関連する法令等の数が多い事業や、法令や交付要綱等の内容が複雑である事業もあるため、事業者が自主的にこれらの内容を理解することを期待するのは現実的ではない。

したがって、まずは市の事業担当者及びその上長は、関連する法令、省庁からの通知及び補助金交付要綱等を改めて十分に理解する必要がある。市の事業担当者及びその上長は、単に前年度と同様の事務手続を踏襲すれば良いという意識を捨て、関連する法令等を確認しながら事業を実施する癖を付けるべきである。

その上で、事業者に対して、関連する法令等に基づき事業が適切に実施されるよう十分に指導する必要がある。

ハ) 懐疑心を持ち、事実を追求する姿勢で検査を実施する

前述した5つの事業においては、本来検査で見出されるべき様々な問題点が解消されないうまま検査が終了されていたが、このような検査状況では、補助金交付額が適切であったとの心証を得ることは難しく、市の検査義務を規定している那覇市補助金等交付規則第13条に反している可能性がある。

検査とは、補助金交付先が実施した事業実態の事実を確認した上で、その事実に基づき補助金交付額を確定させることであると考ええる。したがって、検査担当者は事実を追求するために必要な資料は何であるかを考えた上で、必要となる資料は全て徴求し、事実確認を行うべきである。

また、事業者から提出された一つの資料に記載された内容を正しいと思ひ込むのではなく、「資料が揃っているかもしれない」「資料が改ざんされているかもしれない」という懐疑心を持って検査を実施すべきである。懐疑心を持って検査を実施することで、資料に記載されている内容を確認するために、他の資料との整合性の有無を確認したり、事業者に追加の

なる。

したがって、事業者における消費税等の仕入控除税額の発生の有無について、漏れなく正確に把握するためには、補助金に係る消費税等の仕入控除税額が 0 円となった法人も含めて、報告書の提出を求めることを検討されたい。

なお、他の自治体のウェブサイト上で、本取扱いの参考になると考えられるマニュアル等が公表されているため、参考までに紹介したい。

- ・『補助金に係る消費税及び地方消費税の仕入控除税額（返還額）の報告事務について』（岡山県保健福祉部医療推進課）
- ※判定フローチャートが記載されており、分かり易い。
- ・『補助金に係る消費税及び地方消費税の 仕入控除税額の報告について（事業者向け手引き）』（福島県保健福祉部地域政策課）

(2) 子会社への委託費

34. 地域未来投資事業において、補助対象経費の中に子会社における委託費が含まれており、補助対象経費の根拠資料として、委託業務にかかると子会社からの納品書及び請求書が添付されているものの、子会社への委託費の中に子会社の利益相当分が含まれているかどうかについて、市が検証していない事例が発見された。

ここで、子会社への委託費の中に子会社の利益相当分が含まれている場合には、当該利益相当分は補助対象経費から除くべきであると考ええる。補助金の目的は事業者における補助対象経費を補填することであるが、仮に当該利益相当分を補助対象経費から除かなかった場合、事業者の連結グループ全体で考えると、補助金収入を財源とする利益が発生してしまい、経費の補填という補助金の趣旨にそぐわないためである。

また、委託事業において業務の一部を子会社に再委託している場合も、同様の理由により、子会社への再委託費のうち、子会社の利益相当分は事業費から除くべきである。

今後、補助事業及び委託事業において、子会社に対する委託費用が対象経費に含まれる場合に子会社の利益相当分を控除する取り扱いについて全庁的又は部署統一的に検討されたい。

なお、経済産業省大臣官房会計課の『委託事業事務処理マニュアル』において、参考となる取り扱いが記載されていたため紹介したい。

【委託事業における自社調達などを行う場合における利益等排除の考え方】

委託事業において、委託対象経費の中に受託者の自社製品の調達又は関係会社からの調達分（工事を含む。）がある場合、委託事業の実績額の中に受託者の利益等相当分が含まれることは、委託費の性質上ふさわしくないと考えられます。このため、利益等排除の方法を原則以下のとおり取り扱うこととします。

全般的意見 6. 全庁的に検討すべき事項について

個別事業の監査において発見された事項で、全庁的又は部署統一的に検討すべき課題が発見されているため全般的意見として記載しておきたい。

1. 補助金事業

(1) 補助金に係る消費税等の仕入税額控除

補助金交付要綱等において、“事業完了後に消費税等の申告により、補助金に係る消費税等仕入税額控除額が確定した場合、事業者は市長に報告しなければならぬ”と規定し、仕入税額控除分だけ補助金の返還を求めているケースが多い。

これは、事業者にとっての補助金収入が消費税算定上不課税取引になる一方、補助対象経費の中に課税取引があり、当該経費を仕入税額控除とした場合、事業者には仕入税額控除分だけ消費税等が還付されることにより、補助金の過大交付となることを防ぐ措置である。

【例】

<前提>

補助金収入：110

補助対象経費：税抜き額 100（全額課税取引）＋消費税等 10＝110

<消費税等の算定>

課税売上分：0－課税仕入分：10＝△10

（消費税等は 10 の還付となる）

<事業者の収支>

補助金収入：110－経費支出：110＋消費税等の還付：10＝10

※ このように、消費税等の還付が生じる場合、還付分を返還しなければ、10 だけ補助金が過大交付となってしまふ。

しかしながら、事業者からの仕入税額控除の報告受領事務を実施していない事業者が複数あった。(21. 地域子育て支援拠点事業（認可）、22. 児童クラブ運営補助金、39. 延長保育事業）

なお、補助対象事業者の多くが社会福祉法人等の非営利団体となっている事業もあるが、公益法人等で補助金収入を含む特定収入が 5 % を超える場合は、特定収入に係る課税仕入の消費税額については仕入税額控除に含まないため補助金返還の必要はないという取り扱いが存在するものの、「事業者が公益法人等に該当するか」や「事業者の特定収入割合は 5 % を超えているか」については、事業者から報告を受けないと判定できないため、補助金交付先事業者の多くが公益法人等となる事業であったとしても、事業者への事実確認が必要に



|   |   |
|---|---|
| <div>1. 利益等排除の対象となる調達先<br/>以下の（1）～（3）の関係にある会社から調達を受ける場合（他の会社を理由した<br/>場合、いわゆる下請会社の場合も含む。）は、利益等排除の対象とします。<br/>利益等排除の対象範囲には、財務諸表等規則第 8 条で定義されている親会社、子会<br/>社、関連会社及び関係会社を用いることとします。<br/>（1）受託者自身<br/>（2）1 0 0％同一の資本に属するグループ企業<br/>（3）受託者の関係会社（上記（2）を除く）<br/>2. 利益等排除の方法<br/>（1）受託者の自社調達の場合<br/>原価をもって委託対象経費とします。この場合の原価とは、当該調達品の製造原価<br/>をいいます。<br/>（2）1 0 0％同一の資本に属するグループ企業からの調達の場合<br/>取引価格が当該調達品の製造原価以内であると証明できる場合は、取引価格をもつ<br/>て委託対象経費とします。これによりがたい場合は、調達先の直近年度の決算報告（単<br/>独の損益計算書）における売上高に対する売上総利益の割合（以下「売上総利益率」と<br/>いい、売上総利益率がマイナスの場合は 0 とする。）をもって取引価格から利益相当額<br/>の排除を行います。この場合の売上総利益率は小数点第 2 位を切り上げて<br/>計算します。<br/>（3）受託者の関係会社（上記（2）を除く。）からの調達の場合<br/>取引価格が製造原価と当該調達品に対する経費等の販売費及び一般管理費との合計<br/>以内であると証明できる場合、取引価格をもって委託対象経費とします。これにより<br/>がたい場合は、調達先の直近年度の決算報告（単独の損益計算書）における売上高に対<br/>する営業利益の割合（以下「営業利益率」といい、営業利益率がマイナスの場合は 0 と<br/>する。）をもって取引価格から利益相当額の排除を行います。</div> | <div>『委託事業事務処理マニュアル』（経済産業省大臣官房会計課）より抜粋）</div> |
|---|---|

|   |
|---|
| 2. 委託事業<br>（1）一般管理費の算定方法<br>委託費の内訳として直接事業費に係数（10％等）を乗じて一般管理費を算定し、一般管理<br>費も含めて委託費を決定していたが、一般管理費の取り扱いや算定方法についてマニユア<br>ル等が存在しない事業が発見された。（5. 保育士試験受験者支援事業、7. 認可外保育施設等<br>の環境整備事業、25. 子供の貧困緊急対策事業、34. 地域未投資事業、36. なはし創業・就<br>職サポートセンター運営事業） |
|---|

|  |   |
|--|---|
| <div>一般管理費の算定方法については、他省庁などが発行する資料を参考にしているケース<br/>が見られたが、委託費の積算にあたっては、市の要求水準を満たすために必要な金額を計上<br/>すべきであり、根拠が曖昧な項目は極力排除することが求められる。したがって、現状の上<br/>うに市における一般管理費のルールが存在せず、他省庁のマニユアルを参考にするという<br/>対応では、一般管理費の算定根拠として十分ではない。<br/>そのため、一般管理費については、客観的かつ合理的な積算を可能とする新たなルール<br/>（積算根拠）を、全庁的又は部署統一的に明確化された。<br/>具体的には、経済産業省の「委託事務処理マニュアル」（以下、経産省マニユアルと言う。）<br/>が参考になると考えられる。経産省マニユアルでは以下の説明がなされている。<br/>事業を行うために必要な経費であって、当該事業に要した経費としての抽出・特定が困<br/>難なものについて、委託契約締結時の条件に基づいて一定割合の支払を認められた間接<br/>経費をいいます。<br/>具体的には、事業を行うために必要な家賃、光熱水料、コンピュータ使用料、回線使用<br/>料、文房具等の消耗品等に要する経費のうち当該事業に要した経費として抽出・特定が困<br/>難なもの（抽出可能なものは「その他諸経費」に計上。ただし当該事業において計上可能<br/>な場合に限る。）が考えられます。<br/>（※下線は監査人による。）<br/>また、経産省マニユアルにおいて一般管理費の目安として 10％を用いているが、単に<br/>10％と定めるだけでなく、「10％もしくは委託先法人の一般管理費率のいずれか低い率と<br/>する」と定めており、委託先法人の形態に応じた実態に基づく一般管理費率の算定式を例<br/>示している。かかる算定式は実態に基づく数値であり、一定の客観性・合理性があること<br/>から那覇市においても検討に値する。<br/>なお、委託費の事務処理マニュアル作成にあたり、経産省マニユアルの他、沖縄県職労<br/>働部雇用政策課の「委託業務に係る事務処理マニュアル及び解説」等も参考になると考えら<br/>れる。</div> | <div>（2）一般管理費算定における再委託費の定義<br/>34. 地域未投資事業において、一般管理費の算定において、事業費から再委託費は除く<br/>こととしているが、本委託事業における研修実施業務の外注費用については再委託費には<br/>含まずに、事業費としたままで一般管理費を算定していた。<br/>この点、担当課からは、このような取扱いとした明確な理由が得られず、また、再委託費<br/>の定義も不明確であった。<br/>委託業務における再委託費の定義が曖昧なままでは、一般管理費算定上問題であるので、<br/>再委託費の範囲を明確に定義付けする必要がある。<br/>（1）と同様、一般管理費について客観的かつ合理的な積算を可能とする新たなルール（積<br/>算根拠）を、全庁的又は部署統一的に明確化された。</div> |
|--|---|

(4) 2 段階での契約締結

33. マチグラー総合案内所事業の業務委託において、令和 2 年 4 月 1 日から 4 月 30 日まで  
の 1 か月間は令和元年度受託業者と 1 者隨意契約を締結し、その間に、プロポーザルを実施  
し、5 月 1 日～3 月 31 日までの業者を決定していた。

このような方式を採用している理由について担当者に確認したところ、「入札の執行は支  
出負担行為の一連の手続きであり（予算の執行に含まれる）、予算の執行は年度開始前に行う  
ことはできないという会計年度独立の原則（地方自治法 208 条第 1 項）に反しないよう、2  
段階で契約を締結している。また、一括交付金は新年度に交付決定されるため、交付決定前  
に入札を執行することは認めないと判断している」との回答であった。

この点は、平成 28 年度の包摂外部監査においても言及されている。平成 28 年度の外部  
監査報告書では、「年度開始前入札の可否については、可能という見解と不可という見解  
があり、現時点において法令上の解釈が定まっていらないが、今後制度の見直し等に注視し適  
切に対処されたい」とコメントされている。

所管課においては後者の見解を取り入れ事務手続を執行しており、誤った手続とまでは  
言えないが、他方で前者の見解を取り入れて事務手続を執行している態も存在している。  
今後、全庁的に取扱いを検討されたい。

(3) 工事監理業務について隨意契約で設計者へ委託することの是非

工事監理業務を委託するにあたって、「円滑な工事監理のためには、設計内容を熟知して  
いる実施設計業務委託先に監理業務を委託する必要がある」との理由により、実施設計業務  
委託先と隨意契約している事業が存在した。(42. 宇栄原小児童クラブ活動拠点整備事業、  
45. 仲原小児童クラブ活動拠点整備事業、49. 大道こども園増設事業)

しかしながら、実施設計者と工事監理を兼営で別にする方法（第三者監理方式）が存在す  
るにもかかわらず、第三者監理方式の選択肢を十分に検討することなく、設計者を工事監理  
者として選定してしまっており、地方自治法施行令 167 条の 2 で定める隨意契約が可能な  
要件を満たしていない可能性がある。

設計者と工事監理者を同一とする方法と区分する方法では、それぞれメリット・デメリッ  
ト（※）が存在するため、必ずしも第三者監理方式を原則的な方法とする必要は無いかもしれ  
ないが、少なくとも第三者監理方式の選択肢を十分に検討せずに、隨意契約により設計者  
を工事監理者として選定すべきではない。

(※) 両者のメリット・デメリットは、監査人の私見では以下のとおりである。

① 設計者と工事監理者を同一とする方法

<メリット>

- ・ 実施設計の内容を熟知している者が工事監理を実施でき、工事監理業務の品質維持や工  
数削減に繋がる可能性がある。

<デメリット>

- ・ 実施設計の内容を熟知しているが故に、工事監理業務において、緊張感の欠如や客観的  
視点の欠如が生じる可能性がある。

② 設計者と工事監理者を区分する方法（第三者監理）

<メリット>

- ・ 現場内に緊張感が生まれ、客観的な視点で工事監理が実施されるため、質の向上・維持  
につながる可能性がある。

<デメリット>

- ・ 工数が相対的に多くなる可能性がある。
- ・ 設計内容が特殊である場合、工事監理が円滑に進まない可能性がある。

第三者監理方式を原則的な方法としている省庁（国土交通省）や自治体（彦根市、北秋田  
市）が存在するため、これらの事例や、設計者と工事監理者を同一とする方法と区分する方  
法のそれぞれのメリット・デメリット等を勘案の上、全庁的に工事監理を委託する場合の取  
扱いを検討されたい。

全般的意見 7. 保育士確保の施策について

【保育士確保の必要性】

人口減少・少子高齢化に対応するための施策のうち、重要な施策の 1 つとして妊娠・出産・子育てに関連する施策が挙げられる。そして、子育てに関連する施策において解消すべき重要な課題の 1 つとして待機児童の解消が挙げられる。これは、総合戦略及び総合計画において、待機児童数が施策における成果指標に設定されていることから明確であると考えられる。

<総合戦略>

「施策の方向性 1－施策体系 1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援」の成果指標として、2024 年までに待機児童数をゼロとすることを目標としている。

<総合計画>

「施策 21. すべてのこのご世のそれぞれの時期に適切な居場所のあるまをつくる」の成果指標として、2022 年度までに待機児童数をゼロとすることを目標としている。

次に、待機児童解消に向けた市の施策についてであるが、「1. 待機児童解消等加速化事業」においても記載しているとおり、保育所新設というハード面の整備についてはいったん事業実施を先送りすることとし、令和 3 年度の待機児童解消等加速化事業では、新たな保育所の新設に対する補助金交付決定は行わないこととしている。

一方、ソフト面の施策である保育士確保についてであるが、市は、令和 2 年 4 月 1 日時点の保育士不足を要因とする定員割の人数は 281 人、不足する保育士数は 69 人と把握しており、引き続き保育士確保の施策が必要な状況であると考えられる。また、「11. 一時預かり事業（認可）」や「43. 一時預かり事業（幼稚園型）」においては、保育士確保ができていない補助金交付要件に合致せず自主事業として一時預かりを実施している保育施設が多い、という事実も認識されており、この観点からも引き続き保育士確保が必要であると考えられる。

【課題】

市は保育士確保を目的とする事業を複数実施しており、今回の監査においても「3. 潜在保育士復職支援事業」、「4. 保育士確保対策事業（離職抑制分）」、「5. 保育士就職受給者支援事業」、「47. 保育士正規雇用化促進事業」、「50. 保育士継続給付事業」の 5 事業が監査対象となった。

ただし、これらの事業を監査した結果、国や県が提示する補助メニューありきの事業立案を推奨する方針が見受けられ、保育士の新規確保及び離職防止ができない原因（課題・ニーズ）を分析・把握した上で、その課題を解消し、ニーズを満たすための事業内容は何であるか、という観点からの事業立案が十分に実施されていないと思われる事業が存在した。

【発言】

「保育士の新規確保及び離職防止」の支援となっている主な原因（課題）を分析・把握した上で、事業立案及び事業推進方法の一例として、以下のとおり提言する。

「保育士の新規確保及び離職防止」の支援となっている主な原因（課題）については、現場担当レベル（こどもみらい課）においても以下の 3 点であることを認識している。これは、沖縄県保育士・保育所総合支援センターが離職した保育士等に対して実施した調査結果や、他の事業で実施したアンケート結果、及びこれまでの様々な取組みを通しての認識である。

第 1 位「働き方・休み方（休みが取り辛い）」

第 2 位「職場風土（園の雰囲気）・人間関係」

第 3 位「給与水準」

このような課題を認識しているものの、保育士確保関連事業の多くが、これらの課題を根本的に解消するように設計されており対症療法的である。

とは言え、那覇市が行政の立場で「職場風土（園の雰囲気）・人間関係」の改善に関与することが望ましい形なのか、また、効果的な関与が実施できるかどうかは疑問の余地がある。しかし、「働き方・休み方（休みが取り辛い）」と「給与水準」の改善については行政としての対応が効果的とも考えられ、ひいては「職場風土（園の雰囲気）・人間関係」の改善にも寄与するものと考えられる。

そこで、指導監督や県との連携を前提として以下の施策を検討されたい。

イ）「業務シフトモデル」の提示

保育士と受入園児それぞれの人数をもとに、取得させるべき有給休暇や休題に加えて質の向上を図るため研修受講等の時間も組み込んだ「業務シフトモデル」を作成したうえで、指導監督項目として実施がどの程度乖離しているかを確認し改善を促すことが考えられる。なお、「業務シフトモデル」の作成にあたっては、指導監督担当とも連携し、休暇や研修機会を合理的に組み込んだシフトが構築されている施設の事例を参考にするとともに、広く告知されたい。

県内の老人介護施設の事例ではあるが、各職員の年休が適切に消化されるような年休日数、出産・育児休暇の期間などをあらかじめ組み込んだシフトを定期的（1 ヶ月単位など）に作成している取組みがある。このようにシフトを管理することで効果的な休暇（病休、家族の看護、法事など）にも対応する余地ができるため、職場風土の改善にも寄与するものと考えられる。

ロ）保育士の処遇に関する那覇市独自の対応

「4. 保育士確保対策事業（離職抑制分）」の取組みは、国の運営費算定基準（配置基準）に基づく定数による運営では、「保育士の新規確保及び離職防止」を図ることが困難な部分

を補助費を有している。しかし、十分な保育士の確保に至っていないことと並び、郡県市を補助する保育士の数を郡県市及び沖縄県・道勢として独自に内定の道勢の運営実施に即して確保すべきとなく予算化することとを補助費に不足する分について、補助事業ではなく予算化することを検討したい。

なお、名古屋市では市独自で加配保育士を配置する取組みを行っており参考に値する。

市独自の加配保育士で整った保育環境

△協立無断△

| 区 分 | 国          | 市          |
|-----|------------|------------|
| 0歳  | 保育士2人(1:3) | 保育士2人(1:3) |
| 1歳  | 保育士2人(1:6) | 保育士2人(1:6) |
| 2歳  | 保育士3人(1:6) | 保育士3人(1:6) |
| 加配  | -          | 保育士2人      |
| 計   | 保育士7人(1:5) | 保育士9人(1:4) |

産休・病休が必要な時には、  
代わりの保育士を雇用できる  
よう補助金を民間保育所等に  
支給しています。

だから安心して継続して働け



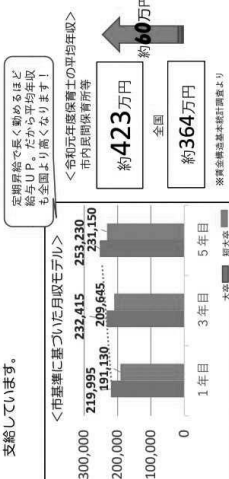
(出典：名古屋市子ども青少年関係企画室 web サイト「なごやつながり保育士」)

ハ) 給与体系の適切な運用

名古屋市中では加配保育士のほかにも、民間と公立の保育所等の保育士の給与水準が同等になるように経費年数に応じた給与体系を構築する取組みを市独自で行っており参考にする。

市独自の乗せ補助で長く安心して働ける給与体系

民間保育所等の保育士も同じ年齢・経験年数の保育士であれば、公立保育所等の保育士と同程度の給与が支給されるよう補助金を民間保育施設に支給しています。



(出典：名古屋市青少年局保育企画室 web サイト「なごやっなぎ保育士」)

なお、これまでの国内の改訂善業により給与水準が上っていることも事実であることと鑑みると、保育士の職業要因としての「給与水準」は給与の基準だけではなく別の要因、例えば、職場内で働きに応じた給与支払いが必ずしも行われておらず、キャリアパスが不明確な状況があることも考えられる。

政府の「公的機関他倫制委員会」が令和3年12月21日に公表した「『年間整理』」において、「今後は、更なる財源措置を講ずる前に、医療や介護、保育、幼児教育などの分野に、医療費や税金等の負担を軽減し、一時的な職権や事業者などによる、現場で働く方々に広く行き渡るようになっているかどうか、費用の使途の見える化を通じて透明性を向上させる必要がある」と指摘されており、実際に「賃上げ実態調査2022年」1月6日の条件として予定であることについて報道されている（日本経済新聞2022年1月6日）。

この点に関連して監査人は、昭陽市内の保育所・子ども園を運営する法人について「保育園理事」または「幼稚園理事」と「職員」をあたった人件費を比較し、幅員が与えられるかどうかを把握した。また、昭陽市内の保育所・子ども園を運営する法人について「保育園理事」または「幼稚園理事」と「職員」をあたった人件費を比較し、幅員が与えられるかどうかを把握した。また、昭陽市内の保育所・子ども園を運営する法人について「保育園理事」または「幼稚園理事」と「職員」をあたった人件費を比較し、幅員が与えられるかどうかを把握した。

## 【WANET財務データ集計方法】

1. 「那覇市生、かつ、提供サービスで「保育所・小規模・小規模・小規模・小規模」に該当する社会福祉法人をリストアップ
2. 提供サービスにより「保育所のみ」、「保育所＆その他（放課後デイサービス、介護、障がいなど）」の3に分類
3. 財務諸表（事業活動計算書）から人件費高(A)を抽出
4. 現況報告書から以下のデータを抽出
  - (A) 理事の報酬等の総額(前会計年度実績)(※)
  - (C) 常勤理事の人数
  - (D) 常勤理事者の実数（常勤業務者及び非常勤者の常勤換算数を含む）
5. 1～4のデータから以下の指標を算出
  - (1) 「職員1人あたりの人件費」 $= (A - B) / (D)$
  - (2) 「常勤理事1人あたりの報酬」 $= (B) / (C)$

(注意)

※(B)理事の報酬等の総額(前会計年度実績)について

・ 常勤理事には「施設の管理者（園長、主任等）」を兼務している者がいる。現段階では、(8)理事の報酬等の総額(前会計年度実績)については、各施設で「理事」としての報酬と「職員としての給与」が区別されているか、各事として区別されているか不明である。そのため、両社が区別されている場合は、「理事」としての報酬が「職員としての給与」に比してより顕著している可能性がある。

・ (B)理事の報酬等の総額(前会計年度実績)には、非常勤理事に対する報酬が含まれているが、WAMNET で公表されている役員に対する「報酬等の支給の基準」によれば非常勤理事に対する報酬額は数千円～数万円程度と見込まれるため、「常勤理事1人あたり報酬」の推算上の影響は軽微と判断し、控除していない。

集計の結果、常勤理事1人あたり報酬と職員1人あたり人件費の割合が1倍を超える法人は以下のとおりであった。なお、E法人は職員1人あたり人件費がマイナスとなっているため公表データが限っている可能性がある。

| 保育所のみ      全30法人のうち13法人      (千円)     |        |        |        |         |         |        |
|---------------------------------------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|
| 項目                                    | A法人    | B法人    | C法人    | D法人     | E法人     | F法人    |
| (A)人件費                                | 74,413 | 54,925 | 99,785 | 203,966 | 76,606  | 96,224 |
| (B)理事の報酬等の総額                          | 7,186  | 10,699 | 11,017 | 13,902  | 82,241  | 11,880 |
| (C)常勤理事の人数                            | 2人     | 2人     | 2人     | 2人      | 2人      | 1人     |
| (D)常勤専従者の実数                           | 20.5人  | 19.5人  | 27.9人  | 59.0人   | 19.0人   | 26.0人  |
| (1)「職員1人あたり人件費」<br>(A)-(B)/(D)        | 3,279  | 2,260  | 3,180  | 3,220   | -301    | 3,235  |
| (2)「常勤理事1人あたり報酬」<br>(B)/(C)           | 3,593  | 5,350  | 5,509  | 6,951   | 41,121  | 11,880 |
| 常勤理事1人あたり報酬と職員1人<br>あたり人件費の割合 (2)/(1) | 1.1倍   | 2.4倍   | 1.8倍   | 2.2倍    | -136.8倍 | 3.7倍   |

| 法人                                    |         |         |        |        |         |  |
|---------------------------------------|---------|---------|--------|--------|---------|--|
| 項目                                    | G法人     | H法人     | I法人    | J法人    | K法人     |  |
| (A)人件費                                | 342,885 | 104,996 | 67,307 | 79,760 | 203,789 |  |
| (B)理事の報酬等の総額                          | 20,165  | 10,802  | 10,228 | 8,631  | 8,269   |  |
| (C)常勤理事の人数                            | 1人      | 2人      | 2人     | 2人     | 4人      |  |
| (D)常勤専従者の実数                           | 93.1人   | 24.1人   | 20.4人  | 21.0人  | 109.0人  |  |
| (1)「職員1人あたり人件費」<br>(A)-(B)/(D)        | 3,465   | 3,905   | 2,795  | 3,387  | 1,794   |  |
| (2)「常勤理事1人あたり報酬」<br>(B)/(C)           | 20,165  | 5,401   | 5,114  | 4,316  | 2,067   |  |
| 常勤理事1人あたり報酬と職員1人<br>あたり人件費の割合 (2)/(1) | 5.9倍    | 1.4倍    | 1.9倍   | 1.3倍   | 1.2倍    |  |

| 保育所と児童養育施設      全6法人のうち2法人      (千円)  |    |         |         |  |
|---------------------------------------|----|---------|---------|--|
| 項目                                    | 法人 | L法人     | M法人     |  |
| (A)人件費                                |    | 198,980 | 290,595 |  |
| (B)理事の報酬等の総額                          |    | 15,147  | 15,184  |  |
| (C)常勤理事の人数                            |    | 3人      | 1人      |  |
| (D)常勤専従者の実数                           |    | 105.3人  | 72.0人   |  |
| (1)「職員1人あたり人件費」<br>(A)-(B)/(D)        |    | 1,745   | 3,824   |  |
| (2)「常勤理事1人あたり報酬」<br>(B)/(C)           |    | 5,049   | 15,184  |  |
| 常勤理事1人あたり報酬と職員1人<br>あたり人件費の割合 (2)/(1) |    | 2.9倍    | 4倍      |  |

| 保育所と児童養育施設      全25法人のうち10法人      (千円) |    |           |         |        |         |           |
|--|----|-----------|---------|--------|---------|-----------|
| 項目                                     | 法人 | N法人       | O法人     | P法人    | Q法人     | R法人       |
| (A)人件費                                 |    | 1,815,256 | 283,606 | 75,037 | 973,329 | 1,550,044 |
| (B)理事の報酬等の総額                           |    | 15,272    | 15,898  | 12,952 | 12,946  | 33,246    |
| (C)常勤理事の人数                             |    | 4人        | 2人      | 2人     | 3人      | 5人        |
| (D)常勤専従者の実数                            |    | 504.6人    | 67.0人   | 20.2人  | 249.0人  | 231.0人    |
| (1)「職員1人あたり人件費」<br>(A)-(B)/(D)         |    | 3,567     | 3,696   | 3,073  | 3,856   | 6,565     |
| (2)「常勤理事1人あたり報酬」<br>(B)/(C)            |    | 3,818     | 7,949   | 6,476  | 4,315   | 6,649     |
| 常勤理事1人あたり報酬と職員1人<br>あたり人件費の割合 (2)/(1)  |    | 1.1倍      | 2.2倍    | 2.2倍   | 1.2倍    | 1.1倍      |

| 法人                                    |         |         |         |           |
|---------------------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 項目                                    | T法人     | U法人     | V法人     | W法人       |
| (A)人件費                                | 191,679 | 236,644 | 283,168 | 2,961,466 |
| (B)理事の報酬等の総額                          | 9,208   | 10,795  | 11,406  | 37,210    |
| (C)常勤理事の人数                            | 1人      | 1人      | 2人      | 3人        |
| (D)常勤専従者の実数                           | 42.0人   | 63.0人   | 80.8人   | 747.2人    |
| (1)「職員1人あたり人件費」<br>(A)-(B)/(D)        | 4,341   | 3,585   | 3,362   | 3,939     |
| (2)「常勤理事1人あたり報酬」<br>(B)/(C)           | 9,208   | 10,795  | 5,703   | 12,403    |
| 常勤理事1人あたり報酬と職員1人<br>あたり人件費の割合 (2)/(1) | 2.2倍    | 3.1倍    | 1.7倍    | 3.2倍      |

このような一部の職種や事業者(理事者)に対する給与・報酬の偏重が見られる場合は、市内の保育施設に対する指導監査項目として、当該職員及び事業者の勤務状況に該当する給

与・報酬水準となっているかを詳細に確認し、合理性に疑義はある場合は、キャリアパスと連動した合理的な給与体系を構築するよう指導すべきである。

二) 事業成果を向上させるための効果的なアンケート方法

「保育士の新規確保及び離職防止」の成果を測るには、保育士の声を直接聞くことがベストであり、PDCA に資する情報も得られるため、その手段としてのアンケートをいかに実施するかが重要である。ポイントとして以下の 3 点を提言したい。

1. 保育士確保は、那覇市のみならず県内市町村の多くが課題としている。したがって、保育士に対するアンケートは沖縄県と連携して共同実施することが効果的かつ効率である。共同実施により、保育士のアンケート回答の手間が省力化され、効果的なデータ収集に寄与すると考えられる。また、回答者の負担感をより削減するため、スマートフォンなど ICT を活用した回答方法を取り入れるなど、回答率アップに取り組まれない。
2. 遠慮なく本音で回答してもらうため、保育士登録番号などで、所属する施設を介さず保育士から直接回答可能な方法で実施されたい。その際、個人情報等の特定や悪用されないよう施策を講じて取り扱うべきであることは言うまでもない。
3. アンケートは、「現役保育士」、「潜在保育士」のみならず保育士資格取得希望者（学生など）も対象にされたい。より持続的かつ効果的な事業立案のヒントが得られると考えられる。

ホ) 保育士業務負担軽減のための施策

「保育士の新規確保及び離職防止を図る」ためには、保育施設における保育士の業務負担を軽減させることも重要であると考えられる。

市は、保育施設に対し、厚生労働省が作成した「保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン」等を参考にして、必要に応じて業務改善に取り組み、ことを指導されたい。

なお、「保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン」で記載されている業務改善のポイントには以下のとおりであるため、参考にされたい。

- ・ 保護者や他の保育士との情報共有、業務日誌の作成等にあたって ICT を活用する。
- ・ 保育補助者を活用する。
- ・ 作成書類を見直し、効率化できる書類があれば効率化する。
- ・ 保育士の働き方を見直す。

第 2. 個別事業の監査結果まとめ  
1. 成果指標に関する問題点

「第 5 章 第 1. 全般的意見及び提言 全般的意見 2.」に記載のとおり、総合戦略や総合計画の PDCA を実施するためには、構成する各事業の評価を適切に実施する必要があるが、成果指標が設定されていないか、成果指標は設定されているものの改善の余地がある事業が多数発見された。55 の監査対象事業のうち、78%に相当する 43 事業で成果指標に関する問題点が発見されており、いまだ一度、全庁的に成果指標の重要性を認識していただきたい。

「第 1. 全般的意見及び提言 全般的意見 2.」に記載のとおり、成果指標に問題がある場合、事業の評価が適切に実施されず、様々な問題点が生じることから、各事業において適切な成果指標を設定すべきである。

| 監査の結果、成果指標の設定について、指摘又は意見とした事項は以下のとおりである。 |                     |            |  |
|--|---------------------|------------|--|
| No.                                      | 事業名                 | 指摘/意見      | 概要                                       |
| 3  | 潜在保育士確保支援事業         | 意見①        | 成果指標が設定されていない                            |
| 4  | 保育士確保対策事業（離職抑制分）    | 意見①        | 成果指標に改善の余地がある                            |
| 5  | 保育士実践支援者支援事業        | 意見①        | 成果指標に改善の余地がある                            |
| 6  | 認可外保育施設等保育の質向上事業    | 意見①        | 成果指標が設定されていない                            |
| 7  | 認可外保育施設等の環境整備事業     | 意見①<br>意見② | 成果指標の目標値に合理性が無い<br>成果指標の更替値集計方法に改善の余地がある |
| 8  | 認可外保育施設支援事業         | 意見①        | 成果指標が設定されていない                            |
| 9  | ナハノホイク案内人（ナビイ）設置事業  | 意見①        | 成果指標に改善の余地がある                            |
| 11                                       | 一時預かり事業（認可）         | 意見①<br>意見② | 成果指標に改善の余地がある<br>ニーズ調査の方法に改善の余地がある       |
| 12                                       | 教育課程充実事業            | 意見①        | 成果指標に改善の余地がある                            |
| 13                                       | 認可外保育施設・総本部み園かせ実施事業 | 意見①<br>意見② | 成果指標の目標値に合理性が無い<br>成果指標に改善の余地がある         |
| 16                                       | 妊婦健康診査事業            | 意見①        | 成果指標に改善の余地がある                            |
| 17                                       | 不妊に悩む方への特定治療支援事業    | 意見①        | 成果指標に改善の余地がある                            |
| 18                                       | 女性センター管理運営          | 意見③        | 成果指標が設定されていない                            |

|    |                   |            |                   |
|----|-------------------|------------|-------------------|
|    |                   | 意見②        | ニーズ調査の方法に改善の余地がある |
| 44 | 発達支援保育事業（こども園分）   | 意見①        | 成果指標に改善の余地がある     |
| 45 | 神原小児童クラブ活動拠点整備事業  | 意見①        | 成果指標が設定されていない     |
| 46 | 放課後児童クラブ利用料軽減事業   | 意見①        | 成果指標が設定されていない     |
| 47 | 保育士正帰属用化促進事業      | 意見①        | 成果指標に改善の余地がある     |
| 48 | 放課後児童支援員等の処遇改善等事業 | 意見①        | 成果指標に改善の余地がある     |
| 50 | 保育士継続研修給付事業       | 意見①        | 成果指標が設定されていない     |
| 51 | 観光協会運営補助金         | 指摘①        | 成果指標が設定されていない     |
| 52 | 那覇大綱焼肉会補助金        | 意見①        | 成果指標に改善の余地がある     |
| 53 | 観光まちづくり整備補助金      | 意見①        | 成果指標に改善の余地がある     |
| 54 | 観光案内所運営補助金        | 意見①<br>意見② | 成果指標に改善の余地がある     |
|    |                   | 意見③        | 成果指標が設定されていない     |

2. PDCA サイクルの実施にあたっての問題点

(1) 成果指標について

PDCA サイクルの実施にあたっては、事業目的や事業内容を考慮した適切な成果指標を設定する必要があります。しかしながら、1. に記載したとおり、成果指標に関する問題点が多数発見されている。

(2) 効果測定について

事業の効果測定にあたっては、エビデンスに基づき成果指標の実績値を集計し、実績値が成果指標の目標値を達成しているかどうかにより測定すべきであるが、効果測定における問題点が以下のとおり発見された。

| No. | 事業名            | 指摘/意見             | 概要  |
|-----|----------------|-------------------|---|
| 34  | 地域未来投資事業       | 意見②<br>意見③<br>意見④ | 成果指標の実績値が適切に集計されていない<br>単年度ではなく複数年での効果測定の実施 |
| 36  | なはし創業・就職サポート事業 | 意見②               | 成果指標と紐づけた効果検証が十分                            |

|    |                             |                   |                           |
|----|-----------------------------|-------------------|---------------------------|
| 19 | 子育て世代包括支援センター（基木型）運営事業      | 意見②               | 成果指標に改善の余地がある             |
| 20 | 地域子育て支援拠点事業（公立）             | 意見①               | 成果指標に改善の余地がある             |
| 21 | 地域子育て支援拠点事業（認可）             | 意見①               | 成果指標に改善の余地がある             |
| 22 | 児童クラブ運営補助金                  | 意見①               | 成果指標に改善の余地がある             |
| 23 | 地域学校協働活動推進事業                | 意見②               | 成果指標が設定されていない             |
| 25 | 子供の貧困緊急対策事業                 | 意見①               | 成果指標に改善の余地がある             |
| 26 | 子ども寄附支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業 | 意見①               | 満足度測定に繋がる利用者情報のデータベース化の検討 |
| 27 | 自立支援教室（むぎほ学級）事業             | 意見①               | 成果指標に改善の余地がある             |
| 28 | こどものみらい応援プロジェクト戸内推進事業       | 意見①               | 成果指標が設定されていない             |
| 31 | 外国人観光客受入整備事業                | 意見①               | 成果指標に改善の余地がある             |
| 32 | 国際通りトランジットマイル助成金事業          | 意見①               | 成果指標に改善の余地がある             |
| 33 | マチグワー総合案内所事業                | 意見①               | 成果指標に改善の余地がある             |
| 34 | 地域未来投資事業                    | 意見①               | 成果指標の目標値に合理性が無い           |
| 36 | なはし創業・就職サポートセンター運営事業        | 意見①               | 成果指標に改善の余地がある             |
| 37 | 中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業     | 意見①<br>意見②<br>意見③ | 成果指標に改善の余地がある             |
| 38 | 那覇市農業次世代人材投資事業              | 意見①               | 成果指標に改善の余地がある             |
| 40 | 児童クラブ賃借料補助金                 | 意見①<br>意見②        | 成果指標の目標値に合理性が無い           |
| 41 | 待機児童対策特別事業（認可外）             | 意見①               | 成果指標が設定されていない             |
| 42 | 宇栄原小児童クラブ活動拠点整備事業           | 意見①               | 成果指標が設定されていない             |
| 43 | 一時預かり事業（幼稚園型）               | 意見①               | 成果指標に改善の余地がある             |

|    |                 |     |                       |
|----|-----------------|-----|-----------------------|
|    | ンター運営事業         |     | に実施できていない             |
| 44 | 発達支援保育事業（こども園分） | 意見② | 一歩踏み込んだ成果測定の必要性がある    |
| 50 | 保育士継続応給支援事業     | 意見② | 保育士からのアンケートを活用する必要がある |

(3) 改善活動について

事業の評価結果や評価項目において発見された課題等を踏まえ、翌年度以降の事業内容を改善し事業目的を達成しようとするのが、PDCAにおける改善活動である。  
しかしながら、改善活動における問題点が以下のとおり発見されている。

① 事業目的に照らして改善活動が不十分

保育士確保や離職防止を目的に保育士や保育施設に対する補助金を交付する等の施策を講じている事業があるが、単に公的資金を交付しているだけで、そもそもの保育士の離職や復職しない根本原因を十分に調査し、根本原因を解消するような施策内容になっていないか。 (No. 3、4、5)

また、改善施策の方向性が効果検証内容に則したものになっていない事業 (No. 7) や、市民のニーズを踏まえた改善活動の実施が十分でないと考えられる事業 (No. 39) があった。さらに、市民の利用実績が低迷している状況が複数年継続している事業 (No. 55) があつたが、このような事業については現状を打開する施策を講じる必要がある。

② 事業の周知活動

事業の利用度を向上させ、事業目的を達成するために、市民に対して従来以上に周知活動を行うべきと考えられる事業があった。 (No. 10、11、16、43)

③ ノウハウの蓄積・共有

継続的な改善活動に資するために、事業実施上で得たノウハウ等について、部署内で蓄積・共有される仕組みの構築を検討すべきと考えられる事業があった。 (No. 12、19、26)

|    |                             |     |                       |
|----|-----------------------------|-----|-----------------------|
| 10 | 病児保育事業                      | 意見① | さらなる周知活動が必要           |
| 11 | 一時預かり事業（認可）                 | 意見④ | さらなる周知活動が必要           |
|    |                             | 意見⑤ | 保育士以外の多様な専門家の活用を検討    |
| 12 | 教育課程充実事業                    | 意見② | ノウハウを蓄積する体制の構築        |
| 16 | 妊婦健康診査事業                    | 意見② | さらなる周知活動が必要           |
| 19 | 子育て世代包括支援センター（基本型）運営事業      | 意見② | 情報共有のためのシステム導入の検討     |
| 26 | 子ども家庭支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業 | 意見② | ノウハウ共有のためのシステム導入の検討   |
| 28 | こどものみらい応援プロジェクト戸内推進事業       | 意見③ | 子供の貧困対策を根本的に解消する施策の検討 |
| 38 | 那覇市農業次世代人材投資事業              | 意見① | 就農後の状況調査が不十分          |
| 39 | 延長保育事業                      | 意見① | 市民のニーズを踏まえた改善活動の実施が必要 |
| 43 | 一時預かり事業（幼稚園型）               | 意見④ | さらなる周知活動が必要           |
|    |                             | 意見⑤ | 保育士以外の多様な専門家の活用を検討    |
| 50 | 保育士継続応給給付事業                 | 意見③ | 事業内容の合理性を裏付けるエビデンスの入手 |
| 55 | 小口資金融資事業                    | 意見① | 低迷する利用実績への対応          |

(4) その他

(1) ～ (3) 以外に発見された問題点は、次のとおりである。

| No. | 事業名                 | 指摘/意見 | 概要                     |
|-----|---------------------|-------|------------------------|
| 7   | 認可外保育施設等の環境整備事業     | 意見③   | PDCA 検証シート上の記載数値に誤りがある |
| 9   | ナハノホイック案内人（ナビィ）配置事業 | 意見②   | 事業終了後のフォローアップが必要       |
| 11  | 一時預かり事業（認可）         | 意見③   | PDCA が実施されていない         |
| 13  | 認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業 | 意見③   | PDCA 検証シート上の記載数値に誤りがある |
| 23  | 地域学校協働活動推進事業        | 意見③   | PDCA の理解が浸透していない       |



|    |                       |     |                       |
|----|-----------------------|-----|-----------------------|
| 28 | こどものみらい応援プロジェクト市内推進事業 | 意見② | PDCAの理解が浸透していない       |
| 31 | 外国人観光客受入整備事業          | 意見② | 実効性のある PDCA が実施されていない |
| 43 | 一時預かり事業（幼稚園型）         | 意見③ | PDCAが実施されていない         |

3. 予算の積算及び執行に関する問題点  
予算の積算及び執行に関する問題点は次のとおりである。なお、補助金に関する事項は 4. で、委託に関する事項は 5. でそれぞれ記載する。

(1) 予算積算に関する問題点

| No. | 事業名                     | 指摘/意見 | 概要               |
|-----|-------------------------|-------|------------------|
| 1   | 待機児童解消等加速化事業            | 意見①   | 別事業の人工費予算が含まれている |
| 37  | 中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業 | 意見④   | 予算積算方法が合理的でない    |
| 46  | 放課後児童クラブ利用料軽減事業         | 意見②   | 予算積算方法が合理的でない    |

(2) 予算執行に関する問題点

| No. | 事業名             | 指摘/意見 | 概要               |
|-----|-----------------|-------|------------------|
| 41  | 待機児童対策特別事業（認可外） | 意見②   | 予算執行率を高める工夫をするべき |

4. 補助金事業に関する問題点

(1) 補助金交付予算額の積算に関する問題点

補助金交付予算額が前年度以前の支給額ありきで積算されており、積算額の合理性が十分となっていない事業があった。(No. 51, 54)  
また、類似の事業と比較して、明らかに補助金交付額が前年度になっっている事業があった。(No. 21)

| No. | 事業名             | 指摘/意見 | 概要                       |
|-----|-----------------|-------|--------------------------|
| 21  | 地域子育て支援拠点事業（認可） | 意見①   | 類似事業と比較して補助金交付額が割高である    |
| 51  | 観光協会運営補助金       | 意見①   | 補助金交付額が前年度支給額ありきで積算されている |

|    |            |     |                          |
|----|------------|-----|--------------------------|
| 54 | 観光案内所運営補助金 | 意見⑤ | 補助金交付額が前年度支給額ありきで積算されている |
|----|------------|-----|--------------------------|

(2) 補助金交付要綱に関する問題点

補助金交付要綱の内容について、改善を要すると考えられる事業があった。(No. 51)

| No. | 事業名       | 指摘/意見             | 概要                |
|-----|-----------|-------------------|-------------------|
| 51  | 観光協会運営補助金 | 意見②<br>意見③<br>意見④ | 交付要綱に定める文言の定義が不明確 |

(3) 補助金交付申請時における問題点

補助金交付先の決定、及び、事業者からの補助金交付申請書の受理において発見された問題点は、次のとおりである。

| No. | 事業名             | 指摘/意見      | 概要   |
|-----|-----------------|------------|--|
| 2   | 老朽化保育所増設事業      | 意見①        | 補助金交付申請書に記載されている補助対象経費に、合理的な根拠の無い金額が含まれていた |
| 7   | 認可外保育施設等の環境整備事業 | 指摘①        | 補助金交付先選定方法が公平性に欠ける                         |
| 34  | 地域未来投資事業        | 意見⑤<br>意見⑥ | 事業計画書の妥当性について検討が不十分<br>事業内容が交付要綱に合致しているか疑問 |

(4) 補助金実績報告における問題点

補助金実績報告書及びその添付資料の内容に不備や不明瞭な点があるが、それらが市の検査において発見され、かつ適切な対応が行われていない事業が多数あった。

| No. | 事業名             | 指摘/意見             | 概要  |
|-----|-----------------|-------------------|---|
| 21  | 地域子育て支援拠点事業（認可） | 指摘①<br>意見⑤<br>意見⑥ | 公的資金が二重に交付されている<br>補助対象経費が二重計上されている<br>補助対象経費の金額が根拠資料と一致していない |
| 22  | 児童クラブ運営補助金      | 指摘②<br>指摘①        | 補助金に係る消費税等の仕入税額控除の有無を確認していない<br>交付要綱に定める期限までに実績報告書が提出されていない   |

|    |                     |     |                                   |
|----|---------------------|-----|-----------------------------------|
|    |                     | 指摘② | 児童クラブの施設開所時間が厚労省の通知に従って報告されているか疑問 |
|    |                     | 指摘③ | 市の検査内容が不十分                        |
|    |                     | 指摘④ | 補助金交付額が誤っている可能性がある                |
|    |                     | 意見③ | 支援員の長時間労働の懸念がある                   |
|    |                     | 指摘⑤ | 補助金に係る消費税等の仕入税額控除の有無を確認していない      |
|    |                     | 意見④ | 適切な検査手法及び検査体制の確立が必要               |
|    |                     | 指摘② | ニーズ調査が実施されていない                    |
| 32 | 国際通りトラランジットマイル助成金事業 |     |                                   |
| 34 | 地域未来投資事業            | 意見⑦ | 補助事業者に対し複数見積りの入手を十分に指導していない       |
|    |                     | 指摘② | 補助対象経費の人員費が実績値になっていない             |
|    |                     | 指摘④ |                                   |
|    |                     | 意見⑧ | 補助対象経費の内容が、交付要綱に定める内容に合致しているか疑問   |
| 39 | 延長保育事業              | 指摘① | 事業実施要綱の要件を満たしているかどうか確認していない       |
|    |                     | 意見② | 事業実施要綱の要件を満たしているかどうかの確認が不十分       |
|    |                     | 意見③ | 事業実施時間数について、確認が不十分                |
|    |                     | 指摘② | 検査内容が不十分                          |
|    |                     | 意見④ | 補助対象経費の算定根拠が不明確                   |
|    |                     | 指摘③ | 補助金に係る消費税等の仕入税額控除の有無を確認していない      |
| 41 | 待機児童対策特別事業（認可外）     | 意見③ | 補助対象経費に係る領収書の日付が空欄になっている          |
|    |                     | 意見④ | 補助対象経費に関する根拠資料の保管体制が不十分           |
| 48 | 放課後児童支援員等の処遇改善等事業   | 意見② | 資料の入手漏れがある                        |
|    |                     | 指摘① | 検査における資料内容の確認が不十分                 |

|    |            |     |   |
|----|------------|-----|---|
|    |            | 意見③ | 補助対象経費（賃金改善額）の算定根拠が不明確  |
|    |            | 指摘② | 補助対象経費に該当すべき取引であるかどうかの確認を行っていない                                 |
|    |            | 指摘③ | 事業者からの入手した情報が誤っていることに気付かず、結果として補助対象経費に該当すべき取引であるかどうかの確認が行われていない |
|    |            | 意見④ | 適切な検査手法及び検査体制の確立が必要   |
| 51 | 観光協会運営補助金  | 意見⑤ | 補助金交付確定額が交付通知額ありきで算定されている                                       |
| 54 | 観光案内所運営補助金 | 指摘① | 交付要綱に定める補助率上限を超えて補助金を交付してしまっている                                 |

(5) 補助事業の効果測定に関する問題点

1. に記載したとおり、成果指標が適切に設定されていない場合、事業の効果を適切に測定することができない。成果指標が適切に設定されていないことにより、効果が適切に測定されていないという問題が生じている補助事業は、24 事業あった。(No. 3、4、7、8、11、17、21、22、25、32、34、37、38、41、43、44、46、47、48、50、51、52、53、54)

また、補助金の交付が長期に渡っているが、効果発現の目的が立っていない事業があった (No. 53、54)。効果の発現可能性が低い事業に補助金を投入し続けるわけにはいかないため、期限を設けて状況改善に取り組みべきである。

| No. | 事業名          | 指摘/意見 | 概要                                   |
|-----|--------------|-------|--------------------------------------|
| 53  | 観光まちづくり整備補助金 | 意見①   | 自立化までの目標年数を定める必要がある                  |
| 54  | 観光案内所運営補助金   | 意見⑦   | 補助対象となっている土産物店の赤字解消について、期限を設けて取り組むべき |

(6) コロナ禍における施設広域な対応

詳細は「第 1. 全般的意見及び地名 全般的意見 4.」で記載しているが、コロナ禍における対応に課題が生じた補助事業があった。

| No. | 事業名              | 指摘/意見 | 概要                |
|-----|------------------|-------|-------------------|
| 21  | 地域子育て支援拠点事業（認可外） | 意見④   | 施設閉鎖期間中の業務内容について、 |

|    | 可)                  |     | 十分な指導をしていない                      |
|----|---------------------|-----|----------------------------------|
| 32 | 国際通りトリランジットマイル助成金事業 | 指摘① | 事業者から事業計画変更承認書を受領していない           |
| 34 | 地域未来投資事業            | 指摘① | 事業者から事業計画変更承認書を受領していない           |
| 51 | 観光協会運営補助金           | 意見④ | コロナ収束後に補助対象経費の範囲縮小を再検討すべき        |
| 53 | 観光まちづくり整備補助金        | 意見③ | コロナ禍における事業者の業務内容について、十分な指導をしていない |
|    |                     | 意見④ | コロナ収束後に補助率引下げを再検討すべき             |
| 54 | 観光案内所運営補助金          | 意見④ | コロナ禍における事業者の業務内容について、十分な指導をしていない |

(7) その他

(1)～(6)以外に発見された問題は、例えば次のような事項である。  
『那覇市の補助金に関するガイドライン』の運用担当責任部署である企画財務部企画調  
整課によれば、補助金適正化チェックシート(No.1)は事業に係る実施計画策定時に作成す  
る運用としているとのことであったが、作成されていない事業があった。(No.7, 8, 21, 44)

| No. | 事業名                  | 指摘/意見 | 概要  |
|-----|----------------------|-------|---|
| 7   | 認可外保育施設等の環境整<br>備事業  | 意見⑤   | 補助金適正化チェックシートが作成<br>されていない                  |
| 8   | 認可外保育施設支援事業          | 意見②   | 補助金適正化チェックシートが作成<br>されていない                  |
| 21  | 地域子育て支援拠点事業 (認<br>可) | 意見③   | 補助金適正化チェックシートが作成<br>されていない                  |
| 22  | 児童クラブ運営補助金           | 意見②   | 補助金交付額確定にあたっての起案<br>書において、交付額の記載が誤ってい<br>た  |
| 34  | 地域未来投資事業             | 意見⑤   | 児童人数の適正化に向けた指導                              |
|     |                      | 意見③   | 補助対象経費のうち、子会社への委託<br>費から利益相当分を除外する方針の<br>検討 |
| 44  | 発達支援保育事業 (こども園       | 指摘③   | 資産取得明細書を入力していない                             |
|     |                      | 意見③   | 補助金適正化チェックシートが作成                            |

|    |        |
|----|--------|
| 分) | されていない |
|----|--------|

5. 委託事業に関する問題点  
(1) 委託先選定時における問題点  
随意契約により契約を締結する場合、地方自治法施行令 167 条の 2 で定める要件を満たす必要があるが、随意契約理由書の記載内容が不十分であり、結果として同施行令の定める要件を満たしているかどうかの検討が不十分なままで随意契約を締結していた事業があった。(No.21、42、45、49)  
また、令和 2 年度において随意契約すること自体は妥当であるものの、随意契約による契約締結期間が長期間に渡るとデメリットが大きくなるため、数年に 1 回はプロポーザル方式により委託先を選定すべきと考えられる事業があった。(No.25、36)

| No. | 事業名                  | 指摘/意見 | 概要                      |
|-----|----------------------|-------|-------------------------|
| 5   | 保育士試験受験者支援事業         | 意見④   | 仕様書における入札参加資格の見直し       |
| 21  | 地域子育て支援拠点事業 (認可)     | 指摘③   | 随意契約の理由が不十分             |
| 25  | 子供の貧困緊急対策事業          | 意見③   | 随意契約期間が長期に渡ることを防ぐ仕組みが必要 |
| 30  | プロ野球キャンプにぎわい創出事業     | 意見①   | 公募期間が遵守されていない           |
| 31  | 外国人観光客受入整備事業         | 意見③   | プロポーザル方式の検討             |
| 33  | マチグワー総合案内所事業         | 意見③   | 2 段階に分けて委託契約を締結することの是非  |
| 36  | なはし創業・就職サポートセンター運営事業 | 意見⑤   | 随意契約期間が長期に渡っている         |
| 41  | 特機児童対策特別事業 (認可外)     | 意見⑤   | 随意契約理由書の記載内容が不十分        |
| 42  | 宇栄原小区児童クラブ活動拠点整備事業   | 指摘①   | 随意契約の理由が不十分             |
| 45  | 神原小区児童クラブ活動拠点整備事業    | 指摘①   | 随意契約の理由が不十分             |
| 49  | 大道こども園増設事業           | 指摘①   | 随意契約の理由が不十分             |

(2) 委託書の積算時における問題点  
委託費の内訳に一般管理費を含めているが、一般管理費の算定方法についてマニュアルが存在しない事業が数見された。(No.5、7、21、25、34、36)  
現状では、一般管理費算定の根拠が曖昧であるため、マニュアルの整備を検討すべきである。(詳細は「第1. 全般的意見及び提言 全般的意見 6. 2.」参照)

| No. | 事業名                  | 指摘/意見      | 概要  |
|-----|----------------------|------------|---|
| 5   | 保育士試験受験者支援事業         | 意見⑤        | 一般管理費算定額について合理的な根拠が無い                           |
| 6   | 認可外保育施設等保育の質向上事業     | 意見②        | 見積書が簡素過ぎる                                       |
| 7   | 認可外保育施設等の環境整備事業      | 意見⑥        | 一般管理費算定額について合理的な根拠が無い                           |
| 21  | 地域子育て支援拠点事業（認可）      | 意見⑦        | 一般管理費算定額について合理的な根拠が無い                           |
| 25  | 子供の貧困緊急対策事業          | 意見③<br>意見② | 委託費の積算方法が不明瞭<br>一般管理費算定額について合理的な根拠が無い           |
| 34  | 地域未来投資事業             | 意見⑩        | 一般管理費算定額について合理的な根拠が無い                           |
| 36  | なはし創業・就職サポートセンター運営事業 | 意見⑪<br>意見② | 一般管理費算定における再委託費の定義が不明瞭<br>一般管理費算定額について合理的な根拠が無い |

(3) 実績報告時における問題点  
仕様書や契約書において実績報告書の提出が定められているにもかかわらず、実績報告書が提出されなかったり、提出されているものの内容が仕様書や契約書に定める内容に準拠していない、という事業があった。(No.10、31、36)  
また、実績報告書に基づき市が実施する施策において、検査内容が不十分である事業があった。(No.21)

| No. | 事業名                 | 指摘/意見 | 概要                  |
|-----|---------------------|-------|---------------------|
| 10  | 病児保育事業              | 指摘①   | 事業完了報告書が提出されていない    |
| 13  | 認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業 | 意見④   | 実績報告書の記載内容に改善の余地がある |

|    |                      | 意見⑤        | 研修参加人数の集計方法が不適切                                   |
|----|----------------------|------------|---|
| 21 | 地域子育て支援拠点事業（認可）      | 意見⑨<br>指摘⑤ | 検査調書の作成状況が不十分<br>実績報告書が期限通りに提出されていない              |
| 31 | 外国人観光客受入整備事業         | 意見⑩<br>指摘① | 検査内容が不十分<br>事業報告書の内容が仕様書に準拠していない                  |
| 36 | なはし創業・就職サポートセンター運営事業 | 意見④<br>指摘① | 領収書に記載する宛名について、改善の余地がある<br>業務完了報告書の内容が仕様書に準拠していない |

(4) 委託事業の効果測定に関する問題点  
1. に記載したとおり、成果指標が適切に設定されていない場合、事業の効果を適切に測定することができない。成果指標が適切に設定されていないことにより、効果が適切に測定されていないという問題点が生じている委託事業は、16 事業あった。(No.5、6、7、8、9、13、16、21、25、31、33、34、36、41、42、46)  
(5) コロナ禍における組織的な対応  
詳細は「第1. 全般的意見及び提言 全般的意見 4.」で記載しているが、コロナ禍における対応に課題が生じた委託事業があった。

| No. | 事業名                  | 指摘/意見      | 概要   |
|-----|----------------------|------------|--|
| 21  | 地域子育て支援拠点事業（認可）      | 指摘④<br>意見⑩ | 仕様書が変更されていない<br>コロナ禍における事業者の業務内容について、十分な指導をしていない |
| 33  | マチグワワー総合案内所事業        | 意見②        | コロナ禍における事業者の業務内容について、十分な指導をしていない                 |
| 36  | なはし創業・就職サポートセンター運営事業 | 意見④        | 非常時における機動的な対応について課題として認識すべき                      |

(6) その他  
委託の必要について、「市が目前で実施する場合」と「委託する場合」のコストや効果を比較するといった検討が行われていない事業があった。(No.6、31、36)

| No. | 事業名          | 指摘/意見 | 概要         |
|-----|--------------|-------|------------|
| 5   | 保育士試験受験者支援事業 | 意見③   | 委託の必要性が不十分 |

|     |                      |     |            |
|-----|----------------------|-----|------------|
| 31. | 外国人観光客受入整備事業         | 意見⑤ | 委託の必要性が不十分 |
| 36  | なはし創業・就職サポートセンター運営事業 | 意見⑤ | 委託の必要性が不十分 |

6. 令和元年度の包括外部監査における発見事項への対応状況  
今回監査対象とした事業の中に一括交付金を財源とする事業が含まれるが、一括交付金事業は令和元年度の包括外部監査対象となっている。そのため、令和元年度の包括外部監査における発見事項の改善状況を検証したところ、未だ改善状況が十分とは言えない事業が以下のとおり存在している。（1. ～ 5. で記載済みの事項は除く）  
市は、令和元年度の包括外部監査における発見事項について、引き続き真摯に対応すべきである。

| No. | 事業名                     | 指摘/意見 | 概要                         |
|-----|-------------------------|-------|----------------------------|
| 13  | 認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業     | 意見⑥   | 十分な読み聞かせができていない理由について調査が必要 |
| 36  | なはし創業・就職サポートセンター運営事業    | 意見⑦   | 一括交付金検証シートに随意契約である旨の記載が無い  |
| 37  | 中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業 | 意見⑤   | 助成金交付要綱に暴力団排除条項が記載されていない   |
| 52  | 那覇大綱枕保存会補助金             | 意見②   | 自主財源確保の努力が必要               |

7. その他  
1. ～ 6. 以外に発見された問題点は、以下のとおりである。

| No. | 事業名                     | 指摘/意見      | 概要                          |
|-----|-------------------------|------------|-----------------------------|
| 13  | 認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業     | 意見⑦        | 事業実施の根拠が不明確                 |
| 14  | 幼児教育無償化実施円滑化事業          | 意見①        | 効率的な方法である現物給付方式の利用率増加を目指すべき |
| 15  | 施設等利用給付費（特定子ども・子育て支援施設） | 意見①        | 効率的な方法である現物給付方式の利用率増加を目指すべき |
| 18  | 女性センター管理運営              | 意見①<br>意見② | 事業の名称が内容と一致しない<br>一般財源以外の使途 |
| 21  | 地域子育て支援拠点事業（認可）         | 意見⑫<br>意見⑬ | 区分経理の指導が必要<br>拠点間の情報交換      |

|    |                 |            |                              |
|----|-----------------|------------|------------------------------|
| 23 | 地域学校協働活動推進事業    | 意見①        | 国の補助金メモニー活用について検討            |
| 25 | 子供の貧困緊急対策事業     | 意見④        | ノウハウを有する人材が長期間事業に関与できる仕組みの構築 |
| 27 | 自立支援教室（わびほ学級）事業 | 意見②        | ノウハウを有する人材が長期間事業に関与できる仕組みの構築 |
| 35 | 企業立地促進奨励助成事業    | 意見①        | 助成金支給予定者の事業計画や資金繰り計画を確保      |
| 54 | 観光案内所運営補助金      | 意見⑧        | 県が運営する観光案内所との協業              |
| 55 | 小口資金融資事業        | 意見②<br>意見③ | 契約書の文言変更の検討<br>継続的な貸倒損失の把握   |

8. 発見事項の総数  
個別事業の監査において発見された事項の総数は、指摘が 32 個、意見 169 個で、合計 201 個となった。

第 6 章 監査の結果及び意見（個別事業）

第 1．総合戦略における事業

1．特機児童解消等加速化事業

1．事業の概要

（1）担当部署

こどもみらい部    こども政策課

（2）事業の目的

特機児童解消の実現に向けて、保育所の設立等に係る経費を補助することにより、必要な保育定員を確保することが目的である。

（3）事業の内容

保育所等を設立しようとする事業者に対し、建設費等を補助するための補助金を交付する事業である。令和 2 年度は、二つの事業者に対して補助金の交付を行い、結果として合計 150 名の保育定員数を確保した。

2．那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け

『施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なは」 1. 結婚・妊娠・出産・子育てからの就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。

3．那覇市総合計画上の位置付け

『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4．関連する主な事業計画

（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）  
那覇市子ども・子育て支援事業計画

5．事業実施期間

平成 26 年度からの継続事業

6．事業の実施形態

本事業は、保育所等を設立しようとする事業者に対し、建設費等を補助するための補助金を交付する事業である。

財源は、主に、国庫支出金（保育所等整備交付金）、県支出金（沖縄県特機児童解消支援交付金）及び市の一般財源である。

建設費の負担割合は、国：3/4、市町村：1/8、事業者：1/8 となる。

7．事業費の予算額及び執行額

（1）予算額及び執行額

|           | 令和元年度   | 令和 2 年度 | 令和 3 年度<br>（参考） |
|-----------|---------|---------|-----------------|
| 予算額       | 218,346 | 363,189 | 48,004          |
| 国庫支出金     | 169,757 | 305,679 | 42,666          |
| 県支出金      | 21,217  | 36,209  | 3,998           |
| うち、ソフト交付金 | —       | —       | —               |
| 一般財源      | 25,372  | 11,901  | 1,340           |
| その他       | 2,000   | 7,400   | —               |
| 予算執行額     | 170,212 | 261,468 | —               |
| 予算執行率     | 78.0%   | 72.2%   | —               |

（2）令和 2 年度予算執行額の内訳

| 節（予算科目）      | 金額      | 主な内容         |
|--------------|---------|--------------|
| 報酬           | 3,738   | 事業専任職員に係る人件費 |
| 職員手当等        | 607     | 事業専任職員に係る人件費 |
| 共済費          | 702     | 事業専任職員に係る人件費 |
| 旅費           | 100     |              |
| 使用料及び賃借料     | 12      |              |
| 負担金、補助金及び交付金 | 256,307 | 補助金の交付       |

8．事業の成果指標

| 指標              | 目標値   | 実績値   |
|-----------------|-------|-------|
| 施設整備による保育定員数の確保 | 150 人 | 150 人 |

適切に集計する必要があるが、現状、本事業の予算概算額及び予算執行額のうち、一部の人員費部分については他事業に関する予算額となっており、適切ではない。

したがって、本事業に係る人件費相当額のみを本事業の予算として積算する必要がある。また、人件費に係る予算執行額についても、適切な基準（日数や時間数）により本事業に按分することで、本事業に係る人件費相当額を予算執行額として集計すべきである。

② 予算の執行

補助金の交付については、9.（4）を参照のこと。

（4）補助金

① 交付目的

1.（2）に記載のとおり。

② 申請、決定、交付の手續

那覇市保育所等整備事業補助金に係る補助金交付申請書、補助金交付決定通知書、概算払に係る精算報告書、補助金交付確定通知書を閲覧したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。

③ 補助金の交付時期

建設工事の出来高に基づき補助金を概算払いしているが、適切な手續を経て概算払が行われており、交付時期に問題は無い。

④ 事業実施後の実績報告

那覇市保育所等整備事業補助金に係る概算払に係る精算報告書、補助対象経費に係る領収書等及び市の検査調書（出来高に係る検査調書）を閲覧したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。

⑤ 効果測定

9.（2）①に記載のとおり。

9. 監査結果及び意見

（1）成果指標

本事業の成果指標は8.に記載のとおり、補助実施による保育定員数の確保となっている。当該成果指標の内容は、待機児童の解消を目的として実施する本事業の成果指標としての合理性が認められる。

（2）FPCA サイクル

① 効果検証（C）

8.に記載のとおり、令和2年度において、当初予定通り2園の本体工事を完了させることで、定員数150人の増加を実現した。

なお、令和2年度の予算執行率が72.2%に留まった理由であるが、整備中の2園ともに、外構工事の遅延が生じたために、工事請負業者への支払が遅れたことが要因であり、やむを得ない。

② 改善（A）

令和2年度まで本事業を実施した結果、平成28年度時点で559人であった待機児童数は、令和3年4月1日現在の待機児童数は37人と著実に減少している。

この結果を受けて、市は保育所新設というハード面の整備についてはいったん事業実施を先送りすることとし、令和3年度の待機児童解消等加速化事業では、新たな保育所の新設に対する補助金交付決定は行わないこととした。

このように、通年度の事業実施の成果を受けて、次年度以降の事業内容や予算額を決定しており、適切な改善活動が実施されていた。

（3）予算の積算・執行

① 予算の積算

本事業に係る令和2年度の歳出予算内示書を査閲したところ、事業者に対する補助金の積算額については「保育所等整備交付金交付要綱（厚生労働省）」、「沖縄県待機児童解消支援交付金交付要綱」、「那覇市保育所等整備事業補助金交付要綱」に基づき適切に算定されていた。

＜意見①＞別事業の費用が混入されている

次に、人件費についてであるが、予算積算資料（歳出予算内示書）においては本事業専任職員2名分の人件費が予算計上されていた。

しかしながら、当該職員が令和2年度に実施した業務内容について質問したところ、本事業以外の業務も実施しているとのことであった。

事業規模を適切に測定するには、事業毎の予算額を適切に見積り、事業毎の予算執行額を

2. 老朽化保育所増設等事業

1. 事業の概要

- (1) 担当部課  
こどもみらい部    こども政策課

(2) 事業の目的

老朽化した保育園の建替えをすることにより、施設を利用する児童の安全確保並びに保育の質の向上を図る。

(3) 事業の内容

主に旧面談基準（昭和 56 年 5 月 31 日以前）で建築され、老朽化している私立保育園を建替えるため、私立認可保育園を運営する事業者（社会福祉法人等）に補助金を交付する。  
令和 2 年度は 2 園に対して補助金の交付を決定している。また、令和元年度から工期が延長していた 1 園について、令和 2 年度に工事が完了した。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け

『施策の方向性 1「子育てが楽しくなるまち「なほ」」 1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。

3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画

（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）  
那覇市子ども・子育て支援事業計画

5. 事業実施期間

不明

6. 事業の実施形態

本事業は、老朽化している私立保育園を建替えようとする事業者に対し、建設費等を補助するための補助金を交付する事業である。  
財源は国庫支出金（保育所等整備交付金）、県支出金（社会福祉施設整備事業費）及び市の一般財源である。

総経費の負担割合は、国：3/4、市町村：1/8、事業者：1/8 となる。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

|           | 令和元年度   | 令和 2 年度 | 令和 3 年度<br>（参考） |
|-----------|---------|---------|-----------------|
| 予算額       | 344,450 | 45,444  | 430,738         |
| 国庫支出金     | 304,462 | 38,947  | 369,197         |
| 県支出金      | 376     | 78      | 792             |
| うち、ソフト交付金 | —       | —       | —               |
| 一般財源      | 39,612  | 6,419   | 11,649          |
| その他       | —       | —       | 49,100          |
| 予算執行額     | 305,054 | 5       | —               |
| 予算執行率     | 88.6%   | 0.0%    | —               |

(2) 令和 2 年度予算執行額の内訳

（単位：千円）

| 額（予算科目）  | 金額 | 主な内容 |
|----------|----|------|
| 使用料及び賃借料 | 5  |      |

8. 事業の成果指標

（目標）

令和元年度から工期が延長した 1 園について、建替えを完了させ、定員 133 人の安全を確保する。

（実績）

予定していた 1 園の建替えが完了し、定員 133 人の安全確保ができた。

※令和 2 年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランより

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

本事業の成果指標は 8. に記載のとおり、建替え施設数となっている。本事業の目的は、老朽化施設の建替えにより児童の安全確保並びに保育の質の向上を図ることであるため、成果指標の内容は合理性が認められる。



得ない理由による建設工事の遅れが原因である。特設指摘すべき点は発見されなかった。

(4) 補助金

① 交付目的

1. (2) に記載のとおり。

② 申請、決定、交付の手続

補助金の交付対象施設の選定方法であるが、公募により継替えを希望する保育施設を募集し、その後、市において、保育施設側が外部委託により実施した建物の老朽度調査の結果や建替計画の内容、市職員による現場点検結果等を総合的に勘案し、補助金給付対象事業者を決定している。

また、那覇市保育等整備事業等補助金に係る補助金交付申請書、補助金交付決定通知書を閲覧したが、特設指摘すべき点は発見されなかった。

③ 補助金の交付時期

令和 2 年度は補助金の交付が無かった。

④ 事業実施後の実績報告

令和 2 年度は補助金の交付が無かった

⑤ 効果測定

9. (2) に記載のとおり。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

8. に記載のとおり、令和 2 年度において、当初予定通り 1 回の工事を完了させており、効果が適切に測定されている。

なお、令和 2 年度の予算執行率は 0.0% となっている理由であるが、令和 2 年度から整備を開始している 2 園について、いずれも建設工事に遅れが生じたために補助金給付が行われなかったものであり、やむを得ない。(1 園はコロナウィルスの影響等により設計業務に時間を要した。もう 1 園は建設確認の認可に時間を要した。)

② 改善 (A)

8. に記載のとおり、令和 2 年度において、当初予定通り 1 回の工事を完了させている。また、旧而震基準のまま運営している保育園は将来的に本事業の補助対象になる可能性があるが、市では、保育施設のうち旧而震基準の建物を把握しており、将来の本事業の適切な実施に備えている。

以上より、特設指摘すべき点は発見されなかった。

(3) 予算の概算・執行

① 予算の概算

事業者に対する補助金の概算額について、「保育所等整備交付金交付要綱(厚生労働省)」、「沖縄県待機児童解消支援交付金交付要綱」、「那覇市保育所等整備事業補助金交付要綱」に基づき適切に算定されているかどうかを確認したところ、以下の問題点が発見された。

<意見①>補助金交付申請書について

令和 2 年度に予算計上された 2 園のうち、1 園から提出された補助金交付申請書添付資料において補助対象経費として開業準備費が 3,000 千円記載されていたが、開業準備費について業者から見積書を入力していないかった。

この点、担当課によれば、開業準備費 3,000 千円を補助対象経費から除いたとしても、「補助金基準額<補助対象経費額」となり、結果的に予算額には影響を与えないことから、補助金予算額にあたっては、開設準備費 3,000 千円を補助対象経費から除いて補助額を算定していたことである。

そうであるならば、補助事業者から提出される補助金交付申請書添付資料において開業準備費 3,000 千円を記載すべきではなかった。補助金交付申請書添付資料に記載する補助対象経費については、合理的な根拠のある数値のみを記載すべきである。

② 予算の執行

令和 2 年度の予算執行率は 0.0% となっているが、9. (2) ①に記載したとおり、やむを

5. 事業実施期間  
令和元年度からの継続事業。
6. 事業の実施形態  
一般財源（一部、那覇市ふるさとづくり基金からの繰り入れ）により実施する補助事業である。
7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

|           | 令和元年度 | 令和2年度 | (参考)<br>令和3年度 |
|-----------|-------|-------|---------------|
| 予算額       | 5,626 | 1,250 | 4,085         |
| 国庫支出金     | -     | -     | -             |
| 県支出金      | -     | -     | -             |
| うち、ソフト交付金 | -     | -     | -             |
| 一般財源      | 5,626 | -     | 4,085         |
| その他       | -     | 1,250 | -             |
| 予算執行額     | 640   | 317   | -             |
| 予算執行率     | 11.4% | 25.4% | -             |

| (2) 令和2年度予算執行額の内訳<br>(単位：千円) |     |      |
|------------------------------|-----|------|
| 節（予算科目）                      | 金額  | 主な内容 |
| 負担金、補助金及び交付金                 | 317 | 補助金  |

8. 事業の成果指標
- | 指標   | 目標値 | 実績値 |
|------|-----|-----|
| 特になし | -   | -   |
- ※那覇市総合計画上は、関連施策の目標数値として「待機児童数0人」を掲げる。  
※令和2年度における保育士保育料軽減事業の交付件数は10人（児童）である。

3. 潜在保育士復職支援事業
1. 事業の概要  
(1) 担当部署  
こどもみらい部    こども政策課
- (2) 事業の目的  
潜在保育士等の市内保育所等への就労を促進することで、保育士不足と待機児童の解消を図る。
- (3) 事業の内容  
潜在保育士等を対象とした以下の事業を実施する。  
① 保育士保育料軽減事業  
未就学児のいる潜在保育士が復職する場合に保育料の一部を給付する。  
上限額：保育料の 1/4 として月 13,250 円  
② 働き方改革支援事業  
短時間勤務の保育士等を正規雇用する制度がある、または、交付申請を行う年度内に同様の制度を導入する予定がある保育所等の事業者に対し、交付要綱所定の要件すべてに該当する潜在保育士を雇用した場合に補助金を交付する。  
上限額：補助対象施設あたり年額 100,000 円  
③ 市内保育所等の見学ツアー事業  
保育士不足により児童の受け入れに影響が生じる保育施設を対象に、潜在保育士等を寮り施設を見学するバスツアーを実施する。
2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
『施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なは」 1 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。
3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。
4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
那覇市子ども・子育て支援事業計画

- (3) 予算の概算・執行
- ① 予算の概算
- 本事業に係る令和2年度の歳出予算内示書を査閲したところ、概算内容について特段指摘すべき事項はなかった。
- ② 予算の執行
- 歳出執行状況表及び関連証憑を査閲したところ、執行状況について特段指摘すべき事項はなかった。
- (4) 補助金
- ① 交付目的
- イ) 那覇市潜在保育士の保育料軽減助成金補助金交付要綱
- 保育士等を確保し、保育体制を強化することで、保育の量の確保と質の向上を図ることを目的とする。
- ロ) 那覇市保育所等働き方改革支援事業補助金交付要綱
- 保育士等を確保し、保育体制を強化することで、保育の量の確保と質の向上及び保育士の就業環境の改善を図ることを目的とする。
- なお、当該補助金については令和2年度の交付実績は無い。
- ② 申請、決定、交付の手続
- 交付要綱に基づき、適切に実施されていた。
- ③ 補助金の交付時期
- 交付要綱に基づき、適切に実施されていた。
- ④ 事業実施後の実績報告
- 交付要綱に基づき、適切に実施されていた。
- ⑤ 効果測定
- 上記9. (1)、(2) を参照されたい。

100

9. 監査結果及び意見
- (1) 成果指標
- <意見①>成果指標が設定されていない
- 本事業における成果指標は設定されていない。
- 一方で市は、令和2年4月1日時点の保育士不足を要因とする定員割の人数は281人、不足する保育士数は69人と把握している。そこで、例えば「69人」を基準として今後の入所希望見込みを加味した数字を保育士確保の目標値とするなど、事業の実効性を高めるための成果指標を設定されたい。
- (2) PDCA サイクル
- ① 効果検証 (c)
- 上記9. (1) のとおり、成果指標が設定されていないことから適切な効果検証がされていいるとは言えない。
- 合理的な成果指標を設定したうえで、効果検証を実施すべきである。
- ② 改善 (A)
- <意見②>事業立案方法について
- 本事業の執行率は令和元年度11.4%、令和2年度25.4%と非常に低い水準である。執行率が低い要因について、現場レベルでは「処遇環境に対する不満が理由で転職した保育士に於いて、本事業の保育料軽減などは復職を促すインセンティブとしては必ずしも十分ではない」という認識である。
- これは、そもそも事業自体が、潜在保育士が勤務しない原因（課題・ニーズ）を把握し、優先順位をつけたうえで、その原因を解消するために何をすべきか、といった観点から立案されていないため、事業内容が潜在保育士の復職という目的に即した内容になっていないと考えられる。
- 他の事業についても言えることであるが、那覇市としては、一般財源に限られていることを理由として国や沖縄県が提示する補助メニューを活用した事業立案を推奨する方針が見受けられる。
- 勿論、補助メニューの活用を否定するものではないが、活用の順番を考慮されたい。
- つまり、那覇市は、指導監査及び各種行政手続きを通して、国や沖縄県よりも保育現場の実情を知りうる立場にある。そのような立場を活かして、潜在保育士が勤務しない原因（課題・ニーズ）を分析・把握し、その課題を解消し、ニーズを満たす事業を主体的に立案できる体制を構築されたい。そのうえで、活用できる補助メニューがあれば利用すべきである。

99

5. 事業実施期間  
平成 28 年度からの継続事業。
6. 事業の実施形態  
本事業は市が補助金を交付する事業であり、財源は、県支出金（保育士確保対策事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金）及び市の一般財源である。

- ① 保育体制強化事業  
補助率：沖縄県 3/4、那覇市 1/4
- ② 保育士年休取得等支援事業  
補助率：沖縄県 9/10、那覇市 1/10
- ③ 保育士休職取得支援事業  
補助率：沖縄県 9/10、那覇市 1/10

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

|           | 令和元年度  | 令和 2 年度 | 令和 3 年度<br>(参考) |
|-----------|--------|---------|-----------------|
| 予算額       | 55,725 | 86,461  | 116,546         |
| 国庫支出金     | -      | -       | -               |
| 県支出金      | 45,285 | 69,144  | 93,370          |
| うち、ソフト交付金 | 20,952 | 25,794  | 35,770          |
| 一般財源      | 10,440 | 14,317  | 18,541          |
| その他       | 0      | 3,000   | 4,635           |
| 予算執行額     | 53,439 | 81,443  | -               |
| 予算執行率     | 95.9%  | 94.2%   | -               |

- (2) 令和 2 年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)
- | 節（予算科目）      | 金額     | 主な内容 |
|--------------|--------|------|
| 負担金、補助金及び交付金 | 81,443 | 補助金  |

4. 保育士確保対策事業（雇職抑制分）
1. 事業の概要
- (1) 担当部署  
こどもみらい課
- (2) 事業の目的  
保育士の新規確保及び雇職防止を図り、待機児童の解消に必要な保育士を確保することを目的とする。
- (3) 事業の内容
- ① 保育体制強化事業  
保育に係る周辺業務を代わりに行う職員を雇い保育士の負担を軽減することで、就業継続及び雇職防止を図る事業。
- ② 保育士年休取得等支援事業  
年休等代替保育士を雇用する費用を補助することで保育士の年休取得日数を増加させ、処遇向上により雇職防止を図る事業。
- ③ 保育士休職取得支援事業  
保育所等に休職保育士を配置することにより保育士等の適切な休職時間を確保し、労働環境の改善による雇職防止及び就業促進を図ることを目的とする事業。

- 【令和 2 年度実績】
- ① 保育体制強化事業：50 箇所を実施
- ② 保育士年休取得等支援事業：14 箇所を実施
- ③ 保育士休職取得支援事業：38 箇所を実施

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
『施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なほ」 1. 結婚・妊娠・出産・子育てからの就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。

3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
那覇市子ども・子育て支援事業計画

8. 事業の成果指標

| 指標                               | 目標値 | 実績値    |
|----------------------------------|-----|--------|
| ①保育に係る周辺業務を行う職員を配置し保育士の業務負担軽減を図る | —   | —      |
| ②保育士一人当たりの（増加）年休日数               | 2 日 | 3. 8 日 |
| ③保育士が適切な休憩を取れるようにする              | —   | —      |

※②は担当課からのヒアリングベース。沖縄県の沖縄振興特別推進交付金事業（ソフト交付金）の成果目標として「2 日」が設定されている。那覇市の「子ども・子育て支援事業計画」においては①～③の具体的な成果指標は設定されていない。

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

<意見①>成果指標に改善の余地がある

本事業の成果指標（上記 8. 参照）については、①、②の指標は具体的かつ客観性に欠けており、また、②の指標は「2 日」の指標が不明であるため、いずれも成果指標としての合理性が乏しく事業の効果を測るのには困難である。

このような成果指標であるため、事業継続の判断基準（査定基準）も不明確である。本事業のうち、②保育士年休取得等支援事業、及び③保育士休職取得支援事業については、令和 4 年度以降の実施計画の査定は、いったん中止となった。その後、令和 4 年度の当初予算において事業名を変えた新事業として計上すべく予算要求しているところであるが、事業担当部局と査定担当部局（企画財務部 企画調整課）との間の査定申請資料を確認したところ、事業の必要性について双方とも客観的なエビデンスを議論として議論しておらず、沖縄県からの支出金の有無が事業継続の判断基準となっておりに思われる。

査定基準は本来、エビデンスの裏付けに基づく成果指標の達成度をもって判断基準とすべきである。本事業の目的である「保育士の新規確保及び離職防止」の観点から合理的な成果指標を設定し、担当部局はもとより、査定を担当する市の財政当局及び市議会の三者で成果指標を共有したうえで、客観的なエビデンスに基づき事業を評価し、継続の可否を検討する体制を構築されたい。

また、他の事業についても言えることであるが、那覇市としては、一般財源が限られていることを理由として国や沖縄県が提示する補助メニューを活用した事業立案を推奨する方針が見受けられる。

勿論、補助メニューの活用を否定するものではないが、活用の順番を考慮されたい。

つまり、那覇市は、指導監査及び各種行政手続きを通して、国や沖縄県よりも保育現場の

実情を知りうる立場にある。そのような立場を活かして、保育士の新規確保及び離職防止できない原因（課題・ニーズ）を分析・把握し、その課題を解消し、ニーズを満たす事業を主体的に立案できる体制を構築されたい。そのうえで、活用できる補助メニューがあれば利用すべきである。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

上記 9. (1) のとおり、合理的な成果指標が設定されていないことから適切な効果検証がされているとは言えない。

合理的な成果指標を設定したうえで、効果検証を実施すべきである。

② 改善 (A)

<意見②>課題解消のための施策検討

事業目的である「保育士の新規確保及び離職防止」の支援となっている主な原因（課題）については、現場担当レベルにおいても以下の 8 点であることを認識している。これは、沖縄県保育士・保育所総合支援センターが確立した保育士等に対して実施した調査結果や、他の事業で実施したアンケート結果、及びこれまでの様々な取組みを通しての認識である。

第 1 位「働き方・休み方（休みが取り辛い）」

第 2 位「職場風土（国の雰囲気）・人間関係」

第 3 位「給与水準」

このような課題を認識しているものの、保育士確保関連事業の多くが、これらの課題を根本的に解消するように設計されておらず対応策法的である。

とは言え、那覇市が行政の立場で「職場風土（国の雰囲気）・人間関係」の改善に關与することが望ましい形なのか、また、効果的な関与が実施できるかどうかは疑問の余地がある。しかし、「働き方・休み方（休みが取り辛い）」と「給与水準」の改善については行政としての対応が効果的とも考えられ、ひいては「職場風土（国の雰囲気）・人間関係」の改善にも寄与しうると考えられる。

具体的に提言したい施策については、第 5 章 第 1. 全般的意見 7. を参照されたい。

(3) 予算の編算・執行

① 予算の編算

本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、事業者に対する補助金の積算額については「那覇市保育士確保対策事業実施要綱」「那覇市保育士確保対策事業補助金等交付要綱」に基づき適切に算定されていた。

② 予算の執行

|   |  |
|---|--|
| 令和 2 年度の本事業予算 86,461 千円であったのに対し、予算執行額 81,443 千円となつた。補助申請の計画未達による不用額である。<br>補助金の給付は、関連する補助金交付要綱に基づき適切に給付されていた。 | 5. 保育士試験受験者支援事業  |
| (4) 補助金   | 1. 事業の概要   |
| ① 交付目的  | (1) 担当部署   |
| 保育士の離職防止を図り、もって待機児童の解消に必要な保育士を確保することを目的とする。   | こどもみらい部    こども政策課  |
| ② 申請、決定、交付の手續   | (2) 事業の目的  |
| 交付要綱に基づき、適切に実施されていた。  | 保育士資格取得者の拡充に取り組むことで、本市の喫緊の課題である保育士不足及び待機児童の解消を図る。                            |
| ③ 補助金の交付時期  | (3) 事業の内容  |
| 交付要綱に基づき、適切に実施されていた。  | 那覇市が主体となり、対象者向けに保育士試験に関する対策講座を委託により実施する。                                     |
| ④ 事業実施後の実績報告  | 【活動実績】   |
| 交付要綱に基づき、適切に実施されていた。  | 平成 28 年度受講生：97 名(第 1 期：49 名    第 2 期：48 名)                                   |
| ⑤ 効果測定  | 平成 29 年度受講生：58 名(第 1 期：33 名    第 2 期：25 名)                                   |
| 上記 9. (1)、(2) を参照されたい。  | 平成 30 年度受講生：43 名(第 1 期：18 名    第 2 期：25 名)                                   |
|   | 令和元年度受講生：40 名(第 1 期：24 名    第 2 期：16 名)                                      |
|   | 令和 2 年度受講生：53 名(第 1 期：31 名    第 2 期：22 名)                                    |
|   | 2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  |
|   | 『施策の方向性 1    子育てが楽しくなるまち「なは」    1 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。 |
|   | 3. 那覇市総合計画上の位置付け   |
|   | 『施策 21    すべてのこともののそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。                 |
|   | 4. 関連する主な事業計画  |
|   | (那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)   |
|   | 那覇市子ども・子育て支援事業計画   |
|   | 5. 事業実施期間  |
|   | 平成 28 年度からの継続事業。   |
|   | 6. 事業の実施形態   |
|   | 那覇市が主体となり、対象者向けに保育士試験に関する対策講座の委託事業である。                                       |

財源は、県支出金（保育士確保対策事業補助金）及び市の一般財源であり、負担割合は、沖縄県：9/10、那覇市：1/10 である。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

|           | 令和元年度 | 令和2年度 | (単位：千円)<br>(参考)<br>令和3年度 |
|-----------|-------|-------|--------------------------|
| 予算額       | 1,958 | 1,641 | 1,657                    |
| 国庫支出金     | -     | -     | -                        |
| 県支出金      | 1,762 | 1,476 | 1,491                    |
| うち、ソフト交付金 | 1,762 | 1,476 | 1,491                    |
| 一般財源      | 196   | 130   | 166                      |
| その他       | -     | 35    | -                        |
| 予算執行額     | 1,628 | 1,536 | -                        |
| 予算執行率     | 83.1% | 99.7% | -                        |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節（予算科目） | 金額    | 主な内容  |
|---------|-------|-------|
| 委託料     | 1,636 | 業務委託料 |

8. 事業の成果指標

| 指標   | 目標値 | 実績値 |
|------|-----|-----|
| 特になし | -   | -   |

※那覇市総合計画上は、関連施策の目標数値として「待機児童数 0 人」を掲げる。  
※事業実施期間（平成 28 年度～令和 2 年度）における合格者数及び述べ合格科目数は以下のとおりである。  
合格者総数(平成 28 年後期試験～令和 2 年後期試験)：19 名  
述べ合格科目数(平成 28 年後期試験～令和 2 年後期試験)：503 科目

9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標

<意見①>成果指標に改善の余地がある  
本事業は、総合計画上の施策目標である「待機児童数 0 人」に向けた関連事業の一つとし

て立案された事業であるが、本事業としての成果指標は設定されておらず、事業の効果を適切に評価しているとは言えない。

事業内容に鑑みれば本事業としての成果指標は受講者の「保育士試験合格数」及び「保育士としての就職率」とすべきである。

ここで、事業実施期間（平成 28 年度～令和 2 年度）における受講者数、合格者数及び述べ合格科目数は以下のとおりである。なお、令和 2 年保育士試験(前期)筆記試験は、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ中止となったため、対象となる受講者 16 名は除いている。

受講者数(A)：275 名  
合格者総数(B)：21 名  
述べ合格科目数(C)：527 科目  
合格者数(B/A)：7.6%  
受講者一人当たり合格科目数(C/A)：1.9 科目

また、厚生労働省が公表する都道府県別の保育士試験受験者数・合格者数・合格率によれば、沖縄県の平成 28 年度（本事業開始年度）以降の状況は以下のとおりである。

|        | 受験者(人) | 合格者(人) | 合格率   |
|--------|--------|--------|-------|
| 令和2年度  | 1,169  | 233    | 19.9% |
| 令和元年度  | 2,075  | 336    | 16.2% |
| 平成30年度 | 2,016  | 265    | 13.1% |
| 平成29年度 | 1,802  | 265    | 14.7% |
| 平成28年度 | 1,412  | 185    | 13.1% |

(出典：厚生労働省 web サイト)  
以上のとおり、本事業の保育士試験合格率は沖縄県平均の 6～4 割弱であり、本事業の存在意義に疑義が生じる状況であると言わざるを得ない。  
以上を踏まえ、事業内容の再検討も含めた合理的な成果指標を設定されたい。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

<意見②>事業の効果検証及び改善方法

9. (1) で前述のとおり、本事業の成果指標が無いため PDCA は実施されておらず、結果として事業の効果検証及び改善が図られているとは言えない。そこで以下のとおり提言する。

イ) 合理的な成果指標の設定

9. (1) で前述のとおり、本事業の成果指標として「保育士試験合格数」及び「保育士としての就職率」を設定し、通常受験者との比較・検証による事業内容の改善を図りたい。

ロ）本事業に係るニーズ調査の実施

本事業に係るニーズ調査を実施されたい。具体的には、「本事業の補助が無かったら保育士試験を受験しないのか」について受講者の意向を調査し、本事業の必要性も含めて PDCA に活かすべきである。

なお、「第 2 期 那覇市子ども・子育て支援事業計画」には、本計画の推進に関する課題として以下の記述がある。

本計画の進捗に向けては、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を担う保育士等の確保が必要不可欠であることから、新規保育士の確保と離職防止に向けて、国県補助事業や本市の単独事業を引き継ぎ実施していくとともに、新卒者の確保や処遇改善につながる新たな事業などの検討も行うこととしました。（※下線は監査人による。）

本計画推進上の課題として「保育士の新規確保・離職防止・処遇改善」が挙げられているが、離職の原因や処遇に不満のある職場に、保育士を送り出すことは本来避けるべきである。したがって、保育士確保の施策としての優先順位は「離職防止・処遇改善」が「新規確保」よりも高いと考えるべきである。

本事業のニーズ調査に基づき必要性、及び事業の効果を検証し、事業継続の要否も検討されたい。

② 改善（A）

9.（4）④の＜意見④＞を参照されたい。

（3）予算の概算・執行

① 予算の概算

9.（4）④を参照されたい。

② 予算の執行

業務執行報告書（業績報告書）を査閲したところ、執行状況について特段指摘すべき事項はなかった。

（4）委託契約

① 契約の概要

|      |  |
|------|--|
| 契約先  | 学校法人大庭学園                                   |
| 契約方法 | 一般競争入札（制限付き※）<br>※汁細県内に保育士養成のための専修学校を有すること |
| 契約期間 | 令和 2 年 7 月 7 日～令和 3 年 3 月 31 日             |

|                |   |
|----------------|---|
| 委託開始時期（委託通算年数） | 平成 28 年（5 年）                                    |
| 予定価格           | 1,637,900 円（税込）                                 |
| 落札率            | 99.9%   |
| 参加者数           | 1   |
| 予定価格積算方法       | 参考見積として契約先である学校法人大庭学園のみから徴収。同法人の見積金額を予定価格としている。 |
| 委託理由           | 不明  |

② 委託の必要性

＜意見③＞委託の必要性について

委託の必要性について、例えば「那覇市が目前で実施する場合」と「委託する場合」のコストと効果を比較するといった検討は行われていない。

上記 9.（1）で既述のとおり、成果指標に改善の余地があり、事業の効果が適切に評価されているとは言えない状況にあることから、事業内容及び実施方法も含めて再検討すべきである。

③ 業者選定方法の妥当性

一般競争入札（制限付き）の方法を採用しているが、平成 28 年度の事業開始から継続して学校法人大庭学園の 1 社入札により契約している。

この点、下記 9.（4）④の＜意見④＞を参照されたい。

④ 積算方法の妥当性

＜意見④＞仕様の内容について

本事業は平成 28 年の開始年度以来、学校法人大庭学園が継続受託している。一般競争入札であるが、入札参加資格として「汁細県内に保育士養成のための専修学校を有すること」という施設基準の制限があることもあいまって、1 者入札が継続している。

また、同法人からの見積りが予定価格となっているが、仕様書に本事業に係る目標等は設定されていないため、見積りの積算根拠の妥当性を検討することは困難である。

本事業の費用対効果を検証可能としたうえで、さらに効果を向上させるために以下のとおり掲げる。

まず、施設基準を緩和し、多様な事業者の応募を促すべきである。コロナ禍でニューノーマルとなったオンライン授業を活用すること、リアル講義は公共のホール・会議室等をレンタルすることにより、施設確保の必要性は格段に低くなっていると考えられる。

次に、合格率目標を仕様書に明記すべきである。そのうえで、費用対効果の観点から予算を増額することも検討されるべきである。



6. 認可外保育施設等保育の質向上事業
1. 事業の概要
- (1) 担当部署
- こどもみらい部    こども教育保育課
- (2) 事業の目的
- 保育従事者の保育の質の向上を図り、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。
- (3) 事業の内容
- 認可外及び認可の教育・保育施設に従事する職員を対象に、保育の質及び児童の処遇向上に資するため、専門機関（講師）による、下記2つの研修を行う。
- ・那覇市保育士等キャリアアップ研修（保育士対象）
- ・認可外保育施設職員対象の質の向上研修（保育従事者対象）
- なお、那覇市保育士等キャリアアップ研修については、対象項目の研修を修了することで、研修修了者が所属する施設に対し処遇改善に要する費用が加算されることになることから、研修受講のインセンティブがある。
2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け
- 『施策の方向性1 子育てが楽しくなるまち「なは」 1. 結婚・妊娠・出産・子育てからの就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。
3. 那覇市総合計画上の位置付け
- 『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。
4. 関連する主な事業計画
- (那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)
- 那覇市子ども・子育て支援事業計画
5. 事業実施期間
- 平成 28 年度からの継続事業

＜意見⑤＞委託書における一般管理費の算定方法  
本事業の委託料に係る積算・見積資料を基固したところ、見積合計額 1,489,000 円（税抜き）のうち、細目不明の事務管理費 300,000 円が計上されていた。  
委託事業費としてのいわゆる「一般管理費」的なものと考えられるが、那覇市では、その計上根拠に係る規程等はないとのことである。  
委託料の積算にあたっては、市の要求水準を満たすために必要な金額を計上すべきところ、根拠が曖昧な項目は極力排除することが求められる。  
そのため、一般管理費については、客観的かつ合理的な積算を可能とする新たなルール（積算根拠）を明確化されたい。  
具体的には、経済産業省の「委託事務処理マニュアル」（以下、経産省マニュアルと言う。）が参考になると考えられる。経産省マニュアルでは以下の説明がなされている。  
事業を行うために必要な経費であって、当該事業に要した経費としての抽出・特定が困難なものについて、委託契約締結時の条件に基づいて一定割合の支払を認められた間接経費をいいます。  
具体的には、事業を行うために必要な家賃、光熱水料、コンピュータ使用料、回線使用料、文房具等の消耗品等に要する経費のうち当該事業に要した経費として抽出・特定が困難なもの（抽出可能なものは「その他諸経費」に計上。ただし当該事業において計上可能な場合に限る。）が考えられます（※下線は監査人による。）  
なお、経産省マニュアルにおいても一般管理費の目安として10%を用いているが、単に10%と定めるだけでなく、「10%もしくは委託先法人の一般管理費率のいずれか低い率とする」と定めており、委託先法人の形態に応じた実態に基づく一般管理費率の算定式を例示している。かかる算定式は実績に基づく数値であり、一定の客観性・合理性があることから市においても検討に値する。  
また、一般管理費の算定ルールを含む委託費に関する事務処理は、明確化された上で、部課又は全庁的に統一されるべきである。したがって、部課毎又は全庁で統一された委託業務に係る事務処理マニュアルを作成することを検討されたい。

6. 事業の実施形態  
「那覇市保育士等キャリアアップ研修」「認可外保育施設職員対象の質の向上研修」ともに、市が民間事業者に研修事業を委託することにより実施している。

財源の負担割合は、国が1／2、市が1／2である。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |       |        |               |
|-----------|-------|--------|---------------|
|           | 令和元年度 | 令和2年度  | (参考)<br>令和3年度 |
| 予算額       | 4,000 | 2,956  | 1,175         |
| 国庫支出金     | 2,000 | 1,478  | 587           |
| 県支出金      | —     | —      | —             |
| うち、ソフト交付金 | —     | —      | —             |
| 一般財源      | 2,000 | 1,478  | 588           |
| その他       | —     | —      | —             |
| 予算執行額     | 3,239 | 2,956  | —             |
| 予算執行率     | 81.0% | 100.0% | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節(予算科目) | 金額    | 主な内容       |
|---------|-------|------------|
| 委託料     | 2,956 | 事業者に対する委託料 |

8. 事業の成果指標  
成果指標はない。

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

<意見①>成果指標が設定されていない

担当職によると本事業の成果指標は設定されていないとのことである。

また、令和2年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランの本事業の令和2年度成果目標欄には、「絵本の支給方法を工夫し保育実践に反映できる研修内容を設定することにより参加者の増を目指す。実践における保育士及び保育従事者の保育の質向上を図り、児童の福祉の向上に資する。」と記載されている。さらに、那覇市子ども・子育て支援計画においても、本事業は、「教育・保育の質の向上に関する事業」として位置づけら

れているものの、いずれも具体的な指標が設定されているわけではない。  
従って、本事業の成果を測るための成果指標が必要である。本事業の目的は、保育の質の向上を図ることにある。本事業による研修受講者数が増えれば、保育の質が向上するといえることから、毎年の研修受講者数を成果指標とすべきである。また、研修内容が保育の質を向上させるために十分な内容が成果を測るために、研修受講者に対し研修の満足度を測るアンケートをとり、この満足度の割合を成果指標とすべきである。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (c)

令和2年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランの本事業の令和2年度の効果検証欄には「那覇市保育士キャリアアップ研修・・・8科目 参加人数138人」「認可外保育施設等保育職員対象の質の向上研修・・・年間10回実施 参加人数158人」「当初計画から感染拡大防止のため、事業の幅が余剰なくされたが、一部の研修においてはリポートで行う等、工夫して事業を実施した。」と記載されている。しかしながら、成果指標が設定されていないことから、十分な効果検証がなされていない。

従って、今後は、「研修受講者数」及び「研修受講者の満足度の割合」を成果指標とした上で、効果検証を行うべきである。

② 改善 (a)

前記のとおり、「研修受講者数」及び「研修受講者の満足度の割合」を成果指標とした上で、効果検証、改善提案を行うべきである。

(3) 予算の積算・執行

① 予算の積算

本事業に係る令和2年度の歳出予算内示書を査閲したところ、事業者に対する委託料の積算額については、委託事業者からの見積りにより算定されており、それ自体は不適切ではない。もつとも、後記9.(4)②に記載のとおり、「那覇市保育士キャリアアップ研修」については事業者による予算見積り内容に不透明な点がある。

② 予算の執行

令和2年度の本事業予算が2,956千円であったのに対し、予算執行額は2,956千円となり、執行率は100%であった。

(4) 委託契約

(那覇市保育士キャリアアップ研修委託業務)

① 委託先選定方法

|   |   |
|---|---|
| 7. 認可外保育施設等の環境整備事業  | 1. 事業の概要  |
|   | (1) 担当部署<br>こどもみらい部    こどもみらい課  |
|   | (2) 事業の目的<br>認可外保育施設の保育環境の更なる整備改善を目的とする。  |
|   | (3) 事業の内容<br>本事業は下記 2 つの事業を内容とするものである。<br>【指導監督基準維持継続事業】<br>認可外保育施設指導監督基準の維持継続のために、認可外保育施設の改修費を補助する。<br>【衛生環境向上事業】<br>認可外保育施設の害虫防除を専門業者へ委託し、年 2 回保育室、調理室の駆除を行う。 |
|   | 2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け<br>『施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「おは」 1. 結婚・妊娠・出産・子育てからの就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。   |
|   | 3. 那覇市総合計画上の位置付け<br>『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。  |
| 4. 関連する主な事業計画<br>(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)<br>那覇市子ども・子育て支援事業計画 | 5. 事業実施期間<br>平成 24 年度からの継続事業  |
|   | 6. 事業の実施形態<br>【指導監督基準維持継続事業】<br>毎年、市内の認可外保育施設 1 施設に対し、施設改修整備費を補助している。上限額 475 万円。(1 施設の補助上限額は 500 万円。市補助割合：9.5/10 施設の負担割合：0.5/10)<br>【衛生環境向上事業】                  |

116

|            |  |
|------------|--|
| 指名競争入札である。 | ② 委託金額算定方法<br>＜意見②＞委託費標準の根拠となる見積書の内容が不十分<br>入札時に委託業者から 1,500 千円の見積書が提出されているが、研修項目ごとに 500 千円の単価が書かれているだけであり(研修項目が 3 つであるから 3 × 500 千円 = 1,500 千円)、費用見額が精算に過ぎる。<br>入札当日の参加者が当該事業者のみであり、形式的な入札手続を経て、落札がなされているが、市は事業者に対し、落札後でも、費目ごとの見積りの提出を求めるべきである。<br>また、下記の「認可外保育施設等保育職員対象の賃の向上研修」の業務委託仕様書には、「対象経費」の項目があり、「報酬、使用料(会費使用料、備品使用など)、交通費、その他必要な費用」という記載があるが、「那覇市保育士キャリアアップ研修」の業務委託契約書においては、経費に関する項目がない。市は、入札時に、事業者が経費ごとの見積りを出すように「那覇市保育士キャリアアップ研修」の業務委託契約書においても、経費に関する項目を設け、経費の費目範囲を明確にすべきである。 |
|            | ③ 委託先との契約<br>契約手続きに瑕疵はない。  |
|            | ④ 事業実施結果の検査<br>適切に検査がなされている。   |
|            | (認可外保育施設等保育職員対象の賃の向上研修委託業務)  |
|            | ① 委託先選定方法<br>一般競争入札である。  |
|            | ② 委託金額算定方法<br>委託業者の見積りにより適切に算定されている。   |
| 115        | ③ 委託先との契約<br>契約手続きに瑕疵はない。  |
|            | ④ 事業実施結果の検査<br>適切に検査がなされている。   |

民間業者に委託し認可外保育施設の衛生消毒及び害虫駆除を行っている。委託事業者は指名競争入札により選定している。

なお、上記 2 事業とも、財源は沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）及び市の一般財源である。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |       |       |               |
|-----------|-------|-------|---------------|
|           | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度<br>(参考) |
| 予算額       | 7,531 | 7,269 | 7,253         |
| 国庫支出金     | —     | —     | —             |
| 県支出金      | 5,271 | 5,815 | 5,802         |
| うち、ソフト交付金 | 2,260 | 5,815 | 5,802         |
| 一般財源      | 2,260 | 1,454 | 1,451         |
| その他       | —     | —     | —             |
| 予算執行額     | 7,169 | 7,269 | —             |
| 予算執行率     | 95.2% | 100%  | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 額(予算科目) | 金額    | 主な内容  |
|---------|-------|---|
| 補助金     | 4,750 | 【指導監督基準維持継続事業】<br>認可外保育施設 1 施設に対する施設改修整備費の補助金 |
| 委託料     | 2,519 | 【衛生環境向上事業】<br>民間業者に対する委託料                     |

8. 事業の成果指標

| 指標  | 目標値   | 実績値   |
|---|-------|-------|
| 【指導監督基準維持継続事業】<br>保育従事者や保護者等を対象に、施設の改修等により保育環境の向上が図られたとする割合 | 80%以上 | 89.3% |

| 【衛生環境向上事業】<br>保育従事者や保護者等を対象に、事業により保育環境の向上が図られたとする割合 | 80%以上 | 89.3% |
|---|-------|-------|
|---|-------|-------|

※こどもみらい課によると、実績値の算定方法は以下のとおり。

- ① 指導監督基準維持継続事業  
補助金交付先施設 1 施設の施設従事者 5 人、保護者 12 人、合計 17 人にアンケートを送り全員が「保育環境が向上した」と回答。
- ② 衛生環境向上事業  
施設の衛生管理施工をした施設の施設長 11 人にアンケートを送り、うち 8 人が、「保育環境が向上した」と回答。
- ③ ①及び②のアンケート回答数の合計は 28 人であるところ、25 人が、保育の質が向上したと回答したことから、25 人÷28 人≒89.3%と算定。

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

<意見①>成果指標の目標値の根拠が不明確

本事業のうち、指導監督基準維持継続事業の成果指標は、対象 1 施設につき、施設改修後に当該施設の保育従事者や保護者等を対象にアンケートを送り、施設改修等により保育環境の向上が図られたと考える割合であるところ、上記指標は、本事業の目的に沿うものであり妥当である。

また、衛生環境向上事業の成果指標も、衛生消毒及び害虫駆除後に施設の保育従事者にアンケートを送り、事業実施により保育環境の向上が図られたと考える割合を成果指標としており、上記指標も、指標自体は本事業の目的に沿うものであり妥当である。

もっとも、令和 2 年度の成果目標は上記割合を 80%と設定している。令和元年は成果目標 80%以上で実績は 89%（令和 2 年度沖縄振興特別推進交付金事業検証シート参照）だったにもかかわらず、令和 2 年度も昨年度より低い数値を設定していることから、目標値が低すぎであり、目標として機能せず事業効果を正確に計ることができていない。担当課によると目標値を 80%以上とすることに合理的根拠はないことから、目標値は前年度実績を踏まえ当年目標とすべき数値（例えば、90%と設定するなど）とすべきである。

また、衛生環境向上事業の活動目標として、「衛生消毒及び防虫駆除施設数 50 施設」が設定されている。対象施設数は 50 施設であるから、全施設における実施を目標としているということであり活動目標は妥当である。なお、令和 2 年度の実施数は 47 施設であるところ、残り 3 施設は実施を希望しなかったとのことである。

<意見②>アンケート回収率の向上

衛生環境向上事業について、衛生管理施工をした施設の施設長にアンケートをとって

るが、実施数が 47 施設であるのに対し、回答が施設長 11 人、つまり 11 施設からしかなく、回答数が少ない。こどもみらい課によると、「あくまでアンケートとして回答を依頼しているため、回答がない施設も多く、回収率が低くなっている。」とのことであるが、回答が少ないと正確に実績を図ることができない。こどもみらい課におかれては、アンケート回答の必要性を施設長に説明した上、回収率が高まるよう努められたい。

（2）PDCA サイクル

① 効果検証 (c)

上記（1）のとおり、目標の設定値が低すぎることから、適切な効果検証ができないという問題に加え、下記の問題があった。

＜意見③＞PDCA 検証シート上の成果指標実績値の記載誤り

令和 2 年度に実施された本事業の効果については、令和 2 年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン、令和 2 年度沖縄振興特別推進交付金事業検証シート及び那覇市子ども・子育て支援事業計画における PDCA サイクルにおいて検証されている。上記アクションプラン及び検証シートにおいては、実績値が「90.9%」と記載されているが、こどもみらい課によると、「90.9%」は誤記であり、正しくは、「89.9%」とのことであった。成果指標の達成検証は PDCA サイクルの実施において重要であることから、検証資料における記載内容に誤りの無いように注意されたい。

② 改善 (A)

＜意見④＞成果指標の達成度を踏まえた改善活動が実施されていない

上記アクションプランに記載された改善内容としては、指導監督基準維持継続事業が、「引き続き立入指導担当と情報共有を行い、改修が必要な箇所を施設長へ説明を行いながら実施する。」であり、衛生環境向上事業は、「施設の立入指導担当とともに、巡回の際に害虫が及ぼす被害や危険性に関する説明を行い、施設の良好な衛生環境を維持継続できているかも確認し保育従事者の衛生環境について意識向上を図る。」とある。

効果検証を受けた改善内容としては、「本事業（施設改修、及び衛生消毒・害虫駆除）の実施により」認可外保育施設の環境整備を更に改善させるような内容とすべきところ、アクションプランに記載された上記内容は、成果指標を踏まえたものとはいえず改善提案として適切とはいえない。

また、そもそもの成果目標値の設定が不合理であることから、この観点からも、適切な改善提案がなされているとはいえない。

（3）予算の概算・執行

① 予算の概算

【指導監督基準維持継続事業】

本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、事業者に対する補助金の概算額については、「那覇市認可外保育施設環境整備事業交付金交付要綱」「那覇市認可外保育施設環境整備事業実施要綱」に基づき、適切に算定されていた。（1 施設あたり補助上限額である 5,000,000 円に基づき算定。）

【衛生環境向上事業】

前年度は入札で落札した業者からの見積書に基づき、予算積算を行っているところ、令和 2 年度も事業内容に変更はないため、前年度と同額程度と見込んで予算要求を行っており、特に不適切な点はない。

② 予算の執行

令和 2 年度の本事業予算が 7,269 千円であったのに対し、予算執行額は 7,269 千円となり、執行率は 100%であった。

（4）補助金（指導監督基準維持継続事業）

① 交付目的

保育環境を安全にし、入所児童が快適に過ごせる施設とすることを目的とする。

② 申請、決定、交付の手続き

＜指摘①＞補助金交付先選定過程が不透明

申請以前の段階で、当該年度の補助金交付先を選定するにあたっては、認可外保育施設の立入指導を行っていることも教育保育課から、やり取りしている施設のうち 5 施設は見繕してもらって、これらの施設等に意向調査を行い、うち 1 施設に内諾を行った後に、当該施設に申請書を出してもらっている。

このような現状の補助金支出先の選定方法は、市民からみて不透明であり、補助金給付にあたって公平性を求める「那覇市の補助金に関するガイドライン」に反する懸念がある。

改修を希望する施設を公募する等、公平性を確保した上で補助金支出先を決定すべきである。

＜意見⑤＞補助金適正化チェックシートが作成されていない

補助金申請後の、決定、交付に係る主幹に面談があるわけではないが、補助金適正化チェックシート（No.1）が補助金交付前に作成されていなかった。

「那覇市の補助金に関するガイドライン」によれば補助金適正化チェックシート（No.1）

|  |   |
|--|---|
| <p>を作成することが義務付けられており、また、同ガイドラインの運用担当責任部署である企画財務部企画調整課によれば、補助金適正化チェックシート（No.1）は事業に係る実施計画策定時に作成する運用としてとのことである。</p> <p>事業担当課は、上記ルールに基づき、適切に補助金適正化チェックシート（No.1）を作成する必要がある。</p>   | <p>③ 補助金の交付時期</p> <p>補助金交付時期は、交付要綱を遵守していた。</p>  |
| <p>④ 事業実施後の実績報告</p> <p>補助事業実施後に適切に実施報告がなされていた。</p>   | <p>③ 委託先との契約</p> <p>契約手続に瑕疵はなかった。</p>   |
| <p>⑤ 効果測定</p> <p>上記 9.（2）①に記載したとおりである。</p>   | <p>④ 事業実施結果の検査</p> <p>適切に検査がなされている。</p>   |
| <p>（6）委託契約（衛生環境向上事業）</p> <p>① 委託先選定方法</p> <p>指名競争入札である。</p>  | <p>料、文房具等の汎用品等に要する経費のうち当該事業に要した経費として抽出・特定が困難なもの（抽出可能なものは「その他経費」に計上。ただし当該事業において計上可能な場合に限る。）が考えられます（※下線は監査人による。）</p> <p>また、一般管理費の算定ルールについても明確化する必要がある。経産省マニュアルにおいては一般管理費の目安として 10%を用いているが、単に 10%と定めるだけでなく、「10%もしくは委託先法人の一般管理費率のいずれか低い率とする」と定めており、委託先法人の形態に応じた実態に基づく一般管理費率の算定式を例示している。かかる算定式は実態に基づく数値であり、一定の客観性・合理性があることから、那覇市においても検討に値する。</p> <p>また、一般管理費の算定ルールを含む委託費に関する事務処理は、明確化された上で、部課又は全庁的に統一されるべきである。したがって、部課毎又は全庁で統一された委託業務に係る事務処理マニュアルを作成することを検討されたい。</p> |
| <p>② 委託金額算定方法（予定価格決定方法）</p> <p>&lt;意見⑥&gt;委託費における一般管理費の算定方法</p> <p>委託金額のうち、管理費相当分として直接事業費に 6%を乗じて算定しているが、係数として 6%を採用した根拠が不明であった。</p> <p>まず、本委託契約における管理費相当分とは、委託事業費としてのいわゆる「一般管理費」的なものと考えられるが、那覇市では、一般管理費計上根拠に係る規程等はないとこのことである。</p> <p>委託料の積算にあたっては、市の要求水準を満たすために必要な金額を計上すべきところ、根拠が曖昧な項目は極力排除することが求められる。</p> <p>そのため、一般管理費については、客観的かつ合理的な積算を可能とする新たなルール（積算根拠）を明確化されたい。</p> <p>具体的には、経済産業省の「委託事務処理マニュアル」（以下、経産省マニュアルと言う。）が参考になると考えられる。経産省マニュアルでは以下の説明がなされている。</p> <p>事業を行うために必要な経費であって、当該事業に要した経費としての抽出・特定が困難なものについて、委託契約締結時の条件に基づいて一定割合の支払を認められた間接経費をいいます。</p> <p>具体的には、事業を行うために必要な家賃、光熱水料、コンピュータ使用料、回線使用</p> |   |

|                |                             |   |  |  |
|----------------|-----------------------------|---|--|--|
| 8. 認可外保育施設支援事業 | 5. 事業実施期間                   |   | 昭和 58 年度からの継続事業  |  |
|                | 1. 事業の概要                    |   | 6. 事業の実施形態   |  |
|                | (1) 担当部署                    | 子どもみらい課   | 【3 歳児未満児補助金交付事業】   |  |
|                |                             |   | 認可外保育施設に対し、同施設が教材費等の支払いのために支出した費用について補助金を支給する。支給上限は、当該認可外保育施設に入所する 3 歳児未満児の数に 1 万円を乗じた金額である。 |  |
|                | (2) 事業の目的                   | 保育の受け皿ともなわれている認可外保育施設の保育の質の向上及び入所している児童の処遇向上を図ること、子育て世代の人口誘導につなげる。        | 【認可外保育施設児童健康管理事業】  |  |
|                |                             |   | 業者に対し、検査事業を委託する方法により実施している。  |  |
|                | (3) 事業の内容                   | 本事業は下記 3 つの事業を内容とする。  | 【認可外保育施設職員健康管理事業】  |  |
|                |                             |   | 認可外保育施設に入所している 3 歳未満児の処遇向上に資するための教材・遊具、行事費等を助成する。助成額の上限は対象児童一人あたり 1 万円である                    |  |
|                | 【3 歳児未満児補助金交付事業】            | 認可外保育施設に入所している 3 歳未満児の処遇向上に資するための教材・遊具、行事費等を助成する。助成額の上限は対象児童一人あたり 1 万円である | 【認可外保育施設児童健康管理事業】  |  |
|                |                             |   | 認可外保育施設に対し、保健安全衛生法に基づく健康診断又は受診の必要を認め検査項目に係る費用の全額または一部を補助する。助成額の上限は職員一人あたり 3,500 円である。        |  |
|                | 2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け | 『施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なは」 1. 結婚・妊娠・出産・子育てからの就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。  | 【認可外保育施設職員健康管理事業】  |  |
|                |                             |   | 認可外保育施設に対し、労働安全衛生法に基づく健康診断又は受診の必要を認め検査項目に係る費用の全額または一部を補助する。助成額の上限は職員一人あたり 3,500 円である。        |  |
|                | 3. 那覇市総合計画上の位置付け            | 『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。                  | 【認可外保育施設児童健康管理事業】  |  |
|                |                             |   | 認可外保育施設に対し、保健安全衛生法に基づく健康診断又は受診の必要を認め検査項目に係る費用の全額または一部を補助する。助成額の上限は職員一人あたり 3,500 円である。        |  |
|                | 4. 関連する主な事業計画               | (那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)<br>那覇市子ども・子育て支援事業計画                      | 【認可外保育施設職員健康管理事業】  |  |
|                |                             |   | 認可外保育施設に対し、保健安全衛生法に基づく健康診断又は受診の必要を認め検査項目に係る費用の全額または一部を補助する。助成額の上限は職員一人あたり 3,500 円である。        |  |

|                      |       |                |
|----------------------|-------|----------------|
| 児補助金交付事業             |       |                |
| 委託料（認可外保育施設児童健康管理事業） | 2,919 | 委託業者に対する委託料    |
| 補助金（認可外保育施設職員健康管理事業） | 778   | 認可外保育施設に対する補助金 |

8. 事業の成果指標  
成果指標はない。
9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標  
＜意見①＞成果指標に改善の余地がある  
令和 2 年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランにおける本事業の成果目標欄には、「① 3 歳未満児の在籍施設への教材補助、② 児童の尿検査費用等負担、③ 職員の健康診断費助成」との本事業の事業内容が記載されている。担当課によると、定量的な成果指標は設定されていないとのことであるが、事業効果を知るための数値的な成果指標を設定するべきである。  
本事業は、認可外保育施設の保育の質の向上及び入所している児童の処遇向上を目的とするところ、3 事業とも補助件数が増えれば、職員や児童の処遇向上に繋がるといえることから、「対象施設のうち上記補助を実施する施設の割合」を成果指標とすべきであり、成果目標としては 100%を設定すべきである。  
また、3 歳児未満児補助金交付事業については、補助金交付後に、施設に対し、「教材購入により、保育の質が向上したか」についてアンケートをとり、「保育の質が向上した」と回答した割合」を成果指標とすべきである。
- (2) PDCA サイクル  
① 効果検証 (c)  
適切な成果指標が設定されていないため、適切な効果検証がなされていない。
- ② 改善 (A)  
適切な成果指標が設定されていないため、適切な効果検証、改善提案がなされていない。
- (3) 予算の算定・執行  
① 予算の積算

- 【3 歳児未満児補助金交付事業】  
単価 10,000 円は、「那覇市認可外保育施設支援事業実施要綱」に基づくものであり、人数は平成 30 年度実績に基づくものであって適切である。
- 【認可外保育施設児童健康管理事業】  
単価（きょう出検査 270 円、尿検査 360 円、事務手数料 400 円、尿バッグ 60 円）は前年度委託契約と同額であって前年度実績に基づくものであり、児童数は平成 31 年 4 月 1 日時点での児童数をもとに算定されており、適切である。
- 【認可外保育施設職員健康管理事業】  
単価 3,500 円は「那覇市認可外保育施設支援事業実施要綱」に基づくものであり、人数は平成 30 年度実績に基づくものであって適切である。
- ② 予算の執行  
令和 2 年度の本事業予算が、7,515 千円であったのに対し、予算執行額は 6,714 千円となり、執行率は 89.3%であった。補助金給付残の理由は、認可外保育施設利用児童数の減に伴う不用である。
- (4) 補助金【3 歳児未満児補助金交付事業、及び認可外保育施設職員健康管理事業】  
① 交付目的  
上記 1. (2) に記載のとおりである。
- ② 申請、決定、交付の手續  
＜意見②＞補助金適正化チェックシートが作成されていない  
補助金の申請、決定、交付に係る手続に問題があるわけではないが、補助金適正化チェックシート (No.1) が補助金交付前に作成されていなかった。  
「那覇市の補助金に関するガイドライン」によれば補助金適正化チェックシート (No.1) を作成することが義務付けられており、また、同ガイドラインの運用担当責任部署である企画財務部企画調整課によれば、補助金適正化チェックシート (No.1) は事業に係る実施計画策定時に作成する運用として、上記ルールに基づき、適切に補助金適正化チェックシート (No.1) を作成する必要がある。
- ③ 補助金の交付時期  
問題はみられなかった。



|  |  |
|--|--|
| <div>④ 事業実施後の実績報告<br/>問題はみられなかった。</div> <div>⑤ 効果測定<br/>成果指標が設定されておらず、効果測定ができていないことは上記 9.（2）記載のとおりである。</div> <div>（5）委託契約【認可外保育施設児童健康管理事業】</div> <div>① 委託先選定方法<br/>一般競争入札で選定されている。</div> <div>② 委託金額算定方法（予定価格決定方法）<br/>委託業者の見積もりにより適切に算定されている。</div> <div>③ 委託先との契約<br/>契約手続きに瑕疵はない。</div> <div>④ 事業実施結果の検査<br/>適切に検査がなされている。</div> | <div>9. ナハノホイク案内人（ナビィ）設置事業</div> <div>1. 事業の概要</div> <div>（1）担当部署<br/>こどもみらい部    こどもみらい課</div> <div>（2）事業の目的<br/>待機児童（保育所等への入所を希望しつつ、それがかなわない児童）の生成要因の一つに、教育・保育施設に関する十分な情報提供がないことが考えられる。認可外保育施設も含めたきめ細かい情報を市民に提供することで、保育に関する情報が適切に提供され、結果として待機児童数の減少にも寄与することを目的とする。</div> <div>（3）事業の内容<br/>認可外保育施設を含めた那覇市の教育・保育資源の最大活用のため、保育施設情報サイト（ナハノホイク）による情報発信を行うとともに、保育機会の情報を対面方式で提供する専門的職員（ナハノホイク案内人）を設置して、保育所に関する情報を求める方々にきめ細かい情報提供を行う。</div> <div>2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け<br/>『施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なは」 1. 結婚・妊娠・出産・子育てからの就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。</div> <div>3. 那覇市総合計画上の位置付け<br/>『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。</div> <div>4. 関連する主な事業計画<br/>（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）<br/>那覇市子ども・子育て支援事業計画</div> <div>5. 事業実施期間<br/>平成 25 年度からの継続事業</div> <div>6. 事業の実施形態<br/>本事業は、①業者との間に保育施設情報総合サイト運営委託契約を締結し、保育施設情報サイト（ナハノホイク）による情報発信を行うこと、及び②市が保育施設情報相談員（1 名）</div> |
|  |  |

として会計年度職員を直接雇用することにより、きめ細かい情報提供を行うこと、により実施されている。

財源は沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）である。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |       |       |               |
|-----------|-------|-------|---------------|
|           | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度<br>(参考) |
| 予算額       |       |       |               |
| 国庫支出金     | 4,706 | 5,193 | —             |
| 県支出金      | —     | —     | —             |
| うち、ソフト交付金 | 3,322 | 3,761 | —             |
| 一般財源      | 1,384 | 1,432 | —             |
| その他       | —     | —     | —             |
| 予算執行額     | 4,306 | 4,745 | —             |
| 予算執行率     | 91.5% | 91.4% | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 節（予算科目）  | 金額    | 主な内容             |
|----------|-------|------------------|
| 報酬       | 1,841 | 保育施設情報相談員に係る人件費  |
| 職員手当等    | 304   | 同上               |
| 共済費      | 335   | 雇用保険料、社会保険料      |
| 旅費       | 120   | 保育施設情報相談員に係る通勤手当 |
| 委託料      | 2,145 | ナハノホイクサイト運営業務委託料 |
| 使用料及び賃借料 | 0     | タクシー使用料          |

8. 事業の成果指標

| 指標                       | 目標値  | 実績値  |
|--------------------------|------|------|
| (前年の待機児童数からの) 待機児童数の減少割合 | 3 以上 | 61%減 |

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

＜意見①＞成果指標に改善の余地がある

事業の成果指標は8. に記載のとおり、待機児童数の減少割合である。本事業の最終的な目的は待機児童数の減少であるから成果指標は不適切とまではいえないが、待機児童数の減少には本事業の成果以外にも様々な要因があることから、待機児童数の減少割合のみで本事業の成果を測ることは困難である。現に、本事業では、待機児童減少割合の目標を平成30年度及び令和元年度は10%以上、令和2年度は3%以上と設定していたが、実績については平成30年度が31%減、令和元年度が81%増、令和2年度が61%減となっており、本事業の目標値との乖離が大きいが、これは、本事業の目標値設定の問題のみならず、本事業の成果以外の要因（他事業の成果や、コロナ情勢など）から待機児童数が減少（又は増加）しているからと考えられる。従って、待機児童数の減少割合以外にも本事業の成果指標を設定する必要がある。

事業の成果指標としては、「保育施設情報サイト（ナハノホイク）の年間訪問者数の上昇割合」とする方が、より直接的に事業成果を測ることができる。年間訪問者数が上昇しなければ、周知方法に問題がないかなど改善提案へのフィードバックも可能である。従って、最終的な成果指標「待機児童数の減少割合」に加え、「サイトの年間訪問者数の上昇割合」も成果指標とすべきである。

また、「ナハノホイク案内人」については、「年間の相談対応件数」を成果指標とすべきである。なお、この点は、令和元年度包括外部監査においても同様の意見が付けられている。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (c)

令和2年度に実施された本事業の効果については、令和2年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランにおける PDCA サイクルにおいて検証されている。上記アクションプランによると、令和2年度の事業実施の効果検証の結論については、待機児童減少割合が61%減であり、目標値3%以上を達成した。またコンシェルジュ（ナハノホイク案内人）を活用し、保護者のニーズにあった施設を紹介することにより、入所調整をスムーズに行い、待機児童減少につながった、と結論づけられていた。この効果検証自体は妥当であるが、上記（1）で記載したとおり、待機児童減少割合の他に、サイトの年間訪問者数やコンシェルジュの相談対応件数も成果指標とした上で事業効果の検証を行うべきである。

② 改善 (d)

＜意見②＞事業終了後のフォローアップについて

上記アクションプランによると、本事業は令和2年度で実施終了であり、「本事業は終了にともないコンシェルジュ配置はなくなるが、全職員できめ細やかな対応することによ

- ④ 事業実施結果の検査  
適切に検査がなされている。
- (5) 令和元年度包括外部監査における指摘事項等への対応状況
1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等  
本事業に対する意見内容は
- ・ サイト「ナハノホイク」は業者側からは頻繁に更新されているが、市側からはあまり更新していないことから、市側も「那覇市からのお知らせ」を頻繁に更新すべきである。
  - ・ 成果指標を特機児童数の減少割合だけでなく、ナハノホイクにおけるユーザーが一般の数値目標を設定したり、相談員の対応件数を数値目標として設定すべきである。
  - ・ 保育施設情報相談員について周知を行うべきである。
2. 令和 2 年度における対応状況
- 一つ目の意見については那覇市からの更新頻度を上げるよう改善したとのことであり、三つ目についても、相談員設置の案内をサイト「ナハノホイク」に掲載し改善をはかったとのことであった。

もともと、二つ目の、より適切な成果指標の設置については、改善前に本事業自体が終了してしまい、改善を測ることができなかったということであった。

全体的には真摯に対応していると評価できる。

- り市民サービスの低下を防ぐ。本事業の終了にとどまらず、保育施設総合サイト「ナハノホイク案内人」は閉鎖となるが、内閣府が設置した子ども・子育て支援情報公開システム「ここ de サーチ」を活用し、市民への情報提供を継続する」とのことである。今後はシステムが切り替わったことにより、「情報の充実度が低下が見られないか」「アクセスがしにくくなっていないか」を調査し、サービス後退が認められるようであれば、市による運営再開を検討すべきである。
- 上記の「アクセスがしにくくなっていないか」に関連するが、以前は、「保育園」のワード、及び那覇市内の地域名をインターネット上で検索したら、「ナハノホイク」が上位に表示されていたが、「ここ de サーチ」は、現在は、当該サイトそのものを検索しなければアクセスできない。サービスが開始して間もないのでやむを得ないのかもしれないが、担当課においても、定期的に、サイトへのアクセスしやすさの改善状況を調査すべきである。
- (3) 予算の積算・執行
- ① 予算の積算
- 【保育施設情報サイト（ナハノホイク）運営】
- サイト運営を委託した業者からの見積書に基づき、予算積算を行っている。
- 【専門的職員（ナハノホイク案内人）の設置】
- 「一般事務Ⅲ（保育施設情報相談員）パートタイム会計年度任用職員励労要綱」に基づき、適切に積算がされていた。
- ② 予算の執行
- 令和 2 年度の本事業当初予算が 5,193 千円であったのに対し、予算執行額は 4,745 千円となり、執行率は 91.4%である。執行残の理由は、人件費及びタクシー使用料等の未繰残である。
- (4) 委託契約（保育施設情報サイト（ナハノホイク）運営）
- ① 委託先選定方法
- 随意契約であるが、平成 25 年度に本サイトを開設した業者に引き続き保守管理を任せるものであり、随意契約の理由に不適切な点はなかった。
- ② 委託金額算定方法（予定価格決定方法）
- 委託業者の見積もりにより適切に算定されている。
- ③ 委託先との契約
- 契約手続きに瑕疵はない。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |        | (参考)   |        |
|-----------|--------|--------|--------|
|           | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度  |
| 予算額       | 51,166 | 52,352 | 57,891 |
| 国庫支出金     | 17,054 | 17,451 | 19,295 |
| 県支出金      | 17,054 | 17,451 | 19,295 |
| うち、ソフト交付金 | —      | —      | —      |
| 一般財源      | 14,118 | 13,921 | 16,292 |
| その他       | 2,940  | 3,529  | 3,009  |
| 予算執行額     | 47,086 | 48,178 | —      |
| 予算執行率     | 92.0%  | 92.0%  | —      |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節（予算科目） | 金額     | 主な内容         |
|---------|--------|--------------|
| 委託料     | 48,178 | 委託先施設に対する委託料 |

8. 事業の成果指標

| 指標       | 目標値    | 実績値    |
|----------|--------|--------|
| 本事業の利用者数 | 2,387人 | 1,407人 |
| 対応施設数    | 3施設    | 3施設    |

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標  
令和2年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン及び那覇市子ども・子育て支援事業計画によると、本事業の令和2年度の成果目標は、利用者数2,387人、対応施設数3施設である。「利用者数」は、子育てと就労の両立支援を目的とする本事業の成果指標として妥当である。また、「対応施設数」についても、市内の病児保育の「対応施設数」が増えれば、「利用者数」が増える関係にあることから、成果指標として妥当である。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)  
令和2年度に実施された本事業の効果については、令和2年度那覇市まち・ひと・しごと

10. 病児保育事業  
1. 事業の概要  
(1) 担当部署  
こどもみらい部 こどもみらい課

(2) 事業の目的  
保育所等に通所中の乳幼児等が、病気回復期にあって集団保育の困難な期間に、病院等の付設された専用スペースで一時的にその乳幼児等を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童等の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とする。

(3) 事業の内容  
病児、病後児保育を必要とする児童を、適切な処遇が確保される施設（病院、保育所等児健施設）に預けることができるようにすべく、同施設に委託を行う。  
委託先は、病児対応型が2施設、病後児対応型が1施設の合計3施設である。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
『施策の方向性1 子育てが楽しくなるまち「なほ」 1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。

3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
那覇市子ども・子育て支援事業計画

5. 事業実施期間  
平成8年度からの継続事業

6. 事業の実施形態  
本事業は、県内3施設に委託する方法において実施する。  
主な財源は、国庫支出金（子ども・子育て支援交付金）、県支出金（子ども・子育て支援交付金）及び市の一般財源であり、負担割合は国 1/3、県 1/3、市 1/3 である。

創生総合戦略アクションプラン及び那覇市子ども・子育て支援事業計画におけるPOCAサイクルにおいて検証されている。

令和2年度の成果指標実績については、対応施設は3施設で令和元年度以前の受給値と同数となったものの、利用者数はコロナの影響により1,407人となり令和元年度の受給値3,054人から激減した。令和2年度はコロナの影響のため、適切な効果検証ができていないが、やむを得ないといえる。

なお、厚生労働省子ども家庭政策本部からの「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う子ども・子育て支援交付金における病児保育事業の取扱いについて（令和2年度）」と題する事務連絡（令和2年7月10日付、同年9月30日付、令和3年1月4日付）に基づき、本事業委託先への令和2年度の委託料を算定するにあたっては、令和元年度の利用者数をのべて当該年度の利用者数とするものとされており、事業体制維持のための措置が執られている。

② 改善 (A)

令和3年度は対応施設を4施設とすることを検討しているとのことである。前述のとおり、対応施設数が増えることと利用者数も増えることが推測されることから、改善活動としては適切である。担当課としても、'コロナ状況下において、令和2年度、及び令和3年度は利用者数が減少しているが、令和元年度までは利用者数は増加しており、コロナの影響を除けば今後も利用者は増加する見込みであるため、対応施設数の増設は必要である'とのことである。

なお、実際に、令和3年10月に対応施設数が3施設から4施設に増加した。これにより、それまで病児保育を実施していなかった小嶺地区に対応施設が新設されることになり、市民の利便性が向上した。

<意見①>周知活動の徹底

本事業は子育て・就労の両立支援事業として、市民にとって利便性が高い事業である。本事業の存在を知らない、乳幼児をかかえる市民は、病児・病後児について保育園等の集団保育を利用できない場合は、やむを得ず仕事を休むことを選択する他ない。本事業を知っていれば、誰でも利用を希望するであろうが、現在は市民への周知が十分とはいえない。現在の周知方法は、那覇市HPでの案内、那覇市役所及び委託先3施設におけるチラシ・ポスター設置であるが、市民に十分な周知を行うために市内の全体育施設でチラシ・ポスターを設置するなど、徹底した周知を行うべきである。

令和2年度の利用者数の激減はコロナの影響であるとのことであるが、コロナ状況下においては、託児と併せて電話による見守り支援を行っており、コロナ禍にあっても事業が充実に実施したものであるよう配慮がされているところ、電話見守り支援は令和3年度以降も継続されている。

(3) 予算の概算・執行

① 予算の概算

令和2年度の予算内示書の概算額を精査したところ、当初予算について、委託料の単価は「子ども・子育て支援交付金交付要綱」に基づき、見込み人数は通年度実績に基づき適切に算定されていた。

② 予算の執行

令和2年度の本事業当初予算が52,352千円であったのに対し、予算執行額は48,178千円となり、執行率は92.0%となった。上記(2)①のとおり、コロナの特例措置が採られている。

(4) 委託契約

① 委託先選定方法

委託先である3施設とも随意契約である。

随意契約の理由は、本事業の業務委託にあたっては、当該施設が、病児保育事業実施要綱が定める施設要件を満たすことが前提となること、委託先は施設内設備、医療体制ともに要件を満たすのに対し、他に同様の施設がないことを理由とするものであり、随意契約の理由に不適切な点はない。

② 委託金額算定方法

「子ども・子育て支援交付金交付要綱」に基づき、適切に算定されていた。

③ 委託先との契約

<指摘①>事業完了報告書が提出されていない

本事業は委託契約書第8条1項において「事業完了報告書」の提出を定めているところ、委託先3施設中、2施設について「事業完了報告書」がなかった。この点、担当課としては、これら2施設から、「デイケア内談書」や「小児デイケア指し報告書」の収支報告書の提出を受けていることから、これらが事業完了報告書に代わるものと認識していた。しかしながら、委託契約書第8条2項において、「事業完了報告書は委託業務の実績報告と当該業務にかかる収支報告を含むものとする」とされているところ、上記の提出書類は収支報告でしかなく不十分である。現に、3施設中残り1施設は、実績報告と収支報告を含む「事業完了報告書」を提出しているものであるから、前記2施設に対しても、収支報告だけでなく、実績報告を含む「事業完了報告書」の提出を求めるべきである。

④ 事業実施結果の検査

上記③に記載した他に、特段の問題は発見されなかった。

金）及び市の一般財源であり、負担割合は国・沖縄県・那覇市が各 1/3 ずつとなっている。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

|           | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度<br>(参考) |
|-----------|--------|--------|---------------|
| 予算額       | 21,829 | 24,666 | 32,494        |
| 国庫支出金     | 7,276  | 8,222  | 10,831        |
| 県支出金      | 7,276  | 8,222  | 10,831        |
| うち、ソフト交付金 | -      | -      | -             |
| 一般財源      | 7,277  | 8,222  | 10,832        |
| その他       | -      | -      | -             |
| 予算執行額     | 19,155 | 19,328 | -             |
| 予算執行率     | 87.8%  | 78.4%  | -             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 額（予算科目）      | 金額     | 主な内容 |
|--------------|--------|------|
| 負担金、補助金及び交付金 | 19,328 | 補助金  |

8. 事業の成果指標

| 指標       | 目標値      | 実績値     |
|----------|----------|---------|
| 利用人数（延べ） | 11,537 人 | 3,131 人 |

※「第2期 那覇市子ども・子育て支援事業計画」では、令和2年度の一時期より実施  
回数 21 回と想定していたが、年度開始時に 13 回と予算修正。実績は保育士不足のた  
め 8 回にとまった。新型コロナウイルスの影響もあり利用者数も減少。

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

＜意見①＞成果指標に改善の余地がある

本事業の成果指標である利用人数の目標値は、「第2期 那覇市子ども・子育て支援事業計  
画」（以下、本計画という。）の中で示されている。具体的には、「那覇市子ども・子育てに  
関するニーズ調査（就学前及び小学生）」の結果、及び将来人口推計の減少率に基づいて算

11. 一時期かり事業（認可）

1. 事業の概要

(1) 担当部署  
こどもみらい部 こどもみらい課

(2) 事業の目的

一時的に保育に欠ける児童に対して保育を実施することにより、安心して子育てができ  
る環境を整備し、もって、児童の福祉の向上を図る。

(3) 事業の内容

保育の実施の対象とならない就学前児童について、保護者の傷病、入院、災害、事故又は  
育児等に伴う精神的・肉体的負担の解消のため、若しくは勤務形態等により家庭における育  
児が困難となる等により、緊急・一時的に保育が必要となる児童に対して保育所で保育を实  
施するもの。

【令和2年度実績】

実施回 8 回 延べ利用人数 3,131 人

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け

『施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なは」 1. 結婚・妊娠・出産・子育てか  
らの就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。

3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』にお  
ける事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画

（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）  
那覇市子ども・子育て支援事業計画

5. 事業実施期間

平成 22 年度からの継続事業。

6. 事業の実施形態

交付対象は、一時期かり事業を実施する認可保育所である。  
財源は、国庫支出金（子ども・子育て支援交付金）、県支出金（子ども・子育て支援交付

一方、集計結果公表より約 1 年前の平成 30 年 1 月末時点における那覇市の年齢別人口は以下のとおりである。（出典：那覇市ウェブサイト）

| 年齢別人口（平成30年1月末現在） |       | 那覇市   |        |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       | (所管区域ごと) |       |
|-------------------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|
| 年齢・地域             | 全体    | 東区    |        |       |       | 西区    |       |       |       | 真和部   |       |       |       | 児童       |       |
|                   |       | 男     | 女      | 総数    | 男     | 女     | 総数    | 男     | 女     | 総数    | 男     | 女     | 総数    | 男        | 女     |
| 0～4歳              | 8,109 | 7,862 | 10,051 | 2,393 | 2,275 | 4,668 | 2,672 | 2,562 | 5,234 | 1,333 | 1,297 | 2,630 | 1,791 | 1,728    | 3,519 |
| 5～9歳              | 8,600 | 8,338 | 16,938 | 2,591 | 2,504 | 5,095 | 2,536 | 2,576 | 5,114 | 1,577 | 1,488 | 3,075 | 1,896 | 1,758    | 3,654 |
| 10～14歳            | 8,545 | 8,188 | 16,733 | 2,427 | 2,381 | 4,808 | 2,658 | 2,510 | 5,168 | 1,692 | 1,593 | 3,285 | 1,770 | 1,704    | 3,474 |

1930.1.1末  
年齢

A  
男

B  
女

C  
総数

D=C/5

推定人口

|        |       |       |        |       |   |          |        |             |
|--------|-------|-------|--------|-------|---|----------|--------|-------------|
| 0～4歳   | 8,189 | 7,962 | 16,051 | 3,210 | a | 就学前0～6歳  | 22,526 | (a×4)×(b×2) |
| 5～9歳   | 8,500 | 8,538 | 16,938 | 3,389 | b | 就学前7～12歳 | 20,203 | (b×3)×(c×3) |
| 10～14歳 | 8,545 | 8,188 | 16,733 | 3,347 | c |          |        |             |

就学前及び小学生の推定人口に対する配布及び回収件数率は以下のとおりである。

|          |        |           |           |
|----------|--------|-----------|-----------|
| 推定人口     | 配布件数・率 | 回収件数・率    |           |
| 就学前0～6歳  | 22,826 | 4,191 18% | 2,864 13% |
| 小学生7～12歳 | 20,203 | 3,273 16% | 2,399 12% |

本件調査は世帯ごとに実施しているため、1 世帯当たり就学前ないし小学生が「2 人」と仮定した推定世帯数（＝推定人口／2）、及び推定世帯数に対する配布及び回収件数率は以下のとおりである。

| 就学前0～6歳  | 推定世帯数  | 配布件数・率    | 回収件数・率    |
|----------|--------|-----------|-----------|
|          | 11,413 | 4,191 37% | 2,864 25% |
| 小学生7～12歳 | 10,101 | 3,273 32% | 2,399 24% |

以上のとおり、就学前及び小学生の推定人口に対する回収率は 12～13%、推定世帯数に対する回収率も 24～25%といずれも低い。また、推定人口に対する配布率は 16～18%、推定世帯数に対する配布率は 32～37%であり、現状の配布数が調査の母集団として十分な量であるかどうか判断し難い。

そこで、母集団が十分かどうかの判断材料として那覇市が保有する住民データを活用したい。具体的には、「世帯の家族構成」、「住民税納税額（共働きの有無）」、「保育園児数」、「幼稚園児数」、「在校生・生徒数」といったデータをビッグデータ化して分析し、就学前及び小学生児童がいる世帯数を推定し、母集団の十分性の根拠とすることを検討されたい。

さらに、当該データ分析は、＜意見⑦＞で前述した成果指標の合理的な設定にも活用され

定した「星の見込み 16,768 人」に対して、「確保の見込み 11,537 人」として設定されたものである。しかし、「11,537 人」の算定根拠は不明である。

また、本計画では、計画 5 年目の 2024（令和 6）年度において、人口減少により減少する「星の見込み」と事業実施施設増加による「確保の見込み」が 16,129 人で一致するとしている。ここで、本事業の目的は 1.（2）で既述のとおり、一時的に保育に欠ける児童に対して保育を実施することにより、安心して子育てができる環境を整備することである。しかし、人口減少の結果、5 年目に一時保育ニーズが充足されるということは、計画開始から 4 年間は、「星の見込み」>「確保の見込み」で一時保育ニーズが充足されない状態が継続することになるため、事業目的の達成をどのように測ろうとしているのか不明である。

以上のとおり、現状の成果指標にはいささか疑問が残ることから、成果指標により合理性を持たせる施策を講じられたい。

具体的には、一時保育に対する①ニーズの把握（課題）、②ニーズに対して那覇市として提供するサービスのボリューム（課題の解消）について、那覇市が保有する住民データを活用されたい。詳細は、＜意見②＞で後述する「那覇市子ども・子育てに関するニーズ調査（就学前及び小学生）」に対する意見と重複するため、参照されたい。

＜意見②＞市民のニーズ調査方法について  
那覇市では、本計画（第 2 期 那覇市子ども・子育て支援事業計画）の策定に先立ち、市民の子育て環境や教育、保育の利用状況についての要望・意見などを把握し、子ども・子育て支援施設の食料に活用することを目的として「那覇市子ども・子育てに関するニーズ調査（就学前及び小学生）」（以下、ニーズ調査という。）を実施し、その集計結果を平成 31 年 3 月に公表している。

このような調査の結果は、子ども・子育て支援関連事業の目標設定に寄与することが期待されるため、ニーズ調査の取組み自体は評価できる。しかし、調査対象の母集団の設定及びアンケート回収方法については以下のとおり改善されたい。

イ）調査対象の母集団の設定根拠について  
ニーズ調査の概要は以下のとおりである。

| 調査対象    | 配布件数    | 回収件数    | 回収率   |
|---------|---------|---------|-------|
| 就学前児童家庭 | 4,191 件 | 2,864 件 | 68.3% |
| 小学生児童家庭 | 3,273 件 | 2,399 件 | 73.3% |

を共有したり気軽に相談したりできるような空間を想定しており、とても有意義である。  
このような空間の創造と併せて、利用拡大を図るためには、保育士不足の解消もさること  
ながら、より利用しやすいサービス提供方法の工夫に加えて、核家族世帯の増加と地域の方  
なりの希薄な状況においてはブッシュ型で一時保育サービスの周知を図りたい。

<意見⑤>保育士以外の多様な専門家の活用  
本事業は、緊急・一時的に保育が必要となる児童に対して保育所で保育を実施することに  
加えて、待機児童の受け皿としても機能している。そのため対応スタッフは基本的に「保育  
士」としており、令和 2 年度は保育士確保できなかったことが執行未達（不用）の理由とな  
っている。

しかし、<意見④>で前述のとおり、本事業の意義を「子育てすることが楽しい、と思え  
る」ようにすることであるとすれば、スタッフを「保育士」に限定した結果、本事業で  
対応しようがない保育士確保ができなかったことで不用が生じるのは妥当ではない。

そこで、保育士以外の多様な専門人材を活用し、スタッフの勤務シフトを工夫するなど  
柔軟な事業を立案されたい。

(3) 予算の概算・執行

① 予算の概算

本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、事業者に対する補助金の  
概算額については「一時預かり事業実施要綱」、「子ども・子育て支援交付金交付要綱」、「那  
覇市特別保育事業費補助金等交付要綱」に基づき適切に算定されていた。

② 予算の執行

令和 2 年度の本事業予算 24,666 千円であったのに対し、予算執行額 19,328 千円となっ  
た。保育士不足による実施箇所の減少、及び新型コロナウイルスの影響による利用者数の減少により不  
用額が生じている。

補助金の給付は、関連する補助金交付要綱に基づき適切に給付されていた。

(4) 補助金

① 交付目的

この交付金は、子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 6 1 条の規定に基づき  
市町村（特別区を含む。以下同じ。）が策定する市町村子ども・子育て支援事業計画（以下  
「事業計画」という。）に基づき措置のうち、同法第 59 条に規定する地域子ども・子育て支  
援事業に要する経費に充てるため交付することにより、子ども・子育て支援の着実な推進を  
図ることを目的とする。

たい。つまり、分析結果を事業の成果指標となる「一時保育ニーズに対して那覇市として提  
供するサービスのボリューム」の設定根拠にすることに加えて、その根拠を補強するものと  
してニーズ調査の結果を位置付けることが考えられる。

なお、住民データについては個人情報情報の特定や悪用されないよう施策を講じて取り扱  
うべきであることは言うまでもない。

また、回収率（回答率）アップの観点からは、スマートフォンなど ICT を活用した回答方  
法など、回答者の負担感を削減する方策を取り組まれたい。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (c)

<意見③>PDCA が実施されていない

本事業に係る PDCA は実施されていない。

なお、本計画（概要版）において、本事業を含む第 1 期計画全体の評価として以下のとお  
り言及しているが、PDCA とは言い難い。

・第 1 期計画期間中における教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の評価として  
は、半分程度の事業等が目標値を達成している。  
・目標値未達成の事業等については、当初想定したより事業の進捗が見られなかったこ  
と、第 1 期計画期間中に取り組み始めた事業等もあることから、目標値の設定が困難  
だったことなどとも要因として挙げられます。

一方で、第 2 期である本計画の推進に関する課題として以下の記述がある。

本計画の達成に向けては、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を担う保育士等の  
確保が必要不可欠であることから、新規保育士の確保と離職防止に向けて、国県補助事  
業や本市の単独事業を引き続き実施していくとともに、新卒者の確保や処遇改善につな  
がる新たな事業などの検討も行うこととしました。

（※下線は監査人による。）

本計画推進上の課題として認識している「保育士の確保・離職防止・処遇改善」の解消を  
成果指標として合理的に設定したうえで事業を立案し、PDCA をより改善を図るべきである。

② 改善 (a)

<意見④>事業の周知活動について

本事業が想定する一時保育のニーズを満たすことは、人口減少対策の観点から安心して  
子育てができる環境を整備するうえで不可欠であり、事業の充実と利用拡大を図ることは  
必要と考えられる。

本事業の担当者は、本事業の意義について「子育てすることが楽しい、と思える」ように  
することであると認識している。単なる一時的な預り保育のみならず、保護者が互いに協み



|                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| ② 申請、決定、交付の手續<br>交付要綱に基づき、適切に実施されていた。 | 12. 教育課程充実事業   |
|                                       | 1. 事業の概要<br>(1) 担当部署<br>こどもみらい部 こども教育保育課   |
| ③ 補助金の交付時期<br>交付要綱に基づき、適切に実施されていた。    | (2) 事業の目的<br>市内就学前教育保育施設の質の向上を図るため、各園への訪問指導や職員に対する研修の企画運営、公開保育等を行う。  |
|                                       | (3) 事業の内容<br>I. 保育の質向上を図る研修<br>1. 市内就学前教育保育施設職員の研修（保育士、幼稚園教諭の資格免許の有無を問わず）（当初計画 29 回）<br>(1) 職務別研修<br>① 施設長・教頭研修<br>虐待防止、子育て支援について、重要事項とアセスメント等<br>② 保育士等研修（幼稚園教諭、保育士、調理員等対象）<br>虐待について、防災、小児保健、救急法、食中毒防止等<br>(2) 公開保育（当初計画 4 回）<br>市内の全就学前教育保育施設職員対象に地区別（本庁・真和志・首里・小禄）に分け、公開保育を実施。公開保育見学後、参加者間で協議し地域の保育士の学びの場とする。<br>2. 公立こども園、公私連携認定こども園の職員を対象の職務別研修（当初計画 25 回）<br>(1) 園長・教頭研修<br>幼稚園教育課程研修協議会協議主題について、幼児教育から小学校教育への円滑な接続について、指導案計画時の支援の在り方について等<br>(2) 保育教諭研修<br>選定の立案、理論・実技研修等<br>(3) 特別支援教育研修（担当教諭・ヘルパー対象）<br>特別支援教育について<br>(4) 初任者研修（公立こども園、公私連携こども園の採用 1 年目職員対象）<br>職務等に必要事項、実践指導力と使命感等<br>(5) 2 年目研修（公立こども園、公私連携こども園の前年度初任者研修受講者対象）<br>課題研究の進め方、研究報告書の作成等 |
| ④ 事業実施後の実績報告<br>交付要綱に基づき、適切に実施されていた。  |  |
|                                       | ⑤ 効果測定<br>上記 9.（1）、（2）を参照されたい。   |

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

(単位：千円)

|           | 令和元年度   | 令和2年度   | (参考)<br>令和3年度 |
|-----------|---------|---------|---------------|
| 予算額       | 274,846 | 360,298 | 432,885       |
| 国庫支出金     | —       | 4,174   | 3,866         |
| 県支出金      | —       | 4,174   | 3,866         |
| うち、ソフト交付金 | —       | —       | —             |
| 一般財源      | 274,846 | 315,505 | 390,528       |
| その他       | —       | 36,445  | 34,625        |
| 予算執行額     | 232,447 | 322,576 | —             |
| 予算執行率     | 84.6%   | 89.5%   | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 部(予算科目)  | 金額      | 主な内容         |
|----------|---------|--------------|
| 報酬       | 194,524 | 会計年度任用職員基本報酬 |
| 給料       | 58,380  | 会計年度任用職員給料   |
| 職員手当等    | 50,283  | 会計年度任用職員期末手当 |
| 報償費      | 106     |              |
| 旅費       | 3,827   | 会計年度任用職員費用弁償 |
| 需用費      | 11,085  | 消耗品費、印刷製本費   |
| 役務費      | 27      | 火災保険料、通信運搬費  |
| 委託料      | 615     |              |
| 使用料及び賃借料 | 274     |              |
| 備品購入費    | 3,675   | 教育備品         |

8. 事業の成果指標

| 指標        | 目標値  | 実績値  |
|-----------|------|------|
| 聴務別研修 ※1  | 54 回 | 52 回 |
| 公開保育 ※1   | 4 回  | 0 回  |
| 訪問指導 ※1、2 | 43 回 | 39 回 |

※1 本事業の成果指標は明確に設定されていないため、上記1.(3)1の各活動の当

- II. 訪問指導
1. 公立こども園・公私連携認定こども園移行支援訪問

令和2年度に移行した公立こども園4園を対象に年に2回、環境、教育、保育計画等について、各こども園を訪問し支援する。(当初計画8回＝4園×2回)
2. 公立こども園・公私連携認定こども園指導訪問

移行2年目以降の公立こども園、公私連携認定こども園35園を対象に4月～12月までの間に年1回、「幼保連携型認定こども園教育保育要領」を基に教育保育内容の指導を行い、那覇市の幼児教育の質の向上を図るための指導訪問を実施する。  
(当初計画35回＝35園×1回)
3. 新採用支援訪問

公立こども園の採用1年目職員を対象に、学級経営、教育課程、幼児理解等について、該当する職員1人あたり年間7回、巡回支援員が教育保育施設での実施指導を行う。
2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け

『施策の方向性1 子育てが楽しくなるまち「なは」 1結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。
3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策21 すべてのこどものそれぞれの時代に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。
4. 関連する主な事業計画

(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)

那覇市子ども・子育て支援事業計画
5. 事業実施期間

平成18年度からの継続事業。なお、令和元年度よりこども政策課から管轄移行している。
6. 事業の実施形態

一般財源315,505千円のほか、特定財源である認定こども園使用料(3歳未満)28,449千円、及び、子ども・子育て支援交付金(対象経費について国・沖縄県・那覇市 各1/3負担)の各4,174千円)を主な財源として実施する事業である。

コロナ禍のような非常時においても事業目的である保育サービスの質を確保するため、ニューノーマルとなった Web 会議システム等を活用し、事業の実効性を維持したい。そのためには、非常時において予算用途をいかに機動的に変更していくかということも今後取り組むべき課題として認識すべきである。

- (2) PICA サイクル
- ① 効果検証 (C)
- 令和 2 年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（以下、アクションプラン）と云う。における本事業の令和 2 年度の評価・課題として「当初計画から感染拡大防止のため、事業の縮小を余儀なくされたが、集合研修は同一内容の複数回実施や一部をオンライン研修にする等の工夫を行い、公開保育に関しては資料を配布し園内研修を促した。」との記載があるが、上記 9.（1）のとおり、成果指標が設定されていないことから適切な効果検証とは言えない。
- 合理的な成果指標を設定したうえで、効果検証を実施すべきである。

- ② 改善 (A)
- ＜意見②＞ノウハウの引き継ぎ方法について
- アクションプランにおける本事業の令和 3 年度以降の展開方針等として「教育保育の質向上を図るため、事業を継続して実施する。また、リモート研修等、受講機会創出のため、受講方法の検討を行う。」と記載されており、「受講機会創出」という点については合理性がある。
- 加えて、研修や指導に際するノウハウを蓄積する体制を構築されたい。現状、担当者は随時共有しているという認識であり、その継承等もある。これらの情報を次年度以降の担当者を引き継がれるような形で整備することで、研修・指導をより効果的かつ品質も持続可能にできると考えられる。
- (3) 予算の概算・執行
- ① 予算の概算
- 本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、概算内容について特段指摘すべき事項は無かった。
- ② 予算の執行
- 歳出執行状況表及び関連証憑を査閲したところ、執行状況について特段指摘すべき事項は無かった。

当初計画を記載している。

※ 訪問指導の目標値は、上記 1.（3）Ⅱの 1.公立こども園・公私連携認定こども園移行支援訪問の当初計画 8 回、及び 2.公立こども園・公私連携認定こども園指導訪問の当初計画 35 回の合計したものである。実績値の 39 回は 39 施設に対するものである。

9. 監査結果及び意見
- (1) 成果指標
- ＜意見①＞成果指標に改善の余地がある
- 本事業の目的は 1.（2）で前述のとおり「市内就学前教育保育施設設置の質の向上を図ることである。那覇市においては保育士確保が喫緊の課題となっているが、質の向上も同時並行で取り組むべき重要な課題である。
- 一方で、「質の向上」を目に見える形で測ることは困難を伴う。現状、本事業における各活動の当初計画（実施回数）を目標的なものとして扱っているが、研修の実施回数は活動指標にすぎない。研修の目的は保育士の教育の質を向上させることにあるため、できるだけ多くの保育士が研修に参加してもらうことを目指すべきである。したがって、職務別研修については保育士の「受講者数」及び「受講率」を成果指標とされたい。
- 但し、「受講者数」及び「受講率」を向上させるにあたり考えられる以下のような障害の克服も併せて対応する必要がある。
- イ) 保育士不足
- 保育士不足のため勤務時間内で受講機会を確保することが困難であると考えられる。
- 那覇市では開庁時間や対象者を区別するなど工夫しており、この点は評価できる。
- 一方で、基本的に勤務時間内で受講することを推奨するにとどまり、認可外保育所の保育士に対しては勤務時間外の受講となることも多い状況であり改善を要する。具体的には、保育士と受入園児それぞれの人数をもとに、取得させるべき有給休暇や休日に加えて費の向上を図るため研修受講等の時間も組み込んだ「業務シフトモデル」を作成したうえで、指導監査項目として実態がどの程度乖離しているかを確認し改善を促すことが考えられる。なお、「業務シフトモデル」の作成にあたっては、指導監査担当とも連携し、休暇や研修機会を合理的に組み込んだシフトが構築されている施設の事例を参考にするとともに、広く告知されたい。
- ロ) コロナ禍
- 令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症大防止のため、事業の縮小を余儀なくされたが、集合研修は同一内容の複数回実施や一部をオンライン研修にする等の工夫を行い、公開保育に関しては資料を配布し園内研修を促すなどして対応されている。
- 公開保育は、地域の保育士が一室に会することで、意見交換の場となり、学びを共有できると、その効用は高いが令和 2 年度は未実施であった。

|  |                 |
|--|-----------------|
| 13. 認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業  | 7. 事業費の予算額及び執行額 |
| 1. 事業の概要   | (1) 予算額及び執行額    |
| (1) 担当部署   | (単位：千円)         |
| こどもみらい部    こども教育保育課  | (参考)            |
| (2) 事業の目的  | 令和 2 年度         |
| 認可外保育施設の大半が、保育の材料不足で保育カリキュラムが徹底されていないことから、保育従事者に対し、読み聞かせの重要性を伝え、絵本等の読み聞かせにより、児童の情緒の育ちや、身体的な発育を促していくことを目的とする。 | 令和 3 年度         |
| (3) 事業の内容  |                 |
| 認可外保育施設に対し、絵本配布、及び読み聞かせスキルを向上させるための研修を実施する。令和 2 年度において、企業主導型保育施設については、絵本配布の対象とはされていないが、研修参加は可能である。           |                 |
| 2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  |                 |
| 『施策の方向性 1    子育てが楽しくなるまち「なほ」    1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。                                |                 |
| 3. 那覇市総合計画上の位置付け   |                 |
| 『施策 21    すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。  |                 |
| 4. 関連する主な事業計画  |                 |
| (那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)   |                 |
| 那覇市子ども・子育て支援事業計画   |                 |
| 5. 事業実施期間  |                 |
| 平成 24 年度からの継続事業  |                 |
| 6. 事業の実施形態   |                 |
| 本事業は、市が民間事業者に絵本配布及び研修開催を委託することで実施している。財源は、沖縄県特別推進交付金（一括交付金）である。  |                 |

|           |        |        |     |
|-----------|--------|--------|-----|
| 予算額       | 1,210  | 1,172  | 600 |
| 国庫支出金     | —      | —      | —   |
| 県支出金      | 968    | 937    | 480 |
| うち、ソフト交付金 | 968    | 937    | 480 |
| 一般財源      | 242    | 235    | 120 |
| その他       | —      | —      | —   |
| 予算執行額     | 1,210  | 1,172  | —   |
| 予算執行率     | 100.0% | 100.0% | —   |

(2) 令和 2 年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

|         |       |                |
|---------|-------|----------------|
| 額（予算科目） | 金額    | 主な内容           |
| 委託料     | 1,172 | 絵本配布及び研修実施の委託料 |

8. 事業の成果指標

| 指標                            | 目標値  | 実績値 |
|-------------------------------|------|-----|
| ・研修への参加施設数                    | 9割以上 | 93% |
| ・認可外保育施設が保育計画～絵本の読み聞かせを導入した割合 | 8割以上 | 90% |

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

本事業の成果指標は 8. に記載のとおり、研修への参加施設数及び認可外保育施設が保育計画～絵本の読み聞かせを導入した割合となっている。上記成果指標は、認可外保育施設における保育の質の向上を目的とする本事業の成果指標として一定の合理性が認められる。（なお、研修への参加施設数 93%は対象施設 57 園のうち、53 園が参加、53 園は研修当日参加が 44 園、絵本配布時に研修内容をレクチャーした園が 9 園。）

とであった。

成果指標の達成度検証はPDCAサイクルの実施において重要であることから、検証資料における記載内容に誤りの無いように注意された。

また、研修参加率に対する効果検証は不達成ではないが、絵本導入率については、成果目標の設定値が低いため、適切な効果検証ができていないことは上記9.（1）のとおりである。さらに、現状は研修実施に関する適切な成果指標が設定されていないため、適切な効果検証が実施できていない点についても、上記9.（1）のとおりである。

② 改善（A）

上記のとおり、適切な効果検証ができない場合、課題が適切に抽出されず、結果として改善活動も適切には実施できない。従って、上記9.（1）を勘まえ、成果指標を設定した上で、適切な効果検証を行い、改善活動を行うべきである。

（3） 予算の概算・執行

① 予算の概算

本事業に係る令和2年度の歳出予算内示書を査閲したところ、事業者に対する委託料の概算額については、研修費は委託業者の見積書により算定され、絵本代金は「対象絵本 50冊の1冊あたり平均（1,200 円）」に「配布対象施設数 60 施設」、及び「1 園あたりの前年度配布実績数」を乗じ算定されており、不適切な点はなかった。

② 予算の執行

令和2年度の本事業予算が 1,172 千円であったのに対し、予算執行額は 1,172 千円となり、執行率は 100%であって、適切に予算執行がされていた。

（4） 委託契約

① 委託先選定方法

指名競争入札である。

② 委託金額の決定方法

業者からの見積もりによって決定しており、問題となる点はなかった。

③ 委託先との契約

契約手続自体に瑕疵があるわけではないが、以下のとおり問題が発見された。

<意見①>成果指標の目標値に根拠が無い

しかしながら、絵本導入割合については、平成 30 年度から令和2年度まで目標値を毎年 80%以上と設定しているが、平成 30 年度及び令和5年度の導入率の実績は 98%、令和2年度も9割（90%）であるから、実績値と比較して目標値が低すぎると言わざるを得ない。目標値が低すぎると、目標達成が容易となってしまう目標としての機能を果たさず、ひいては事業効果を適切に測定できないリスクが生じる。担当課によると、80%という成果目標に合理的根拠はないとのことであるから、担当課としては事業効果を適切に測定するための成果目標（例えば、現状の実績が 93～98%であるなら目標値は 100%にするなど）を設定すべきである。

<意見②>成果指標に改善の余地がある

また、本事業の内容は認可外保育施設に対する絵本配布、及び研修実施であるところ、現状の成果目標（研修への参加施設数、及び絵本読み聞かせの導入割合）だけでは、研修の実施による効果が十分に測定できない。

本事業による研修の効果は、研修受講後、認可外保育園において、研修内容を踏まえて、より効果的な絵本の読み聞かせができるようになったかどうかで測定されるべきである。

したがって、現状は研修後に研修の満足度を測るためのアンケートを実施しているところ、アンケートの質問内容に、「貴施設においては絵本をどのように保育に取り入れているのか」「本研修受講により、現在の取り入れ方をどのように改善しようと考えたか」などを追加することで、研修内容を踏まえた絵本読み聞かせ方法の改善を促すとともに、事業年度末頃に、研修に参加した施設から、研修の実施により、より効果的な絵本の読み聞かせができるようになったかどうかについて聴取することで、本研修受講による絵本読み聞かせ方法の改善率（改善が図られた施設の割合）についても成果指標として設定すべきである。

（2） PDCA サイクル

① 効果検証（C）

<意見③>PDCA 検証シートにおける記載誤り

令和2年度に実施された本事業の効果については、令和2年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン及び那覇市子ども・子育て支援事業計画におけるPDCAサイクルにおいて検証されている。上記アクションプランにおいては、「認可外保育施設 54 施設（企業主導型保育施設を除く）うち、60 施設で保育計画への絵本の読み聞かせの導入を確保した。導入率は 93%となり成果目標を達成した。絵本支給と研修を同時に行った事で、研修への参加率9割以上を達成した」と記載されている。この点、こども教育保育課によると絵本導入率に関する上記記載は誤りであり、正しくは、「認可外保育施設 60 施設（企業型主導型保育施設を除く）うち、54 施設で保育計画への絵本読み聞かせの導入を確認した。導入率は90%となり成果目標を達成した」「研修への参加率は93%を達した」の誤りとのこ

＜意見④＞実績報告書の記載内容が十分ではない  
本事業は、民間業者に絵本配布及び研修実施を委託することで実施しているところ、委託先が作成している実績報告書が簡潔にすぎ、研修内容や参加施設数、参加人数の記載もないため、委託した業務の内容を適切に認識できるような内容となっていない。  
この点、担当課の職員が、研修に参加しており、研修内容及び参加施設数、参加人数を把握しているため、これらの情報について実績報告書に記載を求めているとのことであった。  
事業を委託する場合、一般的には委託事業の実施状況について市でも確認する目的で、実績報告書の提出を求めるケースが多い。しかしながら、本事業においては、市の担当者が全ての研修に参加することで、研修内容及び参加施設数、参加人数を含め、委託事業の実施状況を網羅的に把握できているのであれば、実績報告書にこれらの内容を記載しなくてもよいと考えられる。  
ただし、そうであったとしても、上記 9.（1）に記載したとおり、研修後に実施するアンケートの回答に基づき成果指標を測定すべきであることを踏まえ、研修後のアンケート内容の集計、アンケート回答からの満足度集計、アンケートから抽出された本事業に係る課題の抽出とその改善提案、等の事項については、実績報告書へ記載を求めることを検討すべきである。

＜意見⑤＞研修参加人数の集計方法が適切ではない  
次に、市の担当者による研修参加人数の集計根拠資料をサンプルベースで確認したところ、参加人数の記載が資料によって異なっていた。その原因は、事前の参加申込書によって参加人数をカウントしたり、あるいは当日の参加人数によってカウントしたりと、集計方法が統一されていないためであるとのことであった。  
事前の参加申込があったからといって確実に研修に参加する訳ではないため、研修参加人数は研修当日に実際にカウントした数値を採用すべきである。

④ 事業実施結果の検査  
業務委託契約書に規定された検査はなされており、問題はなかった。

（5）令和元年度包括外部監査における指摘事項等への対応状況

① 意見 1  
1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等  
平成 30 年度は研修会に、対象 80 施設中、21 施設から 31 人が参加した。これを受け、意見としては、研修実施の必要性が十分に示されており、参加人数が低調であることからみても保育施設の要望が高いわけでもない。読み聞かせの重要性を受講者に伝えることを目的としていると思われるが、参加しない施設にこそ重要性を伝えなければならない。また、

読み聞かせが十分にできていない原因が何かを十分調査する必要がある、というものであった。

2. 令和 2 年度における改善状況  
＜意見⑥＞読み聞かせが十分にできていない理由の調査  
前述のとおり、令和 2 年度は絵本配布と研修実施を別々に行わず、研修の機会に絵本配布を行うこととした。これにより研修参加率も 93% となった。従って、参加率が高まるような改善はなされている。これに対し、読み聞かせが十分にできていない原因が何かを十分調査することについては今後の課題であり、前記 9.（1）で述べたアンケートにおいて調査項目を設け、調査を行うべきである。

（6）事業実施の根拠  
＜意見⑦＞事業実施の根拠が不明確  
1.（2）に記載したとおり、本事業は、認可外保育施設の大半が保育の材料不足で保育カリキュラムが徹底されていないことを理由として実施されている。  
この点、認可外保育施設の大半が保育の材料不足であると判断した根拠について確認したところ、市の担当者からは認可外保育施設の大半の経営基盤が脆弱であるとの回答を得た。  
しかしながら、認可外保育施設の決算書等の数値に基づく資料は作成されておらず、認可外保育施設の経営基盤が脆弱であるかどうかについて客観的に判断できなかった。  
認可外保育施設の経営基盤が脆弱であるかどうかについては、本事業の実施理由の根幹であることから、決算書等の数値に基づき、認可外保育施設の経営基盤が認可保育施設と比較して脆弱であることを客観的に判断できるような資料（エビデンス）を作成すべきである。

|  |                                 |
|--|---------------------------------|
| 14. 幼児教育無償化実施円滑化事業   | 7. 事業費の予算額及び執行額<br>(1) 予算額及び執行額 |
| 1. 事業の概要   | (単位：千円)                         |
| (1) 担当部署   | (参考)                            |
| 子どもみらい部    子どもみらい課   | 令和 2 年度                         |
|  | 令和 3 年度                         |
| (2) 事業の目的  |                                 |
| 幼児教育・保育の無償化を円滑に実施することを目的とする。   | 予算額                             |
| 幼児教育・保育の無償化とは、3歳から5歳の保育の必要性の認定を受けた児童の保育料、及び、0歳から2歳までの児童のうち保育の必要性の認定を受けた市民税非課税世帯の児童の保育料が無償になる制度で令和元年10月にスタートした。             | 国庫支出金                           |
|  | 県支出金                            |
|  | うちソフト交付金                        |
|  | 一般財源                            |
|  | その他                             |
| (3) 事業の内容  | 予算執行額                           |
| 本事業は、幼児教育・保育の無償化に必要な各種手続（保護者、園との各種事務手続）を円滑に実施するための窓口業務を行う事業である。当該窓口業務のうち、償還払いに関する事務は外部委託で、その他の事務は市が直接実施している。               | 予算執行率                           |
| 保育料等の無償化の方法は、現物給付と償還払いがある。現物給付とは、上限の範囲内で、施設への保育料等の支払が不要となる方法で、償還払いとは、保護者がいったん施設に保育料等を支払い、窓口で申請手続を経て上限の範囲内で保育料が払い戻される方法である。 |                                 |
| 2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け<br>『施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なほ」 1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。                     |                                 |
| 3. 那覇市総合計画上の位置付け<br>該当なし（第5次那覇市総合計画策定後に開始された事業のため、問題は無い。）  |                                 |
| 4. 関連する主な事業計画<br>（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）<br>該当なし  |                                 |
| 5. 事業実施期間<br>令和元年度からの継続事業  |                                 |
| 6. 事業の実施形態<br>財源は県の補助金メニュー（子ども・子育て支援事業費補助金）を活用した事業である。   |                                 |

9. 監査結果及び意見

(1) 事業内容

< 意見①> 現物給付方式の促進について

上記 1. (3) に記載の通り、保育料等の無償化の方法は、現物給付と償還払いがある。償還払いは、保護者にとっては国への保育料等の立替払いや払い戻し手続、市にとっては払い戻し手続といった手間がかかるため、できるだけ現物給付方式を採用すべきである。一方で、現物給付方式は、施設側にとって保育料の集計や市への保育料請求等の事務手続負担が増すため、施設側の協力が必要不可欠である。

保護者である一般市民にとっては現物給付方式の割合を増加させるべきであるので、現物給付方式の割合を増加させることを引き続き検討されたい。

(2) 活動指標

特設指標すべき事項はない。

(3) 成果指標

本事業の成果指標は 8. に記載のとおり、そもそも設定されていない。

一般的には、効果的かつ効率的に事業を実施するためには、適切な成果指標を設定し、事業の効果を測定することが必要である。しかしながら、本事業は国が定める法令（子ども・子育て支援法、同施行令）に使い、無償化対象者へ様々な事務処理を行う事業であるため、事業の効果を測定する必要性に乏しいことから、成果指標の設定が必要とまでは言えない。

(4) PDCA サイクル

① 改善 (A)

令和 3 年度の予算編成の過程で（令和 3 年 9 月頃）、県から令和 3 年度の子ども・子育て支援事業費補助金の返還市配分額は約 40 百万円減になるとの連絡があった。そのため、事業を円滑に実施できるよう、外部委託していた償還払い業務の内製化、一般財源の確保といった事業の見直し、財源の見直しが行われた。

このように、過年度の事業実施の成果や事業環境の変化を受けて、次年度以降の事業内容や予算額を決定しており、本事業においては適切な改善活動が実施されていた。

(5) 予算の概算・執行

① 予算の概算

本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、会計年度任用職員にかかるとる人件費と外部委託料であった。委託料については (7) で検討する。
- ② 予算の執行

令和 2 年度の本事業予算現額は 52,819 千円であったのに対し、予算執行額は 50,135 千円となり、執行率は 94% であった。特設指標すべき事項はない。

(6) 県からの補助金交付手続

県からの「沖縄県子ども・子育て支援事業費補助金」の一連の手続きについて、関係書類、交付要綱等を閲覧した。

令和 2 年度の場合、補助金交付予定額は予算編成の時期に県から伝えられ（令和 5 年 9 月頃）、市では交付予定額の範囲内で予算を編成する。令和 2 年 8 月に県から交付申請書を提出する旨の文書が届き（提出期限 9 月）、市は 9 月に補助金交付申請を行い、令和 2 年 11 月に交付決定を受けた。事業完了時に事業実績報告を県に提出し（令和 3 年 3 月）、同年 4 月に補助金が交付されている。

特設指標すべき事項はない。
- (7) 委託契約

① 契約の概要

|                |                                |
|----------------|--------------------------------|
| 契約先            | 株式会社国和システム                     |
| 契約方法           | 御取付き一般競争入札                     |
| 契約期間           | 令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 |
| 委託開始時期（委託通算年数） | 通算年数 2 年（但し令和 2 年度以降は内製化）      |
| 予定価格           | 20,787,860 円（税込）               |
| 落札率            | 86.3%                          |
| 参加者数           | 2 社                            |
| 予定価格算出方法       | 3 社から参考見積書を入力し、平均価格等を利用して算定    |
| 委託理由           | コスト削減、サービスの向上                  |
| 随意契約理由         | 該当なし                           |

② 業者選定方法の妥当性

競争入札方式を採用しており、特設指標すべき事項はない。

③ 積算方法の妥当性

参考見積書をもとに算定しており、特設指標すべき事項はない。



満 3 歳以上の小学校就学前子ども（2号及び第3号に掲げる小学校就学前子どもに該当するものを除く。）

- ・ 2号認定（子ども・子育て支援法第30条の4第2号）

満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した小学校就学前子どもであっても、家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの

- ・ 3号認定（子ども・子育て支援法第30条の4第2号）

満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの子どもであっても、家庭において必要な保育を受けることが困難であるもののうち、市民税非課税世帯であるもの

また、無償化の方法としては現物給付と償還払いがあり、施設によって方法が異なる。

- ・ 現物給付

利用者は施設利用時に支払が必要になり、施設が利用料相当分を市に請求し、市が施設側へ支払う。

- ・ 償還払い

利用者がいったん施設に利用料を支払い、領収書入手する。その後、領収書を市に持参（又は郵送）し払い戻し手続を行う。市は、利用者に対し利用料の給付を行う。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け

『施策の方向性1 子育てが楽しくなるまち「なは」 1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支え』における事業に位置付けられている。

3. 那覇市総合計画上の位置付け

該当無し。(第5次那覇市総合計画策定後に開始された事業のため、問題は無い)

4. 関連する主な事業計画

(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)

該当無し。

5. 事業実施期間

令和元年度からの継続事業

6. 事業の実施形態

本事業は、保育無償化に関連する事業であり、保育施設利用者に対して利用料相当額の給付を行っている。

財源は、国庫支出金及び県支出金（いずれも子育てのための施設等利用給付交付金）に加え、市の一般財源も利用している。負担割合は、国：1/2、県：1/4、市：1/4である。

15. 施設等利用給付費（特定子ども・子育て支援施設）

1. 事業の概要

(1) 担当部署

子どもみらい課 子どもみらい課

(2) 事業の目的

保育無償化対象の子供が、1.（3）に記載する対象施設・事業を利用した際に要する費用を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、子供達の健やかな成長を支援する。

(3) 事業の内容

子ども・子育て支援法第30条の5の認定を受けた児童が、無償化の対象となる施設等を利用した際に要する費用を支給する事業である。詳細は以下の図表のとおり。

【対象施設、保育の必要性、支給上限額】

| 利用する施設        | 保育の必要性  | 児童の年齢                    | 条件                       | 無償化の認定区分 | 支給上限額（月額）                      |
|---------------|---------|--------------------------|--------------------------|----------|--------------------------------|
| 新制度未移行幼稚園     | 無       | 満3歳以降                    | 無                        | 1号認定     | 入園料・保育料：25,700円                |
|               | 有       | 満3歳になった後の4月1日から小学校就学前まで  | 無                        | 2号認定     | 入園料・保育料：25,700円                |
|               |         | 有                        | 満3歳になった日からの4月1日から3月31日まで | 市民税非課税世帯 | 3号認定                           |
| こども園・新制度移行幼稚園 | 有       | 満3歳になった後の4月1日から小学校就学前まで  | 無                        | 2号認定     | 入園料・保育料：11,300円<br>(450円×利用日数) |
|               |         | 満3歳になった日からの4月1日から3月31日まで | 市民税非課税世帯                 | 3号認定     | 入園料・保育料：16,300円<br>(450円×利用日数) |
|               | 認可外保育施設 | 有                        | 満3歳になった後の4月1日から小学校就学前まで  | 無        | 2号認定                           |
| 認可外保育施設       | 有       | 満3歳になった日からの4月1日から3月31日まで | 市民税非課税世帯                 | 3号認定     | 入園料・保育料：37,000円                |
| 認可外保育施設       | 有       | 満3歳になった日からの4月1日から3月31日まで | 市民税非課税世帯                 | 3号認定     | 入園料・保育料：42,000円                |

※ 無償化の認定区分の欄に記載されている、『1号認定』『2号認定』『3号認定』とは、それぞれ以下のとおり。

- ・ 1号認定（子ども・子育て支援法第30条の4第1号）

- ② 改善（A）  
令和 2 年度は当初予算額が 628 百万円であったところ、補正予算により 439 百万円まで予算額が減額された。この状況を踏まえ、令和 3 年度の当初予算額については、前回の予算執行額を参考に 466 百万円としている。  
このように、過年度の事業実施の成果や事業環境の変化を受けて、次年度以降の事業内容や予算額を決定しており、本事業においては適切な改善活動が実施されていた。
- （3） 予算の積算・執行  
① 予算の積算  
令和 2 年度における歳出予算内示書を査閲したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。  
② 予算の執行  
サンプルベースで、保育の必要性に関する認定申請書類、保育施設利用に係る領収書、利用状況を個別管理しているシステム画面、等を閲覧したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。
- （4） 現物給付方式の推進について  
＜意見①＞現物給付方式の推進  
上記 1.（3）に記載の通り、保育料等の無償化の方法は、現物給付と償還払いがある。償還払いは、保護者にとっては園への保育料等の立替払いや払い手続、市にとっては払い返し手続といった手間がかかるため、できるだけ現物給付方式を採用すべきである。一方で、現物給付方式は、施設側にとって保育料の集計や市への保育料請求等の事務手続負担が増すため、施設側の能力が必要不可欠である。  
保護者である一般市民にとっては現物給付方式の割合を増加させるべきであるので、現物給付方式の割合を増加させることを引き続き検討されたい。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |         |         |                 |
|-----------|---------|---------|-----------------|
|           | 令和元年度   | 令和 2 年度 | (参考)<br>令和 3 年度 |
| 予算額       | 285,308 | 439,877 | 466,569         |
| 国庫支出金     | 132,654 | 219,938 | 233,279         |
| 県支出金      | 66,326  | 109,969 | 116,639         |
| うち、ソフト交付金 | —       | —       | —               |
| 一般財源      | 66,328  | 109,970 | 116,641         |
| その他       | —       | —       | —               |
| 予算執行額     | 213,833 | 431,948 | —               |
| 予算執行率     | 80.6%   | 98.2%   | —               |

(2) 令和 2 年度予算執行額の内訳

| (単位：千円) |         |            |
|---------|---------|------------|
| 額(予算科目) | 金額      | 主な内容       |
| 扶助費     | 431,948 | 保育施設利用料の扶助 |

8. 事業の成果指標  
数値目標は設定されていない。
9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標  
本事業の成果指標は 8. に記載のとおり、そもそも設定されていない。  
一般的には、効果的かつ効率的に事業を実施するためには、適切な成果指標を設定し、事業の効果を測定することが必要である。しかしながら、本事業は国が定める法令（子ども・子育て支援法、同施行令）に従い、無償化対象者へ様々な事務処理を行う事業であるため、事業の効果を測定する必要性に乏しいことから、成果指標の設定が必要とまでは言えない。
- (2) PDCA サイクル  
① 効果検証 (C)  
本事業は国が定める法令（子ども・子育て支援法、同施行令）に従い、無償化対象者へ様々な事務処理を行う事業であるため、事業の効果を測定する必要性に乏しい。

16. 妊婦健康診査事業

1. 事業の概要

(1) 担当部署  
健康部 地域保健課

(2) 事業の目的  
妊婦に対し健康診査を行うことにより、妊婦の健康状態（例えば妊娠高血圧症候群、妊娠糖尿病などの早期発見）や胎児の発育状態などを確認するとともに、その結果に基づき適切な治療や対策を講じ、妊婦の健康の保持及び増進を図る。  
また、妊婦健康診査にかかる費用を公費負担し、経済的負担の軽減を図ることによって、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

|           | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度<br>(参考) |
|-----------|---------|---------|---------------|
| 予算額       | 269,293 | 262,502 | 251,590       |
| 国庫支出金     | 35,000  | 53,145  | 10,000        |
| 県支出金      | —       | —       | —             |
| うち、ソフト交付金 | —       | —       | —             |
| 一般財源      | 232,793 | 194,406 | 241,590       |
| その他       | 1,500   | 5,000   | —             |
| 予算執行額     | 257,185 | 252,551 | —             |
| 予算執行率     | 95.5%   | 96.2%   | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 節（予算科目） | 金額      | 主な内容              |
|---------|---------|-------------------|
| 報酬      | 2,514   | 本事業を担当する保健所職員の人件費 |
| 職員手当等   | 407     | 同上                |
| 旅費      | 0       | 交通費               |
| 需用費     | 448     | 消耗品（妊婦健康診査受診票等）   |
| 役務費     | 9       | 切手代               |
| 委託料     | 243,941 | 妊婦健康診査委託料         |
| 扶助費     | 5,232   | 妊婦健康診査運搬費         |

16. 妊婦健康診査事業

1. 事業の概要

(1) 担当部署  
健康部 地域保健課

(2) 事業の目的  
妊婦に対し健康診査を行うことにより、妊婦の健康状態（例えば妊娠高血圧症候群、妊娠糖尿病などの早期発見）や胎児の発育状態などを確認するとともに、その結果に基づき適切な治療や対策を講じ、妊婦の健康の保持及び増進を図る。  
また、妊婦健康診査にかかる費用を公費負担し、経済的負担の軽減を図ることによって、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。

(3) 事業の内容  
妊婦に対し、母子（親子）健康手帳とあわせて妊婦健康診査受診票を交付し、妊婦健康診査費用の助成を行う。助成する健診は14回とする。本県以外で妊娠の届出をした妊婦が転入してきた場合は、転入日における妊娠週数に応じて受診票を交付し、また、里帰り出産等で県外医療機関を受診する場合は償還払いで対応する。

2. 未・那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
『施策の方向性1 子育てが楽しくなるまち「なは」 1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。

3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 15 親と子が地域の中で共につながり健やかに暮らせるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
那覇市母子保健計画

5. 事業実施期間  
平成9年度からの継続事業

6. 事業の実施形態  
本事業は妊婦に健康診査費用の助成を行うものであるが、市が県内医療機関（県内の公立

8. 事業の成果指標

| 一人当たりの受診回数（全 14 回） | 指標  |      | 実績値  |
|--------------------|-----|------|------|
|                    | 目標値 | 11 回 |      |
|                    | 平均  | 11 回 | 11 回 |

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

<意見①>成果指標に改善の余地がある

本事業の成果指標は8. に記載のとおり、受診回数であり、受診回数（全 14 回）中の平均回数が 11 回となることを目標としている。当該成果指標の内容は、妊婦の健康の保持及び増進を図ることを目的とする本事業の成果指標として不適切とはいえない。もともと、平成 28 年度以降、毎年、平均受診回数は 11 回となっていること、担当課によると妊娠初期を考慮すると大体受診回数は 11～12 回となることから、本事業をより良いものとするためには受診回数以外の成果指標も設定すべきである。

本事業をより効果的なものとするために、本事業の利用者の取りこぼしをなくするための成果指標、すなわち、本事業を利用せず出産に至るケースを無くするための成果指標を設定すべきである。具体的には年間の出産届出数から本事業を利用しなかった件数を算定し、利用しなかった理由を調査した上、情報不足により本事業を利用できなかったケースの減少を目指すべきである。

この点、地域保健課作成の令和 2 年度妊婦健康診査事業報告によると、本年度の活動目標として下記が掲げられていた。

(ア) 健診を受けた有見者のうち、保健指導等保健師の支援が必要な方を早期に把握する。

(イ) 産科医療機関との連携強化。

(ウ) 未受診での出産を防ぐ。

(ニ) 円滑な事業運営及び予算管理ができる。

上記のうち、③については、上記のとおり、「本事業を利用せず出産に至るケースを無くするための成果指標」を設定した上で、数値目標を立てて具体的な成果指標とすべきである。

<意見②>事業の周知活動について

また、上記と関連するが、若年妊娠などによる情報不足により本事業を利用しない事態を減少させるために、若年層に対し本事業の周知をする方策を検討すべきである。現在は本事業の周知として市内ドラッグストア（44 カ所）へポスターの掲示や周知カードの配布を行っているとのことであるが、その他、中学校や高等学校等において情報提供の機会を設けることも有用である。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

令和 2 年度に実施された本事業の効果については、令和 2 年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランにおいて検証されている。令和 2 年度の事業実施の効果検証の結論については、担当課である健康部・保健所地域保健課において平均受診回数 11 回を維持できたことにより効果が十分に認められたとされていた。

この結論自体は妥当であるが、上記 9. (1) で記載したとおり、「本事業を利用せず出産に至るケースを無くするための成果指標」についても、今後は設定を行った上で、検証を行うべきである。また、若年層に対し本事業の周知をする方策を検討すべきである。

② 改善 (A)

上記同様、「本事業を利用せず出産に至るケースを無くするための成果指標」について、設定し、効果を検証した上で改善提案を行うべきである。

(3) 予算の積算・執行

① 予算の積算

本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、事業者に対する委託契約の積算額のうち、単価については「那覇市妊婦健康診査実施要綱」「沖縄県国民健康保険団体の連合会母子保健健康診査費審査支払規則」に基づき、人数については平成 30 年度実績に基づき、適切に算定されていた。

本事業を担当する保健師職員の人件費についても、「保健師等Ⅱ（保健師・助産師）パートタイム会計年度任用職員就労要綱（地域保健課）」「那覇市会計年度職員任用職員の給与等に関する条例施行規則」に基づき適切に算定されていた。

② 予算の執行

令和 2 年度の事業予算が 262,502 千円であったのに対し、予算執行額は 252,551 千円となり、9,951 千円は執行残となった。執行残の理由は、委託料の交付残である。

(4) 委託契約

① 委託先選定方法

市と県内医療機関との委託契約、助産院との委託契約、及び沖縄県国民健康保険団体の連合会との委託契約はいずれも随意契約である。

県内医療機関との随意契約の理由は、妊婦健康診査事業の目的に鑑み、健康診査の正確な実施と精度管理、及びその後の保健指導が十分に行える産婦人科医療機関への委託が必要とのことであり、随意契約の理由に不適切な点はなかった。また、助産院との委託契約は少額随意契約であり、不適切な点はなかった。

|   |   |
|---|---|
| <p>沖縄県国民健康保険団体連合会との随意契約の理由は、医療機関からの請求の取りまとめ、診査及び支払いを迅速に実施できる機関は、沖縄県国民健康保険団体連合会の他に無いとのことであり、随意契約の理由に不適切な点はなかった。</p> <p>② 委託金額算定方法<br/>前記 9.（3）①のとおり適切に算定されている。</p> <p>③ 委託先との契約<br/>契約手続きに瑕疵はない。</p> <p>④ 事業実施結果の検査<br/>特に問題となる点はなかった。</p> | <p>17. 不妊に悩む方への特定治療支援事業</p> <p>1. 事業の概要</p> <p>(1) 担当部署<br/>健康部 地域保健課</p> <p>(2) 事業の目的<br/>不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」という。）については、1 回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから十分な治療を受けることができず、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担の軽減を図ることを目的とする。</p> <p>(3) 事業の内容<br/>医療保険の適用外である特定不妊治療費の一部を助成する。一夫婦に対し、1 回の治療につき、上限 30 万円となっている。（治療内容によっては、10 万円）<br/>助成回数は、初回の治療開始時の妻の年齢が 40 歳未満のときは 6 回、40 歳以上 43 歳未満の時は 3 回までとする。<br/>なお、妻の年齢が 43 歳以上の場合は対象外となる。</p> <p>2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け<br/>『施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なは」 1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援』における事業に位置付けられている。</p> <p>3. 那覇市総合計画上の位置付け<br/>『施策 15 親と子が地域の中で共につながり健やかに暮らせるまちをつくる』における事業に位置付けられている。</p> <p>4. 関連する主な事業計画<br/>（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）<br/>那覇市子ども・子育て支援事業計画</p> <p>5. 事業実施期間<br/>平成 25 年度からの継続事業</p> <p>6. 事業の実施形態<br/>本事業は、対象夫婦（事実婚含む）に対し、対象夫婦が指定医療機関（県内 6 箇所）で医</p> |
|---|---|

|  |   |   |
|--|---|---|
|  | 助成額 7 万 5 千円：135 件<br>助成額 30 万円（男性不妊）：3 件 | 助成額 7 万 5 千円：133 件<br>助成額 30 万円（男性不妊）：(1)<br>件 ※妻不妊申請と同時申請のた<br>め件数に含まず |
|--|---|---|

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

<意見①>成果指標に改善の余地がある

本事業の成果指標は8. に記載のとおり助成件数である。当該成果指標は、不妊治療をし  
ている夫婦の経済的負担軽減を目的とする本事業の効果を測るものとして妥当である。も  
っとも、本事業は総合戦略を構成しており、本事業も人口減少・少子高齢化対策の一環とし  
て実施されていることから、本事業が人口減少・少子高齢化対策にどれほど貢献したかの成  
果を測る指標が必要である。

この点、上記効果を測るものとして、補助金交付先の不妊治療成功数を成果指標に加える  
べきである。現状、那覇市は、補助金交付先の不妊治療成功数については毎翌年度、市内指  
定医療機関（県内6箇所のうち1箇所）より実績報告を受けて沖縄県へも報告を行っている。  
しかし、その報告数は当該医療機関における不妊治療の総件数であり那覇市外在住の不妊  
治療者も含まれるため、補助金交付した市内の方の成功数は把握できていない状況である。

他方で、沖縄県は、県内の指定医療機関が所在する市町村からも不妊治療成功数の報告を  
受けており、県全体の不妊治療成功数を把握している。そこで、那覇市としては、沖縄県及  
び県内指定医療機関6箇所と調整し、①県内指定医療機関には、市町村に不妊治療成功数  
を報告する際には市町村ごとに分けて報告してもらおう、②最終的に報告を受けた沖縄県は、市  
町村ごとに分けて不妊治療成功数を集計し、各市町村に報告する、このような調整を行うこ  
とで、那覇市が、補助金交付先となった夫婦の妊娠数（すなわち不妊治療成功数）を把握す  
ることが可能になる。

したがって、那覇市としては、今後、上記の調整を行った上で、市内の不妊治療成功数を  
把握し、成果指標とすべきである。

また、不妊治療は短期間で治療が成功するとは限らないことから、成果目標は年度ごとで  
はなく、例えば3年間に一度など複数年度にまたがった目標とすべきである。

(2) PDA サイクル

① 効果検証 (C)

令和2年度に実施された本事業の効果については、令和2年度那覇市まち・ひと・しごと  
創生総合戦略アクションプラン及び那覇市子ども・子育て支援事業計画におけるPDAサイ  
クルにおいて検証されている。令和2年度の事業実施の効果検証の結論については、担当課  
である地域保健課においては助成件数の目標を概ね達成しており、効果が十分に認められ

療保険の適用外である特定不妊治療を受けた場合、この特定不妊治療費の一部を助成する  
補助金を交付する事業である。財源は国庫支出金（母子保健衛生費国庫補助金）および県支  
出金（沖縄県安心子ども基金）である。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

|           | (単位：千円) |        |               |
|-----------|---------|--------|---------------|
|           | 令和元年度   | 令和2年度  | 令和3年度<br>(参考) |
| 予算額       | 74,422  | 70,934 | 150,770       |
| 国庫支出金     | 32,740  | 30,551 | 67,846        |
| 県支出金      | —       | 4,087  | 75,385        |
| うち、ソフト交付金 | —       | —      | —             |
| 一般財源      | 41,682  | 36,296 | 7,539         |
| その他       | —       | —      | —             |
| 予算執行額     | 71,025  | 70,854 | —             |
| 予算執行率     | 95.4%   | 99.9%  | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 節（予算科目）         | 金額     | 主な内容               |
|-----------------|--------|--------------------|
| 職務手当等           | 111    | 時間外勤務手当            |
| 雑用費             | 19     | 消耗品代               |
| 役務費             | 42     | 切手、レターパック代         |
| 使用料及び賃借料        | 97     | コピー機賃借料、使用料        |
| 補助金             | 68,929 | 特定不妊治療費に対する補助金     |
| 償還金、利子及び割<br>引料 | 1,656  | 前年度実績に伴う国庫補助金への償還金 |

| 8. 事業の成果指標 |                 |                 |
|------------|-----------------|-----------------|
| 指標         | 目標値             | 実績値             |
| 助成件数       | 助成額 30 万円：120 件 | 助成額 30 万円：128 件 |
|            | 助成額 15 万円：92 件  | 助成額 15 万円：117 件 |
|            |                 | 助成額 10 万円：3 件   |

たと結論付けられていた。この結論自体は、妥当であるが、前記 9.（1）のとおり、今後は、治療成功数も成果指標として設定した上で効果検証を行うべきである。

② 改善（A）  
上記アクションプランによると、「令和 3 年 1 月より制度が拡充され、申請件数は増加している。国の助成を注視しながら、引き続き特定不妊治療の一部に要する費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図る。」とある。前述のとおり、本事業は市の人口減少対策の一環に位置付けられているため、不妊治療成功数を成果指標とした上で、本事業が人口減少対策として効果的かどうかという観点からも改善の施策を講じるべきである。

なお、令和 4 年度より不妊治療に保険適用がされる見込みであり、それに伴い本事業は令和 3 年度で終了する予定とのことである。もともと、新制度のもとでも、「本事業で実施した市の助成が人口減少対策に効果的であったか」という観点から、不妊治療成功数を集計し、本事業の効果検証を継続すべきである。

（3） 予算の概算・執行

① 予算の概算  
本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、補助金の概算額については、補助単価は「那覇市不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱」に基づき、助成件数は過去 3 年間の平均件数に基づき、それぞれ、適切に算定されていた。また、人件費については、行政職務料率に基づき算定され、その他の予算科目についても通年度実績に基づき算定されており、不適切な点はなかった。

年度途中に、制度が拡充されたことに伴い（「所得制限 730 万円未満」という要件が撤廃され、助成回数も「生涯で通算 6 回まで」が「1 子ごと 6 回まで」に変更）、令和 3 年 1 月に予備費から 8,175 千円（県支出金 4,087 千円、一般財源 4,088 千円）の充用がなされている。充用のための手続きについても特に問題点はみられなかった。

② 予算の執行  
令和 2 年度の本事業予算が 70,934 千円であったのに対し、予算執行額は 70,854 千円となり、執行残は 80 千円であった。執行残の理由は、補助金の給付残である。

（4） 補助金

① 交付目的  
上記 1.（2）記載のとおりである。

② 申請、決定、交付の手続  
「那覇市不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱」に基づき、手続きがなされており、

不適切な点はなかった。

③ 補助金の交付時期  
適切に交付がなされていた。

④ 事業実施後の実績報告  
本事業は、不妊治療を受けた後に、医療機関発行の領収書原本を添付し費用補助の申請を行うものである。申請と同時に不妊治療をした実績の報告がされる仕組みとなっており、適切に報告がされている。また、実績報告に対し市側も適切にチェックを行っている。

⑤ 効果測定  
上記 9.（2）記載のとおりである。

18. 女性センター管理運営事業

1. 事業の概要

(1) 担当部署

総務部 平和交流・男女参画課

(2) 事業の目的

女性に関する諸問題についての学習、交流その他の活動の機会及び場を市民等に広く提供することにより、女性の地位向上を図り、男女共同参画社会の実現を目指すことを目的に「なは女性センター」を運営する（那覇市銘苅荘の「なは市民協働プラザ」（公の施設）1階で運営。平成 8 年にセンター開設）。

(3) 事業の内容

- ・女性に関する諸問題や男女共同参画に関する講座の開催
- ・図書・各種資料等の情報収集と提供
- ・各種サークル・団体等への活動場所の提供
- ・電話を中心とした相談事業「ダイヤルうない」（月曜日～土曜日 9 時～17 時）
- ・性の多様性の尊重に関する取り組み（同性パートナーシップ登録、意識啓発用小冊子・ポスター等の作成・配布、市民講座の開催、職員研修等）

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け

『施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なは」 2. 子育てに希望が持てる環境の醸成』における事業に位置付けられている。

3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策 8 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが心豊かに安心して暮らせるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画

（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）

第 4 次那覇市男女共同参画計画（なは男女平等推進プラン）

5. 事業実施期間

平成 8 年度からの継続事業

6. 事業の実施形態

本事業は、市単独事業のため、財源は一般財源となっている。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

|          | 令和元年度  | 令和 2 年度 | 令和 3 年度<br>(参考) |
|----------|--------|---------|-----------------|
| 予算額      | 16,486 | 19,463  | 20,001          |
| 国庫支出金    | —      | —       | —               |
| 県支出金     | —      | —       | —               |
| うちソフト交付金 | —      | —       | —               |
| 一般財源     | 16,486 | 19,463  | 20,000          |
| その他      | —      | —       | 1               |
| 予算執行額    | 16,061 | 18,120  | —               |
| 予算執行率    | 97.4%  | 93.1%   | —               |

(2) 令和 2 年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 節（予算科目）  | 金額     | 主な内容                          |
|----------|--------|-------------------------------|
| 報酬       | 14,255 | 会計年度任用職員基本報酬（指導員 4 名、相談員 3 名） |
| 職員手当等    | 2,641  | 主に会計年度任用職員期末手当                |
| 報償費      | 251    | 講師等への謝礼                       |
| 旅費       | 496    | 会計年度任用職員通勤手当                  |
| 需用費      | 219    |                               |
| 役務費      | 20     |                               |
| 使用料及び賃借料 | 238    | 複写機賃借料等                       |
| 計        | 18,120 |                               |

8. 事業の活動・成果指標

(活動指標)

| 指標         | 目標値   | 実績値             |
|------------|-------|-----------------|
| センター講座参加者数 | 600 人 | 141 人<br>(8 講座) |



|          |   |         |
|----------|---|---------|
| センター利用者数 | — | 5,455 人 |
|----------|---|---------|

(成果指標)  
特設設定されていない。

9. 監査結果及び意見  
(1) 事業内容

＜意見①＞事業名称について  
センターの名称は「なは女性センター」である。しかしながら、講座は男女問わず参加者を募集していること、また、同性パートナーシップ登録事務なども実施していることから、センター名称について見直しを検討されたい。例えば、「男女共同参画センター」といった女性に限定しない名称が考えられる。

(2) 事業の実施形態  
＜意見②＞一般財源以外の財源による事業実施の可能性について  
本事業は、事業開始以降、市単独事業として執行しており、財源は一般財源となっている。センター運営事業に外部委託を導入することや、一括交付金や他の補助金メニューが利用できないか検討されたい。また、現在センター業務は会計年度任用職員で運営されているが、外部委託によりコスト削減やサービス内容の向上も期待できる場合がある。市は財源が厳しいことから本事業の財源を他の方法で確保できれば、本事業にかかる予算を他の事業に回すことができ、住民福祉の向上につながることを期待される。

(3) 活動指標  
コロナウィルスの影響により講座の開催が制限された。またコロナ感染防止の観点から定員も通常の半数にするなどの対応を余儀なくされた。なお、令和元年度もコロナの影響により講座開催が3度中止となった。

|       | 開催予定数 | 実績    | 参加人数  |
|-------|-------|-------|-------|
| 令和2年度 | 20 講座 | 8 講座  | 141 名 |
| 令和元年度 | 20 講座 | 17 講座 | 635 名 |

なお、相談室「ダイヤルうない」への相談件数は、令和元年度 1,690 件に対し、令和2年度は 2,158 件と増加した。原因は、コロナ禍における仕事など生活全般に関わる不安や特別定額給付金の対応、外出自粛により誰とも会えず、孤立を訴える相談等が増えたことによるものである。  
コロナウィルスの影響による講座中止、人数制限はやむを得ず、特設指標すべき事項はない。

(4) 成果指標  
＜意見③＞成果指標が設定されていない  
本事業の成果指標は 8. に記載のとおり、特設設定されておらず、適切な成果指標を設定されたい。講座開催時には毎回アンケートを実施しているようであり、例えばアンケート結果の満足度を成果指標にすることが考えられる。また、アンケートには様々な意見が記載されており、来年度の講座内容の見直し等にも活用できるため、アンケート回答の積極的な活用を期待したい。

(5) 予算の覆算・執行  
① 予算の覆算  
本事業に係る令和2年度の歳出予算内示書を査閲したところ、大半はセンター運営にかかる会計年度任用職員の人件費であり、特設指標すべき事項はない。

② 予算の執行  
令和2年度の予算 19 百万円に対し、予算執行額は 18 百万円となり、執行率は 99%であった。コロナウィルスの影響により講座中止となり、講師への謝金等は不用額となったものであり、特設指標すべき事項はない。

19. 子育て世代包括支援センター（基本型）運営事業

1. 事業の概要

- (1) 担当部署  
こどもみらい部    こどもみらい課

(2) 事業の目的

子育て世代包括支援センター（ら・ら・らステーション）において、妊娠期間から就学前の子育て期にわたる切れ目のない支援を実施することで、保育サービスの向上と家庭や地域の子育て力を高め、養育不全や児童虐待防止に寄与することを目指している。

(3) 事業の内容

妊娠期から子育て期にわたり、妊娠、出産、子育てに関する相談に応じ、必要に応じて保健、医療、福祉、教育等の地域の関係機関と連携して切れ目のない支援を行う。  
なお、子育て世代包括支援センターの機能として、「妊娠、出産、産前産後の相談」と「就学前の子育て相談」とに区分されており、前者は地域保健課が、後者はこどもみらい課が担当している。本事業は、こどもみらい課が担当している「就学前の子育て相談」が対象である。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け

『施策の方向性 1    子育てが楽しくなるまち「なは」    2. 子育てに希望が持てる環境の醸成』における事業に位置付けられている。

3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策 21    すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画

（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）  
子ども・子育て支援事業計画  
那覇市男女共同参画計画

5. 事業実施期間

平成 30 年度からの継続事業

6. 事業の実施形態

本事業は、市が直接実施する事業である。  
財源は、国庫支出金（子ども・子育て支援交付金）及び県支出金（子ども・子育て支援交付金及び沖縄県子どもの貧困対策推進交付金）に加え、市の一般財源も利用している。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

|           | 令和元年度  | 令和2年度 | 令和3年度<br>(参考) |
|-----------|--------|-------|---------------|
| 予算額       | 10,586 | 9,469 | 9,712         |
| 国庫支出金     | 2,746  | 3,156 | 3,237         |
| 県支出金      | 6,566  | 5,524 | 5,664         |
| うち、ソフト交付金 | —      | —     | —             |
| 一般財源      | 1,274  | 789   | 811           |
| その他       | —      | —     | —             |
| 予算執行額     | 10,069 | 7,911 | —             |
| 予算執行率     | 95.1%  | 83.5% | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 節（予算科目）  | 金額    | 主な内容                 |
|----------|-------|----------------------|
| 報酬       | 6,832 | 会計年度任用職員 3 名分の人件費    |
| 職員手当等    | 841   | 会計年度任用職員 3 名分の期末手当   |
| 共済費      | 1,270 | 会計年度任用職員 3 名分の社会保険料等 |
| 旅費       | 436   |                      |
| 需用費      | 11    |                      |
| 役務費      | 5     |                      |
| 使用料及び賃借料 | 74    |                      |

8. 事業の成果指標

| 指標         | 目標値  | 実績値  |
|------------|------|------|
| 支援センターの開設数 | 1 箇所 | 1 箇所 |

ただし、現状の方法では、業務記録やカルテの記録に手間がかかる。本事業における相談対応件数が年々増加している（平成 30 年度：629 件→令和元年度：739 件→令和 2 年度：1,397 件）ことを踏まえ、将来的には必要に応じて児童相談システムの導入についても検討されたい。

② 改善 (A)

9. (1) に記載のとおり、成果指標が設定されていないため、事業の問題抽出や改善活動が十分に実施されているとは言えない。

(3) 予算の概算・執行

① 予算の概算

令和 2 年度における歳出予算内示書を査閲したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。

② 予算の執行

令和 2 年度における予算執行状況表を査閲したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

＜意見①＞成果指標に改善の余地がある

本事業の成果指標は 8. に記載のとおり、支援センターの開設数となっている。しかしながら、本事業では将来的にも支援センター数を増加させることを予定しておらず、1 拠点で事業を継続することを想定しているため、支援センターの開設数という指標は成果指標として意味を成していない。

適切な成果指標が設定されていないと、『事業の効果測定』や『事業実施上の課題抽出・次年度以降の改善』といった、いわゆる PDCA サイクルを適切に実施することが難しい。事業を効果的かつ効率的に実施するには、PDCA サイクルの実施が必要になるため、事業目的や事業内容に合致した成果指標を設定する必要がある。例えば、厚生労働省が作成した『子育て世代包括支援センター業務ガイドライン』において、以下のようなアウトプット指標及びアウトカム指標が例示列挙されており、参考にされたい。

【アウトプット指標（例）】

- ・相談・助言、情報提供を行った件数

【アウトカム指標（例）】

- ・地域で子育てしたいと思う者の割合
- ・センターにおける支援への満足度
- ・支援プランを策定した支援対象者のうち、問題が解決した人数
- ・未就学児における児童虐待対応件数

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

9. (1) に記載のとおり、成果指標が設定されていないため、事業の効果が適切に評価されているとは言えない。

＜意見②＞将来的な児童相談システムの導入について

相談内容、対応状況、届末については全て業務記録として記録保管している。また、相談者について年度ごとに名簿を作成しており、継続支援が必要な相談者は継続カルテを作成し、これまでの相談内容と対応状況を時系列で記録している。さらに、本事業の担当者は、相談者の記録を元に類似した相談について、随時グループ全員でミーティングを行い過去の相談を参照したり、また、本事業の担当者間のみならず、地域保健課の子育て世代包括支援センター担当者や子育て支援室等の関係機関と情報共有して対応を行う体制を築いているとのことであった。このように、相談内容について、データベース化し、ノウハウとして蓄積・共有される仕組みが構築されている。

20. 地域子育て支援拠点事業（公立）
1. 事業の概要
- (1) 担当部署
- こどもみらい部    こども教育保育課
- (2) 事業の目的
- 就学前の乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い  
交流を図り、育児相談講習などを行う場を身近な地域に設置することにより、子育ての負担  
感の緩和を図り、安心して子育て・子育てがでできる環境を整備し、地域の子育て支援機能の  
充実を目的とする。
- (3) 事業の内容
- 本事業では、市内に子育て支援拠点を設置し、以下の業務を実施している。
- (ア) 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- (イ) 子育て等に関する相談、援助の実施
- (ウ) 地域の子育て関連情報の提供
- (エ) 子育て及び子育て支援に関する講習などの実施
- (オ) その他、子育て支援に関すること
- なお、本事業で実施している子育て支援拠点は、地域子育て支援拠点事業実施要綱（厚生  
労働省）第 4 項（2）に定める一般型である。
- また、市では、こども園又は保育園内に設置する「子育て支援センター」とその他の施設  
に設置する「つどいの広場」に分類している。
- 子育て支援拠点は、市が直営で実施する拠点と、民間団体が運営する拠点があり、本事業  
では前者について記載している。（後者は「21. 地域子育て支援拠点事業（認可）」で記載）
- 本事業における令和 2 年度の運営拠点数実績は、子育て支援センターが 4 ケ所、つどいの  
広場が 1 ケ所の計 5 ケ所である。
- 以上を踏まえた、地域子育て支援拠点の分類表は以下のとおりである。

| 事業名             | 運営方法        | 拠点名                 | 一般型<br>の<br>種類 | 主な運営者   | 令和 2 年度<br>拠点数       |
|-----------------|-------------|---------------------|----------------|---|----------------------|
| 地域子育て支援拠点事業（公立） | 市直営         | 子育て支援センター<br>つどいの広場 | 一般型<br>一般型     | 市   | 4 ケ所<br>1 ケ所         |
| 地域子育て支援拠点事業（認可） | 民間団体への補助金交付 | 子育て支援センター<br>つどいの広場 | 一般型<br>一般型     | 保育園    こども園運営者<br>（社会福祉法人等）<br>民間団体<br>児童館の指定管理者<br>（社会福祉法人等） | 5 ケ所<br>1 ケ所<br>8 ケ所 |

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

(単位：千円)

(参考)

|           | 令和元年度  | 令和 2 年度 | 令和 3 年度 |
|-----------|--------|---------|---------|
| 予算額       | 21,219 | 25,685  | 23,830  |
| 国庫支出金     | 7,073  | 8,561   | 7,943   |
| 県支出金      | 7,073  | 8,561   | 7,943   |
| うち、ソフト交付金 | —      | —       | —       |
| 一般財源      | 7,073  | 8,563   | 7,944   |
| その他       | —      | —       | —       |
| 予算執行額     | 19,693 | 22,591  | —       |
| 予算執行率     | 92.8%  | 87.3%   | —       |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 額(予算科目)      | 金額     | 主な内容                  |
|--------------|--------|-----------------------|
| 報酬           | 16,934 | 子育て支援拠点で従事する専門員に係る人件費 |
| 職員手当等        | 2,582  | 子育て支援拠点で従事する専門員に係る手当  |
| 報償費          | 207    |                       |
| 旅費           | 509    |                       |
| 需用費          | 1,001  | 子育て支援拠点で発生する消耗品費や光熱水費 |
| 役務費          | 394    |                       |
| 委託料          | 36     |                       |
| 使用料及び賃借料     | 898    | 子育て支援拠点の施設賃借料         |
| 負担金、補助金及び交付金 | 26     |                       |

8. 事業の成果指標

| 指標              | 目標値     | 実績値     |
|-----------------|---------|---------|
| 子育て支援拠点の利用者延べ人数 | 99,395人 | 45,388人 |
| 拠点設置数           | 19ヶ所    | 19ヶ所    |

※ 成果指標は、子ども・子育て支援事業計画に記載されている。なお、上記数値は、21.地域子育て支援拠点事業（認可）と 20.地域子育て支援拠点事業（公立）を合算した地域子育て支援拠点事業全体の数値である。

9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標

本事業の成果指標は8.に記載のとおりである。利用者が拠点の機能に満足していれば利用者は増えるはずであるので、現状の成果指標の内容には一定の合理性が認められる。  
なお、8.に記載のとおり、令和2年度は、拠点の利用者実績が目標に対して大きく未達となった。これは、コロナウィルスの影響により利用者が激減したためであり、やむを得ない。

＜意見①＞成果指標に改善の余地がある  
前述のとおり、令和2年度はコロナウィルスの影響により利用者が激減したが、一方で、拠点開設期間中に施設担当者が保護者からの電話相談を受ける等の対応を行っていたことであった。

コロナ禍においては、利用者数のみを成果指標とすると、事業の成果が適切に測定できな

(2) PDCサイクル  
① 効果検証 (C)  
上記9.(1)に記載のとおり、電話対応を含む相談件数を成果指標に加えることで、より有効な効果測定が実施されるものと考えられる。

② 改善 (A)  
上記9.(1)に記載のとおり、電話対応を含む相談件数を成果指標に加えることで、より有効な事業の進捗抽出や改善活動が実施されるものと考えられる。

(3) 予算の積算・執行

① 予算の積算  
令和2年度における歳出予算内示書及び関連資料を査閲したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。

② 予算の執行  
関連資料を査閲した結果、特段指摘すべき点は発見されなかった。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
『施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なは」 2. 子育てに希望が持てる環境の  
醸成』における事業に位置付けられている。
3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時代に適した居場所のあるまちをつくる』にお  
ける事業に位置付けられている。
4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
子ども・子育て支援事業計画
5. 事業実施期間  
平成 9 年度からの継続事業
6. 事業の実施形態  
本事業では、子育て支援拠点の運営事業者に対して委託費又は補助金を交付している。  
財源は、国庫支出金(子ども・子育て支援交付金)、県支出金(子ども・子育て支援交付金)  
及び市の一般財源であり、負担割合は、国：1/3、県：1/3、市：1/3となっている。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

(単位：千円)

|           | 令和元年度  | 令和 2 年度 | (参考)<br>令和 3 年度 |
|-----------|--------|---------|-----------------|
| 予算額       | 33,964 | 64,658  | 54,479          |
| 国庫支出金     | 11,321 | 21,371  | 18,159          |
| 県支出金      | 11,321 | 21,371  | 18,159          |
| うち、ソフト交付金 | —      | —       | —               |
| 一般財源      | 11,322 | 21,916  | 18,161          |
| その他       | —      | —       | —               |
| 予算執行額     | 32,061 | 61,925  | —               |
| 予算執行率     | 94.4%  | 95.8%   | —               |

21. 地域子育て支援拠点事業（認可）
1. 事業の概要
- (1) 担当部署  
こどもみらい課
- (2) 事業の目的  
地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することによ  
り、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育  
ちを促進する。
- (3) 事業の内容  
本事業では、市内に子育て支援拠点を設置し、以下の業務を実施している。  
(ア) 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進  
(イ) 子育て等に関する相談、援助の実施  
(ウ) 地域の子育て関連情報の提供  
(エ) 子育て及び子育て支援に関する講習などの実施  
(オ) 地域に Outreach した地域支援活動を実施 その他、子育て支援に関すること  
なお、子育て支援拠点は、地域子育て支援拠点事業実施要綱（厚生労働省）第 4 項（2）  
及び（3）に記載されているとおり、一般型と連携型に分類される。  
また、市では、こども園又は保育園内に設置する「子育て支援センター」と児童館等に設  
置する「つどいの広場」に分類している。  
子育て支援拠点は、市が直営で実施する拠点と、民間団体が運営する拠点があり、前者は  
120. 地域子育て支援拠点事業（公立）で記載しており、後者について本事業で記載して  
いる。  
本事業における令和 2 年度の運営拠点数実績は、子育て支援センターが 5 ケ所、つどいの  
広場が 9 ケ所の計 14 ケ所である。  
以上を踏まえた、地域子育て支援拠点の分類表は以下のとおりである。

| 事業名             | 運営方法        | 拠点名                 | 一般型/連携型    | 主な運営者  | 令和 2 年度<br>拠点数       |
|-----------------|-------------|---------------------|------------|--|----------------------|
| 地域子育て支援拠点事業（公立） | 市直営         | 子育て支援センター<br>つどいの広場 | 一般型<br>一般型 | 市  | 4 ケ所<br>1 ケ所         |
| 地域子育て支援拠点事業（認可） | 民間団体への補助金交付 | 子育て支援センター<br>つどいの広場 | 一般型<br>連携型 | 保育園・こども園運営者<br>（社会福祉法人等）<br>民間団体<br>児童館の指定管理者<br>（社会福祉法人等） | 5 ケ所<br>1 ケ所<br>8 ケ所 |

② 改善 (A)  
上記 9. (1) に記載のとおり、電話対応を含む相談件数を成果指標に加えることで、より有効な事業の課題抽出や改善活動が実施されるものと考えられる。

(3) 予算の概算・執行  
① 予算の概算  
令和 2 年度における歳出予算内示書を査閲したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。

② 予算の執行  
詳細は 9. (4)、(5) を参照。  
(4) 補助金  
対象：地域子育て支援センター

① 交付目的  
1. (2) に記載のとおり。  
② 申請、決定、交付の手続  
那覇市子ども・子育て支援事業等補助金に係る補助金交付要綱、補助金交付申請書、補助金交付決定通知書、補助事業実績報告書、補助金交付確定通知書をサンプルで閲覧したところ、以下の事項が発見された。

1. 補助金交付額の妥当性  
＜意見②＞拠点運営コストの妥当性について  
補助金の予算概算額については、子ども・子育て支援交付金交付要綱（厚生労働省）に定める補助金基準額に基づき算定されており、また、補助金の交付額についても予算額と概ね同程度となっている。  
補助金の予算概算額を子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき算定すること自体は、一定の合理性が認められる。しかしながら、地域包括支援センターを市の直営方式で実施している「20. 地域子育て支援拠点事業（公立）」における 1 拠点当たりの運営コストと、本事業における 1 拠点当たりの運営コストを比較したところ、1 拠点当たりの運営コストは、民間団体が実施している本事業の方が、市の直営方式で実施している場合よりも割高であった。

(2) 令和 2 年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 額（予算科目）     | 金額     | 主な内容                       |
|-------------|--------|----------------------------|
| 委託料         | 21,143 | 子育て支援拠点の運営委託料（つどいの広場）      |
| 負担金、補助及び交付金 | 40,782 | 子育て支援拠点の運営費補助（地域子育て支援センター） |

8. 事業の成果指標  

| 指標              | 目標値      | 実績値      |
|-----------------|----------|----------|
| 子育て支援拠点の利用者延べ人数 | 99,395 人 | 45,388 人 |
| 拠点設置数           | 19 ヶ所    | 19 ヶ所    |

  
※ 成果指標は、子ども・子育て支援事業計画に記載されている。なお、上記数値は、21. 地域子育て支援拠点事業（認可）と 20. 地域子育て支援拠点事業（公立）を合算した地域子育て支援拠点事業全体の数値である。

9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標  
本事業の成果指標は 8. に記載のとおりである。利用者が拠点の機能に満足していれば利用者は増えるはずであるので、現状の成果指標の内容には一定の合理性が認められる。  
なお、8. に記載のとおり、令和 2 年度は、拠点の利用者延べ数が目標に対して大きく未達となった。これは、コロナウィルスの影響により利用者が激減したためであり、やむを得ない。

＜意見①＞成果指標に改善の余地がある  
前述のとおり、令和 2 年度はコロナウィルスの影響により利用者が激減したが、一方で、拠点開館期間中に施設担当者が保護者からの電話相談を受ける等の対応を行ったことであった。  
コロナ禍においては、利用者数のみを成果指標とすると、事業の成果が適切に測定できなくなる可能性があるため、利用者数に加えて、電話対応を含む相談件数も成果指標に加えることを検討されたい。

(2) PDCA サイクル  
① 効果検証 (c)  
上記 9. (1) に記載のとおり、電話対応を含む相談件数を成果指標に加えることで、より有効な効果測定が実施されるものと考えられる。

【1 拠点当たりの運営コスト比較】

|                            | 民間団体の運営／地域子育て支援拠点事業（認可） | 市の直営／地域子育て支援拠点事業（公立） |
|----------------------------|-------------------------|----------------------|
| 地域子育て支援センターに係る令和2年度予算額（千円） | 43,615                  | 19,435               |
| 拠点数                        | 5                       | 4                    |
| 1 拠点当たりの運営コスト（千円）          | 8,703                   | 4,869                |

1 拠点当たりの運営コストに差異が生じる主な原因であるが、拠点運営で従事する保育士の人数について、民間団体が運営する場合には3名となっている一方、市の直営方式で運営する場合には2名となっている点が挙げられる。

したがって、民間団体が運営する場合の従事保育士数が3名必要なのかどうかについて、改めて検討する必要がある。

さらに、市は1拠点当たりの運営コストに差異が生じる原因について、上記を含めて分析の上、民間団体が運営する場合の運営コストを引き下げる余地があるのであれば、本事業の補助金予算額についても子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき予算を積算することに加え、実施に応じて予算を積算すべきである。

2. 補助金適正化チェックシートの作成

<意見③>補助金適正化チェックシートを入手していない

「那覇市の補助金に関するガイドライン」によれば、補助事業を実施する場合、補助金適正化チェックシート（No.1）を作成する必要がある。補助金適正化チェックシート（No.1）の作成時期であるが、同ガイドラインの運用責任部署である企画財務部企画調整課によれば、毎年の実施計画策定時に企画調整課への説明資料として作成する運用としている、とのことであった。

しかしながら、本事業に係る令和2年度の補助金適正化チェックシート（No.1）は作成されていなかった。その理由について担当課に質問したところ、「13年毎に作成すべき資料であるため、令和2年度は作成していない」との回答であった。

この点、企画調整課によれば、補助金適正化チェックシート（No.2）については補助事業についてゼロベースで見直す目的で3年に一度作成するが、補助金適正化チェックシート（No.1）については毎年作成する運用としているとのことであり、本事業の担当課が企画調整課の意図を十分に理解していない可能性がある。

担当課は、ガイドラインの運用責任部署である企画調整課の意図を正確に理解した上で、業務を実施する必要がある、補助金適正化チェックシート（No.1）は毎年作成すべきである。

- ③ 補助金の交付時期  
補助金の交付時期について、特段指摘すべき点は発見されなかった。
- ④ 事業実施後の実績報告  
那覇市子ども・子育て支援事業費等補助金に係る補助事業実績報告書、補助対象経費に係る収支資料及び市の検査調書をサンプルで閲覧したところ、以下の事項が発見された。

<意見④>コロナ禍における臨機応変な対応

補助金の交付が決定されたのは令和3年2月であるが、この時期はコロナウイルスの影響により、施設の開設日が通常時と比較して著しく減少した月（令和2年4月、5月、8月）があったことが既に明らかとなっている。そのため、補助金交付決定時には、本事業の成果指標である施設利用者数が目標値に対して大きく未達となる見込みであることも既に判明していた。

このように、成果指標が目標値に対して大きく未達になることが明らかであるにもかかわらず、補助金の交付決定額は通常時と同程度の金額となっている。

本来、補助金の交付額は、交付額に対し相応の成果が見込めるかどうかを確認の上で決定すべきであるが、市は成果指標が目標未達になる見込みであるにもかかわらず、補助金の交付額を予定通りの額で決定してしまっている。

コロナウイルスの影響により施設を閉鎖する期間が生じるのはやむを得なかったとしても、補助金の有効活用という観点からは、市は以下のような対応を取るべきであったと考えられる。

1. 施設側と連携して、施設閉鎖期間中の従業員有効活用費（※）を立案・実行し、その成果を補助金申請書類に記載することを施設側に求める。

※施設閉鎖期間中の従業員有効活用策の例

- ・従業員間での情報交換及び今後の業務改善策の検討
- ・他の地域子育て支援拠点の従業員も含めた合同情報交換会の実施
- ・電話やメール等による保護者からの相談対応
- ・SNS 等を活用し、子育てに関する情報を提供

2. 1.を実施しても尚、従業員に手待ち時間が生じる場合には、従業員を休業させた上で、施設に雇用調整助成金を受給してもらうことで、補助対象経費を圧縮させ、補助金交付額を削減するよう、施設側に指導する。

コロナウイルスのように、事業環境を大きく変化させる事象に対して柔軟な対応を取ることは難しい面もあるが、今後は地方公共団体においても、民間の事例等も含めて広く情報収集し、また、迅速な意思決定を行うことで柔軟な対応を行うことを期待したい。



補助金に係る消費税等の仕入控除税額が生じたかどうかの確認を行っていない。

施設の運営事業者は社会福祉法人又は学校法人であったが、社会福祉法人又は学校法人であっても、特定収入割合が5%以下となる法人は補助金に係る消費税等の仕入控除税額が発生する可能性があるため、事実確認が必要となる。

したがって、事業者における消費税等の仕入控除税額の発生の有無について、漏れなく正確に把握するためには、補助金に係る消費税等の仕入控除税額が0円となった法人も含めて、報告書の提出を求めることを検討されたい。

なお、補助金に係る消費税等の仕入控除額について事業者から返還を求める必要がある点については、他の補助金給付事業においても生じ得る状況であるため、上記の取扱いについては、本事業単独ではなく、全庁的又は都廳統一的に検討するべきであろう。

### ⑤ 効果測定

9. (2) ①に記載のとおり。

(5) 委託

対象：つどいの広場

### ①委託先選定方法

＜指摘③＞随意契約の根拠が弱い

ついの広場（一般型）施設業務を委託するにあたっては、1者随應契約で業者を選定した。随應契約は、事業者は、ボランティアは、ボランティア養成講座を経て構成された地域の子育てサポーターの組織による民間団体であり、また、那覇市の共同でなされ、推進する事業として位置づけている。当事業者は、地域の子育て支援団体とのネットワークや、人材の確保、情報や知識の蓄積など豊富な経験を持つており、他に同様な子育て支援団体は存在しない。このことが随應契約の理由とされている。

しかしながら、随意契約理由書において本事業者の特徴は記載されているものの、他に本事業者を実施できる団体が無いことと理由としては弱いと言わざるを得ず、地方自治法施行令 167 条の 2 で定める随意契約が可能となる要件を満たしているとは言えない。

また、つどいの広場（一般型）実施業務と事業内容が類似しているつどいの広場（近隣型）実施業務については、児童館の指定管理者である団体（社会福祉法人等）に委託していることからも、つどいの広場（一般型）実施業務を実施できる団体が令和2年度の契約先のみであるとは言えない。

したがって、つどいの広場（一般型）実施業務の委託先選定にあたっては、随宜契約とす  
る合理的な理由が無ければ、那覇市契約規則に従い、入札方式により委託先を選定す  
べきである。

＜指摘①＞公的資金の二重交付が行われている

本事業の補助対象経費のうち、本事業で補助金を受領しているにもかかわらず、他の公的資金等によっても財源手当が行われており、公的資金として、従業員手当が二重になっている事例が数見された。具体的には、本事業の補助対象経費として、従業員手当が二重になっている事例が数見されたが、当該保庫士の人件費のうち、処遇改善手当部分については、「子ども手当」の財源として行われていたが、当該保庫士の人件費が二重に交付されており、結果として二重で、子ども手当が行われていたものである。

1つの補助対象費に対して、二重に公的資金が行われるという事実は、合理性は認められず、「那覇市の補助金に関するガイドライン」の趣旨にも反しており、不適切である。

市は、他の公的資金で財源手当済みの取引は、本事業の補助対象経費に含めないよう事業者側へ指導を徹底するとともに、公的資金による財源手当が二重になっていないかどうかという観点で注意深く検査を実施する必要がある。

＜意見⑤＞補助対象経費が二重計上されている

本事業の補助対象経費のうち、駐車場代 660,000 円が二重で対象経費に計上されている事例が発見された。

当該事業者については、補助対象経費が補助基準額を大きく上回っていたことから、結果的に補助金交付額に影響は無かったものの、本来であれば、市の検査時に発見し、事業者側に修正を要請すべきであった。

市は、補助対象経費を二重計上が無いよう事業者へ指導を徹底するとともに、補助対象経費の二重計上が無いかどうかという観点で注意深く検査を実施する必要がある。

＜意見⑥＞補助対象経費の金額と根拠資料の金額が一致しない、

本事業の補助対象経費のうち、従業員の人件費計上額について給与台帳による支給実績額と一致しない事例が発見された。

当該不一致金額については、「給与台帳による支給総額＜補助対象経費計上額＞であったことから、結果的に補助金交付額に影響はなかったものの、本来であれば、市の検査時に発見し、事業者側に修正を要請すべきであった。

市は、補助対象経費が根拠資料と一致しているかどうかについて注意深く検査を実施する必要がある。

＜指摘②＞補助金に係る消費税等の仕入税額控除

那覇市子ども・子育て支援事業補助金等交付要綱第5条(7)において、「事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除額が確定した場合は、子ども子育て支援交付金交付要綱別紙様式8により速やかに市長に報告し

- じたりしていた。

当初仕様書通りに業務を実施できなかったことはやむを得ないが、仕様書の変更を行わないと契約違反になってしまうため、このような場合には仕様書を修正すべきである。また、本来は、市の検査時に実際の業務内容が仕様書通りに実施されているかどうかを確認すべきであるが、令和 2 年度においては実施した業務内容が仕様書通りになっていないにも関わらず、その点が検査調書上で特段指摘されることなく検査を完了してしまっており、検査が適切に実施されていたかどうかについても疑義が生じる結果となっている。

④ 事業実施結果の検査  
業務実施後に、委託先事業者は業務委託契約書に従い、毎月実績報告書を、事業終了後は事業実績報告書及び事業に係る収支報告書を、それぞれ市に提出する。市は、入手した資料に基づき、月 1 回の頻度で検査を実施し委託業務が適切に実施されたことを確かめている。  
事業実績報告書及び事業に係る収支報告書を閲覧したところ、以下の事項が発見された。

<意見⑨>  
1. 検査調書の作成状況が不十分  
令和 2 年度における検査調書における検査の実施状況について、令和 2 年 12 月ないし令和 3 年 1 月までしか実施されておらず、令和 3 年 3 月まで検査が実施されたことが検査調書上で確認できなかった。  
この点、担当課へ質問したところ、「検査自体は 3 月まで実施したが、検査調書の記入が漏れていた」との回答であった。  
検査調書に記入漏れがあると、検査が完了したことを第三者に説明することができないため、検査調書の作成にあたっては記入漏れの無いように留意されたい。

<指摘⑤>  
2. 実績報告書の提出時期が契約書に反している  
業務委託契約書第 5 条によれば、事業者は実績報告書を翌月 10 日までに市に提出する必要があるが、4 月の実績報告書の提出日が 5 月 11 日となっている事業者が存在した。  
実績報告書の提出時期は業務委託契約書に従う必要があるため、留意されたい。

<意見⑩>  
3. 検査内容が不十分  
市が委託事業の検査を実施する際、現状は、事業者から提出される月次実績報告書、事業実績報告書及び収支報告書に基づき検査を実施しているとのことであるが、検査の趣旨や目的を踏まえると、以下の点について検査内容が不十分になっていると考えられる。以下の
- ② 委託金額の決定方法  
<意見⑧>委託費の積算方法が不明瞭である  
委託費については、子ども・子育て支援交付金交付要綱（厚生労働省）に定める補助金基準額及び事業者から入手した見積書を参考に決定されているが、一部の事業者において、子ども子育て支援交付金交付要綱に定める補助金基準額に加えて、一般管理費相当を上乗せした金額を委託費としていた。  
しかしながら、同様の業務を委託する他の事業者への委託費積算上は一般管理費を上乗せしておらず、当該事業者のみ一般管理費を上乗せする理由が不明瞭であり、委託費予算額が適切に積算されているとは言えない。  
ただし、令和 3 年度においては、当該事業者の委託費に一般管理費を上乗せする措置を取ったこととあり、適切に改善されているものと考えられる。

<意見⑨>委託費の積算方法が不明瞭である  
つどの広場（一般型）実施業務の委託費 5,423,000 円については、子ども・子育て支援交付金交付要綱（厚生労働省）に定める補助金基準額を参考に決定されているとのことである。  
しかしながら、同交付金交付要綱によれば、職員合計 3 名以上配置の場合は 5,423,000 円、職員合計 2 名配置の場合は 4,011,000 円の補助金基準額と規定されている一方、当該委託事業の仕様書においては、職員の配置数について 2 名とされており、また、令和 2 年度の職員の出勤簿を見ると出勤職員数は 2 名又は 3 名となっており、常時 3 名以上の職員が配置されている状況ではなかった。  
したがって、当該事業委託先は、同交付金交付要綱に定める職員合計 3 名以上配置という要件を満たしていないことから、委託費を 5,423,000 円とする根拠に欠ける状況となってしまう。  
子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき委託費金額を決定するのであれば、同交付要綱に規定する区分に従い、適切な金額で委託費予算額を積算すべきである。

③ 契約  
委託事業仕様書、委託契約書等を閲覧したところ、以下の事項が発見された。  
<指摘④>事業内容が変化したにもかかわらず、仕様書が修正されていない  
本事業に係る業務委託契約書によれば、委託内容について「仕様書のとおり」と記載されているため、事業者は、仕様書の内容を遵守して業務を実施する必要がある。  
ここで、令和 2 年度の仕様書には、「週 3 日以上開設する」「月 1 回以上の子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する」とされているところ、実際にはコロナウィルスの影響により、開設日が 3 日未満となってしまった週が生じたり、講習等を実施できなかった月が生

- 発見事項を踏まえ、検査内容の充実について検討されたい。

イ）仕録書を守りて事業が実施されているかどうかの検討  
検査においては、事業者が実際に実施した事業内容が仕録書に遵守しているかどうかを確認する必要がある。

しかしながら、9.（5）③の＜指摘④＞で記載したとおり、令和2年度においては実施した業務内容が仕録書通りになっていないにも関わらず、その点が検査問書上で特段指摘されることなく検査を完了してしまっており、検査が適切に実施されていたかどうかについても疑義が生じる結果となっている。

ロ）事業の成果測定  
検査においては、委託した事業が、市が想定していたとおりの成果を上げたかどうかについて確認すべきである。

事業の成果を測定する方法として、9.（1）及び（2）①に記載したとおり、適切な成果指標を設定するとともに、成果目標値の達成度をもって測定する方法が考えられる。

ハ）根拠資料の確認  
現状、市は、事業実施上の費用発生取引に関する根拠資料（人件費に係る給与台帳や領収書等）を検査時に確認していない。

検査時に委託事業の費用取引に関する根拠資料まで確認するというルールが設定されている訳ではないが、業務内容が類似している地域子育て支援センター実施事業の検査においては、費用発生取引に関する根拠資料を入手した上で検査を実施されていることを断言すると、つどいの広場実施事業の検査においても、根拠資料を入手し確認することを検討すべきである。

＜意見⑩＞  
4. 施設閉鎖期間における事業者の業務内容に関する指導が不十分  
令和2年度は、コロナウィルスの影響により事業委託先において施設閉鎖期間が生じた。施設を閉鎖することはやむを得ないが、委託費の有効活用という観点から、市は閉鎖期間中における業務内容について、適切に指導する必要がある。市が実施すべき対応としては、例えば以下の内容が考えられる。

イ）施設側と連携して、施設閉鎖期間中の従業員有効活用策（※）を立案・実行し、その成果を事業実績報告書に記載することを施設側に求める。

※ 施設閉鎖期間中の従業員有効活用策の例

・従業員間での情報交換及び今後の業務改善策の検討

・他の地域子育て支援拠点の従業員も含めた合同情報交換会の実施
- ・電話やメール等による保護者からの相談対応

・SNS等を活用し、子育てに関する情報を提供

ロ）イ）を実施しても尚、従業員が手待ち時間が生じる場合には、従業員を休業させた上で、施設に雇用調整助成金を受給してもらうことで、事業経費を圧縮させ、委託料交付額を削減するよう、施設側に指導する。
- しかしながら、実際には施設閉鎖期間の業務内容は、委託事業先によって異なっており、業務内容の決定は委託先に一任されていた状況である。上記イ）に近い業務内容となっていた事業者も一方、電話相談対応や施設内の清掃・消毒・整理整頓に留まっている事業者も存在したが、後者のような事業者に対しては、本来であれば、より適切な業務を実施するよう市が主体的に指導すべきであったと考えられる。

コロナウィルスのように、事業環境を大きく変化させる事象に対して柔軟な対応を取ることは難しい面もあるが、今後は地方公共団体においても、民間の事例等も含めて広く情報収集し、また、迅速な意思決定を行うことで柔軟な対応を行うことを期待したい。
- （6）事業の区分経理方法の明確化  
＜意見⑪＞区分経理の指導の必要性  
本事業を実施する事業者においては、本事業のみならず、他の事業を並行して実施している事業者が多い。具体的には、地域子育て支援センターについては子ども園や保育園の運営を並行して実施しており、つどいの広場については児童館の運営を並行して実施している場合が多い。

本事業（地域子育て支援拠点事業）に関する収支状況を適切に市に報告する必要があることから、事業者が複数の事業を実施している場合には、本事業に係る収支取引を適切に区分経理することが重要となる。

この点、区分経理について、市がどのように指導し、どのように検査において確認しているかについて担当課に質問したところ、「本事業の収支報告書をチェックする以上の確認は実施できていない」とのことであった。

区分経理の重要性を踏まえると、市は、例えば以下のような対応を行うべきである。

イ）区分経理の適切な実施方法、及び複数の事業に共通して発生する費用の適切な区分方法について、事業者に指導する。

ロ）事業者が決定した区分経理の方法、及び共通経費の区分方法（共通経費の区分基準を含む）を確認し、その妥当性を確かめる。

ハ）検査時において、区分経理の方法、及び共通経費の区分方法が、当初事業者が決定した方法通りであることを確かめる。

|  |        |
|--|--------|
| 22. 児童クラブ運営補助金   |        |
| 1. 事業の概要   |        |
| (1) 担当部署   |        |
| こどもみらい部  | こども政策課 |
| (2) 事業の目的  |        |
| 放課後児童クラブへ運営補助金を交付することで、放課後児童健全育成事業の実施とその利用を促進し、児童の健全な育成に資するほか、保護者が安心して就労できる環境を整える。   |        |
| (3) 事業の内容  |        |
| 放課後児童クラブへ運営補助金を交付する。また、令和 2 年度においては、コロナウィルス感染症対策として、小学校が臨時休校期間中に児童クラブの利用者が増加した場合の児童クラブの経費増加や、児童クラブ利用自費者への利用料返還による収入減少に対して補助金を交付している。 |        |
| なお、運営費補助金基準額の算定方法は那覇市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱別表において、コロナウィルス感染症対策補助金基準額の算定方法は子ども・子育て支援交付金交付要綱（厚生労働省）において、それぞれ次のように定められている。                  |        |

|   |  |
|---|--|
| (7) 拠点間の情報交換  |  |
| ＜意見⑨＞拠点間の情報共有   |  |
| ある拠点において生じた事象や保護者からの相談内容等で、通例ではない事項が生じた場合、対応方法や顧客を含め、他の拠点にも情報共有することができれば、他の拠点においても事業実施上のノウハウとして蓄積され、本事業全体の質が向上することが期待できる。 |  |
| しかしながら、現状、他の拠点に情報を共有する業務フローは確立されていないため、今後、20 地域子育て支援拠点事業（公立）事業も含めた各拠点担当者による情報交換会を開催する等して、情報共有の業務フローを確立することを検討されたい。        |  |

(ア) 預備基金の増減

## 別表(第3条関係)

1. 放課後児童健全育成事業費(放課後児童クラブの運営に要する経費とし、飲食費及び課外活動費等を除く。)

| 年間課税日数   |         | 年間課税日数<br>200日以上                                   | 年間課税日数<br>200日以上かつ時日以下                             |
|--|---------|--|--|
| 1人～19人<br>20人～35人<br>36人～49人<br>40人～70人<br>71人以上                             | 1人～19人  | 2,510,000円－(19人)×支拂の単位を構成する定額の数×25,000円            | 1,701,000円   |
|  | 20人～35人 | 4,577,000円－(35人)×支拂の単位を構成する定額の数×25,000円            |  |
|  | 36人～49人 | 4,577,000円   |  |
|  | 40人～70人 | 4,577,000円－(支拂の単位を構成する定額の数－49人)×25,000円            | 3,011,000円   |
|  | 71人以上   | 2,917,000円   |  |
| 1日18時間を超える、かつ18時間を超える時間の日数(18時間を超える時間の日数)×399,000円                           |         | 1日18時間を超える、かつ18時間を超える時間の日数(18時間を超える時間の日数)×399,000円 | 1日18時間を超える、かつ18時間を超える時間の日数(18時間を超える時間の日数)×399,000円 |
| 1日18時間を超える時間の日数(18時間を超える時間の日数)×175,000円                                      |         | 1日18時間を超える時間の日数(18時間を超える時間の日数)×175,000円            | —  |
| (年間課税日数－250日)×(8,000円(計算単位は円))   |         | (年間課税日数－250日)×(8,000円(計算単位は円))                     | —  |
| 障がい者を受け入れ、障がい者の就業機会を確保する等が目的として、障がい者を3.6以上受け入れ、専門的知識等を有する障がい者の就業機会を更に1名追加する等 |         | 1支拂の単位当たり<br>1,900,000円                            | 1支拂の単位当たり<br>1,900,000円                            |
| 障がい者を受け入れ、障がい者の就業機会を確保する等が目的として、障がい者を3.6以上受け入れ、専門的知識等を有する障がい者の就業機会を更に1名追加する等 |         | 1支拂の単位当たり<br>1,900,000円                            | 1支拂の単位当たり<br>1,900,000円                            |
| 家庭・学校等との連携及び障がい者の福祉を支拂を行っており、そのうち1つ以上の業務に従事する障がい者に配置されている報告                  |         | 1支拂の単位当たり<br>1,577,000円                            | 1支拂の単位当たり<br>1,577,000円                            |

(1) 年間開設日数は、原則250日以上とするが、年間開設日数が200日～249日のクラブであっても、利用者ニーズを十分に満たし、英会として250日開設する必要がある場合については、特別として補助の対象とする。

(2) 年間平均登録児童数10人未満の支店の支店長が認める場合に該当するものについては補助対象とする。実施する必要があると所定労働組合が認めるものについては補助対象とする。

(イ) コロナウイルス感染症対策補助金基盤額

1. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所支援事業

1 実施者の単位当たり日額：11,000 円

※ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休みの翌日以降（夏季、冬季、学年末などの休業を除く）、平日において午前中から開所するなどの経費を補助

## 2. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別開所人材確保支援事業

1 支援の単位当たり日額：21,000 円

※ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了の翌日以降(夏・冬・学年末などの休業日を除く)、平日において午前中から開所するための人材確保等に要する経費を補助

### 3. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別支援事業

1支援の単位当たり目額：36,000円

※ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く)、支援の単位を新たに設けて運営するための経費を補助

#### 4. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時特別人材確保支援事業

1支援の単位当たり月額：26,000円

※ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降（夏季、冬季、学年末などの休業日を除く）、支援の単位を新たに設けて運営するための人材確保等に要する経費を補助

## 5. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時障害児受入推進事業

1支援の単位当たり目額：6,000円

※ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降（夏季、冬季、学年末などの休業日を除く）、平日において午前中から障害児を受け入れる場合に、必要な専門的知識等を有する者を配置するための経費を補助

6. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時障害児受入強化推進事業

1支援の単位当たり目額：6,000円

※ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く)、平日において午前中から障害見習生3人以上受け入れる場合に、5)に加えて、必要な専門的知識等を有する者を配置する。

るための経費を補助

7. 新型コロナウイルス感染症対策臨時休業時医療のケア見受入強化推進事業

1 支援の単位当たり月額：12,000 円

※ 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降(夏季、冬季、学年末などの休業日を除く)、平日において午前中から医療的

199

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

|           | 令和元年度   | 令和2年度     | (参考)<br>令和3年度 |
|-----------|---------|-----------|---------------|
| 予算額       | 904,554 | 1,297,215 | 1,017,987     |
| 国庫支出金     | 301,518 | 468,091   | 339,329       |
| 県支出金      | 301,518 | 414,562   | 339,329       |
| うち、ソフト交付金 | —       | —         | —             |
| 一般財源      | 301,518 | 414,562   | 339,329       |
| その他       | —       | —         | —             |
| 予算執行額     | 878,985 | 1,186,145 | —             |
| 予算執行率     | 97.2%   | 91.4%     | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節（予算科目）     | 金額        | 主な内容          |
|-------------|-----------|---------------|
| 需要費         | 176       |               |
| 負担金、補助及び交付金 | 1,185,969 | 児童クラブ運営補助金の給付 |

8. 事業の成果指標

| 指標            | 目標値    | 実績値    |
|---------------|--------|--------|
| 放課後児童クラブ利用児童数 | 4,919人 | 4,895人 |
| 放課後児童クラブ施設数   | 94施設   | 98施設   |

※目標値は子ども・子育て支援事業計画に記載されている。

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

＜意見①＞成果指標に改善の余地がある  
本事業の成果指標は8.に記載のとおりである。本事業の目的が、「放課後児童クラブの利  
用を促進すること、児童の健全な育成に寄与し、また、保護者が安心して就労できる環境  
を整える」ことであることを踏まえると、現状の成果指標に一定の合理性が認められる。  
しかしながら、本事業の目的を踏まえると、最終的に目指すべきは放課後児童クラブに係  
る待機児童を解消することにあると考えられる。この点、市においても待機児童数の解消を

ケア児を受け入れる場合に、必要な看護師等を配置するための経費を補助  
8. 新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業  
1人当たり月額：500円

※ 市区町村が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、放課後児童クラブを  
臨時休業させた場合等の日割り利用料について、市区町村が保護者へ返還した場合等  
の経費を補助

なお、補助金基準額及び補助対象経費に基づき算定された令和2年度の補助金交付額は、  
以下のとおりであった。

- ① 運営費補助金  
957,400,437円
- ② コロナウイルス感染症対策補助金  
228,569,548円

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け

『施策の方向性1 子育てが楽しくなるまち「なは」 2. 子育てに希望が持てる環境の  
醸成』における事業に位置付けられている。

3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策21 すべてのこどものそれぞれの時代に適した居場所のあるまちをつくる』にお  
ける事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画

(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)

子ども・子育て支援事業計画

5. 事業実施期間

平成27年度からの継続事業

6. 事業の実施形態

本事業では、放課後児童クラブに対して運営費の一部を補助している。  
財源は、国庫支出金及び県支出金（いずれも子育てのための子ども・子育て支援交付金）  
に加え、市の一般財源も利用している。負担割合は、国：1/3、県：1/3、市：1/3である。

目指すべきという認識は同様であり、毎年待機児童数を把握しているため、成果指標に待機児童数を加えることを検討されたい。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

上記 8. に記載のとおり、目標値は概ね達成していることを踏まえると、一定の成果が認められる。

ただし、9. (1) に記載のとおり、待機児童数についても成果指標に加えることで、より有効な効果測定が実施されるものと考えられる。

② 改善 (A)

那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略における事業の効果検証資料である「令和 2 年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（検証）」によれば、今後の事業展開として『放課後児童クラブの充実を図り、児童が安全安心に過ごせる環境の整備を推進するとともに、令和 5 年度までに待機児童の解消ができるように取り組む』ことを掲げており、待機児童数の解消を目指して事業を推進していることが読み取れる。特段問題は無い。

(3) 予算の編成・執行

① 予算の編成

令和 2 年度における歳出予算内示書を査閲したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。

② 予算の執行

詳細は 9. (4) を参照。

(4) 補助金

① 交付目的

1. (2) に記載のとおり。

② 申請、決定、交付の手続

放課後児童健全育成事業補助金に係る補助金交付要綱、補助金交付要領、補助金交付申請書、補助金交付決定通知書、補助事業実績報告書、補助金交付確定通知書をサンプルで閲覧したところ、以下の事項が発見された。

<意見②> 起案書における補助金交付額の記載誤り

令和 2 年度の補助金交付額は、運営費補助分が 957,400,437 円、コロナウイルス感染症対

策分が 228,569,548 円である。

一方で、補助金都府県にわたる市の起案書においては、運営費補助分が 957,463,931 円、コロナウイルス感染症対策分が 225,793,017 円と記載されており、実際の補助金交付額と異なる数値で起案され、当該起案書が承認されていた。

最終的な補助金交付額について市内部で承認を得る際に、起案書は重要な役割を果たすため、起案書における数値の記載誤りには注意されたい。

<指摘①> 実績報告書の提出時期について

本事業においては、事業者に対し事業終了後に実績報告書を提出することを求めている。

ここで、令和 2 年度の実績報告書の提出期間については、仮決算による実績報告を令和 3 年 3 月 1 日～3 月 19 日、本決算による実績報告書を令和 3 年 4 月 1 日～5 月 14 日としていた。このように、2 段階に分けて実績報告書の提出を求めている理由について担当課に質問したところ、「概算払いされた補助金は、地方自治法施行令第 143 条第 1 項第 5 号の規定が適用され、その支出の所属年度が支出負担行為をした日の属する年度となり、会計年度独立の原則により同一年度内で精算する必要がある、という点を踏まえ、仮決算による実績報告書をもって 3 月中に補助金の額を確定させる必要があるため」とのことであった。

一方で、那覇市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第 7 条によれば、事業終了年度の 3 月末日までに実績報告書を提出することと規定されているが、仮決算による実績報告書は補助金交付要綱に定める実績報告書に該当するとは言えず、補助金交付要綱に定める実績報告書はあくまで本決算による実績報告書であると考えられるため、現状の市の取り扱い、補助金交付要綱にそったものになっていないと言わざるを得ない。

現状の 2 段階による実績報告書の提出という方法の必要性を改めて検討いただいた上で、2 段階方式を継続せざるを得ないのであれば、実態と交付要綱が乖離しないよう、補助金交付要綱の規定を「補助金の交付決定があった年度の終了後速やかに提出しなければならない」や「会計年度が終了したときは、別に定める日までに提出しなければならない」等の表現に改訂することを検討されたい。

③ 補助金の交付時期

補助金の交付時期について、特段指摘すべき点は発見されなかった。

④ 事業実施後の実績報告

放課後児童健全育成事業補助金に係る補助事業実績報告書、補助対象経費に係る出納資料及び市の検査調査をサンプルで閲覧したところ、以下の事項が発見された。

<指摘②>

1. 開所時間の考え方

なお、午前中の児童クラブの業務内容について担当課に質問したところ、「個々の児童に対する適切な保育内容や指導方法の確認、児童に対する保育の質の向上を図る確認、日次や月次等の出入金に関する事務処理、児童クラブの運営に関わる会計の事務処理、等を行っている」とのことであったが、開所時刻が児童の下校時であることを前提として、午前中の時間帯は開所時間には含まれず開所時間後の準備時間に該当する可能性があるので、厚生労働省に確認されたい。

- ・市に報告されている開所時刻について、「児童クラブ運営規定や児童募集パンフレットに記載されている時間帯よりも長い」「市の検査時に担当支援員のタイムカードが提出されておらず、支援員が市に報告されている開所時刻まで業務を実施していた事実が確認できない」「サンプルで閲覧した出席簿では、市に報告された開所時刻まで児童がクラブを利用していた事実無く、もっと早い時間帯で児童が全員帰宅していた」という状況を踏まえると、正しく開所時刻が報告されているかどうかが疑義が生じる。

市は、開所時間の考え方について厚生労働省の見解を踏まえて再度整理するとともに、整理した考え方について事業者へ伝達するとともに、事業者に対し開所時間を適切に集計するような体制の構築を指導すべきである。

さらに、本事業の補助金給付に係る検査時において、開所時間について事業者からの報告のみをもって判断するのではなく、運営規定、児童募集パンフレット、支援員のタイムカード及び児童の出席簿等の関連資料を利用するなどして、開所時間が正しく算定されているかどうかについて適切に検査するための手法を確立されたい。

<指摘③>

2. 市の検査が不十分

補助事業実績報告書、補助対象経費に係る根拠資料及び市の検査調書をサンプルで閲覧したところ、以下のとおり多数の不備が発見された。現状では市の検査が十分な水準で実施されたとは言えず、那覇市補助金等交付規則第 13 条に基づく実績報告に対する調査業務を十分に果たしたとは言えない。

また、本事業は補助金交付額が 1,186 百万円と多額であるが、補助金交付額が多額による本事業においてこれだけ多数の不備が発見されたことは、税金納付者たる市民の一人として不安であると言わざるを得ない。

市は、より質の高い深度ある検査を実施する必要がある。（詳細は 6. で後述する）

イ) 資料の入手漏れがある

- ・実績報告書の提出資料として、支援員のタイムカードの写しが必要であるにもかかわらず、タイムカードの一部を入手しないまままで検査を終えている。

- ・実績報告書の提出資料として、支援員の雇用契約兼労働通知書を入手している児童クラ

運営費補助金のうち、長時間開設加算を算定するにあたっては、児童クラブの開所時間を正しく算定する必要がある。

ここで、開所時間の考え方については、「全国児童福祉主管課長会議資料（資料編：育成環境課）」（厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課 平成 20 年 2 月 22 日（金））によれば、長時間開設加算の対象となる開所時間とは「パンフレット等によりクラブの利用が可能であると住民に周知し、利用希望がある場合は対応できるよう、放課後児童指導員や実施場所等の体制を整えている時間である」とされており、また、開所時間の定義について監査人が厚生労働省にメールで質問したところ、見解に変化はなかったことが確認された。さらに、同資料によれば、開所時間前後の準備時間等は、長時間開設加算額の算定に含まれないことが記載されている。

資料編 2 放課後子どもプラン推進事業等に係る質疑回答集（q&a 集）

I. 放課後児童クラブについて

【ソフト事業関係】

○ 長時間開設加算関連

q1: 開所時間の前後の準備時間等については、長時間開設加算の対象として良いか。

a1: 長時間開設加算の対象となるのは開所時間のみであり、開所時間とは市町村の規定やパンフレット等によりクラブの利用が可能であると住民に周知し、利用希望がある場合は、対応できるよう、放課後児童指導員や実施場所等の体制を整えている時間である。

出典: 「全国児童福祉主管課長会議資料 資料編：育成環境課」（厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課 平成 20 年 2 月 22 日（金））より抜粋

※ 下線は監査人が記載

しかしながら、サンプルで資料を閲覧したところ、以下のよう状況が発見され、長時間開設加算額が正しく算定されているかどうかについて、疑義が生じる結果となった。

- ・ 開所時間について、児童クラブ運営規定や児童募集パンフレットに記載されている時間帯よりも長い時間帯を開所時間として市に報告されているにもかかわらず、当該報告時点を正として開所時間が算定され、長時間開設加算額が算定されてしまっている。開所時間とは、児童クラブ運営規定や児童募集パンフレットにおいてクラブの利用が可能であると住民に周知している時間帯であることに留意する必要がある。

- ・ 市に報告児童クラブ運営規定や児童募集パンフレットにおいて平日の開所時刻は児童の下校時とされているにもかかわらず、児童が小学校に通学しているであろう午前中の時間帯から開所時間をカウントしている。開所時間とは、児童クラブ運営規定や児童募集パンフレットにおいてクラブの利用が可能であると住民に周知している時間帯であることに留意する必要がある。



件費の金額が一致していない。担当課に質問したところ、「給与台帳（エクセル）の数値に誤りがあった」とのことである。

一般的に給与台帳が誤っている可能性は低いと考えられるが、本件については、給与台帳として市に提出されている書類が、エクセルで作成されたものであり、給与計算システムから出力された給与台帳原本のコピーではないため、エクセル作成時に記載を誤った可能性がある。

このように、エクセルで作成された給与台帳は作成を誤るリスクがあるし、また、添付的に資料が改ざんされるリスクも高まるため、給与台帳は給与計算システムから出力された原本のコピーを徴求すべきである。

・給与台帳（エクセル）とタイムカードの数値に誤りが一致していない。担当課に質問したところ、「給与台帳（エクセル）の数値に誤りがあった」とのことである。

前述のとおり、エクセルで作成された給与台帳は、誤謬や改ざんのリスクが高まるため、給与台帳は給与計算システムから出力された原本のコピーを徴求すべきである。

・ある支援員について、収支決算書の人件費には含まれているものの、他の資料（勤務シフト実績表や指導員在籍報告書）では、当該児童クラブに従事した事実が確認できず、同一会社が運営する他の児童クラブの勤務シフト実績表や指導員在籍報告書に記載されている状況であった。この点、担当課に質問したところ、「指導員在籍報告書に誤りがあった」とのことであるが、その誤りが修正されていない。

なお、本事業に係る収支決算書は、支援の単位ごとに区分して適切に作成する必要があるため、複数の児童クラブを運営し支援員を複数の児童クラブで兼務させている場合には、支援員の従事時間について、児童クラブ毎に区分して集計する等して、支援の単位ごとに人件費を適切に算定するよう、事業者に通じて指導する必要がある。

・複数の児童クラブを運営する会社において、同一の支援員が同一の日時に2カ所の児童クラブに勤務していたとの内容で勤務シフト実績表が提出されていた。この点、担当課に質問したところ、「片方の勤務シフト実績表に誤りがあった」とのことであるが、その誤りが修正されていない。

二) 提出された資料の内容に疑義が生じるが、検査において疑義を解消していない

・実績報告書の添付資料として、児童クラブの貸借対照表の提出を求めているが、「貸借対照表の預金残高が別添提出された預金通帳の写しと一致していない」「事業年度中に固定資産を取得しているにもかかわらず貸借対照表に計上されていない」という状況であり、貸借対照表が正しく作成されているかどうかについて疑義が生じる。

・タイムカード記録において、「出退勤時刻が全く同一の時間になっている日が連続している」「出退勤時刻が記録されておらず労働時間のみとなっている」という内容の資料が提出されている。この点、担当課に質問したところ、「タイムカードに打刻漏れがあったため、このような内容のタイムカード記録となっている」とのことであった。

プがあるが、一部の支援員の雇用契約兼労働通知書を入手しないまままで検査を終えている。

ロ) 内容が十分でない資料を入手している

・市は、児童クラブの入出金取引の根拠資料として、実績報告書とともに児童クラブの預金通帳コピーの提出を求めているが、児童クラブの預金通帳ではなくクラブを運営する法人（株式会社）の預金通帳が添付されていた。運営会社の預金通帳には児童クラブの入出金取引が記載されており、入出金取引の根拠資料にはなり得ないが、そのまゝの状態や検査を終えている。

・コロナウイルス感染症対策補助金に係る補助対象経費のうち、小学校の臨時休業等により平日において午前中から児童クラブを開所するための経費として、午前中から業務に従事した支援員に対する特別手当が含まれている場合において、当該特別手当の根拠資料として、エクセルで作成された単なる各人別の手当支給額算定資料のみが提出されていた。

このような単なる特別手当算定資料だけでは、「実際に支援員に手当が支給されたかどうか」や「当該特別手当が、通常の運営費補助金の補助対象経費に含まれていないかどうか（原に含まれている場合には補助金の二重交付になってしまう）」について、検査において確認することができない。

前述の懸念を解消し、十分な水準の検査を実施するためには、特別手当の根拠資料として、給与台帳、預金通帳、児童クラブの総勘定元帳等を入手すべきであった。

ハ) 資料の記載誤りや資料間の不整合に気付かず、または、気が付いていたにも関わらず放置したままで、検査を完了してしまっている

・開所時間について、児童クラブ運営規定や児童募集パンフレットに記載されている時間帯と事業内容説明書に記載されている時間帯が異なっているが、より長い時間帯である事業内容説明書に記載されている時間により長時間開設加算額が算定されてしまっている。資料間で不整合が生じているのであれば、支援員のタイムカードや児童の出席簿等により、開所時間の実態を把握すべきである。

・「利権の放課後児童クラブ会計の手引き（改訂版）」（平成 29 年 11 月 沖縄県子ども生活福祉母子育て支援課）によれば、行事費は利用者から実費を徴収するため補助対象経費には含まれないと規定されており、市でも当該手引きを活用している。しかしながら、児童クラブから提出された収支決算書において行事費が補助対象経費に含まれているにもかかわらず、そのまゝの状態で検査を終えている。（なお、この点について担当課に質問したところ、「本来は消耗品費として計上すべき取引を、誤って行事費に計上してしまった」とのことである。）

・収支決算書に記載されている人件費の金額と給与台帳（エクセル）に計上されている人

と言う。第 11 条 2 項において、支援員（又は補助員）の数については、支援の単位ごとに 2 人以上とすることが定められている。

ところが、支援員が 1 人となっている時間帯がある児童クラブが存在したため、担当職員に質問したところ、「令和 2 年度は、コロナ禍で小学校が臨時休校等になったことで、児童クラブにおいて児童を預かる時間が増加し児童クラブの稼働時間は例年より増加したが、このような状況において児童クラブの支援員確保が困難な場合は、1 人配置を例外的に認めているところもあった。なお、このようなコロナ禍における柔軟な取扱い、厚生労働省からの事務連絡通知においても認められている。」とのことであった。

今般、「社会福祉施設等における職員の確保について」（令和 2 年 2 月 17 日付厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室等連名事務連絡）に基づき、職員の確保が困難な施設がある場合については、他施設等からの職員の応援が確保されるよう必要な対応をお願いしているところである。

今後、新型コロナウイルス感染症の対応に伴い、保育所等において保育士等が一時的に不足し、人員等の基準を満たすことが出来なくなるなどの場合が考えられますが、人員、設備等の基準の適用については、利用児童の保育に可能な限り影響が生じない範囲で配慮いただきますよう、関係市区町村や保育所等、保育関係団体に周知を図るようお願いいたします。

出典：「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う保育所等の人員基準の取扱いについて（事務連絡）」（厚生労働省子ども家庭局保育課 令和 2 年 2 月 25 日）

※下線は監査人が記載。

そして、市は厚生労働省からの通知に基づき、児童クラブに対して次のような通知を行い、感染拡大のリスクを回避するために、当面の間、児童クラブの人員配置について特別措置を認める運用を行っていた。

|  |   |
|--|---|
| 3 人員確保について                                 | 職員の確保については、放課後児童クラブの利用者へのサービス提供を維持するため、職員の確保が困難な施設がある場合には、法人間の連携や、市町村における放課後児童クラブ等関係団体への協力要請を通じて、他の児童福祉施設等からの職員の応援が確保されるよう、必要な対応をお願いいたします。<br>また、2 人以上の配置を原則とする職員配置が困難な場合は、児童が少ない時間帯など、安全性の確保が可能な場合において、非資格者の配置なども状況により例外的に認めるとします。このため、こども政策課あてにご相談ください。 |
| 出典：「新型コロナウイルス感染症拡大防止に関連しての放課後児童クラブの対応について」 |   |

210

この点、出退勤時刻が全く同一の時間になっている日が数ヶ月間連続している支援員も存在しているが、タイムカードの勤務時間に基づいて給与を計算することを踏まえると、タイムカードの打刻漏れがある状況で、どのようにに数ヶ月間給与を支給したのか非常に疑問であり、タイムカードの打刻漏れが数ヶ月連続したという説明には納得できない。以上より、児童クラブから提出されたタイムカード記録の内容には疑義が生じると主張ざるを得ない。

タイムカード記録は補助金の算定要素にもなっている開所時間の算定上、極めて重要な資料であると考えられるため、検査時に疑義は解消すべきであるし、また、タイムカード記録を適切に作成するために打刻漏れの無いように事業者に指導する必要がある。

- ・事業内容説明書では 20 時 30 分まで開所していると記載され当該時刻に基づき開所時間を算定しているが、20 時 30 分まで勤務したとされる支援員のタイムカード記録が提出されており、また、サンプルで閲覧した出席簿では 20 時 30 分まで児童がクラブを利用していた事実はなく、もっと早い時間帯（19 時前後）で児童が全員帰宅していたという点を踏まえると、20 時 30 分まで開所していたという内容に疑義が生じざるを得ない。
- ・73 歳と前職の支援員が月平均 237 時間勤務していると報告されていた児童クラブがあった。一方、厚生労働省のウェブサイトで公表されている「労働統計要覧 D、労働時間 1. 実労働時間数」によれば、5 人以上の事業所における令和 2 年度の 1 ヶ月あたり総労働時間の平均は 135 時間であり、当該支援員は 73 歳と高齢であるにもかかわらず、我が国における平均労働時間よりも、月平均 100 時間以上労働時間が長かったということになる。このように、通常想定される数値から乖離している報告が行われたにもかかわらず、市は、検査時にタイムカード記録等と照らし合わせる等の方法により当該労働時間が正しく報告されているかどうかについて検証していない。

＜指摘④＞

3. 補助金交付額が誤っている、または誤っている可能性がある  
以下のとおり、補助金交付額が誤っている可能性のある状況が発見された。今回の監査でサンプル対象としなかった事業者を含め、交付額に誤りがあるかどうかについて事実確認の上、適切に対応されたい。

イ 開所時間

1. に記載のとおり、現状の開所時間の考え方が厚生労働省の見解と異なっている可能性があるため、開所時間の考え方について再整理した上で、開所時間を正しく算定した上で、長時間開設加算額を算定する必要がある。

ロ 支援員等の配置数

那覇市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（以下、「条例」

209

長期休暇の開所時間が13時間を超える時間の年間平均時間については13－8＝5時間と算定。

しかしながら、厚生労働省の「放課後児童健全育成事業に係るQ&A（平成29年3月31日現在）」のNo.13によれば、土曜日と長期休暇で開所時間が異なる場合、両者を平均して\*1日8時間を超える時間の年間平均時間”を算定すべきことが記載されている。

|  |
|--|
| 【放課後児童健全育成事業に係るQ&A（平成29年3月31日現在） No.13抜粋】  |
| ＜質問＞<br>土曜日と日曜日でクラブの開所時間が異なる場合の放課後児童健全育成事業における長時間開設加算（長期休暇等分）はどのように算定すればいいか。   |
| ＜回答＞<br>土曜日・日曜日・長期休暇期間によって開所時間が異なる場合は、長期休暇等分に当たる日（学校休業日）のうち、基本分の運営費が補助対象（開設日数加算を含む）となる原則8時間以上の開所日における、平均開所時間により算定する。計算例は以下のとおり。  |
| 【計算例】<br>・土曜日の開所時間が9時間で開所日数が50日、<br>・日曜日の開所時間が10時間で開所日数が50日、<br>・長期休暇期間の開所時間が8時間で開所日数が50日の場合<br>①基本分の運営費の対象となる日における、延長時間を含めた延べ開所時間を算出<br>（土曜日）（日曜日）（長期休暇期間）<br>9時間×50日+10時間×50日+8時間×50日＝1,350時間<br>②1日当たりの平均開所時間を算出<br>1,350時間÷（50日+50日+50日）＝9時間<br>③長時間開設加算（長期休暇等分）の国庫補助基準額を算出<br>170,000円（平成29年度）×（9時間－8時間）＝170,000円 |

したがって、前述の前提を踏まえた正しい算定式は、以下のとおりとなる。

(a) 基本分の運営費の対象となる日における、延長時間を含めた延べ開所時間を算出  
13時間×50日+9時間×50日＝1,100  
(b) 1日当たりの平均開所時間を算出  
1,100時間÷（50日+50日）＝11時間  
(c) 長時間開設加算（長期休暇等分）の\*1日8時間を超える時間の年間平均時間”を算定  
11時間－8時間＝3時間

以上のとおり、長時間開設加算額（長期休暇分）の算定方法が誤っている児童クラブが存在する。

212

（協力依頼）（那こ政策第96-1号 那覇市こども政策課長 令和2年7月31日）

※下線は監査人が記載。

ここで、厚生労働省からの事務連絡通知の内容を勘案すると、1人配置が認められるのは、あくまで支援員が一時的に不足する期間に限定されるべきと考えられる。しかしながら、サンプルで確認した児童クラブにおいて、令和2年4月～令和3年3月の通年に渡って1人配置の時間帯が常態的に発生しているケースがあったが、市は、1人配置が通年に渡って発生することの合理的な理由について詳細に確認していない。

令和2年度においては、確かにコロナ禍という駆け引きすべき事業があり、予定していない午前中からの開所や消毒等衛生業務の維持する時間帯が追加されている等、通年に渡り開所時間が増えており、結果としてやむを得ず1人配置の時間帯が生じることは理解できる。

一方で、児童の安全確保の観点からすると、1人配置を認めるのは真にやむを得ない場合に限定すべきであり、また、長時間開設加算額の算定上も、開設時間に含めてよいのは、1人配置の時間帯のうち真にやむを得ない場合に限定すべきである。

したがって、1人配置とする合理的な理由を十分に確認・検証しないまま、検査を終えてしまっていることは疑問が残ると言わざるを得ない。

市は、1人配置については、真にやむを得ない理由があると認められる期間に限定する措置である旨を事業者十分に説明するとともに、1人配置の時間帯が発生している児童クラブについては、その合理的な理由を十分に確認すべきであった。

なお、児童数が少なくなる時間帯について支援員1名配置とすることを、市が今後恒常的に認めるのであれば、児童数が少数になる時間帯において、適切な安全策を講じた上で支援員の数を1人とすることを認めることと定めた条例も他市（加賀市）に存在するため、児童の安全を十分に考慮することを前提に条例を改正して対応することも検討に値する。

ハ）長時間開設加算額（長期休暇分）の算定  
長時間開設加算額のうち、長期休暇分については、前述の1.（3）①に記載のとおり、「1日8時間を超える時間の年間平均時間×179,000円」の算式で計算されることになる。ここで、1日8時間を超える時間の年間平均時間について、以下のような方法で算定している児童クラブがあった。

【前提】

- ・夏休み期間等の長期休暇の開所時間が13時間で開所日数が50日
- ・土曜日の開所時間が9時間で開所日数が50日

211

## &lt;意見③&gt;

## 4. 支援員の長時間労働の懸念について

前述の、<指針③>2. 二)に記載のとおり、73歳と高齢の支援員が月平均237時間勤務していると報告されていた児童クラブがあった。これは、我が国における令和2年度の1ヶ月あたり平均労働時間(135時間)よりも、100時間以上労働時間が長い状況が12ヶ月間継続していたということになる。

また、当該児童クラブの運営会社は複数の児童クラブを運営しているが、他の児童クラブにおいても、支援員の年齢は高齢ではないものの、上記と同程度の長時間労働となっている支援員が在籍していると報告されている。

このように、支援員の長時間労働が常態化している場合、支援員の疲労により、クラブにおける児童支援の質が低下してしまう懸念が生じる。また、当該労働時間が労働基準法に違反しているのではないかと懸念も生じる。

市は、タイムカード記録や児童の出席簿等の資料と照らし合わせて、報告された労働時間が事実であるかどうかを確認する必要がある。その上で、報告された労働時間が事実である場合には、支援員の長時間労働が常態化していることを踏まえ、児童支援の質が低下していないかどうかを確かめるとともに、労働基準法に違反していないかどうかを確認し、事業者に適切に指導する必要がある。

## &lt;指針⑤&gt;

## 5. 補助金に係る消費税等の仕入税額控除

子ども・子育て支援交付金交付要綱第5条(7)において、「事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定した場合は、別紙様式8により速やかに内閣総理大臣に報告しなければならない。」「内閣総理大臣は報告があった場合には、当該仕入控除税額の全部又は一部を国庫に納付させることがあ」と規定されているが、市は補助金を給付した保育施設の運営事業者に対して、補助金に係る消費税等の仕入控除税額が生じたかどうかの確認を行っていない。

放課後児童クラブの運営事業者は補助金収入割合が高い事業者が多いと考えられるが、公益法人等以外の法人形態である事業者も存在するため、事実確認が必要となる。

また、事業者における消費税等の仕入控除税額の発生の有無について、漏れなく正確に把握するために、補助金に係る消費税等の仕入控除税額が0円となった法人も含めて、報告書の提出を求めることを検討されたい。

なお、補助金に係る消費税等の仕入控除税額について事業者から返還を求める必要がある点については、他の補助金給付事業においても生じ得る状況であるため、上記の取扱いについては、本事業単独ではなく、全庁的又は都県統一的に検討するべきであろう。

213

## &lt;意見④&gt;

## 6. 本事業実施上の課題及び課題解消の提案

前述の1.～5.に記載のとおり、主に実績報告書の提出及び実績報告書に対する市の検査において、多量の課題が発見された。理由毎に大別すると、以下のように区分されると考えられる。

イ) 担当職及び事業者が、関連する法令や厚生労働省からの通知を十分に理解していないことにより生じる問題

- ・ 開所時間の考え方が厚生労働省の見解と一致していない。(1.)
- ・ 補助対象経費に行事費が含まれる収支決算書が修正されていない。(2.ハ))
- ・ 補助金の算定が誤っている、または限っている可能性がある。(3.)
- ・ 補助金に係る消費税等の仕入税額控除の有無を確認していない。(5.)

ロ) 質の高い深度ある検査が実施されていないことにより生じる問題

- ・ 資料の入手漏れがある状態で、検査を完了してしまっている。(2.イ))
- ・ 内容が十分でない資料を入手したまま、検査を完了してしまっている。(2.ロ))
- ・ 資料の記載誤りや資料間の不整合に気付かず、又は気が付いていたにも関わらず放置ままで、検査を完了してしまっている。(2.ハ))
- ・ 提出された資料の内容に齟齬が生じるものがあるが、検査において齟齬を解消していない。(2.ニ))

ハ) 担当職における人的リソースの不足

上記のように、関連する法令等の理解不足や深度ある検査が実施されない根本原因の一つとして、担当職における人的リソースが不足していることが考えられる。この点、担当職に質問したところ、「児童クラブ数が年々増加傾向にあるため、一人当たりの業務量が増加している」とのことであった。

市の財政状態が厳しいこともあり、容易に人員を増加できないという事情は理解できるが、一方で、今回の監査において問題点が多数発見されており、このような状況は放置できないと考えられるため、担当人員の増加や一部業務の外注等を検討することも考えられる。

そして、これらの問題点を解消するために、以下のような対応を行うことを検討されたい。

ア) 人的リソース不足の解消

以下の(イ)～(ニ)の施策を実行するには、人的リソースを確保することが前提となる。前述のとおり、現状で既に人的リソースが不足している可能性があるため、担当人員の増加や、一部業務(検査業務、深度ある検査依頼の精算業務、等)の外注等を検討し、担当職の過剰な負担を避けながら、以下の(イ)～(ニ)の施策を検討されたい。

214

付初年度の事業者等、潜在的なリスクが比較的高いと考えられる事業者を選別し、随時ある検査を実施する。

- ・一定期間終了時点（例えば、9 月末時点）で中間検査を実施しておくことで、事業終了後の確定検査の負担を減らす。
- ・「実施すべき検査手続」「検査時に確認すべき資料」「検査時に留意すべきポイント」等を、記載したマニュアルを作成し、誰が検査を実施しても一定の質を保つことができる状態にしておく。

＜意見⑤＞

7. 1 支援単位あたりの児童数  
那覇市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例第 10 条 4 項において、1 支援単位の児童数は概ね 40 人以下とすることが規定されている。  
一方、令和 2 年度の児童クラブ運営実績によれば、40 人を超える児童クラブが多数存在し、50 人以上のクラブは 8 クラブ存在する状況であった。  
この点、放課後児童健全育成事業実施要綱（厚生労働省）において、「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に係る市町村が条例で定める基準が、おおむね 40 人以下とする児童の数に関する設備運営基準を満たしていない場合であっても、経過措置等により、当該設備運営基準に適合しているものとみなしている場合についても、本事業の対象とする」と規定されており、市においても当該経過措置を適用することで、40 人を超える児童クラブに対しても補助金を交付している。  
また、上述の条例や事業実施要綱の趣旨を踏まえ、市は 1 支援単位あたりの児童数を 40 人以下とするよう、事業者へ指導していることであった。  
市の現状の対応には問題ないが、那覇市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の趣旨に基づき、市は 1 支援単位あたりの児童数を 40 人以下とするよう、事業者へ指導することを引き続き実施されたい。

⑤ 効果測定

9.（2）①に記載のとおり。

イ）担当課及び事業者が、関連する法令や厚生労働省からの通知を十分に理解する  
監査人が確認したところ、本事業に関連する法令や厚生労働省からの通知は多数存在し、全てを理解することは容易ではないため、事業者が自主的に理解することを期待するのは現実的ではない。

したがって、まずは市の事業担当者及びその上長は、那覇市や厚生労働省のウェブサイトに記載されている放課後児童健全育成事業に関する法令や厚生労働省からの通知等を、改めて十分に理解する必要がある。市の事業担当者及びその上長は、単に前年度と同様の事務手続を踏襲すれば良いという意識を捨て、関連する法令等を逐次確認しながら事業を実施する癖を付けるべきである。

その上で、事業者に対して法令や厚生労働省からの通知に基づき、事業が適切に実施されるよう十分に指導する必要がある。

ウ）懐疑心を持ち、事実を追求する姿勢で検査を実施する  
前述のとおり、検査において様々な問題点が解消されないまま検査が終了されていたが、このような検査状況では、補助金交付額が適切であったとの心証を得ることは難しい。

検査とは、児童クラブの運営実施の事実を確認した上で、その事実に基づき補助金交付額を確定させることであると考ええる。したがって、検査担当者は事実を追求するために必要な資料は何であるかを考えた上で、必要となる資料は全て徴求し、事実確認を行うべきである。

また、事業者から提出された一つの資料に記載された内容を正しいと思い込むのではなく、「資料が誤っているかもしれない」「資料が改ざんされているかもしれない」という懐疑心を持って検査を実施すべきである。懐疑心を持って検査を実施することで、資料に記載されている内容を確認するために、他の資料との整合性の有無を確認したり、事業者に追加の質問を実施することが可能になり、より事実を追求した深度ある検査が実施できると考えられる。

エ）効果的かつ効率的な検査方法の確立

前述のとおり、今後はより質の高い深度ある検査の実施が必要であると考ええるが、一方で、本事業における補助金給付対象の施設数は 98 箇所（令和 2 年度）と多いことから、担当課の人的リソースの関係上、全ての施設に対して一斉に深度ある検査を実施することは難しい可能性があると考えられる。

その場合、以下のような方法を取ることも考えられる。市の人的リソースは限られるが、検査の方法を工夫することにより、効果的かつ効率的に検査を実施されたい。

- ・深度ある検査については、複数年掛けて全ての事業者が一巡するようなローテーションによる検査計画を立案し、深度ある検査を実施しない年度の実施については簡便的な検査を許容する。
- ・補助金交付額が多額な事業者、補助金交付額が前年比で増加している事業者、補助金交

23. 地域学校協働活動推進事業

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

(単位：千円)

|          | 令和元年度  | 令和2年度 | 令和3年度<br>(参考) |
|----------|--------|-------|---------------|
| 予算額      | 10,793 | 7,289 | 12,673        |
| 国庫支出金    | 2,712  | —     | —             |
| 県支出金     | —      | —     | —             |
| うちソフト交付金 | —      | —     | —             |
| 一般財源     | 8,081  | 4,689 | 12,673        |
| その他      | —      | 2,600 | —             |
| 予算執行額    | 10,677 | 5,107 | —             |
| 予算執行率    | 98.9%  | 70.1% | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 部 (予算科目) | 金額    | 主な内容           |
|----------|-------|----------------|
| 職員手当等    | 385   | 職員の時間外勤務手当等    |
| 報償費      | 4,230 | 主に協働活動支援員への報償費 |
| 需用費      | 39    |                |
| 役務費      | 392   | スポーツ安全保険加入費用   |
| 使用料      | 59    |                |
| 計        | 5,107 |                |

8. 事業の活動指標・成果指標
- (活動指標)
- 【放課後子ども教室】  
27小学校区、31教室で子ども教室を開催（教室開催延べ日数1,938日、参加児童延べ人数29,532人）
- 【地域学校協働活動】  
小学校1校に1名の推進員配置  
地域と学校が連携・協働して行った活動数35回、地域のボランティア延べ人数122人
- (成果指標)  
設定されていない。

23. 地域学校協働活動推進事業

1. 事業の概要
- (1) 担当部署  
生涯学習部 生涯学習課
- (2) 事業の目的  
地域と学校が連携・協働して、子ども達へ多様な体験や交流活動の機会を提供し、地域全体で子どもたちの成長を支え地域教育力の向上を図る。
- (3) 事業の内容  
放課後に地域の参画を得て子どもたちへ学習支援や伝統文化、スポーツ等の多様な活動の機会を提供する「放課後子ども教室」を実施する。  
学校に地域と学校を繋ぐコーディネーター（地域学校協働活動推進員）を配置し、地域と学校が連携・協働して学習支援等を行う「地域学校協働活動」を推進する。
2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
『施策の方向性1 子育てが楽しくなるまち「おは」 2. 子育てに希望が持てる環境の醸成』における事業に位置付けられている。
3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策27 学校が学びや育ちの拠点となるまちをつくる』における事業に位置付けられている。
4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画以外)  
第2次那覇市生涯学習推進計画  
第2次那覇市教育振興基本計画  
第2期那覇市放課後子ども総合プラン
5. 事業実施期間  
平成19年度からの継続事業（「地域学校協働活動」は令和元年度から）
6. 事業の実施形態  
一般財源を財源に直接実施される市単独事業である。

- (4) 成果指標、PDCA サイクル

<意見②>成果指標が設定されていない  
上記 8 に記載の通り、現時点において、成果指標は設定されていない。成果指標が設定されていないと、『事業の効果測定』や『事業実施上の課題抽出・次年度以降の改善』といった、いわゆる PDCA サイクルを適切に実施することが難しい。事業を効果的かつ効率的に実施するには、PDCA サイクルの実施が必要になるため、適切な成果指標を設定する必要がある。  
成果指標の例としては、放課後子ども教室で定期的にアンケートを実施し、満足度を成果指標に設定することなどが考えられる。なお、地域学校協働活動では、活動に参加した児童やボランティア講師に対しアンケートを既に実施しており、これらアンケート結果を成果指標の設定に活用いただきたい。
- <意見③>PDCA の理解に改善の余地がある  
そもそも PDCA による効果検証自体の理解が浸透していないようであり今後改善されたい。  
例えば PDCA サイクルの理解が深まるような職員向け研修の開催等を検討されたい。
- (5) 予算の概算・執行

① 予算の概算  
本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、歳出の大半は協働活動支援員への報酬費であることを確認した。特段指摘すべき事項はない。

② 予算の執行  
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため放課後子ども教室の活動休止等により減額補正を行っている。補正予算の理由は適切であり特段指摘すべき事項はない。  
執行率 70.1%となった理由は、コロナの影響で放課後子ども教室の活動日数を減らしたため、執行率が低くなったものであり、特段指摘すべき事項はない。

9. 監査結果及び意見

(1) 事業の目的・内容

<意見①>国の補助金メニュー活用を検討  
本事業のうち「放課後子ども教室」事業は、平成 19 年度～令和元年度までは国の補助金メニュー（補助率 3 分の 1）で実施していたが、補助金交付要綱の見直しにより令和 2 年度は市の一般財源で実施することとなった。  
見直し後の補助金交付要綱及び要領において、補助金対象事業に「コミュニティ・スクールを導入していること、または導入に向けた具体的な計画があること」が要件として追加されたが、コミュニティ・スクールは学校教育課の所管であり、導入や具体的な計画が無かったため、令和 2 年度より本事業は補助金対象外事業となった。今後、学校教育課と連携してコミュニティ・スクールが導入できないか研究・検討するとのことである。  
市は財源が厳しいことから、本事業を国の補助金メニューを活用して実施できれば、本事業にかかっていた予算を他の事業に回すことができ、住民福祉の向上につながる可能性があるため、積極的に補助金メニューの活用を検討されたい。
- (2) 地域学校協働活動推進員の委嘱

「那覇市地域学校協働活動推進員設置要綱及び要領」によると、「地域学校協働活動推進員は、…（略）…資格要件に該当する者のうちから、当該学校区の校長の推薦により、教育委員会がこれを行う」と定められている。推薦書を校長が作成し毎年 3 月に生涯学習課長に提出し教育委員会が委嘱している。  
上記関連書類を閲覧したが要綱等に基づき適切に処理されており、特段指摘すべき事項はない。
- (3) 活動指標

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、放課後子ども教室の活動休止等により活動内容は当初計画に比し縮小されたが、特段指摘すべき事項はない。  
放課後子ども教室では、学習支援、エイサー、三線、書道、空手、キンボール等を実施している。  
地域学校協働活動では、大名小学校をモデル校として、地域と学校をつなぐための地域学校協働活動推進員を配置した。令和 2 年度は推進員がボランティアを確保して、子どもたちへの学習支援（そろばん、キャリア教育）や校内美化活動、立哨等の活動が行われた。地域学校協働活動推進員は、毎月「地域学校協働活動推進員活動簿」及び「地域学校協働活動推進員活動状況報告書」を教育委員会に提出している。  
サンプルベースで上記書類を閲覧したが、特段指摘すべき事項は検出されなかった。

|  |                 |
|--|-----------------|
| 24. 基礎学力向上のための学習支援事業   | 7. 事業費の予算額及び執行額 |
| 1. 事業の概要   | (1) 予算額及び執行額    |
| (1) 担当部署   | (単位：千円)         |
| 学校教育課 学校教育課  |                 |
| (2) 事業の目的  |                 |
| 文部科学省の全国学力・学習状況調査の結果より、沖縄県においては児童生徒の基礎学力の向上が課題であることが明らかとなっている。本事業を実施することにより、小学校3年生の算数の基礎学力の定着と向上を図る（那覇市立小学校（全36校）の3年生を対象とした事業）。なお、小学校3年生の算数を指導対象としている理由は、9.（1）に記載している。 |                 |
| (3) 事業の内容  |                 |
| 退職教員や教員免許を有する者等を学習支援員として小学校に派遣し、学力の定着が十分でない児童に対する算数の学習支援のほか、授業時間や放課後等に学級担任とのチームティーチングや少人数指導を実施する。（具体的には、授業に参加し教員の補助的役割を担いながら、教員と共同で指導を実施する。）                           |                 |
| 2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  |                 |
| 『施策の方向性1 子育てが楽しくなるまち「なは」 2. 子育てに希望が持てる環境の醸成』における事業に位置付けられている。  |                 |
| 3. 那覇市総合計画上の位置付け   |                 |
| 『施策 23 自ら学び心豊かに成長する子どもを応援するまちをつくる』における事業に位置付けられている。  |                 |
| 4. 関連する主な事業計画  |                 |
| 該当無し   |                 |
| 5. 事業実施期間  |                 |
| 平成24年度からの継続事業（沖縄読書特別推進交付金制度導入初年度から継続）  |                 |
| 6. 事業の実施形態   |                 |
| 沖縄読書特別推進交付金（一括交付金）を財源に直接実施される事業である（一括交付金からの補助率は70%）。   |                 |

|          |        |        |        |
|----------|--------|--------|--------|
| 予算額      | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度  |
| 国庫支出金    | 33,688 | 53,437 | 31,530 |
| 県支出金     | —      | —      | —      |
| うちソフト交付金 | 22,207 | 37,335 | 25,143 |
| 一般財源     | 22,207 | 37,335 | 25,143 |
| その他      | 11,381 | 16,102 | 6,387  |
| 予算執行額    | —      | —      | —      |
| 予算執行率    | 33,135 | 44,426 | —      |
|          | 98.7%  | 83.1%  | —      |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

|         |        |   |
|---------|--------|---|
| 節（予算科目） | 金額     | 主な内容  |
| 報償費     | 44,175 | 学習支援員への報償費（時給）<br>教員免許取得者、教職経験者：2,000円<br>その他（学習塾講師経験者等）：1,500円 |
| 備用費     | 99     | 文具類等  |
| 役務費     | 151    | 学習支援員衛生保険料  |
| 計       | 44,426 |   |

8. 事業の活動指標・成果指標

(活動指標)

市内全小学校36校の3年生に36人の学習支援員を配置した。10月から2月は、2年生及び4年生まで対象学年を拡大し、さらに43人の支援員を配置した。

配置期間：令和2年6月1日～令和3年2月26日

派遣総時間数：22,645時間

(成果指標)

|                   |          |     |
|-------------------|----------|-----|
| 指標                | 目標値      | 実績値 |
| 沖縄県学力到達度調査の県平均との差 | +2.1ポイント | 未実施 |



令和元年度    +2.5 ポイント  
平成30年度    +3.3 ポイント  
平成29年度    +1.2 ポイント

(5) PDCA サイクル

9. (4) に記載のとおり、合理的な成果指標が設定されており、当該成果指標に基づいて適切に PDCA が実施されている。  
また、9. (3) に記載のとおり、令和2年度はコロナウイルスの影響があったが、適切に対応できている。  
特段指摘すべき点は発見されなかった。

(6) 予算の概算・執行

① 予算の概算  
本事業に係る令和2年度の歳出予算内示書を査閲したところ、歳出の大半は学習指導員への経費であることを確認した。特段指摘すべき事項はない。

② 予算の執行  
新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる臨時休業期間があったことから、学習の定着について例年以上に配慮する必要があるため、9月補正予算で増額補正を行っている。  
また、対象範囲も当初の小学校3年生に加えて、小学校2年生、小学校4年生の算数においても支援の対象とした。補正予算の理由は適切であり特段指摘すべき事項はない。  
執行率 81.5% となった理由は、コロナの影響で8月11日～30日に小学校を臨時休業したこと、及び10月以降に予定していた学習支援員の確保がやむを得ない事情で出来なかった学校があったこと、が理由で執行率が低くなったものであり、特段指摘すべき事項はない。

(7) 令和元年度包括外部監査における指摘事項等への対応状況

① 意見1  
1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等  
成果指標は平成24年度から28年度までは全国学力調査との差として設定していたが、平成29年度以降は沖縄県学力到達度調査の県との差に変更されている。成果指標として、沖縄県全体との比較ではなく、全国との比較を用いることを検討頂きたい。  
2. 令和2年度における対応状況  
令和3年4月に公表された「令和元年度の包括外部監査に対する措置状況」に記載されているとおり、全国学力・学習状況調査は毎年4月に小学校6年生を対象に実施されるため、小学校3年生向けに実施している当該事業の場合、全国学力・学習状況調査の結果では、直接的な効果が検証できない（効果の検証が3年後になってしまう）。

9. 監査結果及び意見

(1) 事業の目的・内容  
本事業は、小学校3年生の算数に教科を転換している。理由は小学校3年生から算数の授業に四則演算や表やグラフといった単元が始まるため、この時期にますます児童が純に多いためである。学年と教科の適定に特段指摘すべき事項はない。

(2) 学習支援員の選考  
「令和2年度 基礎学力向上のための学習支援員派遣事項」によると、「学習支援員は、教員免許取得者、教職経験者、その他学習指導に関する能力を備えた者の中から派遣校の校長が推薦し、学校教育課長が決定する」と定められている。履歴書、教員免許状等を添付した推薦書を校長が作成し毎年2月に那覇市教育委員会に提出、8月に教育委員会で数選考者と面接し選考している。  
サンプルベースで上記書類を閲覧したが特段指摘すべき事項はない。

(3) 活動指標  
当初は小学校3年生のみを対象としていたが、10月～2月は2年生及び4年生まで対象学年を拡大し、さらに43人の支援員を配置している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止にかかる臨時休業期間があったことから、学習の定着について例年以上に配慮する必要があるために、対象学年を拡大したものであり、特段指摘すべき事項はない。  
活動報告は月1回校長をとおして学校教育課長に報告される。報告書は学習支援員が作成し、実施日時、支援方法（フィードバックシート）または少人数、支援時間数が記載されており、記載内容確認後校長印を押印し、学校教育課長に提出している。  
実績報告は事業終了後、学習支援事業実績報告書を学習支援員が作成する。報告書には、主な実践内容、成果と課題が記載され、校長から学校教育課長に提出される。  
また毎年2月に学習支援員の活動状況を学習支援員評価書で5段階評価し、学校教育課長に提出している。  
サンプルベースで上記書類を閲覧したが、特段指摘すべき事項は検出されなかった。

(4) 成果指標  
上記8に記載のとおり、沖縄県学力到達度調査の結果が「未実施」となっているが、年度当初成果指標としていた県の学力到達度調査が、直前になり県側から実施を取りやめる旨の通知があり、調査自体が実施されなかったことが原因でありやむを得ない。  
ただし、少人数指導など、一人一人の学習課題に沿った指導を行うことで算数の基礎学力の底上げと定着が図られたため、11月に実施された沖縄県学力定着状況調査においては、県平均より+1.1ポイント上回る結果となり、一定の成果が認められる。  
なお、過去の沖縄県学力到達度調査の県との比較は以下の通り。

25. 子供の貧困緊急対策事業
1. 事業の概要
- (1) 担当部署
- 福祉部 保護管理課
- (2) 事業の目的
- 貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性のある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を行う。
- (3) 事業の内容
- 本事業は、下記 8 つの事業を内容とする。
- A 子供の貧困対策支援員配置事業
- A-1（貧困対策支援員配置事業）
- ・ 保護管理課においては、保護世帯の子ども達について調査したところ高校進学率の低さや家庭環境による養育の懸念、不登校の状況などの課題が分かったことから、これらの解決のために支援員 8 名を配置し、担当ケースワーカーや関係機関と連携、協力することにより、学習支援・居場所事業など必要な支援へとつなぐ。
- ・ 教育相談課においては、教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「子ども常務支援員」を市内の小中学校（53 校）に 18 名配置し、貧困世帯を対象に、小学校や中学校からの依頼に基づき、不登校や登校遅り等、課題のある児童生徒の状況確認を行い、家庭や学校、関係機関と連携して必要な支援を行っている。
- A-2（支援員養成研修市町村事業）
- ・ 保護管理課では、上記支援員の研修業務を沖縄大学に委託している。研修内容は、事例検討による専門家からのスーパーバイズを中心に実施し、座学により貧困や子どもの支援に関する知識を深めている。
- ・ 教育相談課においても、上記研修により、「子ども常務支援員」に対する研修を行っている。
- ※ なお、A-2 の研修は、下記 D の研修と同時開催していることから、事業費は A-2 及び D で充てられている。
- B 子供の居場所の運営支援事業
- 保護管理課においては、下記 B-1、B-2 を行っている。
- B-1
- 生活困窮世帯（生活保護・準要保護世帯）の中学生を対象に、居場所型学習支援教室（い

このような事情もあり、市では沖縄県が毎年全学年を対象に、2 月頃に実施している沖縄県学力到達度調査の結果を成果指標として採用しているとのことであった。

以上を踏まえると、市の意見もひとつもっており、現状の成果指標に一定の合理性認められる。

なお、全国学力調査の推移（那覇市児童の対全国平均成績）は以下のとおりであり、本事業を開始した平成 24 年度に小学校 3 年生であった児童が 6 年生になった際の調査結果（平成 27 年度）以降は、全国平均を上回っており、本事業の成果が間接的に認められる結果となった。

全国学力・学習状況調査結果 小学校 6 年生の全国との差を％で表示（マイナスは全国平均を下回り、プラスは全国平均を上回っていることを示す）

|         | 算数 A        | 算数 B |
|---------|-------------|------|
| 平成 24 年 | -5.5        | -3.1 |
| 平成 25 年 | -3.5        | -0.6 |
| 平成 26 年 | +4.3        | +3.4 |
| 平成 27 年 | +5.0        | +4.6 |
| 平成 28 年 | +4.3        | +3.4 |
| 平成 29 年 | +3.4        | +4.1 |
| 平成 30 年 | +4.5        | +4.5 |
| 令和元年    | +3.4<br>未実施 |      |
| 令和 2 年  |             |      |

こどもみらい部こども政策課が実施し予算要求を行っていることから、本書「28. こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業」において、監査結果を記載する。

F 居場所の連絡会運営事業

子どもの貧困対策として子ども食堂や学習支援等の活動を実施しているボランティア団体、自治会、NPOなどの支援団体等に対するサポートを行う、サポートセンター（「子どもと地域をつなぐサポートセンター 糸」）を設置し、人的支援や物的支援を行うとともに、支援団体等の実情を把握し、団体が抱えている課題を抽出してその解決を図るためのコーディネートを行う。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け

『施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なは」 2. 子育てに希望が持てる環境の醸成』における事業に位置付けられている。

3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策 12 子どもの貧困対策をすめ子ども達が夢を持って成長できるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画

（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）

沖縄県子ども貧困対策推進計画

5. 事業実施期間

平成 28 年度からの継続事業

6. 事業の実施形態

A 子供の貧困対策支援員配置事業

A-1

市が支援員を会計年度任用職員として雇用し、自主実施している。

A-2

市が研修事業を学校法人沖縄大学に委託することにより実施している。

B 子供の居場所の運営支援事業

B-1

居場所型学習支援教室（市内 3 か所）については、市が同教室の運営事業を事業者に委託し実施している。

わゆる無料塾）を市内 3 か所設置している。

B-2

公共施設等を利用した子どもの居場所を提供している公共施設管理団体等（2 団体）や、より身近な場所で地域の市民が主体となって居場所を提供するボランティア団体（14 団体。子ども食堂や学習支援等を行う。）の活動を支援するための運営補助を行う。

また、教育相談課においては、下記 B-3 を行っている。

B-3

不登校により学校での支援を十分に受けることができない貧困家庭の児童生徒を対象に、日中の教育的居場所として、自立支援教室「むぎほ学級」を設置し、学習支援、調理、制作、スポーツ等の様々な体験活動を行わせ、学校や社会への適応促進を図る事業を実施している。この、むぎほ学級事業は、本事業（子供の貧困対策事業）の細目事業ではあるものの、学校教育指導課が実施し予算要求を行っていることから、本書「27. 自立支援教室（むぎほ学級）事業」において、監査結果を記載し、本報告内では必要に及び参照する程度にとどめる。

C 拠点型子供の居場所の運営支援事業

不登校や引きこもり、または家庭や生活状況に課題のある子どもへ、より厚い支援を行うため、下記 2 つの事業を行う。

C-1 子どもの包括的自立促進支援事業（k u k u l u）

不登校等引きこもりや非行系の子ども達（概ね 10 歳～18 歳）への居場所として「k u k u l u」を設置し、登校復帰や将来の自立に向けた支援を行う。

C-2 那覇市母子生活支援センターさくら（夜の子どもの居場所）

生活困窮下における、DV、虐待、借金等、親の都合で複合的な問題を抱える子どもたちに対し、「安心、安全、自分らしくいられる場」を提供する。

D 居場所職員養成研修市町村事業

上記 C 事業により委託事業者が雇用する職員（以下「居場所職員」という。）は、福祉や教育の免許・資格を所持しているが、ほとんどは 20 代から 30 代前半の経験年数が少ない若い職員が中心である。上記 C 事業では、課題ある子ども達を取り巻く現状などを知り、支援を行うための知識や技術が必要であることから、居場所職員に対する研修を実施する。

E 地域の連携協議会運営事業

「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に定める基本理念に則り、庁内関係課、地域の支援団体、企業と会議を行うことにより、連携し子どもの視点に立った環境づくりを行う。

地域の連携協議会運営事業は、本事業（子供の貧困対策事業）の細目事業ではあるものの、

B-2  
居場所提供に関しては、市が公共施設管理団体等（2 団体）ボランティア団体（4 団体）に、居場所提供の運営費を補助することで実施している。（なお、公共施設管理団体（2 団体）のうち一つは、公益社団法人那覇市母子寡婦福祉会である。）

B-3  
本書「27 自立支援教室（むぎは学級）事業」の監査結果に記載のとおりである。

C 拠点型子供の居場所の運営支援事業

C-1  
市が、「子どもの包括的自立促進支援事業（k u k u l u）」の事業運営を事業者に委託することにより実施している。

C-2  
市が、公益社団法人那覇市母子寡婦福祉会に、「那覇市母子生活支援センターさくら」の運営費を補助することで実施している。

D 居場所職員養成研修市町村事業  
市が研修事業を学校法人沖縄大学に委託することにより実施している。

E 地域の連携協議会運営事業  
本書「28. こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業」の監査結果に記載のとおりである。

F 居場所の連絡会運営事業  
市が那覇市社会福祉協議会にサポートセンター設置運営業務を委託することにより実施している。

A～Fとも、主な財源は国庫支出金及び一般財源である。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円) |         | (参考)    |         |
|---------|---------|---------|---------|
|         | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度   |
| 予算額     | 146,966 | 150,864 | 159,240 |
| 国庫支出金   | 136,718 | 140,465 | 147,999 |
| 県支出金    | —       | —       | —       |

|           |         |         |       |
|-----------|---------|---------|-------|
| うち、ソフト交付金 | —       | —       | —     |
| 一般財源      | 8,374   | 7,199   | 7,307 |
| その他       | 1,874   | 3,200   | 3,934 |
| 予算執行額     | 145,001 | 141,262 | —     |
| 予算執行率     | 98.6%   | 93.6%   | —     |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

| (単位：千円)      |        | (単位：千円)         |                |
|--------------|--------|-----------------|----------------|
| 節(予算科目)      | 金額     | 支援員基本報酬、時間外勤務手当 | 主な内容           |
| 報酬           | 18,138 | 2,916           | 支援員期末手当        |
| 職員手当等        | 3,290  | 990             | 支援員雇用保険料、社会保険料 |
| 旅費           | 57     | 198             | 支援員通勤手当        |
| 需用費          | 88,909 | 401             | 消耗品            |
| 役務費          | 26,366 | —               | 携帯電話使用料、OKICA  |
| 委託料          | —      | —               | 委託事業           |
| 使用料及び賃借料     | —      | —               | 支援員用事務机、タクシー   |
| 負担金、補助金及び交付金 | —      | —               | 補助金            |

(3) 令和2年度の事業細目別予算額

| (単位：千円)             |          | (単位：千円)  |       |
|---------------------|----------|----------|-------|
| 事業細目                | 予算額      | 予算執行額    | 予算執行率 |
| A. 子供の貧困対策支援員配置事業   | 28,160   | 26,294   | 93.7% |
| B. 子供の居場所の運営支援事業    | 75,761   | 69,104   | 91.2% |
| C. 拠点型子供の居場所の運営支援事業 | 38,181   | 37,336   | 97.8% |
| D. 居場所職員養成研修市町村事業   | (Aに含まれる) | (Aに含まれる) | —     |
| E. 地域の連携協議会運営事業     | —        | —        | —     |
| ※こどもみらい応援プロジェクトにて実施 | —        | —        | —     |
| F. 居場所の連絡会運営事業      | 8,762    | 8,528    | 97.3% |
| 合計 (A+B+C+F)        | 150,864  | 141,262  | 93.6% |

※ A-2 及び D で実施されている研修事業は共同で実施していることから、研修事業に係る費用（予算額 450 千円、予算執行額 308 千円）は、A に含めて記載している。

なお、研修費用を A-2 と D に区分すると以下のとおりになる。

9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標  
＜意見①＞成果指標に改善の余地がある  
本事業の令和 2 年度における成果指標は、上記 8. に記載のアーケとなるが、このうち、ア、ウ、オは、単なる活動指標として位置づけられるべき内容であるが、これを踏まえ、事業毎に成果指標について記載する。

A 子供の貧困対策支援員配置事業  
A-1  
成果指標を「イ 児童の振り起こし数」「キ 生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率」「ク 高校中退が懸念される生徒に対する支援」としているが、不適切とはいえない。もともと、イについては、単純な支援数のみならず、支援を受けたことにより、児童の自立が促進されたといえることが必要であるから、支援児童やその保護者からのアンケートによる「ポジティブな変化」の増加率を成果指標とすべきである。（この点、[27. 自立支援教室（むぎほ学級）事業」においても同趣旨の意見を付している。）  
A-2  
下記Dと同時開催であることから、成果指標に関する意見も下記D記載のとおりである。

B 子供の居場所の運営支援事業  
B-1  
成果指標を、「イ 児童の振り起こし数」「カ 居場所型学習支援事業に通塾する生活保護世帯含む生活困難者世帯に属する子どもの高等学校等進学率」「キ 生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率」としており、事業の目的に照らして一定の合理性が認められる。  
ただし、「カ 居場所型学習支援事業に通塾する生活保護世帯含む生活困難者世帯に属する子どもの高等学校等進学率」については、事業の効果を直接測定するためには、「居場所型学習支援事業に通塾する子どもの高等学校等進学率」を成果指標とすべきである。  
また、「イ 児童の振り起こし数」については、前述のとおり、単純な支援数のみならず、支援を受けたことにより、児童の自立が促進されたといえることが必要であるから、支援児童やその保護者からのアンケートによる「ポジティブな変化」の増加率を成果指標とすべきである。  
B-2  
成果指標は、「エ 補助団体数」「ケ 地域で子ども達が安心して過ごす事ができ、気になる子ども達の見守り等ができる子どもの居場所数」である。補助団体及び居場所数が増えれば本事業目的達成のために役立つことから、成果指標を上記としても不適切と

|     | 予算額 | 予算執行額 |
|-----|-----|-------|
| A-2 | 225 | 154   |
| D   | 225 | 154   |
| 計   | 450 | 308   |

8. 事業の成果指標

| 指標  | 目標値                    | 実績値    |
|---|------------------------|--------|
| ア 支援員の配置数（関連する事業：A-1）   | 13 人                   | 13 人   |
| イ 児童の振り起こし数（関連する事業：A-1、B-1、C）                                   | 生活保護世帯の小中学生 500 人      | 518 人  |
| ウ 支援員研修継続（関連する事業：A-1、D）   | 支援員研修継続                | 11 回開催 |
| エ 居場所の運営支援（補助事業団体）数（関連する事業：B-2）                                 | 18 箇所                  | 16 箇所  |
| オ 子ども支援団体等へのサポートセンターの設置継続（関連する事業：F）                             | 継続（1 箇所）               | 継続     |
| カ「居場所型学習支援事業」に通塾する生活保護世帯含む生活困難者世帯に属する子どもの高等学校等進学率（関連する事業：B-1）   | 94.0%以上                | 95.0%  |
| キ 生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率（関連する事業：A-1、B-1、C）                      | 90.0%以上                | 95.3%  |
| ク 高校中退が懸念される生徒に対する支援（関連する事業：A-1、C）                              | 3ヶ月に1回以上の訪問や電話等による実態把握 | 継続     |
| ケ 地域で子ども達が安心して過ごす事ができ、気になる子どもの居場所見守り等ができる子どもの居場所数（関連する事業：B-2、F） | 27 か所以上                | 41 か所  |

※ 令和 2 年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランに記載された成果指標が上記のアーケであり、担当課へのヒアリングにより確認した成果指標が上記アーケである。

対象である子どもたちとの長期的・継続的な支援関係を築くとともに、将来の道路を見据えた支援（キャリア教育等）への繋ぎも行う。

- ・ 子どもの居場所の空白地域をなくすため、社会資源の掘起こしや地域とのネットワーク構築等、居場所支援を継続して行うとともに、民間企業や団体との連携にも積極的に取り組む。

これらの中期的定性的な成果目標は妥当である。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

令和 2 年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランに記載された効果検証においては、8. のア～オの成果指標について効果が上がったという内容であった。効果検証内容は不適切とまでは言えないが、今後は、前記 (1) のとおり、成果指標を再検討した上で、事業の成果を測定されたい。

② 改善 (A)

前記①のとおり成果指標を認識した上、改善提案を行うべきである。

(3) 予算の概算・執行

① 予算の概算

本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、事業者に対する委託料については事業者の見解りに基づき適切に算定されていた。

補助金の概算額については「ボランティア団体等が実施する子どもの居場所運営事業補助金交付要綱」「公共施設管理団体等が実施する子どもの居場所運営事業補助金交付要綱」に基づき適切に算定されていた。

また、会計年度任用職員の人件費については、「専門事務 1（子ども自立支援員）」パートタイム会計年度任用職員就労要綱（保護管理課）」「（主任子ども自立支援員）パートタイム会計年度任用職員就労要綱（保護管理課）」「那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例」「那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例施行規則」に基づき適切に算定されていた。

② 予算の執行

令和 2 年度の本事業の執行率は、各担当課事業（A～F のうち、保護管理課で実施する事業のみ）が、93.6%であり、執行残の理由は、人件費、補助金、委託料の給付残である。

はいえない。もっとも、当該事業が「子どもの居場所づくり」にどれだけ役立ったか、効果を図るためには、補助団体数や居場所数だけでなく、補助団体先が支援した児童・生徒について成果指標とすべきである。さらに、児童・生徒数に加え、B-2 についても、支援児童やその保護者からのアンケートによる「ポジティブな変化」の増加率を成果指標とすべきである。

B-3

[27. 自立支援教室（むぎほ学級）事業] の監査結果に記載のとおりである。

C 拠点型子供の居場所の運営支援事業

成果指標は、「イ 児童の掘り起こし数」「キ 生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率」及び「ク 高校中退が懸念される生徒に対する支援」であるところ、これらの成果指標は不適切とはいえない。もっとも、これらに加え、上記と同じく、支援児童やその保護者からのアンケートによる「ポジティブな変化」の増加率も成果指標とすべきである。

D 居場所職員養成研修市町村事業

成果指標を「ウ 支援員研修継続」としているが、ウは単なる活動指標であり、成果指標としては妥当とはいえない。本事業は、支援員のスキル習得を目的とするものであるから、研修後、支援員に対し、研修内容の習得度を測るテスト等を実施し、テストの正答率等を成果指標とすることを検討すべきである。

E 地域の連携協議会運営事業

本書「28. こどものみらい応援プロジェクト内推進事業」の監査結果に記載のとおりである。

F 居場所の連絡会議運営事業

成果指標を「オ 子ども支援団体等へのサポートセンターの設置継続」及び「ケ 地域で子ども達が安心して過ごす事ができ、気になる子ども達の見守り等ができる子どもの居場所数」としている。オは単なる活動指標であり、成果指標としては妥当とはいえないが、ケの成果指標は本事業の効果と測る指標として適切である。これに加え、センター利用者の満足度を測るアンケートを実施し、センター利用者が満足した割合を成果指標とすべきである。

次に、本事業の中長期的成果目標については、担当課によると、定量的な目標数値はないが、次のように定性的な目標を掲げているとのことである。

- ・ 本人の希望する道路へ進むことができるよう、子どもたち個々の状況・要望に応じた支援を包括的・継続的に実施することで、高校中退率の改善も図ることができる。」「支援

(4) 補助金① (B-2 子供の居場所の運営支援事業に関する補助金)

- ① 交付目的  
前記 1 (3) B 記載のとおりである。
- ② 申請、決定、交付の手続  
補助金の申請、決定、交付一連に係る手続に問題はみられなかった。
- ③ 補助金の交付時期  
適切に交付がなされていた。
- ④ 事業実施後の実績報告  
適切に報告がなされていた。
- ⑤ 効果測定  
前記 9 (1) に記載したとおりである。

(5) 補助金② (公益社団法人那覇市母子家庭福祉会に対する補助金)

- ① 交付目的  
前記 1 (3) B-2、C-2 記載のとおりである。
- ② 申請、決定、交付の手続  
補助金の申請、決定、交付一連に係る手続に問題はみられなかった。
- ③ 補助金の交付時期  
適切に交付がなされていた。
- ④ 事業実施後の実績報告  
適切に報告がなされていた。
- ⑤ 効果測定  
前記 9 (1) に記載したとおりである。

235

- (6) 委託契約① (B-1 居場所型学習支援教室)
- ① 委託先選定方法  
令和 2 年度は随意契約により委託先を選定している。  
随意契約とした理由は、本事業の居場所型学習教室は、通常の学習塾（教室）と前提が異なり、様々な課題・問題を抱えている児童・家庭がほとんどのため、単なる学習教室ではなく着ける居場所としての機能や一人ひとりの見守りや個々の学習レベルに応じた学習支援などの機能などが求められ、また、生活保護世帯及び生活困難世帯の特殊事情を理解し、必要に応じて子ども・児童自立支援員等と連携を図るなど総合的かつ専門的な面力や知識・遂行力が要求されること、さらに、子ども達の支援については、継続的な支援が必要であることから（毎年事業者が変わることは、ようやく児童たちと築いた信頼関係や着ける居場所づくり等をゼロからやり直すことになり、精神的に不安定で感情的になりやすいくデリケートな時期である児童への負担が大き）、契約の性質・目的が競争入札に適さない、というものであり、随意契約とする合理性が認められる。  
なお、プロポーザルによる一般公募は、複数年に一度の頻度（平成 30 年 3 月、令和 3 年 3 月）で実施されており、随意契約で委託先を選定する期間があまりにも長期化してしまうという懸念も無い。

- ② 委託金額算定方法（予定価格決定方法）  
＜意見②＞「一般管理費算定額について合理的な根拠が無い  
本事業の委託料に係る積算・見積資料を査閲したところ、見積合計額 50,959 千円（税抜き）のうち、一般管理費が 4,631 千円計上されていた。計算方法は、直接事業費 46,327 千円に 10%を乗じて算定している。担当課によれば、「委託費のうち、一般管理費の取り扱いについては、担当課において定めている使途規定は無いが、他省庁などが発行する資料を参考にしている」とのことであり、本事業においては沖縄県総務部財政課が作成した委託業務事務処理マニュアルを参考として、一般管理費の係数を 10%としていた。  
委託料の積算にあたっては、市の要求水準を満たすために必要な金額を計上すべきところ、根拠が曖昧な項目は極力排除することが求められるが、現状のように市における一般管理費のルールが存在せず、県や他省庁のマニュアルを参考にするという対応では、一般管理費の算定根拠として十分ではない。  
そのため、一般管理費については、客観的かつ合理的な積算を可能とする新たなルール（積算根拠）を明確化されたい。  
具体的には、経済産業省の「委託事務処理マニュアル」（以下、経産省マニュアルと言う。）が参考になると考えられる。経産省マニュアルでは以下の説明がなされている。

事業を行うために必要な経費であって、当該事業に要した経費としての抽出・特定が困難なものについて、委託契約締結時の条件に基づいて一定割合の支払を認められた間接経費をいいます。

236

|   |   |
|---|---|
| <div>具体的には、事業を行うために必要な家賃、光熱水料、コンピュータ使用料、回線使用料、文房具等の汎用品等に要する経費のうち当該事業に要した経費として抽出・特定が困難なもの（抽出可能なものは「その他諸経費」に計上。ただし当該事業において計上可能な場合に限る。）が考えられます（※下線は監査人による。）</div> <div>なお、経産省マニュアルにおいても一般管理費等の目安として10%を用いているが、単に10%と定めるだけでなく、「10%もしくは委託先法人の一般管理費率のいずれか低い率とする」と定めており、委託先法人の形態に応じた実績に基づく一般管理費率の算定式を示している。かかる算定式は実績に基づく数値であり、一定の客観性・合理性があることから市においても検討に値する。</div> <div>また、一般管理費の算定ルールを含む委託費に関する事務処理は、明確化された上で、部課又は全庁的に統一されるべきである。したがって、部課毎又は全庁で統一された委託業務に係る事務処理マニュアルを作成することを検討されたい。</div> | <div>③ 委託先との契約<br/>問題は発見されなかった。</div> <div>④ 事業実施結果の検査<br/>問題は発見されなかった。</div> |
| <div>⑦ 委託契約②（C-1 拠点型子供の居場所の運営支援事業）<br/>令和2年度は随意契約により委託先を選定している。<br/>随意契約とした理由は、本事業が、貧困に起因して問題が複雑・多様化し様々な要因で引きこもりや非行等の状態になっている生活困窮世帯の子ども達を対象とするものであり、事業者が継続性が求められることから（毎年事業者が変わることは、ようやく児童たちと築いた信頼関係や落ち着ける居場所づくり等をゼロからやり直すことになり、精神的に不安定で感情的になりやすくなりデリケートな時期である児童への負担が大きい）、前年度以前にプロポーザルによる一般公募を経て選定された事業者を引き続き事業を委託する必要があるというものであり、随意契約とする合理性が認められる。</div> <div>なお、本事業においても、プロポーザルによる一般公募は、複数年に一度の頻度（平成28年6月、平成31年3月、令和3年3月）で実施されており、随意契約で委託先を選定する期間があまりにも長期化してしまうという懸念も無い。</div>     | <div>③ 委託先との契約<br/>問題は発見されなかった。</div> <div>④ 事業実施結果の検査<br/>問題は発見されなかった。</div> |
| <div>⑧ 委託契約③<br/>（A-2 支援員養成研修市町村事業、D 居場所職員養成研修市町村事業）<br/>令和2年度は随意契約により委託先を選定している。<br/>随意契約とする理由は、当該事業を効果的に実施するには、子どもの貧困の現状や支援員として必要な助産や実務等の技能を取得するための専門的かつ教育のノウハウが必要であることから、市内で唯一福祉文化学科にて福祉に携わる人材を専門的に育成しており、「那覇市と学校法人沖縄大学との包括連携協力に関する協定書」を交わしている沖縄大学と随意契約を締結するというものであり、合理性が認められる。</div> <div>⑨ 委託金額算定方法（予定価格決定方法）<br/>事業者の見積りにより、適切に算定されている。</div>   | <div>③ 委託先との契約<br/>問題は発見されなかった。</div> <div>④ 事業実施結果の検査<br/>問題は発見されなかった。</div> |
| <div>⑨ 委託契約④（F 居場所の連絡会運営事業）<br/>令和2年度は随意契約により委託先を選定している。<br/>随意契約とする理由は、本事業の委託先は、子どもの貧困問題に対する基本的な理解に加え、自治会やNPO等の地域の市民活動団体等とネットワークを有して、個々の支援団体の課題に適した支援を実施できる総合的かつ専門的な企画力や知識・実行力が要求されること、及び関係機関との信頼関係を築くためには一定期間の継続性が求められることから、平成28年9月にプロポーザルによる一般公募を経て選定された事業者を引き続き事業を委託</div>  | <div>③ 委託先との契約<br/>問題は発見されなかった。</div> <div>④ 事業実施結果の検査<br/>問題は発見されなかった。</div> |



|                                  |   |
|----------------------------------|---|
| 26. 子ども寄附支援員(スクーラーソーシャルワーカー)配置事業 |   |
| 1. 事業の概要                         |   |
| (1) 担当部署                         | 学校教育部 教育相談課   |
| (2) 事業の目的                        | 貧困状態が子どもの生活と成長に与える課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかける支援員を配置し、子どもの貧困対策に取り組む。  |
| (3) 事業の内容                        | 子ども寄附支援コーディネータ(1人)と市内17中学校区に子ども寄附支援員(SSW)を配置し、貧困家庭にある児童生徒の実態把握を行い、家庭や学校、関係機関と連携して、児童生徒を取り巻く環境に働きかけることで、課題の緩和を図る。<br>具体的には、学校からの情報提供をもとに、気になる児童生徒の家庭等を訪問し、以下の支援やつなぎを行う。<br>① 居場所へのつなぎ 自立支援教室・学習支援教室・児童デイ<br>② 医療機関へのつなぎ 専門病院へのつなぎ 検診案内<br>③ 経済支援 児童手当 児童扶養手当 就学援助<br>④ 生活支援 公的サービスの手続支援(国保、医療制度)<br>⑤ 就労支援 パート・アルバイト・インターンシップやハローワーク<br>⑥ 虐待対応 児童相談所や子育て支援室と連携 |
|                                  | 2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け<br>『施策の方向性1 子育てが楽しくなるまち「なは」 2. 子育てに希望が持てる環境の醸成』における事業に位置付けられている。  |
|                                  | 3. 那覇市総合計画上の位置付け<br>『施策 22 支援が必要な子どもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる』における事業に位置付けられている。   |
|                                  | 4. 関連する主な事業計画<br>(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)<br>特になし。  |

240

|  |  |
|--|--|
| するということであり、合理性が認められる。  |  |
| <意見③> 隨意契約期間が長期に渡ることを防ぐ仕組み<br>ただし、上記理由による随意契約があまりにも長期化してしまうと、「委託先の緊要設備低下による事業の質の低下」や「他の優良な事業者への委託機会の喪失」といったデメリットが生じる可能性があるため、数年に1度の頻度でプロポーザルによる一般公募により委託先を選定されたい。  |  |
| ② 委託金額算定方法(予定価格決定方法)<br>前記<意見②>一般管理費算定額について合理的な根拠が無い<br>本事業の委託料についても、委託料に係る積算・見積資料を査問したところ、見積合計額7,965千円(税抜き)のうち、一般管理費が724千円計上されていた。計算方法は、直接事業費7,241千円に10%を乗じて算定している。前記<意見②>に記載したとおり、一般管理費について、新たなルール(積算根拠)を明確化されたい。  |  |
| ③ 委託先との契約<br>問題は発見されなかった。  |  |
| ④ 事業実施結果の検査<br>問題は発見されなかった。  |  |
| <意見④><br>(10) 支援員のノウハウを最大限活用する仕組み<br>本事業のうち、Aについて、自立支援員は会計年度職員として採用されている。本事業の細目事業として、Dにより自立支援員に対する研修が行われているものの、自立支援員は、不登校の児童生徒支援に特化したスキルをもった者であって、これは経験により培われるものであるから、なるべく同じ者が長く支援を継続することができるとは限らない。現在は事実上、同じ支援員を長く(最長9年)雇用できているが、制度上も、同じ支援員を長く雇用する仕組みが必要である。(この点、「27. 自立支援教室(わがほ学級)事業」においても同趣旨の意見を付している。) |  |

239

8. 事業の成果指標

| 指標   | 目標値   | 実績値    |
|------|-------|--------|
| 支援人数 | 380 人 | ※441 人 |

※441 人の内訳は中学生 146 人、小学生 295 人である。なお、上記 1.（3）事業内容の各支援は、児童生徒の家庭を対象とすることもあり、その支援人数は 119 人である。総支援人数は 560 人になる。

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

本事業の成果指標（上記 8. 参照）である「支援人数」の目標値は、年間 380 人＝支援員 17 人×児童生徒約 22 人として設定しており、支援員のマンパワーで、きめ細かに対応可能な適切な水準と考えられる。

<意見①>満足度の測定方法について

なお、現場レベルでは今後の成果指標の一つとして「満足度」を取り入れることも検討されておられ、良い取り組みだと考えられる。必ずしも数値といった定量的な指標にこだわる必要はない。「満足度」を測るには事後的なアンケートを実施するなど事務的負担が生じるため、例えば、支援した児童生徒の変化を記録・データベース化することが考えられる。つまり、児童生徒の心や態度の変化の推移をみることができれば定性的な情報でも成果指標として機能する。また、児童生徒の変化に支援内容の情報も併せてデータベース化できれば、支援業務のノウハウとしても活用できると考えられる。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (c)

那覇市教育委員会では、「第 2 次那覇市教育振興基本計画」に掲げる具体的施策等を適切に進行管理し、教育行政の円滑な運営と主要事業の成果の向上を図ることを目的に、具体的な組織目標を定め、PDCA サイクル（計画、実施、評価、改善の一連のサイクル）により継続的かつ効果的に業務管理する仕組みとして「那覇市教育行政マネジメントシステム」を構築している。そして、同システムに基づき、各年度において指定された事務事業の進捗管理を行っている。

本事業でも「令和 2 年度 学校教育部長マネジメント一覧表」（以下、マネジメントと言う。）の中で令和 3 年 1 月末時点での実績に基づき、進捗状況及び今後の課題について言及している。事業の効果を高めるための施策として下記② 改善 (a) を参照されたい。

5. 事業実施期間

平成 28 年度からの継続事業。

6. 事業の実施形態

国庫補助金である「沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金」を財源として実施する補助事業である。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |        |         |                 |
|-----------|--------|---------|-----------------|
|           | 令和元年度  | 令和 2 年度 | (参考)<br>令和 3 年度 |
| 予算額       | 61,813 | 67,373  | 73,995          |
| 国庫支出金     | 55,480 | 60,408  | 66,491          |
| 県支出金      | -      | -       | -               |
| うち、ソフト交付金 | -      | -       | -               |
| 一般財源      | 5,833  | 4,815   | 7,504           |
| その他       | 500    | 2,150   | -               |
| 予算執行額     | 57,488 | 62,938  | -               |
| 予算執行率     | 93.0%  | 93.4%   | -               |

(2) 令和 2 年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 節（予算科目）  | 金額     | 主な内容           |
|----------|--------|----------------|
| 報酬       | 39,561 | 会計年度任用職員基本報酬   |
| 職員手当等    | 6,564  | 会計年度任用職員期末手当   |
| 共済費      | 7,338  | 社会保険料          |
| 報償費      | 76     | SSW 関係職員研修講師報償 |
| 旅費       | 425    | 会計年度任用職員費用弁償   |
| 雑用費      | 666    | 光熱水費、消耗品費      |
| 役務費      | 729    | 通信運搬費          |
| 委託料      | 330    | 寄託支援員研修室機械警備委託 |
| 使用料及び賃借料 | 7,245  | 寄託支援員研修室賃借     |

② 改善 (A)

本事業のマネジメントでは今後の課題として「コロナ禍で貧困世帯の増が見込まれる中、支援に向けての新制度の設立や改正等にもアンテナを張り、必要な知識や技能の確保に努め、資質向上に向けた研修等を継続的に実施する。」(下線は監査人による)とされている。

本事業の良しあしは支援員の属人的能力によるところが大きいのと思われるため、この課題認識は妥当である。事業の効果をさらに高め、かつ属人的なノウハウを持続して活用するために以下の点を改善された。

＜意見②＞支援員のノウハウ活用方法

現状、各支援員がサポートした児童生徒について個別の対応履歴や児童生徒の学習・生活状況の現状がわかる資料は体系的に整備されていない。支援員は会計年度任用職員であるため日々の業務で培われたノウハウは組織により失われてしまう。

そこで、スマートフォンの音声入力機能などを活用して記録の手間を極力省力化し、例えば、対応履歴や児童生徒の学習・生活状況の現状をデータベース化し、ノウハウとして蓄積・共有される仕組みを構築することを検討されたい。具体的には、大坂府箕面市の「子ども成長見守りシステム」のようなシステムを導入することが考えられる。

なお、現状においても支援員は、支援員間はもとより関係者等と都度、情報を共有し、優先順位を付けて対応している。加えて ICT によるノウハウの蓄積・共有の仕組みを構築することで高い水準のサービス維持に寄与すると考えられる。

(3) 予算の積算・執行

① 予算の積算

本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、積算額については「沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金交付要綱」に基づき適切に算定されていた。

② 予算の執行

実績報告書を査閲したところ、執行状況について特段指摘すべき事項はなかった。

27. 自立支援教室（むぎほ学級）事業

1. 事業の概要

(1) 担当部署  
学校教育部 教育相談課

(2) 事業の目的  
貧困家庭（単親世帯等）の不登校の児童生徒で、学校外の支援を必要とする子ども達に対し居場所を確保するため、自立支援教室（むぎほ学級）を設置し、将来の社会的自立に向けた支援を行うことを目的とする。

(3) 事業の内容  
那覇市が、むぎほ学級支援員 5 人を配属し、貧困家庭で不登校の児童生徒へ向け、学習支援や様々な体験活動（調理実習、創作活動、栽培活動、奉仕活動等）を行わせる。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
『施策の方向性 1 子育てが楽しくなるまち「なほ」 2. 子育てに希望が持てる環境の醸成』における事業に位置付けられている。

3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 22 支援が必要な子どもや保育者に必要な支援が届くまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
第 2 次那覇市教育振興基本計画

5. 事業実施期間  
平成 28 年度からの継続事業

6. 事業の実施形態  
本事業は、むぎほ学級支援員として、会計年度任用職員を採用することにより自主実施している。財源は、沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金（国庫補助）である。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |        |        |               |
|-----------|--------|--------|---------------|
|           | 令和元年度  | 令和2年度  | (参考)<br>令和3年度 |
| 予算額       | 16,846 | 18,327 | 19,362        |
| 国庫支出金     | 15,089 | 16,420 | 17,361        |
| 県支出金      | —      | —      | —             |
| うち、ソフト交付金 | —      | —      | —             |
| 一般財源      | 1,757  | 1,907  | 2,001         |
| その他       | —      | —      | —             |
| 予算執行額     | 15,246 | 16,582 | —             |
| 予算執行率     | 90.5%  | 90.5%  | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節(予算科目)  | 金額    | 主な内容                  |
|----------|-------|-----------------------|
| 報酬       | 9,411 | むぎほ学級支援員の人件費          |
| 職員手当等    | 1,518 | 同上                    |
| 共済費      | 1,746 | 雇用保険料、社会保険料           |
| 経費費      | 19    | 職場体験学習等謝礼金            |
| 旅費       | 168   | むぎほ学級支援員の交通費          |
| 雑用費      | 406   | 消耗品費、燃料費、光熱費等         |
| 役務費      | 130   | 携帯電話料金、火災保険料等         |
| 使用料及び賃借料 | 3,183 | むぎほ第1教室賃借料、パソコンリース費用等 |

8. 事業の成果指標

| 指標     | 目標値 | 実績値 |
|--------|-----|-----|
| 年間支援者数 | 30人 | 36人 |

9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標  
<意見①>成果指標に改善の余地がある  
本事業の成果指標は8.に記載のとおり、「年間支援者数」となっている。本事業の目的は、貧困家庭(単世帯世帯等)の不登校の児童生徒に対し、将来の社会的自立に向けた支

援を行うことであるところ、「年間支援者数」という成果指標は事業の成果を測るものとして不適切とはいえない。

もっとも、本事業の令和2年度郡部市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランにおけるPDCAサイクルの検証内容によると、単純に年間支援者数が増えたことを事業の効果としているわけではなく、支援を受けた不登校の児童生徒が、支援を通して「ポジティブな変化」があったことを事業の効果としており、それ自体は妥当である。もっとも、効果を客観的に計るためには何らかの数値設定を行うべきであるところ、支援を受ける生徒やその保護者からのアンケートによる「ポジティブな変化」の増加率を成果指標に加えるべきである。

本事業の中長期的成果目標については、定量的な目標数値はなく、総合計画では「こどもに寄り添う支援員の配置やこどもの居場所づくりなど学校や地域団体、関係機関が連携した支援を継続することともに、協働による事業のさらなる拡充に取り組む」と記載されている。また、第2次郡部市教育振興基本計画(平成28年度～平成32年度)での成果目標数値についても、具体的な数値はなく「子どもの貧困対策の推進」を掲げ、経済的に困難に陥っている世帯への支援として、制度の周知を図り、支援を必要とする世帯へ制度の周知を図り、市長部局や関係機関等との連携し貧困対策を推進することを具体的な施策としている。

(2) PDCAサイクル

① 効果検証 (C)

令和2年度に実施された本事業の効果については、令和2年度郡部市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランにおけるPDCAサイクルにおいて検証されているところ、効果検証の結論については、「年間36人の不登校等の児童生徒に対し支援を実施。むぎほ学級での様々な体験を通し、達成する喜びを体感することで、自信を持って取り組む等の変化が現れている」と記載されている。

上記効果検証自体は不適切ではないが、上記9.(1)のとおり、「ポジティブな変化」があった不登校等の児童生徒の割合を把握しその増加率を成果とする方が、より事業目的に合った効果検証を行うことができる。

② 改善 (A)

令和2年度郡部市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランによると、「今後の展開方針等」には、「年間30人支援」と記載されている。意図としては、従前どおり支援を継続することであるが、これまで述べたとおり、「ポジティブな変化」があった不登校等の児童生徒の割合を成果指標として上で事業を実施し、「ポジティブな変化」が無かった児童生徒についてはその原因分析を行った上で改善検討を行うことにより、より良い事業展開が可能となるであろう。

|  |                           |   |
|--|---------------------------|---|
| <div>(3) 予算の概算・執行</div> <div>① 予算の概算</div> <div>本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、人件費については、「一般事務Ⅲ（むぎほ学級支援員）パートタイム会計年度任用職員就労要綱」「那覇市会計年度任用職員の給与等に関する条例等」「諸師酬礼支払基準」に基づき適切に算定され、またその他の旅費、需用費、業務費、使用料及び賃借料も過年度実績及び業者見積書に基づき適切に算定されていた。</div> <div>② 予算の執行</div> <div>令和 2 年度の本事業予算 18,327 千円であったのに対し、予算執行額は 16,582 千円となり、1,745 千円が執行残となっている。執行残の理由は、人件費及び交通費の不用である。</div> <div>(4) その他</div> <div>&lt;意見②&gt;豊富なノウハウを有する職員を継続雇用する仕組みの構築</div> <div>むぎほ学級支援員は不登校の児童生徒支援に特化したスキルをもった者である必要があるところ、これは経験により培われるものであるから、なるべく同じ者が長く支援を継続することができるとなる仕組みが必要である。現在は、支援員を会計年度任用職員として採用しているところ、事実上、同じ者を長く採用できているが（成長 5 年）、制度上も同じ者を長く雇用する仕組みが必要である。</div> | 28. こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業 | <div>1. 事業の概要</div> <div>(1) 担当部署</div> <div>こどもみらい部    こども政策課</div> <div>(2) 事業の目的</div> <div>子どもの貧困対策について、庁内関係課、支援員、地域で子どもの支援をしている民間団体、企業等が集まり、情報共有・意見交換等を行うことで事業の効果的な推進を図る。</div> <div>(3) 事業の内容</div> <div>本市で実施している子どもの貧困対策事業について、関係 24 課長で構成する庁内推進会議において情報共有・協議を行う。また、民間団体・企業・市で構成する市民会議において、情報を共有し、連携・協力して子どもの貧困対策を推進する。</div> <div>2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け</div> <div>『施策の方向性 1    子育てが楽しくなるまち「なは」    2. 子育てに希望が持てる環境の醸成』における事業に位置付けられている。</div> <div>3. 那覇市総合計画上の位置付け</div> <div>『施策 22    支援が必要な子どもや保護者に必要な支援が届くまちをつくる』における事業に位置付けられている。</div> <div>4. 関連する主な事業計画</div> <div>(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)</div> <div>那覇市子ども・子育て支援事業計画、第 3 次那覇市教育振興基本計画</div> <div>5. 事業実施期間</div> <div>平成 28 年度からの継続事業</div> <div>6. 事業の実施形態</div> <div>本事業の財源は、国庫支出金、県支出金、一般財源であり、市が直接事業を実施している。</div> |
|--|---------------------------|---|

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額  
(単位：千円)

|          | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度<br>(参考) |
|----------|-------|-------|---------------|
| 予算額      | 2,535 | 2,690 | 3,146         |
| 国庫支出金    | 239   | 45    | 60            |
| 県支出金     | 1,700 | 1,978 | 2,309         |
| うちソフト交付金 | —     | —     | —             |
| 一般財源     | 596   | 667   | 777           |
| その他      | —     | —     | —             |
| 予算執行額    | 2,149 | 2,528 | —             |
| 予算執行率    | 84.8% | 94.0% | —             |

9. 監査結果及び意見  
(1) 事業の内容  
当該事業は、「子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）」の定める理念にのっとり、那覇市における子どもの貧困対策を推進するために設置された会議運営する事業である（「那覇市子どものみらい応援プロジェクト」市内推進会議設置要綱（平成28年2月施行）より一部抜粋）。当該事業を那覇市が実施することに関し、特段指摘すべき事項はない。  
(2) 活動指標  
新型コロナウイルスの影響により、令和2年度の庁内会議は1回のみの開催（審議会）、市民会議は中止となったが、やむを得ない。市民会議によるパネル展は3回開催された。特段指摘すべき事項はない。  
(3) 成果指標、PDCAサイクル  
<意見①>成果指標が設定されていない  
上記8. に記載の通り、現時点において、成果指標は設定されていない。成果指標が設定されていないと、『事業の効果測定』や『事業実施上の課題抽出・次年度以降の改善』といった、いわゆるPDCAサイクルを適切に実施することが難しい。事業を効果的かつ効率的に実施するには、PDCAサイクルの実施が必要になるため、適切な成果指標を設定する必要がある。  
なお、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の一部改正に伴い、市町村においても「子どもの貧困対策計画」の作成が努力義務化されたことから、現在当該計画の策定、成果指標の設定及びPDCAサイクルの確立に取り組んでいるようであり、期待したい。  
<意見②>PDCAの理解に改善の余地がある  
そもそもPDCAによる効果検証自体の理解が浸透していないようであり今後改善されたい。  
例えばPDCAサイクルの理解が深まるような職員向け研修の開催等を検討されたい。  
<意見③>子どもの貧困問題を根本的に解消するための施策  
子どもの貧困対策としては、本事業以外に様々な事業が行われており、その中には貧困家庭等に補助金を給付する事業も存在する。子どもの貧困対策に関する補助事業は、内閣府事業から毎年度約2億円、県交付金事業から年度7千万円前後の予算を確保して実施されている。  
ここで、補助事業一覧を閲覧したが、今現在貧困で困窮している子ども向けの対応策は法的に事業が多く、問題の根本的な要因である家庭の貧困をなくすといったことにはまだ踏み込んだ事業は多くない。例えば、おなかのすいた目の前の子どもに食料を与えるのみで、他の

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節（予算科目） | 金額    | 主な内容           |
|---------|-------|----------------|
| 報酬      | 1,869 | 会計年度任用職員報酬（1名） |
| 職員手当等   | 303   | 会計年度任用職員別手当    |
| 共済費     | 347   | 会計年度任用職員社会保険料等 |
| 雑用費     | 5     |                |
| 使用料     | 2     |                |
| 計       | 2,528 |                |

8. 事業の活動指標・成果指標  
(活動指標)  
那覇市子どものみらい応援プロジェクト市内推進会議の開催  
市民会議の開催  
市民会議主催のパネル展の開催サポート  
内閣府事業・県交付金事業を各課に案内  
(成果指標)  
設定されていない。

|                   |  |
|-------------------|--|
| 29. プロ野球等キャンプ支援事業 | 29. プロ野球等キャンプ支援事業  |
|                   | <div>1. 事業の概要</div> <div>(1) 担当部署</div> <div>経済観光部 観光課</div> <div>(2) 事業の目的</div> <div>プロ野球の春季キャンプ及び公式戦を誘致することにより、観光誘客を図る。</div> <div>(3) 事業の内容</div> <div>事業の内容は以下の通り。</div> <div>・春季キャンプのための陸上競技場や補助競技場等のキャンプ仕様への整備</div> <div>・プロ野球公式戦の誘致活動</div> <div>・東京ドームでの「沖縄・那覇デー」の開催</div> <div>2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け</div> <div>『施策の方向性 2 希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」 1. 産業創造』における事業に位置付けられている。</div> <div>3. 那覇市総合計画上の位置付け</div> <div>『施策 31 那覇らしい観光資源の発掘・創造と魅力のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。</div> <div>4. 関連する主な事業計画</div> <div>(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)</div> <div>那覇市観光基本計画</div> <div>5. 事業実施期間</div> <div>平成 22 年度からの継続事業（観光巨人軍が沖縄でキャンプ開始した年度より）</div> <div>6. 事業の実施形態</div> <div>財源は一括交付金を利用し、事業の一部を外部委託している。</div> |
| 251               | 251  |
|                   | <div>抽り方を載せることはしていない。</div> <div>家庭の貧困問題は簡単に解消困難な課題であるが、対処策的な事業に留まらず、例えば、貧困の連鎖を断つために、貧困家庭の子どもに対する教育機会や就業機会を十分に提供する事業や、市民の所得を増加させるために産業を活性化させる事業など、問題の根本解決に繋がるような、より大きな視点での事業の実施も検討されたい。</div> <div>(4) 予算の積算・執行</div> <div>① 予算の積算</div> <div>本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、大半は会計年度任用職員の人件費であり（交付金の取戻りもとめ、会議資料の作成等）、特段指摘すべき事項はない。</div> <div>② 予算の執行</div> <div>令和 2 年度の本事業当初予算が 2,690 千円であったのに対し、予算執行額は 2,528 千円で執行率は 94%であった。理由は、新型コロナウイルスの影響により本年度の会議の開催が出来なかったため、会議謝金の支払いが不用となったためであり、特段指摘すべき事項はない。</div>  |
| 252               | 252  |
|                   |  |

- ・ 公式戦開催に向け主催者の事業費を支援

| (成果指標)            |  |           |       |
|-------------------|--|-----------|-------|
| 指標                |  | 目標値       | 実績値   |
| 読売巨人軍那覇キャンプ観戦見学者数 |  | 118,000 人 | 無観客開催 |
| プロ野球公式戦 1 試合入場者数  |  | 13,500 人  | 公式戦中止 |

9. 監査結果及び意見
- (1) 事業内容
- 「30. プロ野球キャンプにぎわい創出事業」との違いは、本事業は球団がキャンプ地に対し提示してきた条件をクリアするためを実施する事業である。そのため、年間を通じて実施される誘致活動となっている。
- 他方、「30. プロ野球キャンプにぎわい創出事業」は、キャンプ期間中に訪れるファンや観光客のための事業である点が異なる。それぞれ事業の目的が異なっており、特設措置すべき事項はない。
- (2) 活動指標
- 新型コロナウイルスの影響によりプロ野球公式戦及びプロアマ交流戦は中止、新型コロナウイルス感染防止の観点からキャンプが無観客開催となったものの、キャンプ自体は開催されたことから事業は実施された。但し公式戦中止のため、公式戦開催にかかる事業補助は実施されなかった。特設措置すべき事項はない。

- (3) 成果指標
- 新型コロナウイルスの影響によりプロ野球公式戦及びプロアマ交流戦は中止、新型コロナウイルス感染防止の観点からキャンプが無観客開催となった。そのため、成果指標としてはいずれも未達となったが、やむを得ない。
- 成果指標の設定は見学者数、入場者数となっており、問題となる点は発見されなかった。なお、りゅうぎん総研が公表している「沖縄県内における 2021 年プロ野球キャンプの経済効果」によると、2021 年における沖縄県内におけるプロ野球キャンプの経済効果は、新型コロナウイルスの影響により 23 億円（2020 年は 121 億円）と大きく落ち込んだ。

- (4) PDCA サイクル
- ① 改善 (A)
- 今回は新型コロナウイルスの影響によりプロ野球公式戦及びプロアマ交流戦は中止、新型コロナウイルス感染防止の観点からキャンプが無観客開催となるなど、急なキャンプ変更を余儀なくされた。これを踏まえ、今後は急なキャンプ内容の変更にも対応できる十分な

7. 事業費の予算額及び執行額
- (1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)  |        |        |               |
|----------|--------|--------|---------------|
|          | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度<br>(参考) |
| 予算額      | 86,020 | 71,059 | 75,768        |
| 国庫支出金    | —      | —      | —             |
| 県支出金     | 34,047 | 30,570 | 59,327        |
| うちソフト交付金 | 34,047 | 30,570 | 59,327        |
| 一般財源     | 51,973 | 33,589 | 13,163        |
| その他      | —      | 6,900  | 3,278         |
| 予算執行額    | 73,303 | 59,274 | —             |
| 予算執行率    | 85.2%  | 83.4%  | —             |

- (2) 令和2年度予算執行額の内訳
- (単位：千円)

| 節(予算科目) | 金額     | 主な内容  |
|---------|--------|---|
| 委託料     | 55,386 | キャンプ警備業務 17 百万円、屋外ブルベーン及びグラウンド整備業務 15 百万円、大型テント設置・撤去業務 11 百万円、芝生養生管理業務 10 百万円 |
| 役務費     | 1,100  | 東京ドームへの広告協賛代(なのはの日イベント)   |
| 報酬      | 706    | 会計年度任用職員報酬  |
| 常用費     | 647    |   |
| その他     | 1,434  |   |
| 計       | 59,274 |   |

8. 事業の活動・成果指標
- (活動指標)
- ・ 巨人主催試合を「那覇の日」協賛試合とし「キャンプ地那覇」を PR 活動しキャンプ誘客を図る
- ・ 屋外ブルベーン用大型テントを設置(雨天時用)
- ・ 屋外ブルベーン及びグラウンド等を整備
- ・ 奥武山野球場内に選手食堂を整備
- ・ 陸上競技場や補助競技場等のキャンプ仕稼への整備
- ・ 来場者と選手の安全確保を実施



|                |                                   |
|----------------|-----------------------------------|
| 委託開始時期（委託通算年数） | 平成 24 年度（通算 8 年）<br>平成 25 年度のみ別業者 |
| 予定価格           | 21,056,640 円                      |
| 落札率            | 96.6%                             |
| 参加者数           | 9 者（4 社は辞退）                       |
| 予定価格積算方法       | 3 社からの見積書をもとに積算                   |

（大型テント設置・撤去等業務）

|                |                                  |
|----------------|----------------------------------|
| 契約先            | 砂辺松福テント株式会社                      |
| 契約方法（入札、随意契約）  | 指名競争入札                           |
| 契約期間           | 令和 2 年 11 月 26 日～令和 3 年 3 月 31 日 |
| 委託開始時期（委託通算年数） | 平成 24 年度（通算 9 年）                 |
| 予定価格           | 10,010,000 円                     |
| 落札率            | 99.0%                            |
| 参加者数           | 4 者（1 者は欠席）                      |
| 予定価格積算方法       | 3 社からの見積書をもとに積算                  |

（奥武山公園多目的広場及び海上競技場整備業務）

|                |                                 |
|----------------|---------------------------------|
| 契約先            | 株式会社桃原農園                        |
| 契約方法（入札、随意契約）  | 指名競争入札                          |
| 契約期間           | 令和 2 年 6 月 26 日～令和 3 年 2 月 28 日 |
| 委託開始時期（委託通算年数） | 平成 24 年度（通算 7 年）                |
| 予定価格           | 9,570,000 円                     |
| 落札率            | 96.5%                           |
| 参加者数           | 8 者（2 者は辞退）                     |
| 予定価格積算方法       | 3 社からの見積書をもとに積算                 |

- ② 業者選定方法の妥当性  
（プロ野球キャンプ警備業務）  
1 者随意契約で業者を選定している。これは、販売巨人軍が東京ドームでの警備業務を株式会社シミズオクトに委託しており、本市が実施する警備業務についても、同社に委託することのできる一貫した警備体制を構築できること、球団側からのさまざまな要望や天候等によるイレギュラーな状況にも対応できることから 1 者随意契約としており、特段指摘すべき事項はない。

255

体制で取り組んでいくことになった。特段指摘すべき事項は無い。

（5）予算の積算・執行  
① 予算の積算  
本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、大半は委託料であった。委託契約の概約は（6）委託契約を参照のこと。

② 予算の執行  
令和 2 年度の予算が 71 百万円であったのに対し、予算執行額は 59 百万円となり、執行率は 83%となった。執行残となった理由は、委託業務の入札において予定価格を下回る落札となったこと、また、無観客試合となったことから警備業務の一部が不用となったことが理由である。

- （6）委託契約  
① 契約の概要  
（プロ野球キャンプ警備業務）  
1. 2021 販売巨人軍春季那覇キャンプ（S 班）警備業務  
2. 2021 販売巨人軍春季那覇キャンプ（一軍本隊）警備業務

|                |   |
|----------------|---|
| 契約先            | 株式会社シミズオクト  |
| 契約方法（入札、随意契約）  | 1 者随意契約   |
| 契約期間           | 1. 令和 3 年 2 月 5 日～2 月 14 日<br>2. 令和 3 年 2 月 15 日～2 月 28 日 |
| 委託開始時期（委託通算年数） | 平成 24 年度（通算 9 年）  |
| 予定価格           | 1. 3,235,442 円<br>2. 8,449,137 円                          |
| 落札率            | 100%  |
| 参加者数           | 1 者   |
| 予定価格積算方法       | 契約先からの見積書をもとに積算   |
| 随意契約理由         | 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号（その性質又は目的が競争入札に適しないとき）       |

（屋外ブルベーン及びグラウンド整備等業務）

|               |                                  |
|---------------|----------------------------------|
| 契約先           | 有限会社西原農園                         |
| 契約方法（入札、随意契約） | 指名競争入札                           |
| 契約期間          | 令和 2 年 12 月 15 日～令和 3 年 3 月 31 日 |

256

|  |  |
|--|--|
| <div>(屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務)</div> <div>那覇市契約規則第 20 条において、「市長は指名競争入札に付すときは、別に定める指名基準により資格を有する者の中からなるべく 5 人以上指名するものとする」と定められているが、今回は 9 者を指名しており、特段指摘すべき事項はない。</div> <div>(大型テント設置・撤去等業務)</div> <div>那覇市契約規則第 20 条において、「市長は指名競争入札に付すときは、別に定める指名基準により資格を有する者の中からなるべく 5 人以上指名するものとする」と定められているが、条件を満たす業者が 4 社しかおらず、4 社すべてを指名業者としていることから、特段指摘すべき事項はない。</div> <div>(奥武山公園多目的広場及び陸上競技場整備業務)</div> <div>那覇市契約規則第 20 条において、「市長は指名競争入札に付すときは、別に定める指名基準により資格を有する者の中からなるべく 5 人以上指名するものとする」と定められているが、今回は 8 者を指名しており、特段指摘すべき事項はない。</div> <div>③ 積算方法の妥当性</div> <div>(屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務)</div> <div>3 社から見積書を入力し、一番金額の小さい見積書を採用しており、特段指摘すべき事項はない。</div> <div>(大型テント設置・撤去等業務)</div> <div>3 社から見積書を入力し、一番金額の小さい見積書を採用しており、特段指摘すべき事項はない。</div> <div>(奥武山公園多目的広場及び陸上競技場整備業務)</div> <div>3 社から見積書を入力し、一番金額の小さい見積書を採用しており、特段指摘すべき事項はない。</div> <div>(7) 令和元年度包括外部監査における指摘事項等への対応状況</div> <div>① 意見 1</div> <div>1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等</div> <div>令和元年度の業務委託契約書に暴力団排除事項がない。業務委託契約書にはもれなく条項を盛り込むべきである。</div> <div>2. 令和 2 年度における対応状況</div> <div>令和 2 年度の業務委託契約書を閲覧したが、当該条項が定められていた。</div> | <div>30. プロ野球キャンプにぎわい創出事業</div> <div>1. 事業の概要</div> <div>(1) 担当部署</div> <div>経済観光部 観光課</div> <div>(2) 事業の目的</div> <div>観光巨人軍の春季キャンプ来場者に安全で楽しく過ごせる環境を提供することで、来場者の増加及び満足度を向上させ、来場者のリピーター化を促し、観光誘致を図る。</div> <div>(3) 事業の内容</div> <div>事業の内容は以下の通り。<ul style="list-style-type: none"><li>・春季キャンプの前倒し等の周知</li><li>・歓迎フラッグ作成による歓迎ムードの醸成</li><li>・ステージでのイベント実施による賑わいの創出</li><li>・総合案内、マスコミ、警備等のブースの設置</li></ul></div> <div>2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け</div> <div>『施策の方向性 2 希望と活力あふれ暮らし創れるまち「なは」 1. 産業創造』における事業に位置付けられている。</div> <div>3. 那覇市総合計画上の位置付け</div> <div>『施策 31 那覇らしい観光資源の発掘・創造と魅力のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。</div> <div>4. 関連する主な事業計画</div> <div>(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)</div> <div>那覇市観光基本計画</div> <div>5. 事業実施期間</div> <div>平成 24 年度からの継続事業（一括交付金制度に合わせてスタート）</div> <div>6. 事業の実施形態</div> <div>財源は一括交付金を利用し、事業の全部を外部委託している。</div> |
|  |  |

|                 |        |         |        |
|-----------------|--------|---------|--------|
| 7. 事業費の予算額及び執行額 |        |         |        |
| (1) 予算額及び執行額    |        |         |        |
|                 |        | (単位：千円) | (参考)   |
|                 | 令和元年度  | 令和2年度   | 令和3年度  |
| 予算額             | 29,230 | 19,167  | 17,298 |
| 国庫支出金           | —      | —       | —      |
| 県支出金            | 14,538 | 9,460   | 13,641 |
| うちソフト交付金        | 14,538 | 9,460   | 13,641 |
| 一般財源            | 13,692 | 6,707   | 3,657  |
| その他             | 1,000  | 3,000   | —      |
| 予算執行額           | 20,908 | 8,804   | —      |
| 予算執行率           | 71.5%  | 45.9%   | —      |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

|         |       |      |
|---------|-------|------|
| 節(予算科目) | 金額    | 主な内容 |
| 委託料     | 8,558 | 委託費  |
| 職員手当等   | 246   |      |
| 計       | 8,804 |      |

8. 事業の活動・成果指標

(活動指標)

- ・ キャンプ期間中ステーションイベント等の実施
- ・ 案内施設等の設置・運営
- ・ 広報活動

(成果指標)

|                   |          |       |
|-------------------|----------|-------|
| 指標                | 目標値      | 実績値   |
| 読売巨人軍那覇キャンプ延べ見学者数 | 118,000人 | 無観客開催 |

9. 監査結果及び意見

(1) 事業内容

129. プロ野球等キャンプ支援事業」との違いは、「29. プロ野球等キャンプ支援事業」参照。

(2) 活動指標

新型コロナウイルスの影響によりキャンプ期間中ステーションイベント等は実施されなかった。案内施設等の設置・運営、広報活動は一部のみ実施された。特段指摘すべき事項はない。

(3) 成果指標

新型コロナウイルス感染防止の観点からキャンプが無観客開催となった。そのため、成果指標としては未達となったが、やむを得ない。

成果指標は見学者数となっており、問題となる点は発見されなかった。

なお、りゅうぎん総研が公表している「沖縄県内における2021年プロ野球キャンプの経済効果」によると、2021年における沖縄県内におけるプロ野球キャンプの経済効果は新型コロナウイルスの影響により23億円(2020年は121億円)と大きく落ち込んだ。

(4) PDCAサイクル

① 改善 (A)

今回は新型コロナウイルス感染防止の観点からキャンプが無観客開催となるなど、急なキャンプ変更を余儀なくされた。これを踏まえ、今後は急なキャンプ内容の変更にも対応できる十分な体制で取り組んでいくことになった。特段指摘すべき事項は無い。

(5) 予算の編算・執行

① 予算の積算

本事業に係る令和2年度の歳出予算内示書を査閲したところ、大半は委託料であった。委託契約の検討は9.(6)委託契約を参照のこと。

② 予算の執行

令和2年度の予算が19百万円であったのに対し、予算執行額は8百万円となり、執行率は45%となった。理由は次の通りであり、特段指摘すべき事項はない。

ステーションイベント委託費7百万円を予算計上していたが、新型コロナウイルスの影響によりステーションイベントがすべて中止となったため、全額不用額となった。

また、キャンプにぎわい創出事業で予定していた飲食エリアの設置が新型コロナウイルスの影響により中止になったこと等により、2百万円不用額となった。

(6) 委託契約

① 契約の概要

(プロ野球等キャンプにぎわい創出事業)

|      |                |
|------|----------------|
| 契約先  | 株式会社アカネクリエーション |
| 契約方法 | 入札、随意契約        |
|      | プロポーザル方式       |

|                |   |
|----------------|---|
| 契約期間           | 令和 3 年 1 月 28 日～3 月 31 日                            |
| 委託開始時期（委託通算年数） | 平成 24 年度（通算 9 年）                                    |
| 予定価格           | 11,346,000 円  |
| 落札率            | 100%  |
| 参加者数           | 1 者（平成 24 年度～26 年度は複数者）                             |
| 予定価格算出方法       | 受託者からの見積書をもとに算出                                     |
| 落札理由           | 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号（その性質又は目的が競争入札に通しないとき） |

② 業者選定方法の妥当性  
本事業においては、競争入札によらず、プロポーザル方式を採用している。プロポーザル方式を採用した理由については、企画提案型募集要項に「民間事業者等の知識やノウハウを活用した事業企画について幅広い提案を募り、事業を実施するうえで最も適した者を選定するために実施する」と記載されており、特段指摘すべき事項はない。

<意見①>公募型プロポーザルにおけるガイドライン遵守について  
公募型プロポーザル方式の場合、「那覇市プロポーザル方式の実施に関するガイドライン（以下、「ガイドライン」という）において、「公募期間は、原則 20 日以上は確保するものとする。ただし、対象業務の特殊性や緊急性を考慮して、その期間を 10 日以内に限り短縮することができるものとする」と定められている。ここでいう公募期間とは、公告日から参加資格確認通知提出日までの期間を指す。本事業の場合、令和 3 年 1 月 7 日に公告、参加資格確認通知提出日 1 月 14 日、提案書等締切日 1 月 21 日、書類審査 1 月 22 日となっており、公募期間は 7 日となっており例外的に認められている 10 日より短い公募期間となっている。この点に関し担当者に確認したところ、「新型コロナウイルスの影響により募り側からキャンセル等実施方針の連絡を受けたのが 12 月下旬であり、2 月初旬から事業を実施する必要性があったことからガイドラインに抵触している」と知りながら短い公募期間で公募せざるを得なかった」との回答であった。  
酌むべき事情はあるものの、ガイドラインに沿って運用されたい。

③ 積算方法の妥当性  
予定価格は、2 社からの見積書をもとに算出されており、特段指摘すべき事項はない。  
(7) 令和元年度包括外部監査における指摘事項等への対応状況  
④ 意見 1  
1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等  
令和元年度の業務委託契約書に暴力団排除条項がない。業務委託契約書にはもれなく条

項を盛り込むべきである。  
2. 令和 2 年度における対応状況  
令和 2 年度の業務委託契約書を閲覧したが、当該条項は定められており、改善されたと判断した。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |        | (参考)   |        |
|-----------|--------|--------|--------|
|           | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度  |
| 予算額       | 29,303 | 26,142 | 20,862 |
| 国庫支出金     | -      | -      | -      |
| 県支出金      | 17,581 | 13,071 | 16,480 |
| うち、ソフト交付金 | 17,581 | 13,071 | 16,480 |
| 一般財源      | 11,722 | 13,071 | 4,382  |
| その他       | -      | -      | -      |
| 予算執行額     | 26,579 | 24,291 | -      |
| 予算執行率     | 90.7%  | 92.9%  | -      |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節（予算科目） | 金額     | 主な内容  |
|---------|--------|-------|
| 委託料     | 24,291 | 業務委託料 |

8. 事業の成果指標

| 指標                 | 目標値   | 実績値 |
|--------------------|-------|-----|
| 外国人観光客の受入体制に関する満足度 | 80%以上 | 98% |

9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標  
<意見①>成果指標に改善の余地がある  
成果指標の「外国人観光客の受入体制に関する満足度」は、事業目的に照らして妥当であるが、その取扱いは以下の状況である。  
・ 目標値の水準を「80%」とする根拠が不明確である。  
・ 満足度を測るために実施した令和2年度「那覇市観光案内所外国人来所者アンケート」の回収件数は年度目標300件に対して実績11件と本アンケート開始以来最少となった。  
・ 成果指標の実績値98%はアンケート項目のうち「那覇市観光案内所の評価」に関する評価項目5つ（スタッフの能力、資料・情報量の充実度、施設の清潔さ、設備・サービスの充実度、立地）に対して、5段階評価（大変良い・やや良い・やや悪い・悪い・最悪）のうち「大変良い」が最も多かった。

31. 外国人観光客受入整備事業

1. 事業の概要  
(1) 担当部署 経済観光部 観光課
- (2) 事業の目的  
外国人観光客が快適に那覇のまちを回遊できるよう、外国語スタッフを配置し観光案内や事業所へのサポートを行うことで、外国人観光客の満足度を高め、リピーターを含め外国人観光客の受入増に対応ができる体制の整備を図る。
- (3) 事業の内容  
① 国際通り及び周辺店舗・事業所への外国人観光客受入サポート要員の派遣  
② クルーズ船受入時のサポート  
③ 観光関連事業者対象の語学講座の開催 など
2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
『施策の方向性2 希望と活力あふれ暮らし続けるまち「なは」 1. 産業創造』における事業に位置付けられている。
3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 31 那覇らしい観光資源の発掘・創造と魅力のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。
4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
那覇市観光基本計画
5. 事業実施期間  
平成21年度から25年度までは緊急雇用創出事業補助金「重点分野雇用創出事業（外国人観光客受入サポート事業）」として実施。平成26年度からは沖縄振興特別推進交付金（一括交付金（ソフト））を財源として事業継続。
6. 事業の実施形態  
本事業は、外国人受入に伴う多言語業務サポート等の業務委託事業である。  
財源負担割合は、県（ソフト交付金）：1/2、那覇市：1/2である。

- ② 改善 (A)
- ＜意見②＞>有効性のある PDCA 実施について
- 改善方法について担当者にヒアリングしたところ、次年度の予算編成にあたりアンケート結果等を考慮しているとのことであった。しかし、前述の＜指摘①＞の状況もあいま、アンケート結果を活用したフィードバックを確認できる資料はなかった。事業効果を高めるため有効性ある PDCA に取り組まなければならない。具体的には、アンケート手法を工夫し、得られるデータを統計学的に分析し、翌年度以降の事業策定に効果的にフィードバックすることを意識すべきである。例えば以下のような取り組みが考えられる。
- イ) 全県的なアンケート実施について
- 観光関連の事業においては、空・海路の玄関口である那覇市の取組みが全国的に波及すると考えられる。したがって、外国人を含む観光客に対するアンケートは沖縄県と那覇市が中心となって共同実施することが効果的かつ効率的である。共同実施により、観光客のアンケート回答の手間が省力化され、とともに、効果的なデータ収集に寄与すると考えられる。また、回答者の負担感をより削減するため、スマートフォンなど ICT を活用した回答方法を取り入れるなど、回答率アップに取り組まなければならない。
- ロ) 情報の評価体制の構築について
- 統計・分析・評価・施策へのフィードバック、といった作業は専門的な要素もあり、3 年程度で異動する一般職員が担うことは困難である。特に分析・評価の部分は、博士課程修了者や民間企業において相当の経験を有する者など、高い専門性を有する人材の採用を検討すべきである。この点も沖縄県と連携されたい。
- また、オープンデータ推進の観点から、県内大学やシンクタンク等の各種研究機関も活用されたい。アンケート等により収集したデータについて利用方法、個人情報保護の観点、応用防止などの対策を講じたうえで、前述の各種研究機関ならびに民間事業者に活用を促すとともに、連携してその分析結果等を政策・事業の立案に反映するなど、沖縄県が持つ英知を最大限活用する仕組みを構築すべきである。
- ハ) 課題と成果 (効果検証) の根拠 (エビデンス) について
- 成果指標及び評価の過程を可視化するため、EBPM (evidence-based policy making: 証拠に基づく政策形成) の導入も検討に値する。
- 具体的には、各施策及び事業で達成したい目標や解消したい課題について、具体的な現状把握のための根拠 (エビデンス) を入手し、各施策及び事業を実施したことによって、そのエビデンスがどのように変化したのか、という EBPM の視点で施策や事業の有効性を評価するものである。エビデンスは統計データが担うことが多いため、EBPM と情報収集・評価体制の充実が一体として取り組む必要がある。
- ニ) 非常時における予算使途の変更について
- 令和 2 年度はインバウンド再来に向けた過去の改善点をフィードバックする良い機会だったと考えられるが、特に仕簿書に繰り込まれてはいない。コロナ禍のような

266

- い・未回答) の回答結果に基づくものである。回答件数 11 件なので 5 項目合計で 55 ポイントのうち、“大変良い”の合計 54 ポイントの割合として算出しているが (98% = 54/55)、事業効果を測るには短絡的である。
- ・ 以下のとおり、実績値として引用する指標に一貫性が無い。
- 平成 30 年度 : “今回の那覇訪問満足度”
- 令和元年度 : 沖縄県が実施する「外国人観光客受入実施調査」のうち那覇港における “外国語対応” に対する調査結果
- 目標値が数値化されていることは客観性があり否定するものではない。しかし、上記の状況では、事業の効果を適切に検証するのは困難である。令和 2 年度はコロナ禍のため少ない回収件数によりアンケートの活用も限定的であったことははやむを得ない面もある。この点、担当者も「成果目標の内容と効果検証の手法について整合性が図れるよう留意し、事業実施に努める」と認識しており、コロナ後を見据えて、成果指標の設定を改善された。なお、事業目的を達成するためには、委託内容である「店舗・事業所への外国人観光客受入サポート要員の派遣」や「観光関連事業者対象の語学講座の開催」について、サーベロ対象者である「県内事業者の満足度」も指標の一つになると考えられる。アフターフォローの一環として、外国人に対する売上推移といった定量的指標や、接客時のストレス軽減度合いといった定性的な指標も検討されたい。
- (2) PDCA サイクル
- ① 効果検証 (C)
- ＜指摘①＞>仕簿書に定める内容の事業報告書が提出されていない
- 「業務委託仕簿書」(以下、仕簿書と言う。)第 2 項個別事業 5. アンケートの実施において、「事業の効果検証を行うため、派遣先の店舗や事業所、イベント主催者へのアンケートを実施し、事業の課題を抽出・分析すること。その結果について委託者へ報告すること」とある。(下線は監査人による。)
- しかし、受託者の事業報告書は、アンケートの単なる集計結果や回答者のコメントの羅列にとどまり、仕簿書で定める事業の課題抽出・分析といった改善につながる内容ではない。仕簿書に準拠していない事務に対して公金支出すべきではなく、当該事務を容認している点で那覇市契約規則第 50 条 (検査員の一般的職務) に違反している可能性がある。業務受嘱者に対し、仕簿書に準拠した事務の徹底を指導するとともに、委託事務に対する適切な検査が求められる。

265

非常時においても翌年度以降の事業目的達成に寄与するために予算増減をいかに機動的に変更していくかは今後取り組むべき課題として認識すべきである。

(3) 予算の増減・執行

① 予算の増減

<意見④>委託先の選定方法について

令和元年度より複数見積りを入手しているが、一般社団法人那覇市観光協会（以下、観光協会と言う。）と他 3 者の見積金額には約 1.5 倍を超える開きがあったこともあり、平成 21 年度から継続して随意契約により委託している観光協会の見積りが予定価格として採用されている。

しかしながら、仕様書には成果指標が明記されておらず、本事業においてどのような効果を期待しているのかが明確になっていないため、観光協会の見積額が妥当かどうかを検討する術がない。その結果、金額の多寡を判断基準として予定価格が設定されているため、観光協会以外は予定価格を超過し選定されない状況であり妥当性に欠けると言わざるを得ない。

予算制度の枠組みで対応しなければならぬことは理解できる。しかし、現状では、観光協会以外の業者が委託金額に見合う成果を上げる可能性の芽を摘んでしまう。

そこで、複数見積りに基づいて予定価格を設定する場合でも、上記 9.（1）で既述のとおり、まず何をもちって成果とするか、言い換えれば現状の課題を明確化し、その解消を成果指標として仕様書上も明確にしたうえで見積りを徴求することを検討されたい。そのうえで、公募等は、手続を通じて様々な事業者の情報を得るといふ意味で副次的な効果も期待できるため、特に企画提案型の公募（プロポーザル方式）は積極的に取り入れるべきである。

② 予算の執行

<意見④>委託費用に係る領収書について

委託事業に要した経費に係る領収書の宛名は、多くが「一般社団法人那覇市観光協会 外国人観光受入整備事業」となっているが、一部「一般社団法人那覇市観光協会」のみで本事業に関連するものか不明なものが見受けられた。電話料金（購ソフトバンク）、消耗品などである。

そのため、観光協会は他にも委託事業や自主事業を実施しているため、本事業の「事業実施報告書」の適正性に疑義が生ずる。

本事業に要した経費に係る領収書の宛名は「一般社団法人那覇市観光協会 外国人観光受入整備事業」で統一するよう観光協会へ指導されたい。

(4) 委託契約

① 契約の概要

|                |   |
|----------------|---|
| 契約先            | 一般社団法人那覇市観光協会   |
| 契約方法           | 随意契約  |
| 契約期間           | 令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日  |
| 委託開始時期（委託通算年数） | 平成 21 年（12 年）   |
| 予定価格           | 26,142,000 円（税込）  |
| 落札率            | -   |
| 参加者数           | -   |
| 予定価格積算方法       | 参考見積として観光協会を含む 4 者から徴収。観光協会の見積金額を予定価格としている。   |
| 委託理由           | 不明  |
| 随意契約理由         | ・見積書を 4 者より徴収したところ観光協会と他 3 者の見積金額には約 1.5 倍を超える開きがあったこと。<br>・事業開始以来一貫して同業者を行い、内容を十分に理解した体制の構築、取組の想定、専門性と実績等を有する観光協会との契約が合理的と判断。<br>・地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号に基づき随意契約。 |

② 委託の必要性

<意見⑤>委託の必要性について検討が不十分

委託の必要性について、例えば「那覇市が目前で実施する場合」と「委託する場合」のコストや効果を比較するといった検討は行われていない。

上記 9.（1）で既述のとおり、成果指標に改善の余地があり、事業の効果が適切に評価されているとは言えない状況にあることから、事業内容及び実施方法も含めて再検討すべきである。

③ 業者選定方法の妥当性

平成 21 年度から継続して、観光協会と随意契約している。

この点、上記 9.（3）①を参照されたい。

④ 積算方法の妥当性

上記 9.（3）①を参照されたい。

|   |  |
|---|--|
| <div>(5) 令和元年度包括外部監査における指摘事項等への対応状況</div> <div>① 意見 1</div> <div>1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等<br/>外国人観光客受入整備事業を、那覇市観光協会へ業務委託しているが、随意契約によって<br/>いる。しかし、その根拠が必ずしも明らかでない。</div> <div>2. 令和2年度における対応状況<br/>上記9.(3)①の&lt;意見③&gt;で既述のとおり、対応されているとは言えない。</div> <div>② 意見 2</div> <div>1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等<br/>外国人観光客にアンケートを実施し、その満足度により本事業のあり方を検証するとし<br/>ているが、事業の効果数を計る手段としてはそれだけでは不足である。例えば、語学講座を受<br/>講した者に対し、その後の業務の中でどれだけ役に立ったのか(外国人観光客とコミュニケーション<br/>をとる機会があったのか、語学講座で学んだことが役に立ったのか)を計ることが<br/>より直接的といえる。</div> <div>2. 令和2年度における対応状況<br/>上記9.(1)の&lt;意見①&gt;で既述のとおり、対応されているとは言えない。</div> | <div>32. 国際通りトランジットマイル推進事業</div> <div>1. 事業の概要</div> <div>(1) 担当部署<br/>経済観光部    なはまち振興課</div> <div>(2) 事業の目的<br/>国際通りで歩行者と公共交通（バス）を優先させ、快適な歩行空間を創出することによっ<br/>て、中心商店街の集客力を高め、また車から公共交通への利用転換を促すことで車の集客を<br/>緩和し、それ起因する環境の改善を図ることを目的とする。</div> <div>(3) 事業の内容<br/>那覇市国際通り商店街振興組合連合会が実施する「トランジットモール」の開催に係る運<br/>営費の一部を助成する。<br/>(トランジットモールの概要)<br/>毎週日曜日（12 時～18 時）、国際通りに交通誘導員を配置して、一般車両を規制し歩行者<br/>に開放している。敷か所のパフォーマンスペースを設置し大道芸等を披露。また、子供たち<br/>の遊び空間等を創出している。区間内には移動手段として、トランジットバス（市内線バス<br/>10 番）が運行。車道への車両の進入・走行を一切排除し歩行者にすべて開放する歩行者天<br/>国とは異なる。</div> <div>2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け<br/>『施策の方向性 2 希望と活力あふれ暮らし創れるまち「なは」 1. 産業創造』におけ<br/>る事業に位置付けられている。</div> <div>3. 那覇市総合計画上の位置付け<br/>『施策 39 商店街やマチャグラーナなどが賑わうまちをつくる』事業に位置付けられている。</div> <div>4. 関連する主な事業計画<br/>(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)<br/>那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画</div> <div>5. 事業実施期間<br/>平成 19 年度からの継続事業</div> |
|   | <div>269</div> <div>270</div>  |



6. 事業の実施形態  
沖縄県振興特別推進交付金（一括交付金）を財源とし、補助金を交付する事業である（補助率 80%）。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)  |        |       |               |
|----------|--------|-------|---------------|
|          | 令和元年度  | 令和2年度 | 令和3年度<br>(参考) |
| 予算額      | 2,000  | 2,000 | 2,000         |
| 国庫支出金    | —      | —     | —             |
| 県支出金     | 1,600  | 1,600 | 1,600         |
| うちソフト交付金 | 1,600  | 1,600 | 1,600         |
| 一般財源     | —      | —     | —             |
| その他      | 400    | 400   | 400           |
| 予算執行額    | 2,000  | 1,597 | —             |
| 予算執行率    | 100.0% | 79.9% | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節（予算科目）      | 金額    | 主な内容   |
|--------------|-------|--|
| 負担金、補助金及び交付金 | 1,597 | 那覇市国県道通り商店街振興組合連合会への補助金（補助金の主な使途は、トランジットモールの開催時に配属する誘導員の人件費） |
| 計            | 1,597 |  |

8. 事業の活動指標・成果指標  
(活動指標)

トランジットモール開催回数  
平成 30 年度～令和 2 年度の状況は以下のとおりである。

| 目標       |        | 実績     |
|----------|--------|--------|
| 令和2年度    | 40 回開催 | 16 回開催 |
| 令和元年度    | 38 回開催 | 33 回開催 |
| 平成 30 年度 | 40 回開催 | 35 回開催 |

(成果指標)  
トランジットモール開催時の歩行者数  
平成 30 年度～令和 2 年度の状況は以下のとおりである。

| 目標       |                 | 実績              |
|----------|-----------------|-----------------|
| 令和2年度    | 来場者数 23,500 人／日 | 来場者数 10,525 人／日 |
| 令和元年度    | 来場者数 21,200 人／日 | 来場者数 22,846 人／日 |
| 平成 30 年度 | 来場者数 21,600 人／日 | 来場者数 22,988 人／日 |

※ 令和 2 年度の来場者数は、那覇市が令和 2 年 12 月 13 日（日）に実施した「那覇市中心商店街通行監視実態報告書」（令和 3 年 2 月発行）を集計したものである。

9. 監査結果及び意見

(1) 活動指標・成果指標

現状、トランジットモール開催時の歩行者数を成果指標としているが、中心商店街の集客力を高めるという本事業の目的に照らして考えると、一定の合理性が認められる。

＜意見①＞成果指標に改善の余地がある

しかしながら、令和元年度包括外部監査報告書にも記載されているとおり、事業効果測定の際、単にトランジットモール開催時の歩行者数により測定するのではなく、トランジットモールを開催した場合に比べて開催しなかった場合に比べて歩行者が増えたのかにより効果を測定することが、より合理的であると考えられる。

この点、那覇市が毎年 12 月に実施している「那覇市通行量調査」結果資料において、平日と休日の通行量差数が記載されているため、この数値を利用して、「トランジットモールの開催した場合の歩行者増加数」も成果指標に加えることを検討されたい。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (c)

上記 8. に記載のとおり、令和 2 年度においてはトランジットモール開催回数、開催時の歩行者通行量は計画を大きく下回った。新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛や渡航自粛の要請等により、観光客及び地元客の来場者数が減少したものである。また、緊急事態宣言期間中は、トランジットモール開催を中止したため、開催回数も例年の約半分にどまった。

さらに、大連基人等のパフォーマンスについても、感染防止対策のためエリアを設けずることが出来なかった。

以上より、活動指標・成果指標が目標未達となったことはやむを得ない。

なお、沖縄総合事務局が令和 2 年 7 月に実施した来場者への歩行空間の満足度調査で、

金事業費補助金交付決定通知書」により通知する。

市長は、事業者からの報告を受けたときは、その内容を審査し、交付決定の内容及び条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、「那覇市頑張るマチグワー等支援基金事業費補助金確定通知書」により通知する。

上記の書類を閲覧した結果、補助金の申請、決定、交付の手続が適切に実施されていると判断した。

＜指摘①＞事業計画変更手続が適切に実施されていない

ただし、令和 2 年度は、トランジットモール開催回数について、当初計画では 40 回であったが、実際にはコロナウイルスの影響により 16 回の実施に留まっているが、このように補助事業内容に変更がある場合には、「那覇市頑張るマチグワー等支援基金補助金交付要綱」第 7 条に基づき、事業計画変更承認申請書を市長に提出し、その承認を受ける必要がある。しかしながら、令和 2 年度において、補助事業者から事業計画変更承認申請書は提出されず、市側もそのことに気づいていなかった。交付要綱に従い、適切に事務を執行されたい。

③ 事業実施後の実績報告

補助事業者は、補助事業が完了したときから起算して 20 日以内又は交付決定を受けた会計年度の 2 月末日のいずれか早い日までに、「那覇市頑張るマチグワー等支援基金事業費補助金実績報告書」を市長に提出しなければならない。

＜指摘②＞来場者のニーズ調査が実施されていない

この点、「国際通りトランジットマイル助成金事業交付要綱」第 5 条第 2 項によると、「補助事業者は、毎年任意の時期に来場者等のニーズ調査を行い、事業課題や改善事項の検証を行い、それらの解決に向けた取り組みに努めるものとする」と定められているが、補助事業者は令和 2 年度においてニーズ調査を実施しなかった。その理由は、補助事業者の担当者交付の際、引継ぎが十分実施されなかったためである。また、市側も事業者が例年と同じであったため、交付要綱の内容について詳細な説明をしていなかったとのことであった。

「来場者等のニーズ調査を行い、事業課題や改善事項の検証を行い、それらの解決に向けた取り組みを実施すること」は、本事業に係る PDCA サイクルを適切に実行し、絶えず改善活動を継続する上で非常に重要な要素となるが、これを実施しないということは、適切な PDCA サイクルが実施されていないと言わざるを得ない。

今後は、補助事業者に対し、「来場者等のニーズ調査を行い、事業課題や改善事項の検証を行い、それらの解決に向けた取り組みに努める」ことを確実に実行するよう促すとともに、市側でも事業課題や改善状況を把握することで、より効果的に事業を実施していく必要がある。

「満足・やや満足」と回答した内訳は通常時休日 64％に対し、トランジットモール開催時 77％となっており、この点からもトランジットモール開催の成果があらわれていると考える。

② 改善（A）

通年度の事業実施の成果を受けて、次年度以降の事業内容や予算額を決定しており、現状の成果指標を前提とすると適切な改善活動が実施されていた。

一方、9.（4）③で後述するように、本来補助事業者が実施すべき「来場者等のニーズ調査を行い、事業課題や改善事項の検証を行い、それらの解決に向けた取り組み」が、令和 2 年度においては実施されていなかったことから、PDCA サイクルの実施に改善の余地があると言わざるを得ない。

（3）予算の積算・執行

① 予算の積算

本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、事業者に対する補助金の積算額については「那覇市頑張るマチグワー等支援基金補助金交付要綱」「国際通りトランジットマイル助成金事業交付要綱」に基づき適切に算定されており、特段指摘すべき事項は検出されなかった。

② 予算の執行

令和 2 年度の予算執行額は予算 2,000 千円に対し執行額は 1,597 千円で執行率は 80％である一方、開催回数は計画 40 回に対し実績 16 回と計画の半数以下となっている。開催回数と執行率に乖離があったため、その理由を確認したところ、令和 2 年度はコロナ対策を徹底する観点から 1 回当たりの誘導員数を増やしたためとの説明であり、特段指摘すべき事項は検出されなかった。

（4）補助金

① 交付目的

那覇市の中心商店街その他の商店街の活性化に向けた事業を行う者の創意工夫による積極的な取り組みを支援することを目的とする。

② 申請、決定、交付の手続

補助金を申請しようとする者は、「那覇市頑張るマチグワー等支援基金事業費補助金申請書」を市長に提出する。

市長は、交付の申請を受けたときは、その内容を精査し、補助金を交付することが適正であると認めるときは、交付すべき補助金の額を決定し、「那覇市頑張るマチグワー等支援基

施していなかったため、改善状況が判断できない。（なお、母集団となるトラランジットモールの通行者の多くが若者であるのであれば、回答者が若者中心となることはやむを得ないものと考えられる。）

③ 意見 3

1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等  
ホームページ上のイベント告知が開催日の 2 日前にしか掲載されていない。イベント告知に関する早期の案内のほか、広報手段を検討する必要がある。

2. 令和 2 年度における対応状況

那覇国際通り商店街のホームページを閲覧したところ、イベント告知等が早期に案内されていることが確認できた。また、ホームページは定期的に情報が更新され、また情報量も以前に比べ充実したものとなっており、改善されている。

④ 意見 4

1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等

補助事業者からの事業報告書では事業の柱の一つとしてオープンカフェが記載されているが、実際はほとんど開催されていないことを踏まえ、事業の実施方法、報告方法及びその検査方法を見直す必要がある。

また、本事業は効果が十分発揮できているかどうか不明であり、開催頻度についても抜本的に見直し（隔週開催や月 1 開催）も必要であると思われる。

2. 令和 2 年度における対応状況

2018 年 9 月に「那覇市国際通りトラランジットモールビジョン（将来像）報告書」を公表し、その後、商店街組合員と那覇市職員で構成される「那覇市国際通り魅力創出検討委員会」を立ち上げ、定期的に委員会を開催している。その中で、開催時期、開催方法の見直しや、2020 年 11 月に国交省が利設した「歩行者利便増進道路制度」（ほこみち制度）の活用などについて検討が進んでいる。今後の展開に期待したい。

276

（5） 令和元年度包括外部監査における指摘事項等への対応状況

① 意見 1

1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等

トラランジットモール開催時の歩行者数の実績値について、特定の 1 日の計測結果のみを採用している。また、事業効果を測定するのであれば、単にトラランジットモール開催時の歩行者数により測定するのではなく、トラランジットモールの開催しなかった場合に比べて開催した場合だけ歩行者が増えたのかにより効果を測定すべきである。

以上より、効果測定方法については見直しが必要である。

2. 令和 2 年度における対応状況

令和 2 年度の成果指標であるトラランジットモール開催時の歩行者数は、那覇市が毎年 12 月に実施している「那覇市通行量調査」結果資料の中から、トラランジットモールが開催された日曜日の通行量を集計して算定しているが、当該通行量調査の調査日は令和 2 年 12 月 13 日であることから、成果指標の実績値として特定の 1 日の計測結果のみを採用している点に変更は無い。

令和元年度包括外部監査における意見はもともとであり、トラランジットモール開催時の歩行者数の実績値は、年間を通じて歩行者数を測定し、その平均値を採用することがより合理的である。一方で、年間を通じて歩行者数を測定しようとした場合、測定のための追加費用が生じることになるため、費用対効果を考慮すべきであると考ええる。

ここで、本事業の事業予算額は 2,000 千円と比較的小さな事業規模であるが、費用対効果を考慮すると、このような小規模な事業の効果測定のために、追加費用を投じる必要性は小さいと考えられるため、成果指標の実績値として特定の 1 日の計測結果のみを採用するという現状の方法も許容できるのではないが、

次に、事業効果測定の際、単にトラランジットモール開催時の歩行者数により測定するのでなく、トラランジットモールの開催しなかった場合に比べて開催した場合とだけ歩行者が増えたのかにより効果を測定すべきという意見についてであるが、9.（1）に記載したとおり、「那覇市通行量調査」結果資料において、平日と休日の通行量差数が記載されているため、この数値を利用して、「トラランジットモールの開催した場合の歩行者増加数」も成果指標に加えることを検討されたい。

② 意見 2

1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等

アンケート回答者の半数近くが 10 代、学生であって、アンケート回答者に偏りがあり、検証方法を見直す必要がある。

2. 令和 2 年度における対応状況

上記 9.（4）③に記載のとおり、令和 2 年度においてはニーズ調査及びアンケートを実施

275

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)  |       | (参考)  |       |
|----------|-------|-------|-------|
|          | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 予算額      | 6,773 | 6,773 | 7,698 |
| 国庫支出金    | —     | —     | —     |
| 県支出金     | 4,063 | 3,386 | 5,182 |
| うちソフト交付金 | 4,063 | 3,386 | 5,182 |
| 一般財源     | 2,710 | 3,387 | 2,516 |
| その他      | —     | —     | —     |
| 予算執行額    | 6,669 | 6,339 | —     |
| 予算執行率    | 98.5% | 93.6% | —     |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 額(予算科目) | 金額    | 主な内容      |
|---------|-------|-----------|
| 委託料     | 6,339 | 案内所の業務委託料 |
| 計       | 6,339 |           |

8. 事業の活動指標・成果指標

(活動指標)  
案内所を運営：計画では開所時間 9 時～20 時であったが、コロナウイルス感染対策のため、4 月 17 日～5 月 31 日は 10 時～19 時、12 月 1 日以降は 9 時～19 時までの時短営業となった。  
情報発信：広報誌を年 2 回発行、IP や Facebook、Instagram などにより商店街の魅力発信の充実を図った。

(成果指標)

観光案内所の利用者は以下のとおり。

|          | 目標       | 実績       |
|----------|----------|----------|
| 令和2年度    | 23,400 人 | 10,125 人 |
| 令和元年度    | 28,200 人 | 20,260 人 |
| 平成 30 年度 | 24,200 人 | 23,127 人 |

33. マチグラー総合案内所事業

1. 事業の概要

(1) 担当部署  
経済観光部 なはまち振興課

(2) 事業の目的

那覇市の中心商店街(マチグラー)である牧志公設市場を囲む観光客などの来街者へ向けて、マチグラー情報を提供する拠点となる「マチグラー案内所」を設置することで、マチグラーの利用者の利便性を向上させ、地域振興の一役を担う。

(3) 事業の内容

牧志公設市場(雑貨部)1 階に設置された多目的トイレの休憩スペースを利用して、マチグラーの情報を集約した「マチグラー総合案内所」を設置運営する。  
開所時間 9 時～20 時、元旦を除き年中無休(常時 1 名のスタッフを配置)  
周辺通行人や観光協会とも連携し、マチグラーに特化した情報発信することで、地域の魅力をアピールし、利用者の利便性の向上及び周辺地域の活性化に資する。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
『施策の方向性 2 希望と活力あふれ暮らし創れるまち「なは」 1. 産業創造』における事業に位置付けられている。

3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策 39 商店街やマチグラーなどが賑わうまちをつくる』事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画

(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画

5. 事業実施期間

平成 26 年度からの継続事業

6. 事業の実施形態

沖縄県振興特別推進交付金(一括交付金)を税源とし、案内所の運営等を委託する事業である(一括交付金の補助率は 50%)。

いるため、適切な成果指標を設定されたい。

（3） PDCA サイクル

① 効果検証（C）

本事業の成果指標は 8、に記載のとおり、案内所利用者数の目標 23,400 人に対し、実績 10,125 人と大きく目標を下回った。原因は、新型コロナウイルスによる外出自粛等の影響であり、やむを得ない。

一方、情報発信業務については、（2）に記載のとおり、成果指標が設定されていないため、事業の効果が適切に検証できない。

② 改善（A）

観光案内所運営業務については、今後も新型コロナウイルスの影響が続くと考えられるため、消極用アルコールの設置、定期的な換気や除菌作業を行い、利用者が安心安全に利用できる体制を整備していくこと、またコロナの影響で休業・廃業する店舗があるため、こまめな情報収集を行い発信していくことなどの課題が判明した。その結果を受けて、次年度以降の事業内容や予算額を決定しており、本事業においては適切な改善活動が実施されていた。

一方、情報発信業務については、（2）に記載のとおり、成果指標が設定されていないため、事業の改善活動が適切に実施できているとは言えない。

<意見②>コロナ禍における事業内容の修正

また、令和 2 年度はコロナウイルスが社会に大きな影響を与えたが、このように事業環境が大きく変化した場合、事業を単に当初計画どおりに実施するのではなく、変化後の事業環境を鑑み、事業内容を適時に修正することが必要である。

この点、本事業においては、（1）に記載のとおり、緊急事態宣言期間等において時短営業に切り替えた対応を取っていた。

しかし、緊急事態宣言中は県民への不要不急の外出自粛や県外から沖縄県への渡航自粛が求められていたことを踏まえると、観光案内所を営業してしまうと観光客等の呼び込みにも繋がってしまいうため、観光案内所を営業すること自体についてより慎重な意思決定を行うべきであったとも考えられ、結果論にはなるが、観光案内所を閉鎖するという意思決定もあり得たと考ええる。その上で、観光案内所閉鎖期間は、業務受託者側において、コロナ禍後に向けた観光案内所運営上の課題抽出や改善施策を検討してもらえば、委託費の無駄は生じない。

今後も、事業環境が大きく変化した場合には、変化後の事業環境を鑑み、事業内容を適時に修正していく対応力が求められる。

9. 監査結果及び意見

（1）活動指標

案内所の運営は、計画では開所時間 9 時～20 時であったが、コロナウイルス感染症対策のため、4 月 17 日～5 月 31 日は 10 時～19 時、12 月 1 日以降は 9 時～19 時までの時短営業となった。やむを得ない理由であり、時短指標事項はない。

マチグワーは路地が入り組んだ構造の中にある特色のある小さな店舗が広域に点在してため、ガイドブック等の情報のみでは十分に地域の魅力をアピールできない。平和通りを含むマチグワーに多くの人を誘客するためには、地域全体の情報をきめ細やかに発信する必要がある。また、新型コロナウイルスの影響で休業・廃業する店舗情報のフォローアップも必要である。

この点に関し、例年同様、商店街 PR 企画ゆっくる新聞を年 2 回発行した。コロナ禍で県外、国外の観光客が大幅に減少する中、HP や Facebook、Instagram などにより商店街の魅力発信の充実を図った。今年度独自の取り組みとしては、防災マップの発行及び防災まちまっしーを実施し、一時避難場所への導線を明確するなどして安全対策と危機管理意識を再確認した。

以上より、情報発信に十分取り組んでおり、時短指標すべき事項はない。

日報、アンケートは月単位で報告を受けている。報告書つづりを閲覧したが、来所者の性別・地域・年代・対応内容が細かく記載されており、適切に対処されていることが伺える。また、アンケート結果も高評価のコメントが多かった。

（2）成果指標

<意見①>成果指標に改善の余地がある

本事業の成果指標は 8、に記載のとおり、観光案内所の利用者数としている。本事業の目的が「観光客などへのマチグワー情報提供」「マチグワーの利用者の利便性向上」であることを踏まえると、現状の成果指標である観光案内所利用者数は一定の合理性が認められる。

しかしながら、観光案内所利用者数だけでは、案内所の利用者が有益な情報提供を受けたかどうか、また、観光案内所の対応に満足したかどうか、については測定することができないため、成果指標として、例えば観光案内所利用者の満足度を追加することを検討されたい。

既に、観光案内所利用者に対するアンケートを実施しているため、アンケートにおける質問項目を工夫し、アンケート項目に観光案内所の満足度を問うような内容を追加すれば、比較的容易に利用者の満足度を集計できるものと考えられる。

また、委託業務のうち、情報発信業務に関しては成果指標を設定しておらず、事業の効果が測定できない状態である。HP であればサイト閲覧数、フェイスブックであれば登録者数、「いいね」の数等が成果指標と考えられる。当該データは以前より事業者から報告を受けて

- ④ 予算の積算・執行

① 予算の積算

本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したが、特段指摘すべき事項はない。
- ② 予算の執行

執行率 93.6%となった理由は、コロナの影響で時短営業した月があり、それにより人件費が減少したため、執行率が低くなったものであり、特段指摘すべき事項はない。
- ⑤ 委託契約

① 契約の概要

|                |  |
|----------------|--|
| 契約先            | 那覇市平和通り商店街振興組合   |
| 契約方法（入札、随意契約）  | 令和 2 年 4 月 1 日～4 月 30 日：1 者随意契約<br>令和 2 年 5 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日：プロポーザル方式   |
| 契約期間           | 令和 2 年 4 月 1 日～4 月 30 日<br>令和 2 年 5 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日                    |
| 委託開始時期（委託通算年数） | 平成 28 年 4 月（通算 5 年目）<br>平成 26 年度から 2 年間は別業者に委託                               |
| 予定価格           | 令和 2 年 4 月 1 日～4 月 30 日：少額議決のためなし<br>令和 2 年 5 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日：6,052 千円 |
| 落札率            | 100%   |
| 参加者数           | 令和 2 年 4 月 1 日～4 月 30 日：1 者<br>令和 2 年 5 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日：1 者            |
| 予定価格積算方法       | 2 社から見積書を入力し、項目ごとに最低金額を予定価格として採用した   |
- ④ 業者選定方法の妥当性

<意見③>委託契約を 2 段階で締結する方法について  
令和 2 年 4 月 1 日から 4 月 30 日までの 1 か月間は令和元年度受託業者と 1 者随意契約を締結している。その間に、プロポーザルを実施し、5 月 1 日～3 月 31 日までの業者を決定している。このような方式を採用している理由について担当者に確認した。担当者からは「入札の執行は支出負担行為の一連の手続であり（予算の執行に含まれる）、予算の執行は年度開始前に行うことはできないという会計年度独立の原則（地方自治法 208 条第 1 項）に反しないよう、2 段階で契約を締結している。また、一括交付金は新年度に交付決定されるため、交付決定前に入札を執行することは認められないと判断している」との回答であった。この点は、平成 28 年度の包括外部監査においても言及されている。当該監査報告書では、

- (イ) ビッグデータを核とした情報通信産業における新ビジネスの創出及び情報化による高付加価値型観光サービスの推進に資する事業
- (ウ) 第 4 次産業革命をけん引する高度人材の育成及び確保に資する事業
- なお、令和 2 年度は 2 事業者に対して補助金が交付されている。2 事業者が実施を計画していた事業概要は以下のとおり。
- ① 沖縄セルラー電話㈱（以下、「沖縄セルラー」とする。）
- ・ 過去 2 年の地域未来投資事業補助金により構築した沖縄 CLIP アプリをベースとした「沖縄観光プラットフォーム」を深化させ、飲食店や観光施設に対し 3 密回避等のコロナ対策も意識した送客を行うことで、那覇市内事業者の活性化を行う。
- ・ また、通販サイトである「沖縄 CLIP マルシェ」上に、新たに那覇市内事業者の製品を掲載し、工芸品の販売のみならず、オンライン体験等を行うことで那覇市内事業者の売上拡大に繋げる。
- ② 例レイメイコンピュータ（以下、「レイメイ」とする。）
- ・ キャッシュレス決済機能を含む店舗有人化システムの開発を行う。
2. 人材育成支援事業（委託事業）
- 那覇市の第 4 次産業革命分野をけん引するデータサイエンティスト等の、高度なスキルや想像力に富んだインベーション人材の育成及び確保を図るために、専門的な研修の開催を委託している。委託先は一般財団法人沖縄 IT イノベーションセンターである。
2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け
- 『施策の方向性 2 希望と活力あふれ暮らし創るまち「なは」 1. 産業創出』における事業に位置付けられている。
3. 那覇市総合計画上の位置付け
- 『施策 33 簡工業が発展するまちをつくる』における事業に位置付けられている。
4. 関連する主な事業計画
- （那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）
- 地域未来投資促進法に基づき基本計画
5. 事業実施期間
- 平成 30 年度からの継続事業

284

34. 地域未来投資事業
1. 事業の概要
- (1) 担当部課
- 経済観光部 商工農水振
- (2) 事業の目的
- 地域未来投資促進法による那覇市の基本計画に基づき、同法における支援措置のうち地方創生推進交付金を活用し、市内の地域経済牽引事業の創出を促進し、同事業が生み出す経済的波及効果の向上や第 4 次産業革命に資する高度人材の育成及び確保を支援することを図る。
- 【地域未来投資促進法の概要】
- 地域未来投資促進法は、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に与える相応の経済的効果を及ぼす地域経済牽引事業を促進することを目的とする法律である。
- 市町村・都道府県が作成した基本計画に基づき事業者が作成する地域経済牽引事業計画を、都道府県知事が承認する。また、地域経済牽引事業の支援を行う地域経済牽引支援機関による連携支援計画を国が承認する。
- 【国】  
基本方針

同意

【市町村及び都道府県】  
基本計画

承認

【事業者】  
地域経済牽引事業計画  
※都道府県知事が承認  
官民連携型協賛が承認

承認

【支援機関】  
連携支援計画

支援
- (出典：経済産業省ウェブサイト)
- (3) 事業の内容
1. 補助事業
- 本事業においては、地域未来投資促進法による那覇市の基本計画において注力すべきとして挙げられている分野の一つである「情報通信関連産業の産業集積を活かした第 4 次産業革命分野（ビッグデータ利用や IoT）」に関連する事業を実施する「地域経済牽引事業計画」の承認を受けた事業者に対し、地域未来投資事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付している。
- 補助対象事業の詳細は以下のとおり。（地域未来投資事業補助金交付要綱第 4 条参照）
- (ア) ビッグデータの収集・蓄積・活用の仕組みの構築に資する事業

283

|                            |       |       |
|----------------------------|-------|-------|
| 本事業により雇用された労働者<br>一人当たりの所得 | 6 万円増 | 0 万円増 |
|----------------------------|-------|-------|

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

本事業の成果指標は 8. に記載のとおりである。

本事業は地域未来投資促進法による那覇市の基本計画に基づき実施されているが、同基本計画における RPT として付加価値創出額を規定している。ここで、総務統計局ウェブサイトによれば、経済センサス活動調査における付加価値額の算定式を「付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課」と定めていることを踏まえ、売上高に繋がる指標（本事業によるビジネスの売上高、本事業により開発されたシステムの利用者数）や給与額に繋がる指標（本事業による直接的な効用創出数、本事業により雇用された労働者一人当たりの所得）を成果指標とすることには一定の合理性が認められる。

<意見①>成果指標の目標値に根拠が無い

しかしながら、8. に記載されている成果指標の目標値については、算定にあたっての合理的な根拠が存在しない。

でも本事業の効果が達成されたかどうかを判断することはできなくなってしまう。

したがって、補助対象となる事業内容及び事業規模や、地域未来投資促進法による那覇市の基本計画に記載されている「沖縄県全産業平均 1 事業あたり平均付加価値額：2,920 万円（平成 24 年経済センサス）」という数値等に基づき、成果指標の目標値を算定し、目標値に合理的な根拠を持たせるべきである。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

成果指標の達成度は 8. に記載のとおりである。この結果を踏まえ、市は「観光プラットフォーム事業において、EC サイト活用により市内事業者の売り上げに繋がると、ある程度の効果があったと評価する。雇用創出数及び所得については初年度において実績はあったが、その後の新たな採用が無かったことにより達成できなかった。」と評価している。(令和 2 年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（検証）参照)

しかしながら、9. (1) に記載のとおり、そもそも目標値の合理的な根拠が存在せず、目標値の水準が妥当かどうかの判断がつかない状況で、成果指標が達成されたかどうかを議論しても意味は無く、また、目標値を達成したからといって本当に成果があったと判断して良いかどうかは疑問である。

成果指標の目標値は、合理的な根拠に基づき妥当な水準値を設定すべきであり、そのよう

6. 事業の実施形態

本事業においては、1. (3) に記載のとおり、地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者に対して補助金を給付し、また、データサイエンティスト等の人材を育成するために必要な研修の実施を委託している。

財源は、国庫支出金（地方創生交付金）及び市の一般財源である。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

(単位：千円)

|           | 令和元年度  | 令和 2 年度 | 令和 3 年度<br>(参考) |
|-----------|--------|---------|-----------------|
| 予算額       | 27,313 | 22,690  | —               |
| 国庫支出金     | 13,575 | 11,345  | —               |
| 県支出金      | —      | —       | —               |
| うち、ソフト交付金 | —      | —       | —               |
| 一般財源      | 13,738 | 11,345  | —               |
| その他       | —      | —       | —               |
| 予算執行額     | 24,062 | 19,872  | —               |
| 予算執行率     | 88.1%  | 87.6%   | —               |

※令和 2 年度で事業終了。

(2) 令和 2 年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 節（予算科目）      | 金額     | 主な内容               |
|--------------|--------|--------------------|
| 委託料          | 5,904  | 委託費（人材育成に関する研修の実施） |
| 負担金、補助金及び交付金 | 13,967 | 補助金の給付             |

8. 事業の成果指標

| 指標                   | 目標値       | 実績値        |
|----------------------|-----------|------------|
| 本事業によるビジネスの売上高       | 2,891 万円増 | 2,682 万円増  |
| 本事業により開発されたシステムの利用者数 | 9,245 人増  | 207,234 人増 |
| 本事業による直接的な効用創出数      | 8 人増      | 0 人増       |



な単なる観光情報サイトの閲覧数を、「第 4 次産業革命に関する先進的、先駆的な取組」を目的とする本事業の成果とすべきかどうかについては、疑問が残ると言わざるを得ない。

市は、事業の目的に照らして合理的な内容の数値を成果指標の実績値として採用するよう、慎重に判断されたい。

＜意見④＞複数年に渡っての効果測定

現状、8. に記載のとおり、本事業の効果は単年度で測定されている。

しかしながら、本事業が補助対象とするのは「第 4 次産業革命に関する本市における先進的、先駆的な取組」であり、このような挑戦的な事業は、結果が出るまでに時間を要することが考えられ、収益化が実現できるのは開業から数年後になるということも推測される。

したがって、本事業の効果は単年度で判定するだけではなく、複数年に渡って判定するべきである。平成 30 年から継続された本事業は令和 2 年度でいったん完了したこととあつたが、この 3 年間の補助事業の成果については、令和 3 年度以降も継続して測定し、事業の効果の有無を判断いただきたい。

なお、事業の効果測定する際には、前述の＜意見①＞、＜意見②＞、＜意見③＞の内容に留意して実施されたい。

② 改善 (A)

9. (1) に記載のとおり、成果指標の目標値に合理的な根拠が無い。また、9. (2) ①に記載のとおり、成果指標の実績値算定にあたって、いくつかの適切ではない状況が生じている。

このような状況において、適正に PDCA を実行し、改善活動を実施することは不可能であるため、改善されたい。

(3) 予算の積算・執行

① 予算の積算

補助金については 9. (4) に、委託費については 9. (5) に、それぞれ記載している。

② 予算の執行

補助金については 9. (4) に、委託費については 9. (5) に、それぞれ記載している。

(4) 補助金

① 交付目的

1. (2) に記載のとおり。

② 申請、決定、交付の手續

な合理的な目標値を達成したかどうかにより事業の効果を測定すべきである。

＜意見②＞成果指標の実績値が適切に集計されていない

成果指標のうち、本事業によるビジネスの売上高の実績値は 2,682 万円増であり、そのうち、沖縄セルラーは 2,669 万円とのことであった。沖縄セルラーの 2,669 万円という数値は、同社が運営する通販サイト「沖縄 CLIP」において、那覇市内事業者が令和 2 年度中に販売した金額とのことである。

ここで、8. に記載のとおり、成果指標としては売上上の「増加額」を設定しているにもかかわらず、沖縄セルラーの金額は「売上金額」を実績値としてしまつており、実績値が正しく認識されていない。

成果指標の実績値が正しく認識されないと、事業の効果が適切に測定できないため、実績値は正しく認識すべきである。

また、「沖縄 CLIP」は本補助事業において開発された通販サイトではなく、補助事業開始以前から事業者が運営していたサイトであるが、このような単なる通販サイトである「沖縄 CLIP」における売上高を、「第 4 次産業革命に関する先進的、先駆的な取組」を目的とする本事業の成果とすることが妥当かどうかについては、疑問が残ると言わざるを得ない。

市は、事業の目的に照らして合理的な内容の数値を成果指標の実績値として採用するよう、慎重に判断されたい。

＜意見③＞成果指標の実績値が適切に集計されていない

成果指標のうち、本事業により開発されたシステムの利用者数の実績値は 207,234 人増であり、そのうち、沖縄セルラーは 206,884 人とのことであった。沖縄セルラーの 206,884 人という数値は、『本事業で開発したアプリの利用者数＋「那覇 CLIP」のサイト閲覧数』で算定されている。

ここで、8. に記載のとおり、成果指標としてはシステム利用者の「増加数」を設定しているにもかかわらず、沖縄セルラーは「システム利用者数」を実績値としてしまつており、実績値が正しく認識されていない。

成果指標の実績値が正しく認識されないと、事業の効果が適切に測定できないため、実績値は正しく認識すべきである。

次に、沖縄セルラーの実績値の集計方法であるが、令和元年度までは本事業で開発したアプリ利用者数のみとしていたが、令和 2 年度においては「那覇 CLIP」のサイト閲覧数も加算している。「那覇 CLIP」のサイト閲覧数も実績値とするのであれば、成果指標の範囲が変わるため、合わせて成果指標の目標値も修正するべきであるが、成果指標の目標値は修正されていない。このような手法により成果指標の達成度を測定したとしても、事業の効果は適切に測定されない。

さらに、「那覇 CLIP」は那覇の観光情報が掲載されている情報サイトであるが、このよう

令和２年度における事業計画書及び事業実績報告書の内容は、次のとおりであった。

**【地域未来投資事業補助金交付要綱第8条抜粋】**

**第8条** 補助金の交付の決定に付する条件は、次に掲げるとおりとする。

(1) 申請事業者等は、補助事業の内容を変更する場合は、あらかじめ地域未来投資事業補助助金事務調査委員会の承認を要し、事前に提出することとする。

助金事務調査委員会は、補助事業の内容の変更を受けたときは、その内容を審査し、事業計画の変更が適正であると認めるときは、地域未来投資事業補助助金交付決定変更同意書により、その変更を承認するものとする。

り通知する。

＜意見⑥＞事業内容が補助金交付要綱に合致しているか  
地域未来投資事業補助金交付要綱第 4 条によれば、補助対象事業は「第 4 次産業革命に関  
する本市における先進的、先駆的な取組」に限定している。（詳細は以下のとおり。）

|  |
|--|
| 【地域未来投資事業補助金交付要綱第 4 条抜粋】   |
| 第 4 条 補助金の交付の対象となる事業は、地域経済牽引事業計画に記載された第 4 次<br>産業革命に関する本市における先進的、先駆的な取組で、次のいずれかもしくは両方に該<br>当する、明確段階又は着手済みの事業とする。<br>（1）ビッグデータの収集・蓄積・活用、仕組みの構築に資する事業<br>（2）ビッグデータを核とした情報通信産業における新ビジネスの創出及び情報化によ<br>る高付加価値型観光サービスの推進に資する事業<br>（3）第 4 次産業革命を牽引する高度人材の育成及び確保に資する事業 |

しかしながら、令和 2 年度において実際に実施された事業内容は、前述のとおり地域未来  
投資事業補助金交付要綱第 4 条に定める事業以外の「④那覇市の地域性や産業構造など、特  
色ある優位性を生かした新たな取組内容」が大半を占めている。また、実施している主な事  
業は単なる販促活動や観光情報の発信となっており、「第 4 次産業革命に関する本市におけ  
る先進的、先駆的な取組」に該当する内容とは考え難い。

以上を踏まえると、令和 2 年度における事業内容は、補助対象事業として適切だったかど  
うかについては疑問が残ると言わざるを得ない。

市は、補助金検査時において、事業者が実施した事業内容が補助金交付要綱に合ったもの  
であるかどうかについて、従来以上に慎重に検証された。

2. レイメイ

＜意見⑦＞補助事業者に対する複数見積りの指導が不十分

地域未来投資事業補助金募集要項 4.（3）④において、補助対象経費については「複数  
の見積りを取る等、効率的に事業執行すること」と規定されている。

しかしながら、市は、事業者が補助対象経費の発注時に複数見積りを取っているかどうか  
について確認していなかった。

金額的に僅少な取引を含むすべての取引について複数見積りを取る必要はないと考えら  
れるものの、事業者においては、即 作成費用（1,060 千円）、クラウド利用料（1,601 千円）  
や自動釣銭機取得費（1,022 千円）等、比較的多額な補助対象経費が生じていた。したがっ  
て、市は、比較的多額な取引については複数見積りを取得するよう事業者に予め指導する必  
要があり、また、実際に複数見積りを取ったかどうかについて確認する必要がある。

③ 補助金の交付時期  
特段指摘すべき点は発見されなかった。

④ 事業実施後の実績報告

地域未来投資事業補助金に係る補助事業実績報告書、検査調書及び補助対象経費に係る  
領収書等を閲覧したところ、以下の事項が発見された。

1. 沖縄セルラー

＜意見⑧＞子会社への委託費の取り扱い

沖縄セルラーは、完全子会社である沖縄セルラーグループとメルシエ㈱に一部の業務を委託  
しており、当該委託費も補助対象経費に含まれている。

ここで、子会社への委託費の中に子会社の利益相当分が含まれている場合には、当該利益  
相当分は補助対象経費から除くべきである。補助金の目的は事業者における補助対象経費  
を補填することであるが、仮に当該利益相当分を補助対象経費から除かなかった場合、沖縄  
セルラーの連結グループ全体で考えると、補助金収入を財源とする利益が発生してしまい、  
経費の補填という補助金の趣旨にそぐわないためである。

しかしながら、補助対象経費の根拠資料として、委託業務にかかる子会社からの納品書及  
び請求書を入力しているだけで、市は子会社への委託費の中に、子会社の利益相当分が含ま  
れているかどうかを検証していない。

今後、補助事業及び委託事業において、子会社に対する委託費用が対象経費に含まれる場  
合に子会社の利益相当分を控除する取り扱いについて検討されたい。

なお、このような取り扱いについては、本事業においてのみ検討するのではなく、全庁的  
に検討すべきであると考えられる。

＜指摘②＞補助対象経費のうち、人件費が実額値になっていない

補助対象経費のうち、賃金については「作業従事者の時給単価×作業従事時間」の算式で  
算定されているが、作業従事者の時給単価については令和 5 年度の賃金支給基額に基づき  
算定されていた。

補助対象経費は令和 2 年度の実額値とすべきであるにもかかわらず、合理的な理由無く  
令和 5 年度の支給基額に基づき算定された時給単価を使用することは適切ではなく、補助  
金交付要綱に反している。

本来であれば、令和 2 年度の賃金支給基額を補助対象経費とすべきであり、賃金支給額  
の根拠資料として、作業従事者の給与台帳を事業者より徴求すべきであった。

＜意見⑨＞補助対象経費の支出内容について（補助金交付要綱との整合性）

補助対象経費のうち、賃金については、沖縄セルラーグループが運営する「沖縄 CLIP」

- (5) 委託
- ① 委託先選定方法
- 公案によるプロポーザル方式で選定しており、特選問題は無い。
- ② 委託金額の決定方法
- <意見⑩>委託費における一般管理費の算定方法
- 事業の委託料に係る概算・見積資料を査閲したところ、見積合計額 5,454,546 円（税抜き）のうち、一般管理費が 495,867 円計上されていた。計算方法は、直接事業費 4,958,679 円に 10%を乗じて算定している。これは、公募時における地域未来投資事業企画提案募集要項 8. その他 (2) ②において、定められている取扱いに基づいている。
- 【地域未来投資事業企画提案募集要項 抜粋】
8. (2)
- ② 一般管理費
- 受託者が本業務を行うために必要な経費であって、本業務に要した経費としての抽出、特定が困難なものであるものとして、契約時の条件に基づいて一定の割合の支払いを認めるものがある。
- 上段額は、事業費（市委託費用を含む場合は、当該市委託費用を除いた額）の税抜き総額の 10%以内である。
- ここで、一般管理費算定上の係数として、本事業では 10%を採用しているが、募集要項に定める上限の値を採用した理由について担当課に質問したところ、明確な理由はないとのことであった。
- 明確な理由もなく係数の上限を採用することは、適切な予算積算がなされているとは言いがたい問題があると言わざるを得ない。
- したがって、市は委託費の一般管理費算定における係数を採用する際に、委託事業者の実態を踏まえた合理的な係数を採用されたい。
- 例えば、経済産業省の「委託事務処理マニュアル」においても一般管理費率の目安として 10%を用いているが、単に 10%と定めるだけでなく、「10%もしくは委託先法人の一般管理費率のいずれか低い率とする」と定めており、委託先法人の形態に応じた実態に基づく一般管理費率の算定方式を例示している。かかる算定方式は事業者の実態に基づく数値であり、一定の客観性・合理性があることから市においても参考にされたい。
- また、一般管理費の算定ルールを含む委託費に関する事務処理は、明確化された上で、部課又は全庁的に統一されるべきである。したがって、部課毎又は全庁で統一された委託業務に係る事務処理マニュアルを作成することを検討されたい。事務処理マニュアルは、経済産業省の「委託事務処理マニュアル」や沖縄県南工労働部雇用政策課の「委託業務に係る事務処理マニュアル及び解説」が参考になると考えられる。

- 及び「沖縄 CLIP マルシェ」のサイト運営業務に係る賃金となっている。
- しかしながら、「沖縄 CLIP」及び「沖縄 CLIP マルシェ」は、本補助事業において開発されたサイトではなく、補助事業開始以前から事業者が運営していたものである。また、これらの単なる観光情報サイト及び通販サイトの運営業務が、どのような形で「第 4 次産業革命に関する本市における先進的、先駆的な取組」に繋がっているかどうかの説明が事業者からの実施報告書には記載されていない。
- 以上を踏まえ、**「沖縄 CLIP」及び「沖縄 CLIP マルシェ」の単なるサイト運営業務に係る経費が、本事業の補助対象経費に該当することが妥当かどうかについて疑問が生じるが、市はこの点について検討を行っている。**
- 今後は、補助対象経費の内容が補助金交付要綱に合ったものであるかどうかについて、従来以上に慎重に検証されたい。
2. レイメイ
- <指摘③>固定資産取得時に事業者から入手すべき資料の入手漏れ
- 補助対象経費のうち、備品購入費として自動貯銀機の資産取得があった。(取得金額 1,022 千円)
- 地域未来投資事業補助金交付要綱第 18 条第 3 項によれば、補助対象経費のうち資産取得支出が生じた場合には、受贈報告書に取得財産等明細表を添付すると規定されているにもかかわらず、実際には取得財産明細表が添付されていなかった。
- 市は、補助金交付要綱に基づき事務処理を行う必要があり、取得財産明細表を事業者から入手する必要がある。
- <指摘④>補助対象経費のうち、人件費が実額値になっていない
- 補助対象経費のうち、賃金については「作業従事者の時給単価×作業従事時間」の算式で算定されているが、作業従事者の時給単価については平成 30 年 7 月～令和元年 6 月の賃金支給実績に基づき算定されていた。
- 補助対象経費は令和 2 年度の実績額とすべきであるにもかかわらず、過年度の支給実績に基づき算定された時給単価を使用することは適切ではなく、補助金交付要綱に反している。
- 本来であれば、令和 2 年度の賃金支給実績額を補助対象経費とすべきであり、賃金支給額の根拠資料として、作業従事者の給与台帳を事業者より徴求すべきであった。
- ⑥ 効果測定
9. (2) ①に記載のとおり。

＜意見①＞委託書のうち、再委託費の定義が不明確  
公費時における地域未来投資事業企画提案募集事項 8. その他（2）②においては、前述のとおり、一般管理費の算定において、事業費から再委託費は除くこととされている。ここで、本委託事業において、研修実施業務が外注されているが、当該外注費用は再委託費には含まず、事業費としたままで一般管理費を算定している。  
この点、担当課に質問したところ、研修実施業務の外注取引が再委託費に該当しない理由については、明確な回答が得られず、また、そもそも再委託費について明確に定義付けされていないかった。  
委託業務における再委託費の定義が曖昧のままでは、一般管理費算定上問題であるので、再委託費の範囲を明確に定義付けされたい。

また、一般管理費の算定ルールを含む委託費に関する事務処理は、明確化された上で、部課又は全庁的に統一されるべきである。したがって、部課毎又は全庁で統一された委託業務に係る事務処理マニュアルを作成することを検討されたい。  
なお、事務処理マニュアルは、経済産業省の「委託事務処理マニュアル」や沖縄県雇工労働部雇用政策課の「委託業務に係る事務処理マニュアル及び解説」が参考になると考えられる。

② 契約  
委託契約書等を閲覧したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。

④ 事業実施結果の検査  
委託先事業者から提出された事業実施報告書を閲覧したが、特段指摘すべき点は発見されなかった。

35. 企業立地促進奨励助成事業

1. 事業の概要

(1) 担当部課  
経済観光部 商工農水課

(2) 事業の目的  
那覇市における雇用の拡大及び産業の振興に寄与することを目的とする。

(3) 事業の内容  
市内に事業所等を設置又は新規創業し、市民の新規雇用を行った企業に対し助成金を交付する。

【対象となる事業】  
以下のいずれかに該当する事業

- ・沖縄振興特別措置法第 3 条第 6 号の情報通信産業に属する事業
- ・同法第 3 条第 8 号の情報通信技術利用事業
- ・同法第 3 条第 9 号の製造業等に属する事業
- ・同法第 3 条第 10 号の産業高度化・事業革新促進事業
- ・同法第 3 条第 11 号の国際物流拠点産業に属する事業
- ・観光関連産業の振興に資する事業
- ・エネルギー産業の振興に資する事業
- ・工芸産業その他の地域産業の振興に資する事業
- ・前各号に掲げる事業の振興及び発展に資する事業

【助成対象となる企業】

1. 賃貸型企業立地  
新たな賃借により那覇市内に事務所等を立地し、これに伴い 3 名以上の那覇市民を常時雇用人員として新規に雇用し、申請時期において現に雇用を継続して 6 ヶ月を経過している企業。

2. 建設型企業立地  
新たな建設（新設又は増設）または建物購入により本市内に事務所等を立地し、これに伴い 5 名以上の那覇市民を常時雇用人員として新規に雇用している企業。

【助成金額】

1. 賃貸型企業立地

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

|           |       | (単位：千円) |               |
|-----------|-------|---------|---------------|
|           | 令和元年度 | 令和2年度   | (参考)<br>令和3年度 |
| 予算額       | 8,000 | 1,000   | 6,000         |
| 国庫支出金     | —     | —       | —             |
| 県支出金      | 4,000 | 500     | 4,800         |
| うち、ソフト交付金 | 4,000 | 500     | 4,800         |
| 一般財源      | 4,000 | 500     | 1,200         |
| その他       | —     | —       | —             |
| 予算執行額     | 7,074 | 999     | —             |
| 予算執行率     | 88.4% | 99.9%   | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節（予算科目）      | 金額  | 主な内容   |
|--------------|-----|--------|
| 負担金、補助金及び交付金 | 999 | 助成金の支給 |

8. 事業の成果指標

| 指標             | 目標値 | 実績値               |
|----------------|-----|-------------------|
| 新規企業立地社数（申請社数） | 1社  | 2社<br>（うち1社は交付せず） |
| 新規常用雇用者数       | 3名  | 3名                |

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

8. に記載のとおり、本事業の成果指標は新規企業立地社数（助成金申請社数）及び新規常用雇用者数であるが、事業の目的が、那覇市における雇用の拡大及び産業の振興に寄与することであることを踏まえると、成果指標に一定の合理性が認められる。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

8. に記載のとおり、成果指標について目標値を達成しており、事業の効果が認められる。

298

- ① 賃料助成金  
事務所等の月額賃料の2/10×6ヶ月分（上限180万円）
- ② 雇用助成金  
正規雇用者1人当たり30万円、非正規雇用者1人当たり5万円  
※①と②の合算で助成上限480万円

2. 建設型企業立地
- ① 建設助成金  
事務所等に係る家屋固定資産税額
- ② 雇用助成金  
正規雇用者1人当たり30万円、非正規雇用者1人当たり5万円  
※①又は②のいずれかで、助成総額上限500万円

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
『施策の方向性2 希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」 1. 産業創造』における事業に位置付けられている。

3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 32 戦略的産業及び新たな産業の振興により稼げるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画  
（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）  
那覇市企業立地雇用施策基本指針

5. 事業実施期間  
平成12年度からの継続事業

6. 事業の実施形態  
本事業は要件を満たした企業に対して助成金を交付する事業である。。  
財源は、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）及び市の一般財源である。

297

|          |   |         |
|----------|---|---------|
| 平成 26 年度 | 7 | 15, 075 |
| 平成 27 年度 | 7 | 4, 473  |
| 平成 28 年度 | 5 | 7, 462  |
| 平成 29 年度 | 3 | 3, 218  |
| 平成 30 年度 | 3 | 3, 845  |
| 令和元年度    | 3 | 7, 074  |
| 令和 2 年度  | 1 | 999     |

平成 27 年度以降、利用実績が低下しているが、これは平成 27 年度から助成金交付対象企業の業種を限定したことによるものであり、やむを得ない理由によるものである。

本事業の助成金は上限が 500 万円程度と高額ではないため、当該助成金の存在を動機として那覇市に事業所を設置する企業は多くないと考えられる。したがって、単に本事業の利用実績を増加させる施策を講じるというよりも、他の事業（誘致活動サポート事業等）の実施と合わせて市として総合的な企業誘致活動を継続することが、本事業の目的達成に資するものと考えられる。

- ② 意見 2
1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等
- 本事業の助成対象企業には、沖縄県内の他の市町村から那覇市に事務所を移転させた場合も含まれるが、沖縄振興特別措置法は沖縄全体の発展を目的とするものであることを踏まえると、他の市町村のマイナスの上に成り立つことは法の趣旨に合致せず、他の市町村から異論が出ないであろうか。
- そこで、県内他市町村からの那覇市への移転は除く旨明記することを検討頂きたい。
2. 令和 2 年度における対応状況
- 県や他の市町村からの異論は出ていないため、現状検討していない。
- ③ 意見 3
1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等
- 申請事業者から提出された「貸料支払証明書」が平成 30 年 8 月 30 日付であるが、貸貨物の賃貸人の証明日が平成 31 年 1 月 25 日となっており上記日付より後の日付となっていた。このように内容に疑問のある文書については訂正を促すなりすべきである。
2. 令和 2 年度における対応状況
- 内容に疑問のある文書は発見されなかった。

なお、令和 2 年度はコロナウィルスの影響により、例年と比較して市への企業立地数自体が減少し助成金交付額も減少したが、やむを得ない。

また、市は、8. に記載した成果指標とは別に、これまで助成金を交付した全事業者から市に納付された法人市民税等を測定している。当該データによれば、令和 2 年度における助成金累計額が 204 百万円であるのに対し、法人市民税等累計額は 2, 962 百万円と助成金交付累計額を大きく上回っており、市にとって投資を上回るリターンを得られたかどうかという観点から言っても本事業の効果が認められる。

- ② 改善 (A)
- 令和 2 年度はコロナウィルスの影響により、例年と比較して市への企業立地数自体が減少する見込みとなったため、当初予算額 6 百万円から 1 百万円へ予算の減額が適切に実施されている。このように、状況に応じて事業規模を適時に修正されており、適切な改善活動が実施されていた。
- (3) 予算の積算・執行
- ① 予算の積算
- 令和 2 年度における歳出予算内示書及び関連資料を査閲したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。
- ② 予算の執行
- 関連資料を査閲した結果、特段指摘すべき点は発見されなかった。
- (4) 令和元年度包括外部監査における指摘事項等への対応状況
- ① 意見 1
1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等
- 本事業の利用数は極めて低調である。検証シートの方針の取組方針に記載した本事業の周知活動を確実に実行頂き、件数増加に努めて頂きたい。
2. 令和 2 年度における対応状況
- 令和 2 年度はコロナウィルスの影響により周知活動の範囲も限定的であったため、改善状況について評価できない。

なお、通年度における本事業の利用実績は以下のとおりである。

| 年度       | 助成金交付数 (件) | 助成金交付金額 (千円) |
|----------|------------|--------------|
| 平成 23 年度 | 9          | 12, 779      |
| 平成 24 年度 | 6          | 10, 190      |
| 平成 25 年度 | 5          | 11, 287      |

|        |  |
|--------|--|
| ④ 意見 4 | 36. なはし創業・就職サポーターセンター運営事業  |
|        | 1. 事業の概要<br>(1) 担当部署<br>経済観光部 商工農水課<br>(2) 事業の目的<br>【創業支援】<br>創業準備の段階から創業後に至るまで支援を行い、創業率の向上と廃業率の改善を目指す。<br>【就職支援】<br>求職者の就職活動の支援を行い、企業の人手不足の改善を図る。<br>(3) 事業の内容<br>【創業支援】<br>専門相談員が創業前の事業計画作成や資金調達等のアドバイスや情報提供を行うとともに、創業後の者に対しても相談、サポートを行う。また、新たな創業者の掘り起こしに繋がるような各種セミナーの実施や、商工会議所や金融機関等の専門支援機関と連携し創業者支援を実施する。<br>【就職支援】<br>就職活動の中で不安や悩みをもつ求職者に対し、専門相談員が相談者の状況に応じたサポートや求人情報を提供する。また、ビジネスマナーや電話応対など就職に役立つ各種セミナーを実施。<br>2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け<br>『施策の方向性 2 希望と活力あふれ暮らし創れるまち「なは」 1. 産業創造』における事業に位置付けられている。<br>3. 那覇市総合計画上の位置付け<br>『施策 33 商工業が発達するまちをつくる』における事業に位置付けられている。<br>4. 関連する主な事業計画<br>(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)<br>那覇市企業立地雇用施策基本指針<br>那覇市創業支援事業計画   |
|        | ④ 意見 4   |
|        | 1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等<br>本事業は企業の立地促進及び雇用の創出を目的としているため、補助金交付先団体の事業及び雇用の継続性は、効果測定の際の重要な指標となるため、雇用人員の住民税の増徴徴収手続における受動的な把握だけでなく、より能動的にこの点の調査を行い、効果検証を行う必要がある。<br>2. 令和 2 年度における対応状況<br>市は、法人市民税担当部署への調査により、過去の助成金対象企業における那覇市民雇用人数について毎年集計の上、本事業の効果測定の参考資料として活用しており、適切に改善されているものと判断した。<br>(5) 助成金支給の判断<br>＜意見①＞助成金支給判断における視点<br>市は助成金申請企業より、助成金交付申請書及び添付資料を入手し、助成金交付要件を満たしていれば、原則的に助成金交付が決定となる。<br>しかしながら、本事業の目的が、那覇市における雇用の拡大及び産業の振興に寄与することである点を踏まえ、申請企業が市で実施する事業が成功し、なるべく長期間事業が継続されることが望ましいため、交付要件を満たしているかどうかを確認することにまらず、予定している事業に関する事業計画の合理性についても確認することを検討された。現状では、助成金交付申請書類の添付資料である「企業及び事業概要書」に今後の事業計画が記載されているが、内容は 1 行程度であり、事業の計画を確認するには記載内容が不十分であるため、より詳細な事業計画を申請企業に作成してもらうか、若しくは申請企業に事業計画をヒアリングの上、概要を文書として保存するか、いずれかの方法が考えられる。<br>また、令和 2 年度における助成金交付申請企業の中に、債務超過の企業が存在した。このように、財務基盤が脆弱な申請企業については、那覇市で実施しようとしている事業を継続するにあたっての資金的な裏付け（中長期の資金計画）についても確認した上で助成金の交付を決定された。 |



5. 事業実施期間  
平成 16 年度からの継続事業。なお、創業支援は平成 28 年度から開始。

6. 事業の実施形態  
本市は「なはし就職なんでも相談センター」を平成 16 年度に開設し、様々な就職希望者の相談の受け皿として雇用環境の改善に取り組んできた。また、「なはし産業支援センター（メカロンゴ）」や「那覇市 IT 創造館」を開設し創業者を支援し新たな地元産業の創出と、また本市の長年の課題である雇用環境の改善を図るため、創業及び就職支援を行う相談窓口を設置してきた。従前、個別に実施してきた相談業務（創業支援・就職支援）を一本化し、専門的なノウハウを持つ事業者に運営を委託し、包括的な相談体制を構築するものである。

【時系列】  
平成 16 年度～ 那覇市就職なんでも相談センター  
平成 28 年度～ なはし創業支援相談窓口  
平成 29 年度～ なはし創業・就職サポートセンター（本事業から創業支援と就職支援を統合している。）

また、本事業の財源の内訳は後述 7. のとおり。なお、予算額の「その他」は建物賃付収入及びコピー機使用料である。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

|           | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度<br>(参考) |
|-----------|-------|-------|---------------|
| 予算額       | 9,942 | 9,942 | 9,794         |
| 国庫支出金     | -     | -     | -             |
| 県支出金      | 7,897 | 4,464 | 7,816         |
| うち、ソフト交付金 | 7,897 | 4,464 | 7,816         |
| 一般財源      | 1,343 | 2,868 | 1,216         |
| その他       | 2,670 | 2,610 | 762           |
| 予算執行額     | 9,895 | 9,699 | -             |
| 予算執行率     | 99.5% | 97.6% | -             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 額（予算科目）  | 金額    | 主な内容               |
|----------|-------|--------------------|
| 需用費      | 13    | 消耗品費               |
| 役務費      | 78    | 通信運搬費としてインターネット使用料 |
| 委託料      | 9,371 | 相談窓口運営業務に係る委託料     |
| 使用料及び賃借料 | 235   | パソコンリース料           |

8. 事業の成果指標

| 指標        | 目標値     | 実績値     |
|-----------|---------|---------|
| 相談窓口利用者   | 1,800 人 | 1,696 人 |
| 創業者       | 5 人以上   | 9 人     |
| 就職した人数の割合 | 3.06%以上 | 3.10%   |

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

＜意見①＞成果指標に改善の余地がある  
本事業の目的は「創業率の向上と就業率の改善」及び「企業の人手不足の改善」とされている（上記 1.（2）参照）。一方、成果指標は上記 8. に記載のとおり「相談窓口利用者」、「創業者」及び「就職した人数の割合」としているが、いずれも事業目的の改善状況を示すものではなく、また「相談窓口利用者」は活動目標に過ぎない。

また、那覇市では、平成 27 年度に「那覇市創業支援事業計画」（以下、事業計画と言う。）を策定し、平成 28 年 5 月には総合計画など各計画を踏まえながら、那覇市の地域特性や地域資源を活用し、産業相互の連携を大切にし、市民が豊かに暮らしているための産業振興、雇用環境の実現を目指す指針として「那覇市企業立地雇用施策基本指針」（以下、基本指針と言う。）を策定している。

事業計画及び基本指針においては、それぞれ以下のような数値目標が定められている。

（事業計画における数値目標）

2020 年の国勢調査において、完全失業率の全国平均並みを目指す

※2010 年と比較して就業者数約 8,700 人の増加を目指す

※うち、市内での新規雇用は 5,800 人を目安とする

（基本指針における数値目標）

年間目標数として、

創業支援者数：435 件、創業者数：85 件、創業機運醸成事業の対象者数：160 人

ここで、事業計画及び基本指針は本事業の関連計画等に位置付けられているため、事業計画及び基本指針で掲げる数値目標と本事業の成果目標（上記 8. 参照）の関係についてヒアリングしたところ以下の状況であった。

- ・ 近年の事業における成果目標設定時に、那覇市における主要統計データや基本方針の数値目標は特に考慮していない。
- ・ 基本指針における数値目標達成の観点から、関連する事業ごとの役割や成果目標の分担について検討されずに個々の事業を実施している。
- ・ さらに、事業計画においては、協定連携創業支援事業者として以下が挙げられているが、具体的な役割分担や成果目標をいかに共有しているかどうかは一切不明である。

那覇商工会議所、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫、JA おきなわ、一般社団法人沖縄・ビジネスインキュベーション・プラザ、沖縄県信用保証協会、(株) ハナハナワークスおきなわ、(株) 琉球 Digital Co.

このように、本事業における成果指標は事業目的に即しておらず、設定根拠も曖昧であるため、事業の効果、すなわち事業目的の達成状況を適切に測定できる指標とは言えない。また、本事業における成果指標を設定するにあたって事業に関連する計画等（事業計画及び基本指針）で掲げる数値目標との関連性は考慮されていない。

事業目的に即した成果指標の設定ならびに事業を策定されたい。

具体的には以下のとおりである。

イ) 成果指標について

総合計画をはじめ、本事業に関連する前述の事業計画及び基本指針において認識した課題の解消を成果指標にすべきである。そして、その成果指標に関連する事業の成果指標として分租（ブレークダウン）することにより、各事業の PDCA もより有意義なものになると考えられる。（第 5 章 第 1. 全般的意見 1 も参照されたい。）

ロ) 事業の策定

予算制度のもとで原則として単年度単位で事業が策定されることは理解できる。一方で、本事業が対応する課題は単年度で効果が出るものではない。たとえ財源等の問題で事業の名目が変わった場合であっても、対応すべき課題が残っていれば成果指標は引き継がれるべきである。

また、本事業の財源である一括交付金（沖縄県農林特別推進市町村交付金）は、沖縄県農林に資する事業を市町村が主体的な選択に基づいて、市町村の実情に即した的確かつ効果的な事業を実施することができると期待される。様々な事業を策定するよりも、一括交付金の特性を最大限に活かし、課題を解消するために思い切った予算配分に基づく事業の策定も検討に値する。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

<意見②>成果指標と紐づけた効果検証について

令和 2 年度に実施された本事業の効果について、いわゆる一括交付金事業として「沖縄県農林特別推進交付金事業(市町村分)検証シート」において検証している。

令和 2 年度はコロナ禍であったことから成果指標の達成は二の次で、予定していた活動をいかに消化するかに注力している様子が伺えることから、適切に効果を検証できる状況に至っていない。次年度以降は、上記 9. (1) で既述のとおり事業目的に即した成果指標の設定と併せて、その成果指標と紐づけた達成状況、課題及び改善策を検証されたい。

② 改善 (A)

<指摘①>仕様書に定める内容の業務完了報告書が提出されていない

本事業の「業務委託契約書」第 4 条 2 項で定める本業務の終了後に提出すべき業務完了報告書について、「業務仕様書」2 (4) ③では「乙は、本業務終了後、すみやかに事業結果の分析と提言を含む業務完了報告書（様式任意）を作成し、甲に報告すること。」とされている。

しかし、業務完了報告書の内容は、実施した活動、現状認識、アンケート回答の列挙にとどまっており、分析と提言に関する言及は十分であり、業務仕様書に準拠しているとは言えない。

業務仕様書に準拠した対応を図ることもさることながら、分析と提言は本事業に係る PDCA としても活用され、事業目的の達成に寄与すると考えられることから特に重視されたい。

(3) 予算の積算・執行

① 予算の積算

<意見③>委託費における一般管理費の算定方法

本事業の委託料に係る積算・見積資料を査閲したところ、一般管理費について「総事業費の 10%相当」として計上されていた。担当者に質問したところ、「総事業費の 10%相当」は従前の運用によるものであり、根拠規程等はないとのことである。

委託料の積算にあたっては、市の要求水準を満たすために必要な金額を計上すべきところ、根拠が曖昧な項目は極力排除することが求められる。

そのため、一般管理費については、客観的かつ合理的な積算を可能とする新たなルール（積算根拠）を明確化されたい。

具体的には、経済産業省の「委託事務処理マニュアル」(以下、経産省マニュアルと言う。)が参考になると考えられ、経産省マニュアルでは以下の説明がなされている。

事業を行うために必要な経費であって、当該事業に要した経費としての抽出・特定が困難

難なものについて、委託契約締結時の条件に基づいて一定割合の支払を認められた間接経費をいいます。

具体的には、事業を行うために必要な家賃、光熱水料、コンピュータ使用料、回線使用料、文房具等の消耗品等に要する経費のうち当該事業に要した経費として抽出・特定が困難なもの（抽出可能なものは「その他諸経費」に計上。ただし当該事業において計上可能な場合に限る。）が考えられます（※下線は監査人による。）

なお、経産省マニュアルにおいても一般管理費率の目安として 10%を用いているが、単に 10%と定めるだけでなく、「10%もしくは委託先法人の一般管理費率のいずれか低い率とする」と定めており、委託先法人の形態に応じた実線に基づく一般管理費率の算定式を明示している。かかる算定式は実線に基づく数値であり、一定の客観性・合理性があることから那覇市においても検討に値する。

また、一般管理費の算定ルールを含む委託費に関する事務処理は、明確化された上で、部職又は全庁的に統一されるべきである。したがって、部課毎又は全庁で統一された委託業務に係る事務処理マニュアルを作成することを検討されたい。

② 予算の執行

実績報告書を査問したところ、執行状況について特段指摘すべき事項は無かった。

<意見④>非常時における機動的な対応について

なお、令和 2 年度はコロナ禍であったことから成果指標の達成は二の次で、予定していた活動をいかに消化するかに注力している様子が伺えた。具体的には各種セミナーをオンライン開催に切り替えるといった対応である。コロナ禍のような非常時においても事業目的達成のために予算使途をいかに機動的に変更していくかは今後取り組むべき課題として認識すべきである。

(4) 委託契約

① 契約の概要

|                |   |
|----------------|---|
| 契約先            | 株式会社プラスキャリア                                     |
| 契約方法           | 随意契約  |
| 契約期間           | 令和 2 年 6 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日                  |
| 委託開始時期（委託通算年数） | 平成 21 年（12 年但し令和 3 年度以降は内製化）                    |
| 予定価格           | 7,962,500 円（税込）                                 |
| 落札率            | -   |
| 参加者数           | -   |
| 予定価格算定方法       | 人件費は、市の給与・謝礼に係る規程を一部適用して算定。事務局郵括者給与、広報・印刷費、交通費の |

|        |   |
|--------|---|
| 委託理由   | 積算根拠は不明。  |
| 随意契約理由 | 不明<br>・コロナ禍に伴うプロポーザル準備の困難さ、再就職相談に要察で対応する体制を構築するため、公募せず、前年度の業務実施者と随意契約を締結したものの。<br>・地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号に基づき随意契約。 |

② 委託の必要性

<意見⑤>委託の必要性について

委託の必要性について、例えば「那覇市が自前で実施する場合」と「委託する場合」のコストや効果を比較するといった検討は行われていない。

上記 9.（1）で既述のとおり、成果指標に合理性が認められず、事業の効果が適切に評価されているとは言えない状況が継続していたことに鑑みると、事業そのものの必要性を再検討すべきである。

③ 業者選定方法の妥当性

<意見⑥>委託先選定時における事業目的の明確化

従前、企画競争型公募（プロポーザル方式）を採用している。令和 2 年度は上記①表の随意契約理由のとおりに随意契約を実施している。

随意契約理由については理解できるが、これまで、同一の事業者が平成 21 年度から就職支援事業、平成 28 年度から創業支援事業を継続して受領している。

上記 9.（1）で既述のとおり、成果指標に合理性が認められず、事業の効果が適切に評価されているとは言えない状況が継続していたことに鑑みると、事業そのものの必要性もしくは再構築に併せて仕様書内容も再検討したうえでプロポーザル方式により選定すべきである。

④ 積算方法の妥当性

令和 2 年度は上記①表の随意契約理由のとおりに随意契約を実施しているため、積算見積りは徴収していない。なお、上記 9.（4）①を参照されたい。

(5) 令和元年度包括外部監査における指摘事項等への対応状況

① 意見 1

1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等

随意契約する根拠が不明確である。また、2 人以上の者から見積書を徴さなければならな

|                             |  |
|-----------------------------|--|
| 37. 中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業 |  |
| 1. 事業の概要                    |  |
| (1) 担当部署                    | 経済観光部 商工農水課  |
| (2) 事業の目的                   | 市内中小企業事業者が開発もしくは代理店等として取り扱う商品・サービスについて、県外・海外の企業との商談や取引を活性化させ販路拡大に繋げることで、中小企業事業者の振興発展を図ることを目的とする。   |
| (3) 事業の内容                   | 市内中小企業事業者が開発もしくは代理店等として取り扱いを開始した商品・サービスを県外・海外に販路拡大するための経費（展示会等の出展費用・旅費等）の 1/2 を助成する。出展する展示会の開催場所により、以下のとおり補助上限額が異なっている。<br>海外：100 万円、県外：50 万円、県内：参加料及び出展料の 1/2 |
|                             | なお、令和 2 年度はコロナウイルスの影響により、出展会の実施数自体が著しく減少したことから、本事業における補助事業採択件数が 3 件（うち、1 件は採択後に出展会が中止となったため未交付）に留まった。  |
|                             | また、沖縄県内で実施された「ツーリズム EXPO ジャパン」へ那覇市のブースを出展し、来場者に市の魅力をアピールした。  |
| 2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け | 『施策の方向性 2 希望と活力あふれ暮らし備えるまち「なは」 1. 産業創造』における事業に位置付けられている。   |
| 3. 那覇市総合計画上の位置付け            | 『施策 33 商工業が発達するまちをつくる』における事業に位置付けられている。  |
| 4. 関連する主な事業計画               | （那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）<br>該当無し   |

|  |  |
|--|--|
| いところ（那覇市契約規則 23 条 1 項）それがない。   |  |
| 2. 令和 2 年度における対応状況   |  |
| 上記 9.（4）で既述のとおり、令和 2 年度はコロナ禍の非常時であったことから改善の判断はできない。  |  |
| ② 意見 2   |  |
| 1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等  |  |
| 随意契約で委託先を決定している場合、「沖縄振興特別推進交付金事業検証シート」には、随意契約である旨が記載されるが、本事業ではそれがない。                                     |  |
| 2. 令和 2 年度における対応状況   |  |
| ＜意見の＞沖縄振興特別推進交付金事業検証シートへの記載漏れ  |  |
| 令和 2 年度においても検証シート上、随意契約である旨の記載は無く、改善されていない。  |  |
| ③ 意見 3   |  |
| 1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等  |  |
| 既存の多くの相談窓口ではなく、本事業の相談窓口が必要な理由は何なのか判断としていない。  |  |
| 2. 令和 2 年度における対応状況   |  |
| 上記 9.（1）で既述のとおり、事業計画において認定連携創業支援事業者が挙げられているが、具体的な役割分担や成果目標をいかに共有しているかどうかは一切不明であり、対応されているとは言い難い。          |  |
| ④ 意見 4   |  |
| 1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等  |  |
| 成果目標として、就職した人数の割合 2.4%をあげているが、この数字自体の比較対象が分からない。また、2.4%が就職につなげられたら目標達成というのは低すぎる数字ではないかと思われる。             |  |
| 2. 令和 2 年度における対応状況   |  |
| 上記 9.（1）で既述のとおり、本事業における成果指標は事業目的に即しておらず、設定指標も曖昧であるため、事業の効果、すなわち事業目的の達成状況を適切に測定できる指標とは言い難く、対応されているとは言い難い。 |  |

5. 事業実施期間  
平成 28 年度からの継続事業

|  |        |        |
|--|--------|--------|
|  | 海外：2 社 | 県内：1 社 |
|--|--------|--------|

(成果指標)

| 指標                     | 目標値 | 実績値               |
|------------------------|-----|-------------------|
| 商談成約率<br>(商談成約件数/商談件数) | 10% | 20%<br>(2 件/10 件) |

9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標  
8. に記載のとおり、本事業の成果指標は商談成約率であるが、事業の目的が、市内の小企業者が県外・海外の企業との商談や取引を活性化させ、事業者の販路拡大に繋げることであることを踏まえると、成果指標に一定の合理性が認められる。

<意見①>成果指標に改善の余地がある  
ただし、商談成約率のみならず、「展示会への出展による売上増加額」を加えると補助金 1 円当たりの売上増加額により事業の効果が測定できるようになり、より適切であるため検討されたい。なお、「展示会への出展による売上増加額」は、既に補助対象事業者からの事業実施状況報告書に記載されているため、集計可能である。  
また、「商談成約件数及び商談件数」「展示会への出展による売上増加額」について、補助対象事業者からの事業実施状況報告書に記載されているが、現状、県内での商談件数や県内での売上高が含まれてしまっている。本事業の目的を考慮すると、商談件数や県内での売上高は事業の成果に含まるべきではないため、事業実施状況報告書において、県外向けの成果と、県内向けの成果を区分して報告するよう検討されたい。(厳密には、市内向け売上と市外向け売上を区分すべきであるが、沖縄県内の流通業者は同一であることが多く、市内向けと県内地向けの売上を区分することが難しいため、県内向け売上と県外向け売上を区分することを提案する。)

<意見②>成果指標に改善の余地がある  
また、現状、展示会に参加した年度の成果のみが成果指標の実績値として集計されているが、場合によっては、展示会参加の翌年度以降に効果（すなわち売上増加）が発現することもあると考えられる。実際に、市では展示会参加の翌年度においても、事業成果報告書も提出して運用しており、翌年度の商談成約件数や売上高を把握しているところである。  
したがって、本事業の成果を測定するにあたっては、複数年度に渡る売上増加額に基づき測定することを検討されたい。

6. 事業の実施形態  
本事業では、市内中小企業事業者が開発もしくは代理店等として取り扱いを開始した商品・サービスを県外・海外に販路拡大するための経費を補助する事業である（補助率は 1/2 以内）。  
財源は、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）及び市の一般財源である。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

(単位：千円)

|           | 令和元年度 | 令和 2 年度 | 令和 3 年度<br>(参考) |
|-----------|-------|---------|-----------------|
| 予算額       | 3,000 | 3,000   | 3,500           |
| 国庫支出金     | —     | —       | —               |
| 県支出金      | 1,500 | 1,500   | 2,800           |
| うち、ソフト交付金 | 1,500 | 1,500   | 2,800           |
| 一般財源      | 1,500 | 1,500   | 700             |
| その他       | —     | —       | —               |
| 予算執行率     | 2,252 | 1,362   | —               |
| 予算執行率     | 75.1% | 45.4%   | —               |

(2) 令和 2 年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 額（予算科目）      | 金額  | 主な内容                           |
|--------------|-----|--------------------------------|
| 需用費          | 264 | ツーリズム EXPO ジャパンで使用したパンフレットの印刷費 |
| 使用料及び賃借料     | 731 | ツーリズム EXPO ジャパンへの出展費用          |
| 負担金、補助金及び交付金 | 366 | 補助金の支給                         |

8. 事業の成果指標  
(活動指標)

| 指標   | 目標値    | 実績値    |
|------|--------|--------|
| 助成件数 | 県外：5 社 | 県外：1 社 |

|  |   |
|--|---|
| <p>&lt;意見③&gt;成果指標が設定されていない</p> <p>次に、ツーリズム EXPO ジャパンへのブース出展については、活動指標及び成果指標が何ら設定されていない。適切な成果指標が設定されていないと、『事業の効果測定』や『事業実施上の課題抽出・次年度以降の改善』といった、いわゆる PDCA サイクルを適切に実施することが難しい。事業を効果的かつ効率的に実施するには、PDCA サイクルの実施が必要になるため、事業目的や事業内容に合致した成果指標を設定する必要がある。</p> <p>例えば、以下のような指標が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・活動指標（ブースへの来客数、パンフレット配布数）</li><li>・成果指標（那覇市への観光客数）</li></ul> <p>(2) PDCA サイクル</p> <p>① 効果検証 (c)</p> <p>9. (1) に記載のとおり、補助金給付事業については、「簡潔成約率」のみならず、『展示会への出展による売上増加額』を成果指標に加えると、より適切な効果が測定できる。</p> <p>なお、活動指標である助成件数が目標に達せず、予算執行率が 45.4%と低い水準に留まっているが、令和 2 年度はコロナウイルスの影響により、出展会の実施数自体が著しく減少したことが原因であり、やむを得ない。</p> <p>また、ツーリズム EXPO ジャパンへのブース出展事業については、効果検証のために適切な活動指標及び成果指標を設定する必要がある。</p> <p>② 改善 (A)</p> <p>9. (1) に記載のとおり、補助金給付事業については、「簡潔成約率」のみならず、『展示会への出展による売上増加額』を成果指標に加えると、より適切に事業実施上の課題を把握でき、適切な改善活動が実施できるものと考えられる。</p> <p>また、ツーリズム EXPO ジャパンへのブース出展事業については、事業実施上の課題抽出及び次年度以降の改善活動のために、適切な活動指標及び成果指標を設定する必要がある。</p> <p>(3) 予算の概算・執行</p> <p>① 予算の概算</p> <p>令和 2 年度における歳出予算内示書及び関連資料を査閲したところ、以下の事項が発見された。</p> <p>&lt;意見④&gt;予算概算の根拠が適切でない</p> <p>令和 2 年度の歳出予算内示書では、補助金給付予算額について、「(県外(国内)部門)2社×上限 500 千円 + 海外部門 1 社×上限 1,000 千円 = 2,000 千円」と概算されていた。</p> <p>一方、助成件数の活動指標については、県外 5 社、海外 2 社と定められており、予算概算</p> | <p>資料と活動指標の助成日原価数が一致していない。</p> <p>この点、過去の実績を踏まえても「県外 5 社、海外 2 社」という助成件数の達成は可能である。</p> <p>そうであるならば、予算概算時に助成金上限に基づき概算するのではなく、過去の実際の助成額に基づき概算することを検討されたい。</p> <p>② 予算の執行</p> <p>関連資料を査閲した結果、特段指摘すべき点は発見されなかった。なお、補助金給付に関する詳細は 9. (4) を参照のこと。</p> <p>(4) 補助金</p> <p>① 交付目的</p> <p>1. (2) に記載のとおり。</p> <p>② 申請、決定、交付の手續</p> <p>中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業助成金に係る応募申請書、助成金交付決定通知書、事業実施報告書、助成金交付額確定通知書を閲覧したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。</p> <p>③ 補助金の交付時期</p> <p>補助金の交付時期について、特段指摘すべき点は発見されなかった。</p> <p>④ 事業実施後の実績報告</p> <p>事業実施報告書、補助対象経費に係る領収書、等を閲覧したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。</p> <p>⑤ 効果測定</p> <p>9. (2) ①に記載のとおり。</p> <p>(5) 令和元年度包括外部監査における指摘事項等への対応状況</p> <p>① 意見 1</p> <p>1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等</p> <p>中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業（補助金）募集要項には、暴力団排除条項は存在するが、中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業助成金交付要綱には暴力団排除条項が規定されていないため、その趣旨を明確にするためにも、早急にこれを改</p> |
|--|---|

|  |  |
|--|--|
| 正する必要がある                                       | 38. 那覇市農業次世代人材投資事業   |
|  | <div>1. 事業の概要</div> <div>(1) 担当部署</div> <div>経済観光部 商工農水課</div> <div>(2) 事業の目的</div> <div>国の新規就農者支援事業である。</div> <div>就農後 5 年以内の新規就農者に対して、給付金を助成（最大 5 年間）することにより、就農初期の経営の安定化を図る。</div> <div>(3) 事業の内容</div> <div>就農後 5 年以内の新規就農者（原則 50 歳未満）に対し、原則 1 人年間 150 万円の給付金（夫婦で認定された場合は 225 万円）を、年 2 回に分けて交付する。</div> <div>新規就農者とは、本市在住の農家で、今後の地域の農業の担い手や地域農業の在り方を定めた他市町村の「人・農地プラン」に、名前が掲載された就農後 5 年以内の就農者である。</div> <div>2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け</div> <div>『施策の方向性 2 希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」 1. 産業創造』における事業に位置付けられている。</div> <div>3. 那覇市総合計画上の位置付け</div> <div>『施策 34 農水産業が活き活きとしたまちをつくる』における事業に位置付けられている。</div> <div>4. 関連する主な事業計画</div> <div>（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）</div> <div>特になし。</div> <div>5. 事業実施期間</div> <div>平成 24 年度からの継続事業</div> <div>6. 事業の実施形態</div> <div>本市在住の農家で、今後の地域の農業の担い手や地域農業のあり方を定めた他市町村の「人・農地プラン」に名前が掲載された就農 5 年以内の新規就農者（原則 50 歳未満）に対して、経営が安定するまで（最大 5 年間）資金を交付する事業である。「人・農地プラン」</div> |
| 2. 令和 2 年度における対応状況                             |  |
| ＜意見⑥＞助成金交付要綱に暴力団排除条項が規定されていない                  |  |
| 令和 2 年度の助成金交付要綱においても暴力団排除条項が規定されていないため、対応されたい。 |  |

を策定していない本市の場合は、他市町村のプランに載った本市農業者への交付事業のみを行う。

沖縄県：10/10（沖縄県農業次世代人材投資事業補助金）

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |        |        |               |
|-----------|--------|--------|---------------|
|           | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度<br>(参考) |
| 予算額       | 26,625 | 15,345 | 15,804        |
| 国庫支出金     | -      | -      | -             |
| 県支出金      | 26,625 | 15,345 | 15,804        |
| うち、ソフト交付金 | -      | -      | -             |
| 一般財源      | -      | -      | -             |
| その他       | -      | -      | -             |
| 予算執行額     | 25,619 | 14,545 | -             |
| 予算執行率     | 96.2%  | 94.8%  | -             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

| (単位：千円)      |        |      |
|--------------|--------|------|
| 節（予算科目）      | 金額     | 主な内容 |
| 負担金、補助金及び交付金 | 14,545 | 補助金  |

8. 事業の成果指標

| 指標     | 目標値      | 実績値      |
|--------|----------|----------|
| 給付対象者※ | 13人      | 13人      |
| 給付額    | 17,250千円 | 14,545千円 |

※実績値13人の内訳：新規採択者2人、継続対象者11人

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

<意見①>成果指標に改筆の余地がある

本事業の目的は上記1. (2)に記載のとおり「就農初期の経営の安定化」である。一方、成果指標は上記8.に記載のとおり「給付対象者13名、給付額17,250千円」であり、いず

れも経営の安定性を示すものではなく活動目標に過ぎない。そのため、事業の効果、すなわち事業目的の達成状況を適切に測定できる指標とは言えない。

なお、担当者によれば、現場レベルの成果指標として「所得350万円」及び「事業計画の達成」を意識している。上記8.の成果指標よりも経営の安定性を示す指標であると考えられる。しかし、給付対象者で「所得350万円」を達成したのは平成24年度以降1名のみである。ちなみに「所得350万円」は本事業に係る「那覇市農業次世代人材投資資金交付要綱」（以下、交付要綱という。）上の交付額算定において用いられる金額である（下記の抜粋参照）。

また、事業計画については、農地のある市町村及び農業委員会がチェックしており、那覇市も年2回現地調査を実施しているものの、事業計画と実績の乖離が大きいケースがほとんどである。

このような現場レベルでの目標と実績が乖離した状況を踏まえた上で、事業目的に即した成果指標の設定ならびに事業手法を算定されたい。

具体的には、成果指標については、「就農初期の経営の安定化」を図るうえでの課題についてより詳細に分析し、その課題の解消を指標にすることが考えられる。本事業における補助金交付に併せて、課題の解消に注力した事業の構築を検討されたい。例えば、農業技術、経営管理に加えて、生産及び販売ネットワークの構築等に関する支援といったフォロー事業が考えられる。

那覇市農業次世代人材投資資金交付要綱（抜粋）（※下線は監査人による）

第3条（1）  
資金の額は、経営開始初年度は、交付期間1年につき1人あたり年間180万円を交付し、経営開始2年目以降は、交付期間1年につき1人あたり350万円から前年の総所得（農業経営開始後の所得に限り、資金を除く）を減じた額に5分の3を乗じて得た額（1円未満は切捨て）を交付する。

(2) PDCAサイクル

① 効果検証（c）

令和2年度に変更された本事業の効果については、令和2年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプランにおけるPDCAサイクルにおいて検証されている。

成果指標の設定の在り方については上記9.（1）を参照されたい。

効果検証に関しては以下の状況が見受けられた。

<指摘①>就農後の状況調査が不十分

交付要綱第10条（4）では、交付期間と同期間、同程度の営農を継続しなかった場合は、病気や災害等のやむを得ない事情として市長が認めたときを除いて、営農を継続しなかった期間相当の資金を返還すべきことを定めている。〔交付期間と同期間、同程度の営農を継続〕とは、例えば補助金交付期間が1年間である場合、その後1年間の営農を継続する、ということである。）



また、交付要綱で参照する「沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領」第 5 の 2 の（3）、第 6 の 2 の（6）では、交付期間終了後 5 年間、毎年 7 月及び 1 月末に就農状況報告の提出を求めている。

市では、病気、介護、減収により離農し、その後消息不明で報告が無いケースを認識しているが、追跡調査等を実施しておらず、営農継続に関する進捗管理が不十分な状態である。交付要綱に即した事務の不備であること、加えて、交付期間終了後の営農継続の状況確認は、事業成果を測るうえでも貴重な情報収集となることから、改善が求められる。

② 改善 (A)

PDA では、今後の方針について「国の事業であり、現状のまま継続」とされており、特に改善に関する検討・記述はされていない。

上記 9.（1）で前述のとおり、国の事業であっても、市が主体となって実施する以上は、事業目的の達成に向けて創意工夫されたい。

（3）予算の積算・執行

① 予算の積算

本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査問したところ、事業者に対する補助金の積算額については「沖縄県農業次世代人材投資資金交付要綱」、「沖縄県農業次世代人材投資事業実施要領」、「那覇市農業次世代人材投資資金交付要綱」に基づき適切に算定されていた。

② 予算の執行

令和 2 年度の本事業予算 15,345 千円であったのに対し、予算執行額 14,545 千円となり、不用額 800 千円となった。補助申請の計画未達による不用額である。

補助金の給付は、国連する補助金交付要綱に基づき適切に給付されていた。

（4）補助金

① 交付目的

経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、農業次世代人材投資資金を交付する。

② 申請、決定、交付の手続

交付要綱に基づき、適切に実施されていた。

③ 補助金の交付時期

交付要綱に基づき、適切に実施されていた。

319

- ④ 事業実施後の実績報告
- 交付要綱に基づき、適切に実施されていた。
- ⑤ 効果測定
- 上記 9.（1）、（2）を参照されたい。

320

第 2. 総合戦略以外の事業  
39. 延長保育事業

1. 事業の概要  
(1) 担当部署  
こどもみらい部    こどもみらい課

(2) 事業の目的  
保護者の就労形態の多様化に対応し、延長保育事業を実施することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって、児童の福祉の向上を図る。

(3) 事業の内容  
保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加等に伴い溜まっている保育時間の延長に対する需要に応じるため保護者の勤務時間及び通勤時間との関係で定刻までの迎えが難しい園児たちに対して、通常の保育時間を超えて保育を実施する保育施設に対し、延長保育に要した費用の一部を補助する。

なお、本事業の対象は、認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所である。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
該当無し。

3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
子ども・子育て支援事業計画

5. 事業実施期間  
平成 3 年度からの継続事業

6. 事業の実施形態  
本事業は、保育施設に対し、延長保育に要した費用の一部を補助する事業である。  
財源は、国庫支出金及び県支出金（いずれも子ども・子育て支援交付金）に加え、市の一

般財源も利用している。負担割合は、国：1/3、県：1/3、市：1/3となっている。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |         |         |               |
|-----------|---------|---------|---------------|
|           | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度<br>(参考) |
| 予算額       | 107,360 | 117,000 | 94,250        |
| 国庫支出金     | 35,786  | 39,000  | 31,416        |
| 県支出金      | 35,786  | 39,000  | 31,416        |
| うち、ソフト交付金 | —       | —       | —             |
| 一般財源      | 35,788  | 39,000  | 31,418        |
| その他       | —       | —       | —             |
| 予算執行額     | 84,987  | 70,889  | —             |
| 予算執行率     | 79.2%   | 60.6%   | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 額(予算科目)     | 金額     | 主な内容   |
|-------------|--------|--------|
| 負担金、補助及び交付金 | 70,889 | 補助金給付額 |

8. 事業の成果指標

| 指標           | 目標値     | 実績値     |
|--------------|---------|---------|
| 延長保育を利用した児童数 | 5,244 人 | 4,815 人 |
| 延長保育を実施した施設数 | 126 箇所  | 122 箇所  |

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標  
本事業の成果指標は 8. に記載のとおり、延長保育を利用した児童数及び延長保育を実施した施設数となっている。本事業の目的が、延長保育事業を実施することで安心して子育てができる環境を整備すること、であることを踏まえると、現状の成果指標は合理的である。

|  |  |
|--|--|
| <div>(2) PDCA サイクル</div> <div>① 効果検証 (c)</div> <div>8. に記載のとおり、延長保育を利用した児童数及び延長保育を実施した施設数は、いずれも実績値が目標値を下回っていた。これは、コロナウィルスの流行に伴う緊急事態宣言等の期間においては、家庭内保育の実施により延長保育の需要が減ったことが要因である。特段指摘すべき点は発見されなかった</div>  | <div>(4) 補助金</div> <div>① 交付目的</div> <div>1. (2) に記載のとおり。</div> <div>② 申請、決定、交付の手続</div> <div>那覇市延長保育事業補助金に係る補助金交付申請書、補助金交付決定通知書、補助事業実績報告書、補助金交付確定通知書を閲覧した。</div> <div>＜指摘①＞対象となる児童が補助金交付条件を満たすかどうかの確認が不十分</div> <div>延長保育事業実施要綱（厚生労働省雇用均等・児童家庭局長）3. によれば、本事業の対象となるのは、「子ども・子育て支援法第 19 条第 2 号又は第 3 号の支給要件を満たし、同法第 20 条第 1 項により市町村の認定を受けた児童」であるとされている。</div> <div>しかしながら、補助金申請時及び補助金事業実績報告時において、市は延長保育を利用する児童が当該支給要件を満たしているかどうかを確認していなかった。</div> <div>子ども・子育て支援法第 20 条第 1 項の認定を行うのは市であるため、延長保育利用児童名簿を保育施設から入手すれば、当該児童が子ども・子育て支援法第 20 条第 1 項第 2 号又は第 3 号の認定が得られた児童であるかどうかは検証できる。今後は補助金の支給要件を満たしているかどうかについて確認が必要である。</div> |
| <div>② 改善 (A)</div> <div>9. (2) ①に記載のとおり、令和 2 年度における目標値と実績値の差異理由は、コロナウィルスの影響によるものであり、やむを得ない。</div> <div>＜意見①＞市民のニーズを踏まえた事業の構築</div> <div>既述のとおり、成果指標に基づく PDCA サイクルの実施の観点からは特段指摘すべき点は発見されなかったが、延長保育に係る市民の需要に 100%応えられているかどうか、という観点からも改善活動を実施することを検討されたい。具体的には、以下のような作業が考えられる。</div> <div><ul style="list-style-type: none"><li>・ 保育施設への聞き取り等により、保護者から延長保育に関する希望を受けたが、保育士不足等、施設側の受入体制不足により、延長保育を断った人数を把握する。（潜在的な延長保育ニーズ量の把握）</li><li>・ 施設側の受入体制が不足している要因を聞き取り調査し、市が実施している補助事業の提案を含め、施設側の受入体制充実を目指す。</li><li>・ 最終的に、延長保育を希望する保護者の全てが延長保育を利用できる状況を目指す。</li></ul></div> <div>(3) 予算の概算・執行</div> <div>① 予算の概算</div> <div>令和 2 年度における歳出予算内示書を査問したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。</div> <div>② 予算の執行</div> <div>9. (4) 参照のこと。</div> <div>なお、令和 2 年度における予算執行率は 60.6%と低い水準に留まっているが、これはコロナウィルスの流行に伴う緊急事態宣言等の期間において、家庭内保育の実施により延長保育の需要が減ったことが要因である。</div> | <div>【子ども・子育て支援法より抜粋】</div> <div>(支給要件)</div> <div>第十九条 子どものための教育・保育給付は、次に掲げる小学校就学前子どもの保護者に対し、その小学校就学前子どもの第二十七条第一項に規定する特定教育・保育、第二十八条第一項第二号に規定する特別利用保育、同項第三号に規定する特別利用教育、第二十九条第一項に規定する特定地域型保育又は第三十条第一項第四号に規定する特別保育の利用について行う。</div> <div>一 満三歳以上の小学校就学前子ども（次号に掲げる小学校就学前子どもに該当するものを除く。）</div> <div>二 満三歳以上の小学校就学前子どもであつて、保護者の労働又は疾病その他の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの</div> <div>三 満三歳未満の小学校就学前子どもであつて、前号の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの</div> <div>(市町村の認定等)</div> <div>第二十条 前条第一項各号に掲げる小学校就学前子どもの保護者は、子どものための教育・保育給付を受けようとするときは、内閣府令で定めるところにより、市町村に申し、</div>   |

その小学校就学前子どもごとに、子どものための教育・保育給付を受ける資格を有すること及びその該当する同項各号に掲げる小学校就学前子どもとの区分についての認定を申請し、その認定を受けなければならない。

2 前項の認定は、小学校就学前子どものも保護者の居住地の市町村が行うものとする。ただし、小学校就学前子どものも保護者が居住地を有しないとき、又は明らかでないときは、その小学校就学前子どものも保護者の現在地の市町村が行うものとする。

※下線は監査人による。

＜意見②＞保育士配置人数の確保が不十分

延長保育事業実施要綱4. ③によれば、延長保育実施時の保育士配置人数が要件として定められている。例えば、民間保育所等においては、基準配置数（乳児おおむね3人につき1名以上、満1歳以上満3歳に満たない幼児おおむね6人につき1名以上、満3歳以上満4歳に満たない幼児おおむね20人につき1名以上、満4歳以上の幼児おおむね30人につき1名以上）を確保するとともに、保育士の数を2名以上確保することが求められている。

この点、市は保育施設に対する指導監査において、延長保育実施時に確実に2名以上の職員を配置するよう指導していることをもって、上記要件を満たしているかと判断している。しかしながら、指導監査においては、2名以上の職員を配置するよう指導しているものの、実際に2名以上の職員を配置しているかどうかの確認が行われていないため、要件充足の確認が不十分である。

したがって、指導監査時又は本事業における事業実績報告書の検査時において、保育施設が実際に2名以上の職員を配置しているかどうかの検証の実施を検討されたい。具体的には、例えば延長保育実施時間帯における担当保育士の勤務制表や当該保育士の勤務時間が記録されたタイムカード等をサンプルで検証するという方法が考えられる。

③ 補助金の交付時期

特段指摘すべき点は発見されなかった。

④ 事業実施後の実績報告

＜意見③＞延長保育時間の集計限りを防止するための施策について

子ども・子育て支援交付金交付要綱（内閣総理大臣）の別紙において、本事業の補助金基準額が定められている。例えば、「1. 一般型（2）保育標準時間認定 ア. 保育所及び認定こども園」の補助金基準額（年額）は以下のとおりとなっている。

| 延長時間区分 | 基準額（年額）  |
|--------|----------|
| 30分    | 300,000円 |

|       |            |
|-------|------------|
| 1時間   | 1,544,000円 |
| 2～3時間 | 2,460,000円 |
| 4～5時間 | 5,176,000円 |
| 6時間以上 | 6,077,000円 |

このように、延長時間の区分毎に補助金基準額が異なることになる。

次に、延長時間区分に関しては、延長保育事業実施要綱4. ④において実施要件が定められており、例えば、標準時間認定の場合は、以下のとおりとなっている。

- (ア) 1時間延長
- 開所時間を超えて1時間以上の延長保育を実施しており、延長時間内の1日当たり平均対象児童数が6人以上いること。
- (イ) 2時間延長
- 開所時間を超えて2時間以上の延長保育を実施しており、延長時間内の平均対象児童数が3人以上いること。
- (ウ) 3時間以上の延長
- (イ)と同様1時間毎に区分した延長時間以上の延長保育を実施しており、延長時間内の平均対象児童数が3人以上いること。
- (エ) 30分延長
- 上記(ア)～(ウ)に該当しないもので、開所時間を超えて30分以上の延長保育を実施しており、延長時間内の平均対象児童数が1人以上いること。

以上のとおり、延長時間区分毎に補助金基準額が異なるため、延長時間区分をどの区分とするかについては、本事業において重要な点であると言える。

ここで、延長時間区分の判定において、市は保育施設が作成した日別の延長保育利用児童数一覧表（※）の内容が正しいとの前提で判定を実施しているが、現状の市の方法では、保育施設が作成する延長保育利用児童数一覧表が誤って作成されたり、不正に改ざんされたりしたとしても、気付かず補助金給付手続が行われてしまうリスクがある。



＜指摘③＞補助金に係る消費税等の仕入税額控除  
子ども・子育て支援交付金交付要綱第 5 条（7）において、「事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額が確定した場合、別紙様式 8 により速やかに内閣府税理士に報告しなければならぬ」、「内閣府税理士は報告があった場合には、当該仕入控除税額の全部又は一部を国庫に納付させることがある」と規定されているが、市は補助金を給付した保育施設の運営事業者に対して、補助金に係る消費税等の仕入控除税額が生じたかどうかの確認を行っていない。  
保育施設の運営事業者は社会福祉法人等が多いと考えられるが、社会福祉法人であっても、特定取引割合が 5％以下となる法人は補助金に係る消費税等の仕入控除税額が発生する可能性があるため、事実確認が必要となる。  
したがって、事業者における消費税等の仕入控除税額の発生の有無について、漏れなく正確に把握するためには、補助金に係る消費税等の仕入控除税額が 0 円となった法人も含めて、報告書の提出を求めることを検討されたい。  
なお、補助金に係る消費税等の仕入控除税額について事業者から返還を求める必要がある点については、他の補助金給付事業においても生じ得る状況であるため、上記の取扱いについては、本事業単独ではなく、全庁的又は調整統一的に検討するべきであろう。

- ⑤ 効果測定  
9.（2）①を参照のこと。

加の検査手続を実施する。  
・一定期間終了時点（例えば、9 月末時点）の補助対象経費について、事業年度中に中間検査を実施しておくことで、事業終了後の確定検査の負担を減らす。  
・「実施すべき検査手続」「検査時に確認すべき資料」「検査時に留意すべきポイント」等を、記載したマニュアルを作成し、誰が検査を実施しても一定の質を保つことができる状態にしておく。

＜意見④＞補助対象経費の算定根拠が不明確  
保育施設からは、補助対象経費のうち、おやつ代が 1 人当たり 50 円、教材費が 1 人当たり 50 円として報告されているが、当該金額は実費ではなく、市内部の取り決めにより決められた金額である。このような取扱いとしている理由は、延長保育事業に掛かるおやつ代及び教材費の実費のみを区分して算出することは困難であるためとのことであるが、確かに市の説明は納得できる。

しかしながら、1 人当たりおやつ代及び教材費を 50 円とした根拠が無く、金額の合理性が確認できない点は問題である。そこで、何らかの方法で 1 人当たりおやつ代及び教材費を算定し、根拠のある金額を使用すべきである。具体的には、例えば以下のような方法が考えられる。

1. 延長保育時に保育施設で実際に提供されているおやつの内容や使用している教材の内容について、保育施設側へ聞き取り調査することで確認し、その実態を踏まえて 1 人当たりおやつ代及び教材費を試算する。
2. 保育施設毎に、施設の収支計算書に記載されているおやつ代・教材費の金額を利用し、以下の算定例のような方法により、延長保育時の 1 人当たりおやつ代・教材費を算定する。その上で、市の全施設の 1 人当たりおやつ代・教材費平均値を算定する。

※ 1 人当たりおやつ代算定例

- （前提）  
・年間おやつ代：200,000 円  
・総児童数 13 人。うち、延長保育利用児童は年間平均 3 人  
・延長保育を利用しない児童への通常の保育時間が 1 日当たり 7 時間、延長保育を利用する児童への平均保育時間が 10 時間。  
・年間の開園日数は 200 日。

（算定式）  
$$200,000 \text{ 円} \div (10 \text{ 人} \times 7 \text{ 時間} \times 200 \text{ 日} + 3 \text{ 人} \times 10 \text{ 時間} \times 200 \text{ 日}) \times (10 \text{ 時間} - 7 \text{ 時間}) = 30 \text{ 円}$$
  
以上より、延長保育時の 1 人当たりおやつ代は 30 円と算定される。

40. 児童クラブ賃借料補助金

1. 事業の概要

(1) 担当部署  
こどもみらい部 こども政策課

(2) 事業の目的  
公共施設以外の民間施設を賃借している放課後児童クラブへ賃借料補助金を交付し助成することによって、放課後児童健全育成事業の実施とその利用を促進し、児童の健全な育成に資することを目的としている。

(3) 事業の内容  
公共施設以外の民間施設を賃借している放課後児童クラブに対し、賃借料補助を行う。補助率は補助対象経費である賃借料の 80%であり、また、補助金額は月額 8 万円を上限とする。  
令和 2 年度は、61 施設に対し、合計 54,050 千円の補助金を交付した。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
該当無し。

3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
子ども・子育て支援事業計画

5. 事業実施期間  
平成 24 年度からの継続事業

6. 事業の実施形態  
本事業では、放課後児童クラブに対して施設賃借料を補助している。  
財源は、県支出金（沖縄振興特別推進交付金）及び市の一般財源である。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

(単位：千円)

|           | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度<br>(参考) |
|-----------|--------|--------|---------------|
| 予算額       | 48,057 | 54,356 | 58,191        |
| 国庫支出金     | —      | —      | —             |
| 県支出金      | 38,445 | 43,484 | 46,552        |
| うち、ソフト交付金 | 38,445 | 43,484 | 46,552        |
| 一般財源      | 9,612  | 10,872 | 11,639        |
| その他       | —      | —      | —             |
| 予算執行額     | 47,864 | 54,050 | —             |
| 予算執行率     | 99.6%  | 99.4%  | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 節（予算科目）     | 金額     | 主な内容           |
|-------------|--------|----------------|
| 負担金、補助及び交付金 | 54,050 | 児童クラブ賃借料補助金の給付 |

8. 事業の成果指標

(活動指標)

| 指標             | 目標値  | 実績値  |
|----------------|------|------|
| 補助金を交付する児童クラブ数 | 61ヶ所 | 61ヶ所 |

(成果指標)

| 指標   | 目標値 | 実績値                       |
|--|-----|---------------------------|
| 対象となる児童の保護者へのアンケートで、安心・安全に子どもを預けることができ、育児の負担感が軽減されたと感じたか（80%以上）を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。 | 80% | （コロナの影響によりアンケートが実施できなかった） |

※ 活動指標及び成果指標は、令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業検証シートに記載されている。

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

本事業の成果指標は8.に記載のとおりである。本事業の目的が、施設者借料に対して補助金を交付することで放課後児童クラブ利用を促進すること、であることを踏まえ、現状の成果指標の内容には一定の合理性が認められる。しかしながら、以下のような事項が発見された。

なお、8.に記載のとおり、令和2年度はコロナウィルスの影響により、保護者へのアンケートは実施されなかったがやむを得ない。市は、その代替として、事業者へのアンケートを実施し、「保護者の育児負担感が軽減されるため、現行補助が継続して必要であるか」について確認したところ、全事業者が継続して補助が必要であるとの回答が得られたのとであった。

<意見①>成果目標の数値に合理的な根拠が無い

令和2年度の成果目標は保護者へのアンケートによる満足度 80%と設定しているが、当該数値の算定根拠を質問したところ、「より多くの利用者が満足する状態を目指し 80%と設定した」とのことであったが、より多くの利用者が満足する状態が何故満足度 80%に繋がるのかについては合理的な理由は無かった。

成果目標値が合理的に算定されなければ、成果目標値は合理的な根拠を持った数値を設定する必要があり、満足度の目標値を合理的に設定することは難しい面もあるが、例えば過去の実績値を踏まえて算定する方法も考えられる。満足度を成果指標としたのは平成 30 年度からであるが、平成 30 年度の満足度は 81.6%、令和元年度の満足度は 90.8%であり、令和元年度においては目標値よりも大きく上回ったことを踏まえ、今後は 80%を超える数値を成果指標として設定することを検討すべきである。

また、保護者からのアンケート回答は、本事業における今後の改善活動に繋がる気づきが記載されていることがあり、市は、満足度の達成度に固執せず、アンケート回答を改善活動に反映されたい。

<意見②>成果指標に改善の余地がある

本事業の目的を踏まえると、児童クラブ運営事業者に対して財政支援を行うことで、児童クラブの利用を促進し、最終的に放課後児童クラブに係る待機児童を解消することにあると考えられる。この点、市においても待機児童数の解消を目指すべきという認識は同様であり、毎年待機児童数を把握しているため、成果指標に待機児童数を加えることを検討されたい。
- (2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

上記9. (1)に記載のとおり、成果指標の目標値に合理性が認められないため、事業の効果を実証的に検証できない。

また、待機児童数についても成果指標に加えることで、より有効な効果測定が実施されるものと考えられる。

② 改善 (A)

上記9. (1)に記載のとおり、成果指標の目標値に合理性が認められないため、事業の問題抽出や改善活動が十分に実施されているとは言えない。

また、待機児童数についても成果指標に加えることで、より有効な事業の問題抽出や改善活動が実施されるものと考えられる。

なお、アンケートにより保護者からの意見を聴取し、本事業の在り方を検討する作業が実施されているが、利用者である市民の意見を踏まえた改善活動は非常に有意義であると考えられるため、継続して実施されたい。

(3) 予算の概算・執行

① 予算の概算

令和2年度における歳出予算内示書を査閲したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。

② 予算の執行

詳細は9. (4)を参照。

(4) 補助金

① 交付目的

1. (2)に記載のとおり。

② 申請、決定、交付の手続き

那覇市放課後児童健全育成事業補助金に係る補助金交付要綱、補助金交付申請書、補助金交付決定通知書、補助事業実績報告書、補助金交付確定通知書をサンプルで閲覧したところ、特に問題となる事項は発見されなかった。

③ 補助金の交付時期

補助金の交付時期について、特段指摘すべき点は発見されなかった。



④ 事業実施後の実績報告  
那覇市放課後児童健全育成事業補助金に係る補助事業実績報告書、補助対象経費に係る根拠資料（貸借対照表）及び市の検査調書をサンプルで閲覧したところ特に問題となる事項は発見されなかった。

⑤ 効果測定  
9.（2）①に記載のとおり。

41. 待機児童対策特別事業（認可外）

1. 事業の概要

(1) 担当部署  
こどもみらい部    こどもみらい課

(2) 事業の目的  
認可外保育施設の保育の質向上、入所している児童の処遇向上、保育施設認可化の促進及び保育に欠ける児童の適切な保護を一体的に実施する。

(3) 事業の内容  
那覇市待機児童対策特別事業実施要綱に定める要件を満たした認可外保育施設に対して、以下の財政支援を行う。

- ・児童の給食費補助（補助金）
- ・児童の健康診断（委託）
- ・調理師の食便検査（委託）
- ・保育員損害賠償責任保険料補助（補助金）
- ・保育材料等の取得費補助（補助金）
- ・認可外保育施設指導監督基準を満たすための施設修繕費の補助（補助金）

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
該当無し。

3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画  
（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）  
那覇市子ども・子育て支援事業計画

5. 事業実施期間  
平成 25 年度からの継続事業

6. 事業の実施形態  
本事業は、認可外保育施設に対して、主に補助金給付により、保育施設に係る費用の一部

を補助する。  
財源は、県からの支出金及び市の一般財源であり、負担割合は県が 9/10、市が 1/9 となっている。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

|           | (単位：千円) |        |               |
|-----------|---------|--------|---------------|
|           | 令和元年度   | 令和2年度  | 令和3年度<br>(参考) |
| 予算額       | 78,975  | 71,515 | 59,687        |
| 国庫支出金     | —       | —      | —             |
| 県支出金      | 71,076  | 64,362 | 53,717        |
| うち、ソフト交付金 | —       | —      | —             |
| 一般財源      | 7,899   | 7,153  | 5,970         |
| その他       | —       | —      | —             |
| 予算執行額     | 59,709  | 52,374 | —             |
| 予算執行率     | 76.0%   | 73.2%  | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 節(予算科目)      | 金額     | 主な内容  |
|--------------|--------|---|
| 委託料          | 4,792  | 児童の健康診断：4 百万円<br>調理師の食便検査：0.7 百万円                               |
| 負担金、補助金及び交付金 | 66,723 | 児童の給食費補助：51 百万円<br>保育園損害賠償責任保険料補助：0.6 百万円<br>保育材料等の取得費補助：14 百万円 |

8. 事業の成果指標

数値目標は設定されていない。

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

<意見①>成果指標が設定されていない

8. に記載のとおり、本事業の成果指標は設定されていない。成果指標が設定されていないと、『事業の効果測定』や『事業実施上の課題抽出・次年度以降の改善』といった、いわ

ゆる PDCA サイクルを適切に実施することが難しい。事業を効果的かつ効率的に実施するには、PDCA サイクルの実施が必要になるため、適切な成果指標を設定する必要がある。

例えば、本事業に類似する事業として、沖縄県が実施する「妊娠前置対策特別事業」があるが、沖縄県の妊娠前置対策特別事業においては、『全認可外保育施設のうち、補助を実施する施設の割合』、『保育の質の向上に関する満足度（アンケートにより施設）』、『指導監督基準達成施設数』等が成果指標として設定されており、参考にされたい。

（「令和2年度沖縄振興特別推進交付金 沖縄県実施分 事後評価結果総括表」(沖縄県ウェブサイトを参照)

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (c)

9. (1) に記載のとおり、成果指標が設定されていないため、事業の効果が適切に評価されているとは言えない。

② 改善 (a)

9. (1) に記載のとおり、成果指標が設定されていないため、事業の課題抽出や改善活動が十分に実施されているとは言えない。

(3) 予算の概算・執行

① 予算の概算

令和2年度における歳出予算内示書を査閲したところ、予算額は過年度の実績額や直近の認可外保育施設の児童数等を参考に算定されており、特段指摘すべき点は発見されなかった。

② 予算の執行

詳細は 9. (4) 及び (5) を参照。

<意見②>予算の効率的な配分について

本事業の予算執行率は、3 年連続して 70%代と十分な執行率とは言えない状況である。(平成 30 年度：75.9%、平成 31 年度：76.0%、令和2年度：73.2%)

この理由であるが、担当課の説明によると、当初補助金申請を予定していた保育施設のうち、補助対象経費に係る領収書の紛失により、結果的に補助金を申請しない保育施設が存在すること、などの理由が考えられるとのことであった。本事業は要件を満たした全ての保育施設に補助金を給付する事業であるため、補助金支給可能性を踏まえると、予算締結時点においてはある程度多めに予算を確保しておく必要があるため、予算執行率が他の事業と比較して相対的に低くなってしまうことはやむを得ない。

領収証コピーを業務報告書の添付資料として保存し、一部の取引は領収証コピーを保存していないという状況は、全体として資料を見た時に印象が悪く、検査を適切に実施しているかどうかについて疑念を抱かせる原因にもなってしまう。

包括外部監査や市の監査委員による監査を受けた際に、監査人に余計な疑念を抱かせないよう、領収証コピーを保存するか否かの方針を明確にし、保存するのであればコピーの取り忘れの無いように留意されたい。

- ⑤ 効果測定
- 9.（2）①に記載のとおり。
- (5) 委託
- 対象：児童の健康診断、調理師の校便検査

① 委託先選定方法

児童の健康診断業務は 1 社随意契約で、調理師の校便検査業務は指名競争入札で、それぞれ委託先を選定していた。

＜意見⑤＞随意契約理由書の記載内容が不十分

児童の健康診断業務のうち、内科健診業務については、市内の開業医師と随意契約を締結しており、令和 2 年度の委託先医師数は 24 名であった。

ここで、市は健康診断業務実施計画書において、随意契約とする理由について「認可外保育施設取組監理基準の遵守のため、内科健診業務を専門医へ委託する。事業対象施設の全施設が受検するため当該の担当者が医師の受託を調整していく。委託料は令和 5 年度までの実績単価 1,000 円を適正とし、地方自治法第 167 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づき、随意契約を締結する。」と記載されているが、当該文章の内容では随意契約とする理由の説明にはなっていない。

この点、担当課は随意契約とする理由について追加で質問したところ、委託料が低廉（1 件当たり 1,000 円）であることもあり、市側が頼み込んでようやく医師側に引き受けてもらえる状況であることが理由とのことであった。確かに、1 件当たり 1,000 円は廉価であるため、担当課の説明は納得できる。

このような理由が存在するのであれば、健康診断業務実施事業計画書における随意契約とする理由についても明記すべきである。

② 委託金額の決定方法

委託金額は、見積書等を参考に決定されており、特段指摘すべき点は発見されなかった。

しかしながら、予算執行率が低く、予算執行残高が多額に発生する事業が生じてしまうということは、その分、本来実施できたはずの他の事業の予算が削られているということであり、市における効果的かつ効率的な事業の実施という観点からは望ましくなく、可能な限り予算執行率を上げる努力を行うべきである。

この点、9.（1）に記載したとおり、「全認可外保育施設のうち、補助を実施する施設の割合』を成果指標に設定すると、成果指標達成のために保育施設側への補助金支給を働きかける動きが従来以上に強まること予想されるため、適切な成果指標の設定は、予算執行率向上にも寄与することになると考えられる。

- (4) 補助金
- 対象：児童の給食費補助、保育園損害賠償責任保険料補助、保育材料等の取得費補助
- ① 交付目的
- 1.（2）に記載のとおり。

② 申請、決定、交付の手続

サンプルベースで、各補助金に係る補助金申請書、補助金交付決定通知書、補助事業実績報告書、補助金交付決定通知書を閲覧したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。

③ 補助金の交付時期

概算払いはなく、補助金交付決定通知後に交付されていた。特段指摘すべき点は発見されなかった。

④ 事業実施後の実績報告

＜意見③＞補助対象経費の根拠資料である領収書の目付が空欄になっている

サンプルベースで、補助事業実績報告書及び添付書類を閲覧したところ、日付欄が空欄となっている領収書が発見された。

日付が記載されていない領収書では、令和 2 年度における補助対象経費の支出であるかどうかを証明することができないため、領収書には日付を記載するよう保育施設への指導を徹底いただきたい。

＜意見④＞補助対象経費に係る根拠資料の保管状況について

サンプルベースで、補助事業実績報告書及び添付書類を閲覧したところ、給食書に係る領収書や請求書のコピーが添付資料として保存されていない取引が発見された。担当課によれば、実績報告書を入力し、検査実施時には原本を確認したが、コピーを取り忘れためとのことであった。

コピーを取り忘れてしまったことはやむを得ないが、補助対象経費のうち、一部の取引は

- ③ 契約  
委託契約書等を閲覧したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。

④ 事業実施結果の検査  
市は、委託業務終了後に、補助対象となる保育施設から健康診断結果報告書入手し、委託業務が適切に完了したことを確認している。特段指摘すべき点は発見されなかった。
42. 宇栄原小区児童クラブ活動拠点整備事業
1. 事業の概要  
(1) 担当部署  
こどもみらい部    こども政策課

(2) 事業の目的  
沖縄県放課後児童クラブ支援事業実施要綱及び同事業費補助金交付要綱に基づき、放課後児童クラブの公的施設移行等促進及び環境整備を行うことにより、「沖縄県放課後児童クラブ運営ガイドライン」に基づいた望ましい環境を確保し、放課後児童クラブを利用する児童の健全育成を図ることを目的とする。

(3) 事業の内容  
沖縄県放課後児童クラブ支援事業実施要綱及び同事業費補助金交付要綱に基づき、放課後児童クラブの専用施設の整備を行う。補助対象経費は、公的施設活用を促進するために必要な施設整備に要する委託費、工事費または工事請負費である。  
具体的には、小学校の敷地内に放課後児童クラブの建物を建築する事業である。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
該当なし。

3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時代に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
那覇市子ども・子育て支援事業計画、放課後子ども総合プラン

5. 事業実施期間  
平成 30 年度からの継続事業

6. 事業の実施形態  
財源は、主に県支出金（沖縄県県放課後児童クラブ支援事業補助金）を活用した事業である。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)  |       |        |               |
|----------|-------|--------|---------------|
|          | 令和元年度 | 令和2年度  | 令和3年度<br>(参考) |
| 予算額      |       |        |               |
| 国支出金     | 3,968 | 58,398 | —             |
| 県支出金     | —     | —      | —             |
| うちソフト交付金 | 3,537 | 52,491 | —             |
| 一般財源     | —     | —      | —             |
| 431      | 431   | —      | —             |
| その他      | —     | 5,907  | —             |
| 予算執行額    | 3,966 | 58,081 | —             |
| 予算執行率    | 99.9% | 99.5%  | —             |

(注) 令和2年度で事業完了しているため、令和3年度は該当なし

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 部(予算科目) | 金額     | 主な内容                |
|---------|--------|---------------------|
| 職員手当等   | 67     |                     |
| 委託料     | 1,716  | 放課後児童クラブ建設にかかる監理委託料 |
| 使用料等    | 3      |                     |
| 工事請負費   | 56,294 | 放課後児童クラブ建設にかかる建築工事代 |
| 計       | 58,081 |                     |

8. 事業の活動指標・成果指標  
(活動指標)  
放課後児童クラブの建物の建設

(成果指標)  
担当課によれば、大枠では待機児童解消や条例等に基づいた環境整備を行うことを成果指標としているが、詳細な成果指標は設定していないとのことである。

9. 監査結果及び意見  
(1) 事業の内容

放課後児童健全育成事業とは、児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、小学生の保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、政令で定める基準に従い、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して、適切な遊びや生活の場を与えて、その健全育成を図る事業であり、那覇市が当該事業を実施することに特段指摘すべき事項はない。

(2) 成果指標

<意見①>成果指標が設定されていない

上記8.に記載の通り、現時点において、詳細な成果指標は設定されていない。成果指標が設定されていないと、『事業の効果測定』や『事業実施上の課題抽出・次年度以降の改善』といった、いわゆるPDCAサイクルを適切に実施することが難しい。

したがって、適切な成果指標を設定する必要がある。本事業の実施が放課後児童クラブの新設により児童クラブ待機児童の解消に資することを踏まえると、「児童クラブの待機児童数」や本事業実施による「放課後児童クラブ定員の増加数」等を成果指標とし、最終的に待機児童の解消を目指すことが考えられる。

(3) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

8.に記載のとおり、成果指標が設定されていないため、事業の効果を適切に評価する仕組みが構築されているとは言えない。

なお、令和2年度は宇原小学校児童総数680人のうち157人が放課後児童クラブを利用していたが(利用率23.1%)、令和3年度は利用率25.8%(児童総数659人のうち、利用者数170人)と利用者数、利用率ともに改善されていた。これは老朽化した放課後児童クラブを建て替えたことによる成果とも考えられる。

この点、担当課によれば、本事業の効果として、「定員数が増加したこと」、「利用者数が増加したこと」及び「児童1人当たりの施設面積が増加したこと」をあげている。

【令和2年度と令和3年度の面積比較】

|       | 専用区画 | 定員<br>(専用区画÷1.65㎡) | 利用者数 | 1人当たりの面積 |
|-------|------|--------------------|------|----------|
| 令和2年度 | 75㎡  | 45人                | 55人  | 1.36㎡    |
| 令和3年度 | 120㎡ | 72人                | 65人  | 1.84㎡    |

このように、本事業によって定員及び利用者数が増加しており、一定の効果が認められるものと考えられる。

② 改善 (A)

8.に記載のとおり、成果指標が設定されていないため、事業の課題抽出や改善活動が十分に実施されているとは言えない。

法とする必要は無いかもしれないが、少なくとも第三者監理方式の選択肢を十分に検討せずに、随意契約により設計者を工事監理者として選定すべきではない。随意契約理由書に記された内容は、工事監理業務全般に当てはまる内容である。したがって、これをもって随意契約の理由とするのは不十分であり、地方自治法施行令 167 条の 2 で定める随意契約が可能な要件を満たしていない可能性がある。

第三者監理方式を原則的な方法としている省庁（国土交通省）や地方公共団体（彦根市、北秋田市）が存在するため、これらの事例や、設計者と工事監理者を同一とする方法と区分する方法のそれぞれのメリット・デメリット等を検討の上、本事業における取扱いのみならず、全庁的に工事監理を委託する場合の取扱いを検討されたい。

③ 積算方法の妥当性

沖縄県土木建築部が公表している「建築設計業務等積算基準」、「設計業務委託等技術者単価について（通知）」に基づき積算している。那覇市は以前より沖縄県が公表している積算基準を採用している。担当者によると県内の市町村はいずれも同基準を使用しているようである。委託積算定書が当該基準に従い適切に算定されていることを確認した。以上より、特段指摘すべき事項はない。

(6) 請負工事契約

① 契約の概要

|               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| 契約先           | 佐平建設・正吉建設共同企業体                |
| 契約方法（入札、随意契約） | 制限付一般競争入札                     |
| 契約期間          | 令和元年12月2日～令和3年1月29日           |
| 予定価格          | 471,240,000 円                 |
| 落札率           | 100%                          |
| 参加者数          | 1 者                           |
| 予定価格積算方法      | 沖縄県土木建築部が公表している建築工事積算基準に基づき積算 |

② 業者選定方法の妥当性

制限付一般競争入札方式で業者を選定している。具体的には、主任技術者は一般建築士または一般建築施工管理技士の資格を有することを要件としている。入札参加資格を設定することは地方自治法施行令第 167 条の 5 において、「普通地方公共団体の長は、前条に定めるもののほか、必要があるときは、一般競争入札に参加する者に必要な資格として、あらかじめ、契約の種類及び金額に応じ、工事、製造又は販売等の実績、従業員の数、資本の額そ

(4) 予算の積算・執行

① 予算の積算

本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、児童クラブ建築に関する支出であった。委託料、工事請負費については、9、(5) 及び (6) 参照のこと。

② 予算の執行

令和 2 年度の事業予算が 58,398 千円であったのに対し、予算執行額は 58,082 千円で執行率は 99.5%であった。特段指摘すべき事項はない。

(5) 委託契約（工事監理業務）

① 契約の概要

|                |   |
|----------------|---|
| 契約先            | 有限会社<br>企業体   |
| 契約方法（入札、随意契約）  | 1 者随意契約   |
| 契約期間           | 令和元年 8 月 30 日～令和 3 年 1 月 29 日                       |
| 委託開始時期（委託通算年数） | 令和元年度（通算 2 年）                                       |
| 予定価格           | 17,472,400 円  |
| 落札率            | 99.8%   |
| 参加者数           | 1 者   |
| 予定価格積算方法       | 沖縄県土木建築部が公表している建築設計業務等積算基準に基づき積算                    |
| 随意契約理由         | 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号（その性質又は目的が競争入札に適しないとき） |

② 業者選定方法の妥当性

<指摘①>随意契約の理由が不十分

1 者随意契約で業者を選定している。これは、「監理業務は設計内容を熟知している者に任せられることで、随時変化する現場の施工状況に応じ、迅速かつ的確に対応し、確実かつ円滑な施工を確保できる（以上、随意契約理由書より）」ことから、設計業務を行った事業者との 1 者随意契約としたものである。

しかしながら、実施設計者と工事監理を兼ねて別にする方法（第三者監理方式）が存在するにもかかわらず、第三者監理方式の選択肢を十分に検討することなく、設計者を工事監理者として選定してしまっている。設計者と工事監理者を同一とする方法と区分する方法では、それぞれメリット・デメリットが存在するため、必ずしも第三者監理方式を原則的な方

の他経営の規模及び状況等を要件とする資格を定めることができる」と規定している。今回の入札においても資格要件が必要であると判断し制限付一般競争入札方式を採用しており、特段指摘すべき事項はない。

③ 積算方法の妥当性

沖縄県土木建築部が公表している「建築工事積算基準」、「設計業務委託等技術者単価について（通知）」に基づき積算している。那覇市は以前より沖縄県が公表している積算基準を採用している。担当者によると県内の市町村はいずれも同基準を使用しているようである。工事設計書が当該基準に従い適切に算定されていることを確認した。以上より、特段指摘すべき事項はない。

43. 一時預かり事業（幼稚園型）
1. 事業の概要

(1) 担当部署

こどもみらい部    こどもみらい課
- (2) 事業の目的

私立認定こども園等に通園する園児が、保護者の急用等のために家庭保育ができない場合や核家族化の進行や地域をつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされている。

こうした需要に対応するため、施設において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。
- (3) 事業の内容

平成 27 年度からの子ども・子育て支援新制度施行に伴い、地域子ども・子育て支援事業中「一時預かり事業（幼稚園型）」として市町村からの補助（委託）事業に位置づけられた。教育課程終了後の午後又は長期休業期間中（夏休み等）の一時預かり保育を行う施設に対し補助金を交付する。

【令和 2 年度実績】

実施園 7 園    延べ利用人数 10,136 人（平日）、1,132 人（長期休業日）
2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け

該当無し。
3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。
4. 関連する主な事業計画

（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）

第 2 期 那覇市子ども・子育て支援事業計画
5. 事業実施期間

平成 27 年度からの継続事業。

6. 事業の実施形態  
私立幼稚園が実施する午後の預かり保育については、従来、国・県からの私学助成対象であったが、平成 27 年度施行の子ども・子育て支援制度において、地域子ども・子育て支援事業の 13 事業中「一時預かり事業（幼稚園型）」として市町村からの補助（委託）事業に位置づけられた。

財源は、国庫支出金（子ども・子育て支援交付金）、県支出金（子ども・子育て支援交付金）及び市の一般財源であり、負担割合は国・沖縄県・那覇市が各 1/3 ずつとなっている。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |       |       |               |
|-----------|-------|-------|---------------|
|           | 令和元年度 | 令和2年度 | (参考)<br>令和3年度 |
| 予算額       | 4,832 | 7,897 | 10,004        |
| 国庫支出金     | 1,610 | 2,565 | 3,334         |
| 県支出金      | 1,610 | 2,565 | 3,334         |
| うち、ソフト交付金 | －     | －     | －             |
| 一般財源      | 1,612 | 2,567 | 3,336         |
| その他       | －     | －     | －             |
| 予算執行額     | 3,767 | 6,041 | －             |
| 予算執行率     | 78.0% | 78.5% | －             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節（予算科目）      | 金額    | 主な内容 |
|--------------|-------|------|
| 負担金、補助金及び交付金 | 6,041 | 補助金  |

8. 事業の成果指標

| 指標       | 目標値      | 実績値      |
|----------|----------|----------|
| 利用人数（延べ） | 23,790 人 | 11,268 人 |

※（第 2 期 那覇市子ども・子育て支援事業計画）では、令和 2 年度の一時預かり実施園数 51 園と想定していたが、当初予算内示では 8 園に修正。

実際は 7 園で実施。1 号認定児の利用人数が少ないこと及び保育士不足等もあり、専任の職員を配置できないことで補助要件に合致せず、自主事業として実施している施設

が多い状況である。

9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標  
＜意見①＞成果指標に改善の余地がある  
本事業の成果指標である利用人数の目標値は、「第 2 期 那覇市子ども・子育て支援事業計画（以下、本計画という。）」の中で示されている。具体的には、「那覇市子ども・子育てに関するニーズ調査（就学前及び小学生）」の結果、及び将来人口推計の減少率に基づいて算定した「量の見込み 23,790 人」に対し、「確保の見込み 23,790 人」とニーズを 100% 充足する目標値として設定されたものである。

成果指標である「確保の見込み」の設定根拠は、ほぼすべての幼稚園及びこども園において一時預かりに対応していることから、「量の見込み」に対応できるとされている。一方で、平成 30 年度から令和 2 年度の間、実績利用人数は 3,237 人→8,908 人→11,268 人、予算の執行率は 44.1%→78.0%→78.5%と増加傾向であるものの低水準で推移しており、この数値では本事業の成果が得られているとは判断し難い。そもそも成果指標の目標値として妥当かどうか疑問も生ずる。

そこで、より合理的で実施に合った成果指標の目標値設定を講じられたい。

具体的には、一時保育に対する①ニーズの把握（課題）、②ニーズに対して那覇市として提供するサービスのボリューム（課題の解消）について、那覇市が保有する住民データを活用されたい。詳細は、＜意見②＞で後述する「那覇市子ども・子育てに関するニーズ調査（就学前及び小学生）」に対する意見と重複するため、参照されたい。

＜意見②＞市民のニーズ調査方法について  
那覇市では、本計画（第 2 期 那覇市子ども・子育て支援事業計画）の策定に先立ち、市民の子育て環境や教育、保育の利用状況についての要望・意見などを把握し、子ども・子育て支援施設の検討に活用することを目的として「那覇市子ども・子育てに関するニーズ調査（就学前及び小学生）」（以下、ニーズ調査という。）を実施し、その集計結果を平成 31 年 3 月に公表している。

このような調査の結果は、子ども・子育て支援関連事業の目標設定に寄与することが期待されるため、ニーズ調査の取組み自体は評価できる。しかし、調査対象の母集団の設定及びアンケート回収方法については以下のとおり改善されたい。

ロ）調査対象の母集団の設定根拠について

| ニーズ調査の概要は以下のとおりである。 |         |         |       |
|---------------------|---------|---------|-------|
| 調査対象                | 配布件数    | 回収件数    | 回収率   |
| 就学前児童家庭             | 4,191 件 | 2,864 件 | 68.3% |
| 小学生児童家庭             | 3,273 件 | 2,399 件 | 73.3% |



たい。つまり、分析結果を事業の成果指標となる「一時保育ニーズに対して那覇市として提供するサービスのボリューム」の設定根拠に加えて、その根拠を補強するものとしてニーズ調査の結果を位置付けることが考えられる。

なお、住民データについては個人情報等の特定や漏用されないよう施策を講じて取り扱うべきであるとは言うまでもない。

また、回収率（回答率）アップの観点からは、スマートフォンなど ICT を活用した回答方法など、回答者の負担感を削減する方策を取り組まれたい。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

<意見③>PDCA が実施されていない

本事業に係る PDCA は実施されていない。

なお、本計画（概要版）において第1期計画の評価として以下のとおり言及しているが、PDCA とは言い難い。

- ・第1期計画期間における教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の評価としては、半分程度の事業等が目標値を達成している。
- ・目標値未達成の事業等については、当初想定したより事業の進捗が見られなかったこと、第1期計画期間中に取り組み始めた事業等もあることから、目標値の設定が困難だったことなども要因として挙げられます。

一方で、第2期である本計画の推進に関する課題として以下の記述がある。

本計画の達成に向けては、教育・保育、地域子ども・子育て支援事業を担う保育士等の確保が必要不可欠であることから、新規保育士の確保と離職防止に向けて、国県補助事業や本市の異動事業を引き続き実施していくとともに、新卒者の確保や処遇改善につながる新たな事業などの検討も行うこととした。

(※下線は監査人による。)

本計画推進上の課題として認識している「保育士の確保・離職防止・処遇改善」の解消を成果指標として合理的に設定したうえで事業を立案し、PDCA により改善を図るべきである。

② 改善 (A)

<意見④>事業の周知活動について

本事業が想定する一時保育のニーズを満たすことは、人口減少・少子化対策の観点から安心して子育てができる環境を整備するうえで不可欠であり、事業の充実と利用拡大を図ることは必要と考えられる。

担当者レベルでは、本事業のような一時預かり事業は、子育て家庭が気軽に利用できるサービスとして需要が高いという認識であり、その点は同意できる。

一方、集計結果公表より約1年前の平成30年1月末時点における那覇市の年齢別人口は以下のとおりである。（出典：那覇市ウェブサイト）

| 年齢別人口（平成30年1月末現在） |       | (市管区域ごと) |        |       |       |       |       |       |       |       |       |       |       |
|-------------------|-------|----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|                   |       | 那覇市      |        |       |       | 東区    |       |       |       | 西区    |       |       |       |
| 年齢・地域             | 全体    | 男        |        | 女     |       | 男     |       | 女     |       | 男     |       | 女     |       |
|                   |       | 人数       | 割合     | 人数    | 割合    | 人数    | 割合    | 人数    | 割合    | 人数    | 割合    | 人数    | 割合    |
| 0～4歳              | 8,189 | 7,862    | 16.051 | 2,393 | 2.275 | 4,668 | 2.672 | 2,562 | 5.234 | 1,333 | 1.297 | 2,630 | 1.791 |
| 5～9歳              | 8,000 | 8,336    | 16.938 | 2,391 | 2.304 | 5,095 | 2.536 | 2,578 | 5.114 | 1,377 | 1.408 | 3,075 | 1.896 |
| 10～14歳            | 8,545 | 8,188    | 16.733 | 2,427 | 2.381 | 4,808 | 2.656 | 2,510 | 5.166 | 1,692 | 1.593 | 3,285 | 1.770 |

年齢別人口データは、5年齢ずつの階層で集計されている。そこで、簡便的に「1年齢あたりの人数＝年齢層ごとの合計人数÷5」の算式により算定し、ニーズ調査対象である就学前及び小学生の人口を推定したのが以下である。

| H30.1月末 |   | A     |       | B      |       | C      |        | D=C/5 |       |
|---------|---|-------|-------|--------|-------|--------|--------|-------|-------|
| 4～6歳    | 男 | 8,189 | 7,862 | 16,051 | 3,210 | 22,826 | 22,826 | 4,565 | 4,565 |
| 0～4歳    | 男 | 8,189 | 8,336 | 16,938 | 3,389 | 22,826 | 22,826 | 4,565 | 4,565 |
| 10～14歳  | 男 | 8,545 | 8,188 | 16,733 | 3,347 | 20,203 | 20,203 | 4,041 | 4,041 |

就学前及び小学生の推定人口に対する配布及び回収件数率は以下のとおりである。

| 就学前0～6歳  | 推定人口   | 配布件数・率    | 回収件数・率    |
|----------|--------|-----------|-----------|
| 就学前0～6歳  | 22,826 | 4,191 18% | 2,864 13% |
| 小学生7～12歳 | 20,203 | 3,273 16% | 2,399 12% |

本件調査は世帯ごとを実施しているため、1世帯当たり就学前ないし小学生が「2人」と仮定した推定世帯数（＝推定人口／2）、及び推定世帯数に対する配布及び回収件数率は以下のとおりである。

| 就学前0～6歳  | 推定世帯数  | 配布件数・率    | 回収件数・率    |
|----------|--------|-----------|-----------|
| 就学前0～6歳  | 11,413 | 4,191 37% | 2,864 25% |
| 小学生7～12歳 | 10,101 | 3,273 32% | 2,399 24% |

以上のとおり、就学前及び小学生の推定人口に対する回収率は12～13%、推定世帯数に対する回収率も24～25%といずれも低い。また、推定人口に対する配布率は16～18%、推定世帯数に対する配布率は32～37%であり、現状の配布数が調査の母集団として十分な量であるかどうか判断し難い。

そこで、母集団が十分かどうかの判断材料として那覇市が保有する住民データを活用された。具体的には、「世帯の家族構成」、「住民世帯総額（世帯の世帯数）」、「保育園児数」、「幼稚園児数」、「在学児童・生徒数」といったデータをビッグデータ化して分析し、就学前及び小学生児童がいる世帯数を推定し、母集団の十分性の根拠とすることを検討されたい。さらに、当該データ分析は、<意見①>で前述した成果指標の合理的な設定にも活用され

- 「11. 一時預かり事業（認可）」でも述べたが、単なる一時的な預り保育のみならず、保護者が互いに悩みを共有したり気軽に相談したりできるような空間の創造と併せて、利用拡大を図るためには、保育士不足の解消もさることながら、より利用しやすいサービス提供方法の工夫に加えて、核家族世帯の増加と地域のつながりが希薄な状況においてはブッシュ型で一時保育サービスの周知を図りたい。

<意見⑤>保育士以外の多様な専門家の活用  
本事業は、緊急・一時的に保育が必要となる児童に対して保育所で保育を実施することに加えて、待機児童の受け皿としても機能している。そのため対応スタッフは基本的に「保育士」としており、令和2年度は保育士確保できなかったことが執行未達（不用）の理由となっている。

しかし、<意見④>で前述のとおり、本事業の意義を「子育て家庭が気軽に利用できるサービス」とするならば、スタッフを「保育士」に限定した結果、本事業で対応しようがない保育士確保ができなかったことで不用が生じるのは妥当ではない。

そこで、保育士以外の多様な専門家人材を活用し、スタッフの勤務シフトを工夫するなど柔軟な事業を立案されたい。
- ② 申請、決定、交付の手続き  
交付要綱に基づき、適切に実施されていた。

③ 補助金の交付時期  
交付要綱に基づき、適切に実施されていた。

④ 事業実施後の実績報告  
交付要綱に基づき、適切に実施されていた。

⑤ 効果測定  
上記9.（1）、（2）を参照されたい。

44. 発達支援保育事業（こども園分）

1. 事業の概要

(1) 担当部署  
こどもみらい課

(2) 事業の目的

私立認定こども園で、特別な支援が必要な子どもを受け入れる場合に、職員の加配に必要な費用を補助することで、子ども一人一人の状態に応じた適切な教育・保育の機会の拡充を図る。

(3) 事業の内容

私立認定こども園で、特別な支援が必要な子どもを受け入れる場合に、職員の加配に必要な費用を補助する。(1号認定児童1人あたり月65,300円の補助)

認定こども園において、2人以上の障がい児を受け入れていることが要件である。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け

該当なし。

3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画

(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
那覇市子ども・子育て支援事業計画

5. 事業実施期間

平成 28 年度からの継続事業

6. 事業の実施形態

本事業は、要件を満たした私立認定こども園に対し、職員の加配に必要な費用につき補助金を交付する事業である。  
財源の負担割合は国 1/3、県 1/3、市 1/3 である。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

|           | 令和元年度  | 令和2年度  | (参考)<br>令和3年度 |
|-----------|--------|--------|---------------|
| 予算額       | 15,672 | 27,546 | 21,158        |
| 国庫支出金     | 5,224  | 9,182  | 7,052         |
| 県支出金      | 5,224  | 9,182  | 7,052         |
| うち、ソフト交付金 | —      | —      | —             |
| 一般財源      | 5,224  | 9,182  | 7,054         |
| その他       | —      | —      | —             |
| 予算執行額     | 7,347  | 24,935 | —             |
| 予算執行率     | 47.1%  | 90.5%  | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 節（予算科目）      | 金額     | 主な内容 |
|--------------|--------|------|
| 負担金、補助金及び交付金 | 24,935 | 補助金  |

8. 事業の成果指標

| 指標         | 目標値  | 実績値  |
|------------|------|------|
| 補助対象となる児童数 | 26 人 | 36 人 |

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

＜意見①＞成果指標に改善の余地がある

担当課によると、本事業の成果指標は、「那覇市子ども・子育て支援事業計画」54頁記載の「確保数」すなわち「補助対象となる児童数」とのことである。本事業内容は、対象児童1人あたり月65,300円の加配に必要な費用を補助するものであって、私立認定こども園が加配職員を雇用するにあたり費用負担軽減を図るものであるが、本事業により、事業者側が加配職員数を増やしたり、障がい児の受け入れを増やしたりという動機に直結するものとはいえない。しかしながら、長期的にみると、本事業実施により、加配職員の増加や障がい児受入数の増加に繋がるといえることから、支援事業計画に記載されている成果指標は、長期的な成果指標としては適切である。

もつとも、上記成果指標とは別に、年度ごとの成果指標を設定する必要がある。本事業目的は、職員の加配に必要な費用を補助することで、子ども一人一人の状態に応じた適切な教育・保育の機会の拡充を図るものである。費用補助の実施件数を多くすればするほど、事業目的に役立つといえることから、成果指標は「助成を受けた子ども園の件数」とすべきである。さらに、上記成果指標に加えて、「助成割合 100%（要件を満たして助成を希望する園には 100%支給することを目標とする）」を設定すべきである。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

<意見②> 一歩踏み込んだ効果測定の必要性

担当職によると、補助の対象となる児童の目標値が 26 人であることに對し、実績が 36 人であったことから、事業効果が認められたとのことであったが、より踏み込んだ効果の検証を検討したい。

令和 2 年度は当初補助対象となる 1 号認定児童数を 22 人と見込んでいたが、子ども園における発達支援保育事業担当職員の確保が進み、実際には令和 2 年 11 月時点で 35 人（最終的には、36 人）が補助対象となったため、本事業は年度途中で補正予算を組んでいる。これは、市が当初想定していた人数以上に、障がい児を持つ保護者の中で子ども園を利用したいと考えていた人が存在したということを示している可能性がある。また、子ども園間の発達支援保育事業担当職員の確保が進めば障がい児の子どもも園入園者が増えるということでは、言い方を変えると、子ども園側で担当職員の確保がより進めば、36 人以上の利用者となった可能性があるということであり、子ども園における充分な量の担当職員の確保が本事業の課題であるとも言える。

市は補助対象児童数が目標値を上回ったことをもって、「子ども園における発達支援保育事業担当職員の確保が進んだ」と評価しているが、担当職員が確保された要因として、本事業が関係しているのか分析し、関係していないのであれば、どのような事業展開を行えば、本事業により担当職員の確保が進むのか検討すべきである。その上で、障がい児を持つ保護者で子ども園を利用したいと考ええる人の全てが子ども園を利用できるような環境を整えられるように努力されたい。

また、上記 9.（1）のとおり、今後は、年度ごとの「助成を受けた子ども園の件数」及び「助成割合 100%」も成果指標とした上で、効果検証を行うべきである。

② 改善 (A)

上記 9.（2）①の記載内容を踏まえ、改善提案を行うべきである。

367

(3) 予算の概算・執行

① 予算の概算

令和 2 年度の予算内示書の概算額を精査したところ、当初予算について、補助金の単価 63,500 円は「子ども・子育て支援交付金交付要綱」（本事業は、「多様な事業者の参入促進・能力活用事業の認定子ども園特別支援教育・保育経費」に該当。）に基づき、見込み人数は過年度実績に基づき連別に算定されていた。

なお、前記のとおり、当初補助対象児童数が見込みでは 22 人であったが、令和 2 年 11 月時点で 35 人になったため、補正予算が組まれている。

② 予算の執行

令和 2 年度の本事業予算が 27,546 千円であったのに対し、予算執行額は 24,935 千円となり、2,611 千円は執行残となった。執行残の理由は、補助金の給付費である。

(4) 補助金

① 交付目的

前記 1.（2）と同様である。

② 申請、決定、交付の手続

<意見③> 補助金適正化チェックシートが作成されていない

補助金の申請、決定、交付に係る言議に問題があるわけではないが、補助金適正化チェックシート（No.1）が令和 2 年度の補助金交付前に作成されていなかった。

「那覇市の補助金に関するガイドライン」によれば補助金適正化チェックシート（No.1）を作成することが義務付けられており、また、同ガイドラインの運用担当責任部署である企画財務部企画調整課によれば、補助金適正化チェックシート（No.1）は事業に係る実施計画策定時に作成する運用としているとのことである。

事業担当課としては、上記ルールに基づき、適切に補助金適正化チェックシート（No.1）を作成する必要がある。

③ 補助金の交付時期

特に問題はみられなかった。

④ 事業実施後の実績報告

特に問題はみられなかった。

⑤ 効果測定

前記 9.（2）①と同様である。

368

45. 神原小児童クラブ活動拠点整備事業

1. 事業の概要

(1) 担当部署  
こどもみらい部    こども政策課

(2) 事業の目的

沖縄県放課後児童クラブ支援事業実施要綱及び同事業費補助金交付要綱に基づき、放課後児童クラブの公的施設移行等促進及び環境整備を行うことにより、「沖縄県放課後児童クラブ運営ガイドライン」に基づいた望ましい環境を確保し、放課後児童クラブを利用する児童の健全育成を図ることを目的とする。

(3) 事業の内容

沖縄県放課後児童クラブ支援事業実施要綱及び同事業費補助金交付要綱に基づき、放課後児童クラブの専用施設の整備を行う。補助対象経費は、公的施設活用を促進するために必要な施設整備に要する委託費、工事費または工事請負費。  
具体的には、小学校の敷地内に放課後児童クラブの建物を建築する事業である。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
該当なし。

3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
那覇市子ども・子育て支援事業計画、放課後子ども総合プラン

5. 事業実施期間  
平成 30 年度からの継続事業

6. 事業の実施形態  
財源は、主に県支出金（沖縄県県放課後児童クラブ支援事業補助金）を活用した事業である。

369

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

|          | 令和元年度 | 令和2年度  | 令和3年度<br>(参考) |
|----------|-------|--------|---------------|
| 予算額      | 3,704 | 52,462 | —             |
| 国支出金     | —     | —      | —             |
| 県支出金     | 3,300 | 47,148 | —             |
| うちソフト交付金 | —     | —      | —             |
| 一般財源     | 404   | 1,226  | —             |
| その他      | —     | 4,008  | —             |
| 予算執行額    | 3,702 | 51,292 | —             |
| 予算執行率    | 99.9% | 97.8%  | —             |

(注) 令和2年度で事業完了しているため、令和3年度は該当なし

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 部(予算科目) | 金額     | 主な内容               |
|---------|--------|--------------------|
| 職員手当等   | 67     |                    |
| 委託料     | 1,676  | 児童クラブ建設にかかる実施設計委託料 |
| 使用料等    | 3      |                    |
| 工事請負費   | 49,544 | 児童クラブ建設にかかる建築工事代   |
| 計       | 51,291 |                    |

8. 事業の活動指標・成果指標

(活動指標)

放課後児童クラブの建物の建設

(成果指標)

担当課によれば、大枠では待機児童解消や条例等に基づいた環境整備を行うことを成果指標としているが、詳細な成果指標は設定していないとのことである。

9. 監査結果及び意見

(1) 事業の内容

放課後児童健全育成事業とは、児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、小学生の保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、政令で定める基準に従い、授業の終了後に児

360

- ② 改善（A）  
8．に記載のとおり、詳細な成果指標が設定されていないため、事業の課題抽出や改善活動が十分に実施されているとは言えない。
- (4) 予算の概算・執行  
① 予算の概算  
本事業に係る令和2年度の歳出予算内示書を査閲したところ、児童クラブ建築に関する支出であった。委託料、工事請負費については、9．(5)及び(6)参照のこと。
- ② 予算の執行  
令和2年度の本事業予算が52,462千円であったのに対し、予算執行額は51,291千円で執行率は97.8%であった。特段指摘すべき事項はない。
- (5) 委託契約（工事監理業務）  
① 契約の概要

|                |   |
|----------------|---|
| 契約先            | AD 設計工房・設備研究所共同企業体                          |
| 契約方法（入札、随意契約）  | 1 者随意契約                                     |
| 契約期間           | 令和元年9月27日～令和3年3月12日                         |
| 委託開始時期（委託通算年数） | 令和元年度（通算2年）                                 |
| 予定価格           | 20,550,200 円                                |
| 落札率            | 97.6%                                       |
| 参加者数           | 1 者   |
| 予定価格積算方法       | 沖縄県土木建築部が公表している建築設計業務等積算基準に基づき積算            |
| 随意契約理由         | 地方自治法施行令第187条の2第1項第2号（その性質又は目的が競争入札に適しないとき） |

- ② 業者選定方法の妥当性  
＜指摘①＞随意契約の理由が不十分  
1者随意契約が業者を選定している。これは、「監理業務は設計内容を熟知している者に行わせることで、随時変化する現場の施工状況に応じ、迅速かつ的確に対応し、確実かつ円滑な施工を確保できる（以上、随意契約理由書より）」ことから、設計業務を行った事業者との1者随意契約としたものである。  
しかしながら、実施設計者と工事監理を兼ねて別にする方法（第三者監理方式）が存在す

362

養育施設等を利用して、適切な遊びや生活の場を与えて、その健全育成を図る事業であり、那覇市が当該事業を実施することに特段指摘すべき事項はない。

- (2) 成果指標  
＜意見①＞成果指標が設定されていない  
上記8．に記載の通り、現時点において、詳細な成果指標は設定されていない。詳細な成果指標が設定されていないと、『事業の効果測定』や『事業実施上の課題抽出・次年度以降の改善』といった、いわゆるPDCAサイクルを適切に実施することが難しい。  
したがって、適切な成果指標を設定する必要がある。本事業の実施が放課後児童クラブの新設により児童クラブ付機関児童の解消に資することを除き、児童クラブの待機児童数や本事業実施による「放課後児童クラブ定員の増加数」等を成果指標とし、最終的に待機児童の解消を目指すことが考えられる。

- (3) PDCA サイクル  
① 効果検証（C）  
8．に記載のとおり、詳細な成果指標が設定されていないため、事業の効果を適切に評価する仕組みが構築されているとは言えない。

なお、令和2年度は神原小学校児童総数375人のうち104人が放課後児童クラブを利用していたが（利用率27.7%）、令和3年度は利用率25.6%（児童総数363人のうち、利用者数93人）と若干利用率が低下しており原因について担当課に質問したところ、「神原小学校の児童総数が減ったことに加え、外的要因（児童ディサービス新開設等の児童福祉施設の増加やコロナ禍で留守番ができる児童が増えた、等）も影響しているものと考えられる」とのことであった。

また、担当課によれば、本事業の効果として、「定員数が増加したこと」及び「児童1人当たりの施設面積が増加したこと」をあげている。

【令和2年度と令和3年度の面積比較】

|       | 専用区画 | 定員<br>(専用区画÷1.65㎡) | 利用者数 | 1人当たりの面積 |
|-------|------|--------------------|------|----------|
| 令和2年度 | 110㎡ | 66人                | 70人  | 1.57㎡    |
| 令和3年度 | 120㎡ | 72人                | 65人  | 1.84㎡    |

この点、確かに定員数や児童1人当たりの施設面積は増加しているが、一方で利用者数は減少しており、一概に本事業の効果があったと判断できる状況にはなっていない。したがって、詳細な成果指標を設定し、成果指標の達成度に基づく事業の効果検証が必要になると考えられる。

361

るもののほか、必要があるときは、一般競争入札に参加する者に必要な資格として、あらかじめ、契約の種類及び金額に応じ、工事、製造又は販売等の実績、従業員の数、資本の額その他経営の規模及び状況を要件とする資格を定めることができる」と規定している。今回の入札においても資格要件が必要であると判断し制限付一般競争入札方式を採用しており、特段指摘すべき事項はない。

③ 積算方法の妥当性  
沖縄県土木建築部が公表している「建築工事積算基準」、「設計業務委託等技術者単価について（通知）」に基づき積算している。那覇市は以前より沖縄県が公表している積算基準を採用している。担当者によると県内の市町村はいずれも同基準を使用しているようである。工事設計書が当該基準に従い適切に算定されていることを確認した。以上より、特段指摘すべき事項はない。

るにもかかわらず、第三者監理方式の選択肢を十分に検討することなく、設計者を工事監理者として選定してしまっている。設計者と工事監理者を同一とする方法と区分する方法とは、それぞれメルिट・デメリットが存在するため、必ずしも第三者監理方式を原則的な方法とする必要はないかもしれないが、少なくとも第三者監理方式の選択肢を十分に検討せずに、随意契約により設計者を工事監理者として選定すべきではない。随意契約理由書に記載された内容は、工事監理業務全般に当てはまる内容である。したがって、これをもって随意契約の理由とするのは不十分であり、地方自治法施行令 167 条の 2 で定める随意契約が可能な要件を満たしていない可能性がある。

第三者監理方式を原則的な方法としている省庁（国土交通省）や地方公共団体（彦根市、北秋田市）が存在するため、これらの事例や、設計者と工事監理者を同一とする方法と区分する方法のそれぞれのメルिट・デメリット等を検討の上、本事業における取扱いのみならず、全庁的に工事監理を委託する場合の取扱いを検討されたい。

③ 積算方法の妥当性  
沖縄県土木建築部が公表している「建築設計業務等積算基準」、「設計業務委託等技術者単価について（通知）」に基づき積算している。那覇市は以前より沖縄県が公表している積算基準を採用している。担当者によると県内の市町村はいずれも同基準を使用しているようである。委託料算定書が当該基準に従い適切に算定されていることを確認した。以上より、特段指摘すべき事項はない。

(6) 請負工事契約

① 契約の概要

|               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| 契約先           | 丸元建設・仲村組・久工務店共同企業体            |
| 契約方法（入札、随意契約） | 制限付一般競争入札                     |
| 契約期間          | 令和元年12月2日～令和3年3月26日           |
| 予定価格          | 787,820,000 円                 |
| 落札率           | 100%                          |
| 参加者数          | 1 者                           |
| 予定価格積算方法      | 沖縄県土木建築部が公表している建築工事積算基準に基づき積算 |

② 業者選定方法の妥当性

制限付一般競争入札方式で業者を選定している。具体的には、主任技術者は一級建築士または一級建築施工管理技士の資格を有することを要件としている。入札参加資格を設定することは地方自治法施行令第 167 条の 5 において、「普通地方公共団体の長は、前条に定め

46. 放課後児童クラブ利用料軽減事業

1. 事業の概要

- (1) 担当部署  
こどもみらい部    こども政策課

(2) 事業の目的

放課後児童クラブを利用する児童扶養手当受給世帯や生活保護受給世帯等の経済的負担軽減を行うことで、放課後児童クラブを利用しやすくし、児童の健全育成を図るほか、保護者の就労支援及び子育て支援につなげる。

(3) 事業の内容

放課後児童クラブを利用する児童扶養手当受給世帯や生活保護受給世帯へ月額保育料の半額（上限 5,000 円）を補助する。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
該当なし。

3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策 21 すべてのこどものそれぞれの世代の時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画

（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く）  
那覇市子ども・子育て支援事業計画、放課後子ども総合プラン

5. 事業実施期間

平成 29 年度からの継続事業

6. 事業の実施形態

財源は県の補助金メニュー（沖縄県子どもの貧困対策推進交付金、補助率 75%）を活用した事業である。対象世帯に補助金を交付する事業で、市が直接実施している。

365

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

|          | 令和元年度  | 令和 2 年度 | 令和 3 年度<br>(参考) |
|----------|--------|---------|-----------------|
| 予算額      | 25,487 | 23,833  | 26,437          |
| 国支出金     | —      | —       | —               |
| 県支出金     | 19,114 | 17,910  | 19,785          |
| うちソフト交付金 | —      | —       | —               |
| 一般財源     | 6,373  | 5,973   | 6,652           |
| その他      | —      | —       | —               |
| 予算執行額    | 23,019 | 20,814  | —               |
| 予算執行率    | 90.3%  | 87.1%   | —               |

(2) 令和 2 年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 節（予算科目）  | 金額     | 主な内容            |
|----------|--------|-----------------|
| 報酬       | 1,692  | 会計年度任用職員報酬（1 名） |
| 職員手当等    | 275    | 会計年度任用職員期末手当    |
| 共済費      | 321    | 会計年度任用職員社会保険料等  |
| 負担金、補助金等 | 18,524 | 保育料の一部を補助金として交付 |
| 計        | 20,814 |                 |

8. 事業の活動指標・成果指標

(活動指標)

| 年度       | 利用人数  |
|----------|-------|
| 令和 2 年度  | 594 名 |
| 令和元年度    | 586 名 |
| 平成 30 年度 | 515 名 |

※利用人数は補助金を受けた児童人数である。

(成果指標)

担当職によれば、大枠では生活困窮世帯の経済的負担軽減となるが、詳細な成果指標は設定していないことである。

366



|   |  |
|---|--|
| <p>9. 監査結果及び意見</p> <p>(1) 活動指標</p> <p>市では、小・中学校入学者説明会や放課後児童クラブにおいてチラシ配布による当該年度の周知活動を実施している。また児童扶養手当や生活保護費支給の際に、市の窓口においてもアナウンスしている。そのため上記 8. に記載の通り年々利用者数は増加しており、特段指摘すべき事項はない。</p>   | <p>であり、改善されていた。引き続き適切に精算されたい。</p> <p>平均補助額 3,200 円×対象者数 619 人×12 か月＝23 百万円</p> <p>※ 対象者数 619 人は、令和 2 年度利用実績 594 名をもとに増加見込み数を加算して算定している。</p>  |
| <p>② 予算の執行</p> <p>令和 2 年度の本事業予算が 23,883 千円であったのに対し、予算執行額は 20,813 千円で執行率は 87%であった。理由は、新型コロナウイルスの影響により家庭保育の協力依頼を行ったことにより、学童の利用率が下がったためであり、特段指摘すべき事項はない。</p>   | <p>令和 2 年度の本事業予算が 23,883 千円であったのに対し、予算執行額は 20,813 千円で執行率は 87%であった。理由は、新型コロナウイルスの影響により家庭保育の協力依頼を行ったことにより、学童の利用率が下がったためであり、特段指摘すべき事項はない。</p>   |
| <p>(4) 補助金</p> <p>① 交付目的</p> <p>放課後児童クラブを利用する児童扶養受給世帯や生活保護受給世帯等の経済的負担軽減を図るため。</p>   | <p>(4) 補助金</p> <p>① 交付目的</p> <p>放課後児童クラブを利用する児童扶養受給世帯や生活保護受給世帯等の経済的負担軽減を図るため。</p>  |
| <p>② 申請、決定、交付の手續</p> <p>補助金対象となる保護者は、放課後児童クラブに受給資格を確認出来る資料（児童扶養手当受給世帯であれば、児童扶養資格証等）と利用料軽減事業利用開始申込書を提出する。放課後児童クラブは利用料軽減事業対象者個別明細表を集計し、市に補助金交付申請書を提出する。市では、申請資料に誤りがないか確認のうえ、補助金交付決定通知書により事業者に通知する。</p>  | <p>② 申請、決定、交付の手續</p> <p>補助金対象となる保護者は、放課後児童クラブに受給資格を確認出来る資料（児童扶養手当受給世帯であれば、児童扶養資格証等）と利用料軽減事業利用開始申込書を提出する。放課後児童クラブは利用料軽減事業対象者個別明細表を集計し、市に補助金交付申請書を提出する。市では、申請資料に誤りがないか確認のうえ、補助金交付決定通知書により事業者に通知する。</p> |
| <p>③ 補助金の交付時期</p> <p>市は 7 月に交付要綱に従い補助金を概算払いしているため、年度末において実績報告書に基づき精算を行っている。市では、申請資料に誤りがないか確認のうえ、補助金額決定通知書により事業者に通知する。</p>   | <p>サンプルベースで上記事項を閲覧したが、交付要綱に従い、適切に事務が執行されており、特段指摘すべき事項はない。</p>  |
| <p>④ 事業実施後の実績報告</p> <p>事業年度終了後、放課後児童クラブは実績報告を作成する。なお、申請時には受給対象であったがその後も引き続き受給対象になっていることを確認するための資料も添付させている。例えば、児童扶養手当受給者が再婚等により対象から外れていないか等を確認する。サンプルベースで実績報告書を閲覧したが、特段指摘すべき事項は無い。</p>   | <p>③ 補助金の交付時期</p> <p>市は 7 月に交付要綱に従い補助金を概算払いしているため、年度末において実績報告書に基づき精算を行っている。市では、申請資料に誤りがないか確認のうえ、補助金額決定通知書により事業者に通知する。</p> <p>サンプルベースで上記事項を閲覧したが、交付要綱に従い、適切に精算事務が執行されており、特段指摘すべき事項はない。</p>            |
| <p>(2) 成果指標、PDCA サイクル</p> <p>＜意見①＞詳細な成果指標が設定されていない</p> <p>上記 8. に記載の通り、現時点において、詳細な成果指標は設定されていない。本事業の目的は生活困窮世帯の経済的負担軽減であることから、該当世帯の多くが補助金を申請・受給することを成果指標と結びつける必要がある。短期的な成果指標の設定に関しては、児童扶養手当や生活保護の受給家庭の情報は市のデータベースから集計可能であるため、補助金を支給すべき児童者総数を把握し、総数に対する実績申請者数の比率を成果目標として設定することが考えられる。</p> <p>一方、中長期的には、逆に貧困家庭を減らし補助金利用人数を減らすことを目指すべきである。</p>  | <p>④ 事業実施後の実績報告</p> <p>事業年度終了後、放課後児童クラブは実績報告を作成する。なお、申請時には受給対象であったがその後も引き続き受給対象になっていることを確認するための資料も添付させている。例えば、児童扶養手当受給者が再婚等により対象から外れていないか等を確認する。サンプルベースで実績報告書を閲覧したが、特段指摘すべき事項は無い。</p>                |
| <p>(3) 予算の積算・執行</p> <p>① 予算の積算</p> <p>本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を閲覧したところ、大半は補助金である。補助金の積算は次のとおり。</p> <p>月都保育料 10,000 円×減免率 50%×対象者数 434 名×12 か月＝26 百万円</p> <p>＜意見②＞予算積算の根拠について</p> <p>現状の予算積算方法には、以下の通り実施と乖離しているという問題点があるため、適切に算定されたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 月都保育料 10,000 円は、保育料の最高額であり、保育料の平均額 6,400 円と乖離している。</li> <li>・ 対象者数 434 名は、令和元年 6 月時点の補助金申請者数であるが、令和 2 年度の利用人数 594 名と乖離している。</li> </ul> <p>なお、令和 3 年度の歳出予算内示書（当初予算）を確認したところ、積算方法は次の通り</p> | <p>③ 補助金の交付時期</p> <p>市は 7 月に交付要綱に従い補助金を概算払いしているため、年度末において実績報告書に基づき精算を行っている。市では、申請資料に誤りがないか確認のうえ、補助金額決定通知書により事業者に通知する。</p> <p>サンプルベースで上記事項を閲覧したが、交付要綱に従い、適切に精算事務が執行されており、特段指摘すべき事項はない。</p>            |

補助率は、令和元年度までは沖縄県 10/10（沖縄県の一般財源）であったが、令和2年度より沖縄県 9/10、那覇市 1/10 となっている。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |        |        |               |
|-----------|--------|--------|---------------|
|           | 令和元年度  | 令和2年度  | (参考)<br>令和3年度 |
| 予算額       | 28,823 | 24,420 | 26,844        |
| 国庫支出金     | -      | -      | -             |
| 県支出金      | 28,823 | 21,969 | 24,159        |
| うち、ソフト交付金 | -      | -      | -             |
| 一般財源      | -      | 1,751  | 2,685         |
| その他       | -      | 700    | -             |
| 予算執行額     | 28,648 | 21,970 | -             |
| 予算執行率     | 99.4%  | 90.0%  | -             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節（予算科目）      | 金額     | 主な内容 |
|--------------|--------|------|
| 負担金、補助金及び交付金 | 21,970 | 補助金  |

8. 事業の成果指標

| 指標       | 目標値 | 実績値 |
|----------|-----|-----|
| 保育士の離職防止 | -   | -   |

※「子ども・子育て支援事業計画」における保育士確保に関する「保育士の離職防止」を成果目標としている。数値目標及び年度ごとに限定した目標は無いが、各保育所等の定員人数分の児童を受け入れられるよう、必要数の保育士を確保すること、その処遇を改善することを目標としている。

9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標  
上記 8. のとおり、成果指標は具体的かつ客観性に欠けるため事業の効果を測るには困難である。この点、後述する (2) ①を参照されたい。

370

47. 保育士正規雇用化促進事業

1. 事業の概要

(1) 担当部署  
こどもみらい部 こどもみらい課

(2) 事業の目的

保育士の正規雇用化を図る保育事業者を支援することにより、保育士の新規確保及び離職防止を図り、待機児童解消に必要な保育士を確保するもの。

(3) 事業の内容

保育士を正規雇用した園に対し雇用前の内容に応じてそれぞれ補助する。

・非正規から正規へ転換：1人当たり 42,000 円×正規雇用月数

・新規採用：1人当たり 25,000 円×正規雇用月数

平成 30 年度実績：新規採用 12 人、非正規から正規化 42 人

令和元年度実績：新規採用 34 人、非正規から正規化 37 人

令和2年度実績：新規採用 29 人、非正規から正規化 28 人

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
該当無し。

3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時代に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画

(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)

那覇市子ども・子育て支援事業計画

5. 事業実施期間

平成 29 年度からの継続事業。

6. 事業の実施形態

保育士の正規雇用化や新規正規雇用により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して補助を行うことで、正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を図るものである。

369

|  |   |                                      |
|--|---|--------------------------------------|
| (2) PDCA サイクル  | ① 効果検証 (C)<br>＜添見①＞成果指標に改善の余地がある<br>定量的な成果指標が設定されていないこととあいまって、本事業に係る PDCA は適切に実施されていない。<br>正規雇用への転換時や新規採用時においては、本事業が資する面は大きいと考えられる。一方、事業目的である離職防止の観点からは、補助対象者の勤務継続の状況が重要となるが、平成 29 年度以降、各年度の補助対象者の勤務継続状況について検証されていない。<br>事業の効果検証のため、補助対象者の勤務継続状況を把握するとともに、合わせて離職理由について情報収集・分析・課題抽出しうえで本事業はもとより他の保育士確保を目的とした事業へフィードバックする体制を構築することで、保育士の離職率低下に資する事業を効果的に実施されたい。 | ③ 補助金の交付時期<br>交付要綱に基づき、適切に実施されていた。   |
|  |   |                                      |
| ② 改善 (A)<br>上記 (2) ①を参照されたい。   | (3) 予算の概算・執行<br>① 予算の概算<br>本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、事業者に対する補助金の概算額については「(沖縄県) 保育士正規雇用化促進事業補助金交付要綱」、「(沖縄県) 保育士正規雇用化促進事業実施要綱」、「那覇市保育士正規雇用化促進事業補助金交付要綱」、「那覇市保育士正規雇用化促進事業実施要綱」に基づき適切に算定されていた。  | ④ 事業実施後の実績報告<br>交付要綱に基づき、適切に実施されていた。 |
|  |   |                                      |
| ② 予算の執行<br>令和 2 年度の本事業予算 24,420 千円であったのに対し、予算執行額 21,970 千円となった。補助申請の計画未達による不用額である。<br>補助金の給付は、関連する補助金交付要綱に基づき適切に給付されていた。 | (4) 補助金<br>① 交付目的<br>保育士の正規雇用化や新規正規雇用により保育士正規雇用率の上昇を図る認可保育所等に対して補助を行うことで、正規雇用化を促進し、保育士の処遇向上及び定着促進を図る。   | ⑤ 効果測定<br>上記 9. (1)、(2) を参照されたい。     |
|  |   |                                      |
| ② 申請、決定、交付の手続<br>交付要綱に基づき、適切に実施されていた。  |   |                                      |
|  |   |                                      |

48. 放課後児童支援員等の処遇改善事業
1. 事業の概要

(1) 担当部署

子どもみらい部    ことども政策課
2. 事業の目的

放課後児童クラブに勤務する支援員等の処遇改善に取り組むとともに、放課後児童健全育成事業の質の向上等、児童の安全・安心な居場所を確保し、次世代を担う児童の健全な育成に資することを目的とする。
3. 事業の内容

本事業は放課後児童クラブに対し、同クラブに勤務する支援員等の処遇改善（給与支給額の増額）に必要な費用の一部を補助することを内容とする。（令和2年度からクラブ単位から支援の単位への補助へ変更している）

なお、補助金支給額の算定方法は、子ども・子育て支援交付金交付要綱（厚生労働省）において次のように定められており、補助金交付額は基準額と補助対象経費の少ない方の額が支給額となる。
7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

(単位：千円)
- |           | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度<br>(参考) |
|-----------|---------|---------|---------------|
| 予算額       | 138,668 | 224,718 | 238,134       |
| 国庫支出金     | 46,223  | 74,906  | 79,378        |
| 県支出金      | 46,223  | 74,906  | 79,378        |
| うち、ソフト交付金 | —       | —       | —             |
| 一般財源      | 46,222  | 74,906  | 79,378        |
| その他       | —       | —       | —             |
| 予算執行額     | 136,850 | 209,552 | —             |
| 予算執行率     | 98.7%   | 93.3%   | —             |
- (2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)
- | 節（予算科目）      | 金額      | 主な内容            |
|--------------|---------|-----------------|
| 負担金、補助金及び交付金 | 209,552 | 放課後児童クラブに対する補助金 |
- また、補助対象経費となる賃金改善額は、次のように算定される。

(ア) 支援員毎に「令和2年度における賃金支給額—当該児童クラブで従事する支援員の平成28年度の賃金支給額」の算定式により、賃金改善額を算定

(イ) 支援員毎の賃金改善額を合計することで、支援単位全体の賃金改善額を算定
2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け

該当なし。

3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策 21 すべてのことどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。
- 374
- 373
- 568

8. 事業の成果指標

| 指標             | 目標値             | 実績値  |
|----------------|-----------------|--|
| 放課後児童クラブ利用児童数  | 4,919 人         | 4,895 人                                    |
| 放課後児童クラブ施設数    | 94 施設           | 98 施設                                      |
| 放課後児童支援員等の賃金上昇 | (目標値は設定されていません) | 平均時給：14 円増<br>平均月給：7,112 円増<br>(令和 2 年度実績) |

※ 那覇市子ども・子育て支援事業計画に記載された成果指標が放課後児童クラブ利用児童数及び施設数であり、担当課へのヒアリングにより確認した成果指標が放課後児童支援員等の賃金上昇額である。

※ 令和 2 年度における放課後児童支援員等の賃金上昇額実績値は、県の調査結果による。

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

＜意見①＞成果指標に改善の余地がある

那覇市子ども・子育て支援事業計画においては、本事業（支援事業計画上の名称は「放課後児童健全育成事業」であるが、本事業は「放課後児童健全育成事業」の細目事業である。）

の令和 2 年度単年度の成果目標を、放課後健全育成事業の量の見込（全学年の児童数）と確係の見込（児童クラブの登録者数）で示しており、「量の見込み 5,547 人、確係の見込み 4,919 人、確保方策（施設数）94 施設」としている。

本事業により支援員の処遇改善率が上がれば、より質の高い児童支援に繋がると考えられることから、上記は成果目標として一定の合理性が認められる。

しかし、放課後児童クラブ利用児童数及び施設数は、放課後児童健全育成事業全体に関連する成果指標であるため、放課後児童健全育成事業の細目事業である本事業の効果を端的かつ直接的に測る成果指標についても、上記とは別に設定する必要がある。

この点、担当課によると、本事業に関する年度ごとの成果目標は「放課後児童支援員等の賃金上昇」及び「職員確保ができて、放課後児童クラブが関連する法令等の趣旨に沿った活動ができる」とのことであるが、本事業の目的は放課後児童支援員等の処遇改善であることと、「放課後児童支援員等の賃金上昇」を成果指標とすることは一定の合理性が認められる。

ただし、現状「放課後児童支援員等の賃金上昇」の実績値を集計するにあたって、県の調査結果を利用しているが、職員の平均賃金上昇が本事業の直接的効果といえるかは疑問である。県の調査対象者には本事業による補助を受けていない者も含まれるためである。補助金支出先児童クラブの賃金がどれくらい上昇したかどうかについては、児童クラブごと

に実績として給与増加額を算定しているため、児童クラブの処遇改善率又は処遇改善額は算定可能である。従って、補助金支出先児童クラブの処遇改善率又は処遇改善額を成果指標とすべきである。

また、現状「放課後児童支援員等の賃金上昇」という成果指標について具体的な目標値が設定されていない。具体的な数値を成果目標として設定しなければ、効果検証及び改善について検討することは困難であるから、例えば、補助金支出先の処遇改善額の目標値を定め、当該要件を満たした施設数の割合について成果指標の目標値として設定する等、具体的な数値による成果目標を設定すべきである。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

令和 2 年度に実施された本事業の効果については、那覇市子ども・子育て支援事業計画における PDCA サイクルにおいて検証されている。

令和 2 年度の事業実施の効果検証の結論については、担当課であることも政策課においては成果目標が「児童クラブ数 94 クラブ、登録者数 4,919 人」であるのに対し、実績は「児童クラブ数 98 クラブ、登録者数 4,895 人」であることから、効果が十分に認められたと結論付けられていた。

もともと、上記 (1) のとおり、成果指標自体に改善の余地があるため、現状の成果指標に基づき効果検証をしても不十分であり、改善後の成果指標に基づき効果を測定する必要がある。

② 改善 (A)

令和 2 年度における那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（検証）には、「放課後児童クラブの充実を図り、児童が安全安心に過ごせる環境の整備を維持するとともに、令和 5 年度までに付機児童の解消ができるよう取り組む」と記載されている。

繰り返しになるが、成果指標自体に改善の余地があるため、現状の成果指標に基づき改善活動をしても不十分であり、改善後の成果指標に基づき改善活動を実施する必要がある。

(3) 予算の概算・執行

① 予算の概算

本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、事業者に対する補助金の概算額については「子ども・子育て支援交付金交付要綱」に基づき適切に算定されていた。

② 予算の執行

令和 2 年度の事業費当初予算が 224,718 千円であったのに対し、予算執行額は 209,552 千円となり、執行残は 15,166 千円であった。執行残の理由は、補助金の給付残である。

|   |  |
|---|--|
| <div>(4) 補助金</div> <div>① 交付目的</div> <div>上記 1. (2) 記載のとおりである。</div>  | <p>しかしながら、監査人が資金改善額資料の内容を確認したところ、A について実際の支給額ではなく支給予定額を使用している児童クラブが存在したが、市はこのような状況を検査で見出し修正を指導できていない。</p> <p>また、A について、給与台帳上の給与支給額（＝実際の支給額）を大きく上回る金額となっており、資金改善額が正しく算定されているとは判定できない資料となっていた児童クラブが存在したが、市はこのような状況を検査で見えておらず、当該資料に基づき補助金を交付してしまっている。</p> <p>以上の状況を踏まえると、現状では資金改善額が実際の支給額に基づき適切に算定され、補助金交付額が適切に算定されていることについて、市の検査において十分に確認できている状況とは言えず、那覇市補助金等交付規則第 13 条に規定されている補助金の検査業務を十分に果たしているとは言えない。</p> <p>市は、資金改善額と実際の支給額により算定することを徹底するよう児童クラブ側に指導するとともに、検査時においては、実際の支給額であることを給与台帳等の根拠資料により確認することが必要である。</p> <p>&lt;意見③&gt;</p> <p>3. 資金改善額の算定の根拠が不明確</p> <p>前述のとおり、資金改善額は「A：令和 2 年度における資金支給額-B：当該児童クラブで従事する支援員の平成 25 年度の資金支給額」の式により算定される。</p> <p>ここで、監査人が B の数値に関する根拠資料の提出を求めたところ、児童クラブにおける平成 25 年度給与台帳が提出されたが、平成 25 年度給与台帳を照らしていなかった支援員に係る B の数値の根拠については、平成 25 年度の給与台帳を見ても不明確であった。</p> <p>B の数値は、補助対象経費である資金改善額を算定するために必要な重要な数値であるため、数値算定の根拠が曖昧なままでは、資金改善額が合理的に算定されているかどうか判断することができず問題である。</p> <p>市は、B の数値の根拠を明確にするよう児童クラブに指導し、必要に応じて検査時に数値の根拠を確認すべきである。</p> <p>なお、厚生労働省の「放課後児童健全育成事業に係る Q&amp;A（平成 28 年 3 月 11 日現在）」の No. 21 によれば、平成 25 年度当初に在籍していなかった支援員については、『平成 25 年度に同程度の経験や能力等を有する職員を雇用した場合の賃金水準』を B の数値として算定することが記載されているため、参考にされたい。</p> |
| <div>&lt;指摘①&gt;</div> <div>2. 資料の内容確認が不十分</div> <div>補助対象経費となる資金改善額は、1. (3) に記載のとおり、支援員毎に「A：令和 2 年度における資金支給額-B：当該児童クラブで従事する支援員の平成 25 年度の資金支給額」の式により算定した額を合算することになっている。</div> | <p>&lt;指摘②&gt;</p> <p>4. 役員給与について</p> <p>放課後児童健全育成事業実施要綱別添 6 第 5 項 (2) によれば、「本事業の趣旨に鑑み、経営に携わる法人の役員である職員については、原則として、本事業の対象とならない」と</p>   |

規定されている。

また、厚生労働省の「放課後児童健全育成事業に係る Q & A（平成 28 年 3 月 11 日現在）」の No.23 によれば、役員が支援員を兼任している場合であっても、原則として本事業の対象にならず、本事業の対象となるのは、役員が実質的に給与決定権を持っていない場合等に限定されることになる。

【放課後児童健全育成事業に係る Q & A（平成 28 年 3 月 11 日現在） No. 23 抜粋】

＜質問＞

「5 対象事業の制限等」について、「(2) 経営に携わる法人の役員である職員について は本事業の対象とはならない」と記載があるが、法人の役員が、直接育成支援に携わる放 課後児童支援員等を兼任している場合であっても対象外となるのか。

＜回答＞

平成 27 年度は、役員（理事、幹事）は、給与決定や処遇等を決定する経営に携わる者で あるため、放課後児童支援員等と兼任であっても、放課後児童支援員等処遇改善等事業の 対象とはならない（役員報酬の有無を問わず）こととしていたところである。

しかしながら、放課後児童クラブの運営実態に鑑み、平成 28 年度においては、原則とし ては、平成 27 年度の取扱いと同様としつつも、放課後児童支援員等が役員を兼ねており、 かつ、放課後児童クラブの運営内容や放課後児童支援員等の賃金体系、処遇等について は、理事会等の合議制により決定している場合など、当該役員に実質的な給与決定権がな かったり、当該役員と他の役員ではない放課後児童支援員等が平等に給与決定権を有し ている場合等については、当該役員である放課後児童支援員等は本事業の対象とする予 定である。

しかしながら、単に役員と支援員を兼務していることのみをもって、役員給与の改善権を 本事業の補助対象経費に含めていない児童クラブが存在した。市は、当該役員給与について、 上記の放課後児童健全育成事業に係る Q & A の趣旨に照らして、本事業の補助対象経費に 含めて良いかどうかを検討しておらず、那覇市補助金等交付規則第 13 条に規定されている 補助金の検査義務を十分に果たしているとは言えない。

市は、上記の放課後児童健全育成事業に係る Q & A の趣旨を十分に理解して、その趣旨を 児童クラブへ指導するとともに、役員給与が本事業の補助対象経費に含まれている場合に は、役員報酬決定時の取締役会又は株主総会等の議事録を入手する等して、当該役員に給与 決定権が無いことを確かめる必要がある。

次に、放課後児童健全育成事業に係る Q & A には明記されていないものの、その趣旨を踏 まえた監査人の私見を記載するため、市でも検討いただきたい。

- ・ 法人の意思決定機関（取締役会、株主総会、理事会、等）の過半数が同族の者で占めら

れている場合には、意思決定機関は同族役員が支配していることになるため、同族役員 の給与が実質的に自己が決定権を有している状況である。したがって、放課後児童健全 育成事業に係る Q & A の趣旨に照らすと、意思決定機関の過半数が同族の者で占められ ている法人においては、同族役員の給与について意思決定機関の合議で決定したとして も、本事業の補助対象経費に含めるべきではないと考える。

- ・ 支援員の中に役員と生計を一にする同族者が存在する場合、当該支援員の給与は実質的 に役員給与と同一であると考えられることから、役員と生計を一にする支援員に対する 給与を本事業の補助対象経費に含むかどうかについては、慎重に判断する必要があると 考える。例えば、役員の同族者たる支援員の賃金改善額は、役員の同族者ではない支援 員の賃金改善額と同程度までしか本事業の補助対象経費とは認めない、等の取扱いが 考えられる。

＜指摘③＞

5. 事業者からの情報に限りがある

4. で記載したとおり、役員給与は原則として本事業の補助対象経費に含まないため、賃金 改善額に含まれる支援員が運営法人の役員であるかどうかを判断することは、本事業 において重要である。

ここで、サンプルで資料を閲覧した児童クラブのうち、運営法人の代表取締役と同姓の支 援員が 3 名存在し、当該支援員の給与改善額が本事業の補助対象経費に含まれていたため、 当該支援員が役員なのか従業員なのかを相当量に質問したところ、「雇用契約を締結してい る従業員である」との回答を得た。しかしながら、監査人が運営法人の登記簿謄本を入手し て確認したところ、支援員 3 名中 2 名は取締役として登記されていることが判明した。

そのため、取締役である支援員 2 名の給与については、当該取締役の実質的に給与決定権 が無いことを確かめる必要があったが、市はそのような確認を行っておらず、結果として、 放課後児童健全育成事業に係る Q & A に定める要件を確認することなく、役員給与を補助 対象経費に含めてしまっており問題である。

このように、事業者から提供される情報は、真実ながら誤りが含まれることもある。した がって、市は検査時において、事業者から提供される情報が誤っている可能性を念頭に置き ながら慎重に検査を実施する必要がある。したがって、単に質問だけで検査を終わらせるの ではなく、可能な限り資料を入手し、客観的な根拠に基づいて事実認定を行う必要がある。

また、中小法人においては役員を同族者が占めることはよくある状況であるため、役員と 同姓の支援員が存在する場合は、当該支援員が役員である可能性を念頭に置いた上で検査 すべきである。

|  |  |
|--|--|
| <div>&lt;意見④&gt;<br/>6. 本事業実施上の課題及び課題解消策の提案<br/>前記の 1.～5.に記載のとおり、主に実態報告書の提出及び実態報告書に対する市の検査において、多数の課題が発見された。理由柱に大別すると、以下のように区分されると考えられる。<br/>イ) 担当職及び事業者が、関連する法令や厚生労働省からの通知を十分に理解していないことにより生じる問題<br/>・ 役員と使用人を兼務している支援員の給与改善額について、十分な確認及び検討を行うことなく補助対象経費に含めている。(4.)<br/>ロ) 質の高い深度ある検査が実施されていないことにより生じる問題<br/>・ 資料の入手遅れがある状態で、検査を完了してしまっている。(1.)<br/>・ 資料の内容確認が不十分なまま、検査を完了してしまっている。(2.)<br/>・ 賃金改善額の算定の根拠が不明確な状態のまま、検査を完了してしまっている。(3.)<br/>・ 事業者からの情報に限りがあることに気付かず、検査を完了してしまっている。(5.)<br/>ハ) 担当課における人的リソースの不足<br/>上記のように、関連する法令等の理解不足や深度ある検査が実施されない根本原因の一つとして、担当課における人的リソースが不足していることが考えられる。この点、担当課に質問したところ、「児童クラブ数が年々増加傾向にあるため、一人当たりの業務量が増加している」とのことであった。<br/>市の財政状態が厳しいこともあり、容易に人員を増加できないという事情は理解できるが、一方で、今回の監査において問題点が多数発見されており、このような状況は放置できないと考えられるため、担当人員の増加や一部業務の外注等を検討することも考えられる。<br/>これらの問題点を解消するためには、担当課及び事業者が、関連する法令や厚生労働省からの通知を十分に理解する必要があるとともに、担当課がより質の高い深度ある検査を実施する必要がある。<br/>具体的な提言は、「22. 児童クラブ運営補助金 9. (4) ④ 6.」に記載しているため、参照されたい。<br/>⑤ 効果測定<br/>上記 9. (2) 記載のとおりである。</div> | <div>49. 大道こども園増改築事業<br/>1. 事業の概要<br/>(1) 担当部署<br/>こどもみらい部 こども政策課<br/>(2) 事業の目的<br/>大道こども園については、従来、3歳児から5歳児の受入を行っていたが、近隣にあった旧大道保育所が廃止となったことに伴う機能補完のため、令和3年度より0歳児から2歳児を新規受入のできる施設とするために、関係法令で定められた基準に基づき保育室や調理室等の施設整備を行うものである。<br/>(3) 事業の内容<br/>保育室及び調理室等の施設の増築及び改修工事について、外部委託により実施した。外部委託した業務は以下のとおりである。<br/>・増改築に係る工事請負<br/>・工事監理業務<br/>・緑地探査業務<br/>なお、新規で受入可能となる0歳児～2歳児の人数は、旧大道保育所の定員数と同数であるため、本事業が待機児童解消に直接寄与する訳ではない。<br/>2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け<br/>該当無し。<br/>3. 那覇市総合計画上の位置付け<br/>『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。<br/>4. 関連する主な事業計画<br/>(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)<br/>那覇市子ども・子育て支援事業計画<br/>5. 事業実施期間<br/>令和元年度からの継続事業</div> |
|  |  |



6. 事業の実施形態  
本事業は、大道こども園の増改築工事について委託により実施している。  
財源は、主に県支出金及び地方債である。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

|           | 令和元年度  | 令和2年度   | (参考)<br>令和3年度 |
|-----------|--------|---------|---------------|
| 予算額       | 14,563 | 210,485 | 129,916       |
| 国庫支出金     | —      | —       | 0             |
| 県支出金      | —      | 25,191  | 12,946        |
| うち、ソフト交付金 | —      | —       | —             |
| 一般財源      | 3,563  | 6,494   | 16,170        |
| その他       | 11,000 | 178,800 | 100,800       |
| 予算執行額     | 13,382 | 80,567  | —             |
| 予算執行率     | 91.9%  | 38.3%   | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節(予算科目)  | 金額     | 主な内容         |
|----------|--------|--------------|
| 職員手当等    | 157    |              |
| 委託料      | 4,514  | 磁気探査業務に係る委託費 |
| 使用料及び賃借料 | 29     |              |
| 工事請負費    | 75,866 | 増改築工事に係る諸員費  |

8. 事業の成果指標  
(目標)  
真和志地区におけるフルセット型こども園(0歳児～5歳児の受入が可能なおども園)として、大道こども園の整備を行う。

(実績)  
予定どおり、大道こども園の整備を実施した。

383

9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標  
本事業の成果指標は8.に記載のとおり、真和志地区におけるフルセット型こども園(0歳児～5歳児の受入が可能なおども園)を整備することとしており、令和2年度において大道こども園の増改築整備を進めた。  
なお、那覇市子ども・子育て支援事業計画において、市は、本庁地区、真和志地区、首里地区、小禄地区の4地区に区分した上で計画を策定しており、フルセット型の公立こども園を各地区に1施設ずつ設置することを目標としている。

(2) PDCAサイクル

① 効果検証 (C)

8.に記載のとおり、令和2年度において、当初予定通り大道こども園の整備を実施しており、特段指摘すべき点は発見されなかった。

② 改善 (A)

8.に記載のとおり、令和2年度において大道こども園の整備を実施しており、特段指摘すべき点は発見されなかった。

なお、当初予定では令和2年度中に増改築工事が完成する予定であったが、磁気探査業務で異常点が発見されたことへの対応に時間を要したこと、等の理由により、工期が延長され、令和2年度中には工事が完成しなかった。しかしながら、工期延長はやむを得ない事情によるものであり、特段問題はない。

(3) 予算の積算・執行

① 予算の積算

令和2年度における本事業予算のうち、委託費(工事監理業務及び磁気探査業務)及び工事請負費(増改築工事)については、まちなみ共創部建築工事課による積算により算定されており、特段指摘すべき点は発見されなかった。

② 予算の執行

令和2年度の予算執行率は38.3%と低水準になっているが、9.(2)②に記載したとおり、やむを得ない理由による増改築工事の遅れが原因である。特段指摘すべき点は発見されなかった。

384

- ③ 契約  
委託契約書等を閲覧したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。
- ④ 事業実施結果の検査  
委託業務のうち、令和 2 年度中に業務が完了したのは磁気探査業務であるが、磁気探査業務について、市は業務終了後に適切に検査を実施しており、特段指摘すべき点は発見されなかった。

386

- （4）委託  
対象：増改築に係る工事請負、工事監理業務、磁気探査業務
- ① 委託先選定方法  
増改築に係る工事請負及び磁気探査業務については、制限付一般競争入札により委託先を選定していた。また、工事監理業務については、設計・実施者と 1 社随意契約を締結していた。
- ＜指摘①＞随意契約の理由が不十分  
工事監理業務について随意契約を締結する理由として、随意契約理由書には、「工事監理業務は、設計図書に基づき工事受注者からの説明、工事材料等の選定に係る検討、設計図書を補完する説明図、建築設計意図の伝達に係る施工図等の確認等、工事の円滑な進捗に必要不可欠な業務である。また、工事の進捗に伴い変化する現場の状況に応じ、迅速・的確な対応や確実かつ円滑な施工を確保するためには、当該工事に係る知識を有し、設計内容を熟知している当該工事の実施設計を行った者を契約の相手方とする必要がある。」と記載されている。
- しかしながら、実施設計者と工事監理を取って別にする方法（第三者監理方式）が存在するにもかかわらず、第三者監理方式の選択肢を十分に検討することなく、設計者を工事監理者として選定してしまっている。設計者と工事監理者を同一とする方法と区分する方法では、それぞれメリット・デメリットが存在するため、必ずしも第三者監理方式を原則的な方法とする必要はないかもしれないが、少なくとも第三者監理方式の選択肢を十分に検討せずに、随意契約により設計者を工事監理者として選定すべきではない。随意契約理由書に記載された内容は、工事監理業務全般に当てはまる内容であり、これをもって随意契約の理由とするのは不十分であり、地方自治法施行令 167 条の 2 で定める随意契約が可能な要件を満たしていない可能性がある。
- 第三者監理方式を原則的な方法としている省庁（国土交通省）や地方公共団体（彦根市、北秋田市）が存在するため、これらの事例や、設計者と工事監理者を同一とする方法と区分する方法のそれぞれのメリット・デメリット等を検討の上、本事業における取扱いのみならず、全庁的に工事監理を委託する場合の取扱いを検討されたい。
- ② 委託金額の決定方法  
9.（3）①に記載のとおり、委託業務に係る予定価格は適切に算定されており、特段指摘すべき点は発見されなかった。

385

6. 事業の実施形態  
財源は、県支出金（特機児童解消支援交付金）及び市の一般財源であり、負担割合は各 1/2 である。

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

|           | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度<br>(参考) |
|-----------|--------|--------|---------------|
| 予算額       | 3,950  | 18,650 | 16,400        |
| 国庫支出金     | -      | -      | -             |
| 県支出金      | -      | 9,325  | 8,200         |
| うち、ソフト交付金 | -      | -      | -             |
| 一般財源      | 3,950  | 9,325  | 8,200         |
| その他       | -      | -      | -             |
| 予算執行額     | 3,950  | 16,850 | -             |
| 予算執行率     | 100.0% | 90.3%  | -             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節（予算科目）      | 金額     | 主な内容 |
|--------------|--------|------|
| 負担金、補助金及び交付金 | 16,850 | 補助金  |

8. 事業の成果指標

| 指標   | 目標値 | 実績値 |
|------|-----|-----|
| 特になし | -   | -   |

※那覇市総合計画上は、関連施策の目標数値として「特機児童数0人」掲げる。  
※令和2年度実績は、潜在保育士27人、新卒者78人、永年勤続者196人、コロナ禍採用33名である。

9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標  
＜意見①＞成果指標が設定されていない  
本事業における成果指標は設定されていない。

50. 保育士継続給付事業

1. 事業の概要  
(1) 担当部署  
こどもみらい部 こどもみらい課

(2) 事業の目的  
保育所等で就労する保育士を確保し、保育体制の強化を促進することで保育の量の確保と質の向上を図るため、保育士の資格を有する者で保育士として勤務していないもの（潜在保育士）、新卒者、永年勤続者等～就労継続を応援することを目的とする。

(3) 事業の内容  
➤ 対象施設  
那覇市内の私立認可保育所、私立認定こども園、地域型事業所  
➤ 対象者及び給付額  
① 採用し6ヶ月以上勤務した潜在保育士：5万円支給  
② 採用し6ヶ月以上勤務した新卒保育士：5万円支給  
③ 当該年度4月1日時点で保育士経験年数が3年目及び6年目の保育士：5万円支給  
④ 新型コロナウイルス禍で採用し3ヶ月以上勤務した保育士：5万円支給  
※④は令和2年度補正により追加された。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
該当無し。

3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 21 すべてのこどものそれぞれの時期に適した居場所のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
那覇市子ども・子育て支援事業計画

5. 事業実施期間  
平成30年度からの継続事業。

せることで事業の実効性をより高められた。

(3) 予算の概算・執行

① 予算の概算

本事業に係る令和 2 年度の歳出予算内示書を査閲したところ、概算内容について特段指摘すべき事項はなかった。

② 予算の執行

歳出執行状況表及び関連証拠を査閲したところ、執行状況について特段指摘すべき事項はなかった。

(4) 補助金

① 交付目的

イ) 那覇市潜在保育士の保育料軽減助成金補助金交付要綱

保育士等を確保し、保育体制を強化することで、保育の量の確保と質の向上を図ることを目的とする。

ロ) 那覇市保育所等働き方改革支援事業補助金交付要綱

保育士等を確保し、保育体制を強化することで、保育の量の確保と質の向上及び保育士の就業環境の改善を図ることを目的とする。

なお、当該補助金については令和 2 年度の交付実績は無い。

② 申請、決定、交付の手続

交付要綱に基づき、適切に実施されていた。

③ 補助金の交付時期

交付要綱に基づき、適切に実施されていた。

④ 事業実施後の実績報告

交付要綱に基づき、適切に実施されていた。

⑤ 効果測定

上記 9. (1)、(2) を参照されたい。

390

一方で中は、令和 2 年 4 月 1 日時点の保育士不足を要因とする定員割の人数は 281 人、不足する保育士数は 69 人と把握している。そこで、例えば「69 人」を基準として今後の入所希望見込みを加味した数字を保育士確保の目標値とするなど、事業の実効性を高めるための成果指標を設定されたい。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

上記 9. (1) のとおり、成果指標が設定されていないことから適切な効果検証がされているとは言えない。

合理的な成果指標を設定したうえで、効果検証を実施すべきである。

<意見②>アンケートの集計方法及び活用方法

なお、那覇市は本事業の成果を測る一環として、補助金交付施設の施設長、事務担当者及び保育士に対するアンケートを令和元年度から実施しており、有意義な取り組みである。事業の実効性をより高めるため以下のような改善をされたい。

イ) アンケート方法

保育士確保は、那覇市のみならず県内市町村の多くが課題としている。したがって、保育士に対するアンケートは沖縄県と連携して共同実施することが効果的かつ効率的である。共同実施により、保育士のアンケート回答の手間が省力化されとともに、効果的なデータ収集に寄与すると考えられる。また、回答者の負担感をより削減するため、スマートフォンなど ICT を活用した回答方法を取り入れるなど、回答率アップに取り組まされたい。

また、迅速なく本音で回答してもらいうため、保育士登録番号などで、所属する施設を介さず保育士から直接回答可能な方法で実施されたい。その際、個人情報等の特定や悪用されないよう施策を講じて取り扱うべきであることは言うまでもない。

ロ) 分析・評価

当該アンケート結果に併せて、那覇市は指導監査及び各機関行政手続を通して処遇状況を把握するとともに、国の処遇改善事業で取りまとめているデータも参照し、本事業の前後の状況を把握・分析することで成果を測られたい。

② 改善 (A)

<意見③>事業内容の合理性の根拠について

保育士経験年数が継続 3 年目、6 年目を支給対象とする根拠は、国の処遇改善事業で取りまとめているデータに基づき、3 年目、6 年目の離職率が高いという事実にもとづいて設定しており合理性が認められる。

一方で、「3 年目」、「6 年目」の合理性を検証するため、今後も定期的（毎年度が望ましい）に離職率が高くなる勤務年数の傾向を調査・分析し、支給対象となる継続年数に反映さ

389

7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |        | (参考)   |        |
|-----------|--------|--------|--------|
|           | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度  |
| 予算額       | 33,000 | 33,000 | 33,000 |
| 国庫支出金     | —      | —      | —      |
| 県支出金      | —      | —      | —      |
| うち、ソフト交付金 | —      | —      | —      |
| 一般財源      | 33,000 | 33,000 | 33,000 |
| その他       | —      | —      | —      |
| 予算執行額     | 33,000 | 33,000 | —      |
| 予算執行率     | 100%   | 100%   | —      |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 額（予算科目）      | 金額     | 主な内容   |
|--------------|--------|--------|
| 負担金、補助金及び交付金 | 33,000 | 運営費の補助 |

8. 事業の成果指標  
数値目標は設定されていない。
9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標  
＜指摘①＞成果指標が設定されていない  
8. に記載のとおり、本事業の成果指標は設定されていない。成果指標が設定されていないと、『事業の効果測定』や『事業実施上の課題抽出・改善』といった、いわゆる PDCA サイクルを適切に実施することが難しい。  
また、本事業については、成果指標が設定されていないことに起因して、事業の成果が明確に測定されない状況であるにもかかわらず、複数年に渡って同程度の補助金が交付され続けている実態があるが、このような状況では、補助金交付の必要性や合理性が十分に説明できているとは言えず、市が定める「那覇市の補助金に関するガイドライン」3. (1) 1 の交付基準を十分に検討しているとは言えない。  
したがって、適切な成果指標を設定する必要がある。本事業の目的が市と那覇市観光協会が協働して観光振興を行うことであるとすると、例えば、「那覇市の観光客数」や

51. 観光協会運営補助金
1. 事業の概要  
(1) 担当部署  
経済観光部 観光課
- (2) 事業の目的  
市と連携して観光振興を図るための重要なパートナーとして位置づけられている一般社団法人那覇市観光協会に対し、運営費に係る財務的支援を行うことで、組織力の強化を図る。
- (3) 事業の内容  
那覇市観光協会の運営費に対して補助金を給付し、財政支援を行う。  
補助対象経費は、那覇市観光協会の管理費の一部であり、人件費や消耗品費等となっている。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
該当無し。
3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 31 那覇らしい観光資源の発掘・創造と魅力のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。
4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
那覇市観光基本計画
5. 事業実施期間  
事業開始時期は不明。
6. 事業の実施形態  
本事業では、那覇市観光協会運営費の一部に対し補助金を給付している（補助率は9/10以内）。  
財源は、市の一般財源である。

- ② 予算の執行  
詳細は 9. (4) を参照。
- (4) 補助金
- ① 交付目的
1. (2) に記載のとおり。
- ② 申請、決定、交付の手続
- 観光協会運営補助金に係る補助金交付要綱、補助金交付要領、補助金交付申請書、補助金交付決定通知書、補助事業実施報告書、補助金交付決定通知書を閲覧したところ、補助金交付要領に因って以下の事項が発見された。

＜意見②＞公益事業の定義が不明確

観光協会運営補助金交付要領第 3 条において、補助対象となる活動については、「観光協会の公益事業の運営に係る経費」と規定されている。

ここで、「公益事業」の定義について、担当課に質問したところ、「本市の観光振興にかか事業を公益事業と考えている。具体的には観光客誘致促進にかか事業、観光情報の発信にかか事業、観光案内等にかか事業、観光資源の活用等にかか事業、観光に携わる人材育成や観光意識向上にかか事業、観光関連行事や祭り等の開催に係る業務、特産品や土産品の販売等にかか事業、と考えている。」とのことであったが、「公益事業」の定義は画一的に決められているものではなく、その判断に主観が入る余地がある。「公益事業」に該当するか否かの判断において、市の担当者により考え方が変わってしまうと、補助対象経費の範囲も変わってしまうことになり、本事業の事務処理上、問題が生じる可能性がある。したがって、本事業における「公益事業」の定義について、補助金交付要領又は別の内部文書において、具体的に明記することを検討されたい。

なお、「公益事業」の要素として、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律で記載されているとおり、「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの」であることが必要であるとする、市が公益事業と考えている業務のうち、単なる特産品や土産品の販売等にかか業務は、販売者である観光協会の利益に寄与するだけの業務であるため、公益事業に該当するかどうかは疑問が残る。(詳細は 54. 観光案内所運営補助金 9. (5) 参照)

“公益事業”の定義については慎重に判断されたい。

＜意見③＞プロパー・職員の定義が不明確

観光協会運営補助金交付要領別表において、補助対象経費のうち、給料の一般職給については、プロパー・職員の人件費であると記載されている。一方、令和 2 年度における補助対象経費の中には、雇用契約期間が有期である要約職員の人件費も含まれていた。

394

- 「観光客からのアンケートによる満足度」等が考えられる。
- (2) PDCA サイクル
- ① 効果検証 (c)
9. (1) に記載のとおり、成果指標が設定されていないため、事業の効果が適切に評価されているとはいえない。
- ② 改善 (A)
9. (1) に記載のとおり、成果指標が設定されていないため、事業の問題抽出や改善活動が十分に実施されているとはいえない。
- (3) 予算の預算・執行
- ① 予算の額算
- ＜意見④＞予算額算根拠が不明確
- 補助金交付予算額については、那覇市観光協会から提出される補助対象経費予算額に基づき算定されている。具体的には、「補助対象経費予算額－協会自己負担予定額＝補助金交付予算額」との算定式により算定されており、金額は以下のとおりであった。
- 補助対象経費予算額：41,784,000 円  
協会自己負担予定額：8,784,000 円  
補助金交付予算額：33,000,000 円

この点、市の担当者及び那覇市観光協会担当者に対し、協会自己負担予定額 8,784 千円について算定根拠を質問したところ、前期の実績に基づき算定されたとの回答を得たが、具体的な前期実績数値に基づく算定過程の回答は得られなかった。

協会自己負担予定額に基づき算定過程の回答は得られなかった。

補助金交付予算額が結果的に概数年度に渡って 33,000 千円の金額となっており、かつ、補助金交付予算額に基づき算定過程の回答は得られなかった。

と、現状、補助金交付予算額は、「補助対象経費予算額－協会自己負担予定額」の算定過程により算定されているのではなく、33,000 千円という金額ありきになっていると言わざるを得ない。

したがって、市は、補助金交付予算額の算定にあたって、補助対象経費予算額のみならず、協会自己負担予定額についても明確な根拠に基づき算定するよう、那覇市観光協会へ指導する必要がある。

協会自己負担額は那覇市観光協会法人会計の収益が財源となるが、協会の正味財産増減計算書内収表によれば、法人会計の収益には受取会費や雑収益が該当するため、これらの勘定科目の予算額について過年度実績等を参考にして見積った上で、協会自己負担額予定額の算定根拠とする方法が考えられる。

393

- ③ 補助金の交付時期  
補助金の交付時期について、特段指摘すべき点は発見されなかった。
- ④ 事業実施後の実績報告  
観光協会運営補助金に係る補助事業実績報告書、補助対象経費に係る領収書等及び市の検査調書を閲覧したところ、以下の事項が発見された。  
  
＜意見⑤＞補助金交付額の算定根拠が不明確  
補助金交付額については、那覇市観光協会から提出される補助対象経費額に基づき算定されている。具体的には、「補助対象経費額－協会自己負担額＝補助金交付額」との算定式により算定されており、金額は以下のとおりであった。  
補助対象経費額：36,667,628 円  
協会自己負担額：3,667,628 円  
補助金交付額：33,000,000 円  
  
この点、市の担当者及び那覇市観光協会担当者に対し、協会自己負担額 3,667 千円について算定根拠を質問したところ、明確な根拠は得られなかった。  
協会自己負担額について明確な算定根拠の説明が無く、かつ、補助金交付額が結果的に複数年に渡って 33,000 千円の金額となっていることを踏まえると、現状、補助金交付額は、「補助対象経費額－協会自己負担額」の算定過程により算定されているのではなく、33,000 千円という金額ありきになっていると言わざるを得ない。  
したがって、市は、補助金交付予算額の算定にあたって、補助対象経費額のみならず、協会自己負担額についても明確な根拠に基づき算定するよう、那覇市観光協会へ指導する必要がある。  
  
⑤ 効果測定  
9.（2）①に記載のとおり。

396

また、令和 2 年度の観光協会組織図では、雇用契約期間の定めが無い正職員のみをプロバ一職員としておりるにも関わらず、補助対象経費算定上は雇用契約期間が有期である契約職員もプロバ一職員に含めており、資料間の整合が取れない状況である。

この点、担当課へ質問したところ、「組織図に記載しているプロバ一は正社員を指しているが、交付要領におけるプロバ一職員とは観光協会総務課及び事業課において事業の管理運営及び補佐を担う職員を指している。」とのことであったが、一般的なプロバ一職員の定義は雇用契約期間の定めが無い正職員を指すと考えられるため、補助金交付要領における記載は誤解を生じさせる内容となっている。

補助金交付要領別表における記載内容を修正することを検討されたい。

＜意見④＞補助対象経費の範囲変更について  
観光協会運営補助金交付要領は令和 2 年 3 月 25 日付けで、補助対象経費の範囲について以下のとおり改正が行われていた。  
改正前：事務局長及びプロバ一職員に係る人件費  
改正後：人件費のみならず、消耗品費、光熱費、賃借料を含む運営経費

このように、改正により補助対象経費の範囲が拡大されたものである。担当課の説明によれば、改正の理由は「事業運営には人件費のみならず消耗品費および光熱水費も必要不可欠な項目であることから、観光協会の運営を支援するため補助対象経費として含める内容に改正した。」とのことであった。

確かに本事業の目的を踏まえると、補助対象経費を人件費に限定する必要性は無く、補助金交付要領の改正内容に一定の合理性が認められる。

一方で、那覇市の補助金に関するガイドラインの趣旨を踏まえると、補助金の増額や補助対象経費の範囲拡大については、慎重に判断し、真にやむを得ない事情がある時に限定されるべきである。本事業については、令和 2 年度においてコロナウィルスの影響による那覇市観光協会の自己収入が減少したという事情等を踏まえると、市からの財政支援の拡大との観点から補助対象経費の範囲はやむを得ないと考えられるものの、補助金交付要領改正前においては、補助対象経費が人件費に限定されていたにもかかわらず法人の運営が可能であったという実績が存在するのであるから、観光協会の自己収入が回復した場合には、補助対象経費の範囲を人件費のみとする測定に反することを検討すべきである。

また、補助対象経費の範囲を拡大しようとする場合、本来であれば那覇市観光協会がしっかりと成果を上げていることを前提とすべきであるが、9.（1）に記載したとおり、現状、成果指標が設定されていないことにより、那覇市観光協会が実施した事業の成果を正確に測定できない状態である。那覇市観光協会が実施した事業の成果を測定できないにも関わらず、補助対象経費の範囲を拡大してしまっており問題である。

395

52. 那覇大綱施設保存会補助金
1. 事業の概要

(1) 担当部署

経済観光部 観光課

(2) 事業の目的

伝統文化催事である「那覇大綱挽」の保存・継承を図り、那覇大綱挽の実施を支援することにより観光資源として活用し、観光振興・観光誘客を図る。

(3) 事業の内容

「那覇大綱挽」実施に係る経費の一部について、那覇大綱挽の運営主体である一般社団法人那覇大綱施設保存会に対して補助金を給付し、財政支援を行う。

なお、令和 2 年度は、コロナウィルスの影響で那覇大綱挽まつりが中止となったため、経年劣化していた芯線の制作作業について、当初 3 年程度をかけて実施する予定であったものを令和 2 年度の 1 年間で、前倒しで実施することになり、当該芯線制作費に対して補助金を給付した。
2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け

該当無し。
3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策 31 那覇らしい観光資源の発掘・創造と魅力のあるまちをつくる』における事業に位置付けられている。
4. 関連する主な事業計画

(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)

那覇市観光基本計画
5. 事業実施期間

昭和 46 年度からの継続事業
6. 事業の実施形態

本事業では、那覇大綱施設保存会に対して、那覇大綱挽実施経費の一部に対し補助金を給付している（補助率は 8/10 以内）。

財源は、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）及び市の一般財源である。

7. 事業費の予算額及び執行額
- (1) 予算額及び執行額
- (単位：千円)
- |           | 令和元年度  | 令和2年度  | (参考)<br>令和3年度 |
|-----------|--------|--------|---------------|
| 予算額       | 15,000 | 18,000 | 17,000        |
| 国庫支出金     | —      | —      | —             |
| 県支出金      | 12,000 | 12,000 | 12,000        |
| うち、ソフト交付金 | 12,000 | 12,000 | 12,000        |
| 一般財源      | 3,000  | 6,000  | 5,000         |
| その他       | —      | —      | —             |
| 予算執行額     | 15,000 | 18,000 | —             |
| 予算執行率     | 100%   | 100%   | —             |
- (2) 令和2年度予算執行額の内訳
- (単位：千円)
- | 部（予算科目）      | 金額     | 主な内容     |
|--------------|--------|----------|
| 負担金、補助金及び交付金 | 18,000 | 芯線製作費の補助 |
8. 事業の成果指標
- | 指標          | 目標値       | 実績値               |
|-------------|-----------|-------------------|
| 「那覇大綱挽」来場者数 | 272,000 人 | (コロナウィルスの影響により中止) |
9. 監査結果及び意見
- (1) 成果指標
8. に記載のとおり、本事業の成果指標は「那覇大綱挽」来場者数であるが、事業の目的が、那覇大綱挽を観光資源として活用し観光振興・観光誘客を図ることである点を踏まえると、成果指標に一定の合理性が認められる。
- なお、令和 2 年度はコロナウィルスの影響により那覇大綱挽まつりが中止となり、成果指標実績値が集計できなかったが、やむを得ない事情によるものである。



- ③ 補助金の交付時期  
補助金の交付時期について、特段指摘すべき点は発見されなかった。
- ④ 事業実施後の実績報告  
那覇大綱保存会補助金に係る補助事業実績報告書、補助対象経費に係る領収書等及び市の検査調書を閲覧したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。
- ⑤ 効果測定  
9.（2）①に記載のとおり。  
（5）令和元年度包括外部監査における指摘事項等への対応状況  
① 意見 1  
1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等  
那覇大綱保存会の自主財源確保は従来から問題となっており、寄付金・協賛金の増加や T シャツ販売による売上増も進んでいない。今後も自主財源の確保に努める必要がある。  
2. 令和2年度における対応状況  
令和2年度は那覇大綱挽まつりが中止になったため、対応状況が確認できなかった。  
＜意見②＞自主財源の確保  
なお、令和2年度の那覇大綱挽保存会の決算書を閲覧したところ、余剰資金は少なく、また、会長からの借入金収入により収支赤字を相填している状況であった。このような状況の中で、自主財源確保のために先行投資を行い新たな T シャツ等の製品を企画・製造することは容易ではないと考えられる。  
綱挽というイベントにおいて、協賛金を支出する企業にとって自社の広告宣伝に繋がる機会が多ければ、協賛金の獲得増加に繋がると思われるため、イベントを通じてどのような企業の広告宣伝ができるかを検討してみても良いのではないだろうか。

- （2）PDCA サイクル
- ① 効果検証（C）  
9.（1）に記載のとおり、合理的な成果指標が設定されているため、適切に事業の効果を測定することが期待できる。  
＜意見①＞那覇大綱挽の経済効果試算について  
ただし、事業の効果検証にあたっては、「那覇大綱挽」来場者数に基づいて検証するに留まらず、「那覇大綱挽」まつりの経済効果を測定し事業の効果測定に利用すると、補助金1円当たりの経済効果金額により事業の効果が判定できるようになり、より適切である。したがって、「那覇大綱挽」まつりの経済効果を試算することを検討されたい。  
なお、令和2年度は、既述のとおり芯編制作費に対して補助金を給付したため、芯編が適切に作成されていることを確かめることにより、事業の効果を測定している。  
② 改善（A）  
令和2年度は、「那覇大綱挽」まつりが実施されなかったため、次年度以降の改善活動に繋がる課題抽出等は行われなかった。  
（3）予算の概算・執行  
① 予算の概算  
令和2年度における歳出予算内示書及び那覇大綱挽保存会から入手した見積額概算資料を閲覧したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。  
② 予算の執行  
詳細は9.（4）を参照。  
（4）補助金  
① 交付目的  
1.（2）に記載のとおり。なお、那覇大綱挽保存会補助金交付要綱第3条2項によれば、那覇大綱挽の実施に関する費用のみならず、大綱の制作に関する費用も補助対象経費として認められている。  
② 申請、決定、交付の手続  
那覇大綱挽保存会補助金に係る補助金交付申請書、補助金交付決定通知書、補助事業実績報告書、補助金交付決定通知書を閲覧したところ、特段指摘すべき点は発見されなかった。

53. 観光まちづくり整備補助事業

1. 事業の概要

(1) 担当部署  
経済観光部 観光課

(2) 事業の目的

地元ガイドとのふれあいを通して那覇の観光地を紹介する「那覇まちまーい」が、着地型観光メニューとして本市の課題解決の実現に資する事業であるため、実施主体（一般社団法人 那覇市観光協会）が安定して運営を継続させることができるよう支援を行う。

(3) 事業の内容

「那覇まちまーい」の自立化に向けた支援のために、那覇市観光協会に補助金を給付する。

2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
該当なし。

3. 那覇市総合計画上の位置付け

『施策 31 那覇らしい観光資源の発掘・創造と魅力あるまちをつくる』における事業に位置付けられている。

4. 関連する主な事業計画

(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
那覇市観光基本計画

5. 事業実施期間

平成 24 年度からの継続事業

6. 事業の実施形態

本事業は、那覇市観光協会が実施する「那覇まちまーい」の実施に要する費用を補助するものである。財源は、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）及び市の一般財源である。

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

| (単位：千円)   |        | (参考)   |        |
|-----------|--------|--------|--------|
|           | 令和元年度  | 令和2年度  | 令和3年度  |
| 予算額       | 17,000 | 14,400 | 12,960 |
| 国庫支出金     | —      | —      | —      |
| 県支出金      | 10,200 | 7,200  | 10,368 |
| うち、ソフト交付金 | 10,200 | 7,200  | 10,368 |
| 一般財源      | 6,800  | 7,200  | 2,592  |
| その他       | —      | —      | —      |
| 予算執行額     | 13,687 | 13,404 | —      |
| 予算執行率     | 80.5%  | 93.1%  | —      |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 額（予算科目）      | 金額     | 主な内容 |
|--------------|--------|------|
| 負担金、補助金及び交付金 | 13,404 | 補助金  |

8. 事業の成果指標

| 指標   | 目標値     | 実績値     |
|------|---------|---------|
| 参加者数 | 8,200 人 | 2,552 人 |

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

本事業の成果指標は 8. に記載のとおり、「那覇まちまーい」の参加者数である。本事業の目的は、那覇市観光協会が安定して運営を継続させることができるよう支援を行うことであり、「那覇まちまーい」の参加者が増えれば、那覇市観光協会の自主財源が増加し自立化に繋がることから、上記成果指標は一定の合理性が認められる。

成果目標 8,200 人の根拠について、担当課によると、『令和元年度の目標値 11,500 人で、実績 9,217 人であったことを踏まえ、令和2年度の当初計画では 11,200 人を目標値としていたが、令和元年 10 月末の首里城火災に伴い、首里城関連コースが中止となることから参加者約 2,900 人（平成 30 年度実績）減少とし、成果目標値を 8,200 人とした』、とのことである。

事業検証シートにおいて検証されている。

令和 2 年度の実業実施の取組検証として、まず、「推進上の留意点」として下記の記載がある。

（コロナ禍前の課題）

- ・ 団体客の申し込みが減少傾向にある。
- ・ 旅行者は団体旅行から個人手配へ旅行形態がシフトしているが、周知不足等により集客不足である。

（コロナ禍の課題・要因）

- ・ 新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により修学旅行をはじめとする団体客のキャンセル増加へと繋がり参加者が激減した。
- ・ 旅行者客そのものの減少。

また、「改善余地の検証」として、下記の記載がある。

- ・ 修学旅行や MICE 等の観光客を誘客するためにも、団体を扱う旅行会社などとの緊密な情報共有・連携等が必要である。
- ・ 個人手配による旅行者に対して、旅前での「那覇まちなみーい」が選択される認知度向上の取り組みが必要である。
- ・ 感染症拡大防止対策を万全とした履行。
- ・ 新型コロナウイルス感染症収束期、旅行回復期において効果的な周知が必要となる。

参加者が激減した要因として、「周知不足」と「コロナ情勢下での影響」と 2 点をあげており、上記検証自体に不適切な点はない。

ただし、9.（1）に記載のとおり、今後は「那覇まちなみーい事業の事業収入額」及び「補助金収入を除く那覇まちなみーい事業の収支額」を成果指標に設定した上で成果を測定することを検討されたい。

＜意見②＞自立化までの目標年数の設定

なお、9.（1）に記載のとおり、最終的には市からの補助金を受給しなくても、那覇市観光協会が自立して「那覇まちなみーい」事業が実施できるような状況になることを目指すべきであり、市は、自立に向けた施策の実行を那覇市観光協会に指導すべきである。本事業は平成 24 年度からの継続事業であり令和 2 年度で 9 年目ということを踏まえると、今後も補助金を交付し続けるというのではなく、そろそろ自立化に向けて目途を付けるべき時期にきているため、自立化までの目標年数を定めるべきである。

あった。

＜意見①＞事業内容及び成果指標に改善の余地がある

ただし、本事業の趣旨を踏まえると、最終的には市からの補助金を受給しなくても、那覇市観光協会が自立して「那覇まちなみーい」事業が実施できるような状況になることを目指すべきである。そのためには、市は、以下の施策の実行を那覇市観光協会へ指導すべきである。

- ・ 街歩きコースの絞り込み（人気があり、利益が出るコースに絞り込む。）
- ・ 参加料の再検討（市からの補助金を受給しなくても那覇まちなみーい事業で利益が生じるようにするために、参加料は幾らに設定すれば良いのか再検討する。）
- ・ 高付加価値で魅力的な街歩き商品の開発
- ・ 那覇まちなみーい事業に関する費用の削減

※ なお、那覇市観光協会によれば、高付加価値商品として、外国人向けの街歩き商品（Naha Walking Tours）の開発等を実施しているとのことであったので期待したい。

次に、上記施策を実行した上で、施策の効果を測定するために、那覇市観光協会における「那覇まちなみーい事業の事業収入額」及び「補助金収入を除く那覇まちなみーい事業の収支額」を成果指標として設定することを検討されたい。

魅力的な街歩き商品を揃えることにより「那覇まちなみーい事業の事業収入額」をなるべく高止まりさせつつ、街歩きコースの絞り込み・利益率の高い高付加価値商品の開発・費用削減、等の施策によって「補助金収入を除く那覇まちなみーい事業の収支額」が年々増加している状況になっていければ、上記施策の効果が認められるものと考えられる。

そして、最終的に補助金収入を除く収支額が黒字化することを目指すべきである。

【参考】

通年度における「那覇まちなみーい事業の事業収入額」及び「補助金収入を除く那覇まちなみーい事業の収支額」

| （単位：千円）     |          |          |          |         |         |
|-------------|----------|----------|----------|---------|---------|
|             | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度   | 令和 2 年度 |
| 事業収入額       | 18,129   | 15,587   | 11,908   | 6,921   | 2,819   |
| 補助金収入を除く収支額 | ▲25,530  | ▲17,436  | ▲16,138  | ▲13,682 | ▲13,327 |

※那覇市観光協会 正収財産増減計算書内取書より

- （2）PDCA サイクル
- ① 効果検証（C）
- 令和 2 年度に実施された本事業の効果については、令和 2 年度沖縄振興特別推進交付金

② 改善 (A)

検証シートの「今後の取り組み方針」には、「修学旅行フェアなどの機会を活用し、那覇まちま〜いをPRする。」「自己の旅研スケジュールでガイド日程を調整できる『たびあわせ』の周知を強化し、個人手配の旅行者に対して利用増進を図る。」「新型コロナウイルス感染症拡大の状況下では、感染動向に応じて市民・県民の利用、県外旅行者の利用、外国人観光客と段階的に利用を促進する。」と記載されている。上記①を踏まえた改善提案として適切である。

さらに、9.（1）に記載のとおり、「那覇まちま〜い事業の事業収入額」及び「補助金収入を除く那覇まちま〜い事業の取支額」を成果指標に設定した上で、成果を測定し、必要な改善策を実行することを検討されたい。

（3） 予算の積算・執行

① 予算の積算

本事業に係る令和2年度の歳出予算内示書を査閲したところ、事業者に対する補助金の積算額については「観光まちづくり整備補助金交付要領」及び那覇市観光協会からの予算書に基づき適切に算定されていた。

この点「観光まちづくり整備補助金交付要領」第4条第2項では、補助率は、補助対象経費の「10. 分の6以内」とされており、これに基づき予算額が算出されていた。しかしながら、令和2年度決算に、那覇市観光協会から、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により県外からの渡航制限やコース催行中止が相次ぎ、今年度の収支が非常に厳しい状況となっていることから、補助率の見直しについて要請があった。市側で、那覇市観光協会が赤字とならない補助率を試算したところ、補助率を「10. 分の9以内」とする必要があるため、起案により補助率が「10. 分の9以内」に引き上げられた。なお、補助上限額は予算の範囲内とされた。今回は、コロナ情勢下による一時的な経営悪化のため一時的に補助率を引き上げるものであるから要領改訂ではなく起案により対応していたが、それ自体は不適切とはいえない。

<意見③>コロナ禍における臨機応変な対応

もっとも、今回の要請の一因として、令和2年5月は、まちま〜いは稼働していない（全コース催行中止）が、事務局スタッフは稼働していたため（予約管理業務、新コース立案及びそれに関する調査、既存コースの見直し、稼働コースの実施調査、10周年キャンペーンの企画などの業務をしていた。）、収入がないにもかかわらず人件費が発生していた、という点があげられる。スタッフが働いているため、雇用調整助成金も活用できなかった。スタッフが令和2年5月に行っていた業務は急を要するものとはいえず、本来であれば、収入が見込めない月は休業し、雇用調整助成金を活用すべきであったのではないかと。今後、同様の事

が発生した場合、那覇市観光協会は、収入がない月は休業し雇用調整助成金を活用すべきであり、市是那覇市観光協会に休業するよう指導すべきである。

<意見④>将来的な補助率の引き下げについて

また、今回のように新型コロナウイルスの影響というやむを得ない理由により、特別措置として補助率上限を引き上げることには問題は無いが、一方で、那覇市の補助金に関するガイドラインの趣旨を踏まえると、補助金の増額や補助率上限の引上げについては、慎重に判断し、真にやむを得ない事情がある時に限定されるべきであると言える。

したがって、新型コロナウイルスの影響が収まった際には、起案による特別措置を止め、補助金交付要領における補助率上限を適用すべきである。

② 予算の執行

令和2年度の本事業当初予算が14,400千円であったのに対し、予算執行額は13,404千円となり、執行率は93.1%となった。執行残の理由は補助金の交付残である。

（4） 補助金

① 交付目的

前記1.（2）と同様である。

② 申請、決定、交付の手続

特に問題となる点はなかった。

③ 補助金の交付時期

特に問題となる点はなかった。

④ 事業実施後の実績報告

適切に報告がなされていた。

⑤ 効果測定

前記9.（2）①と同様である。

（5） 令和元年度包括外部監査における指導事項等への対応状況

① 意見1

1. 令和元年度包括外部監査における指導事項等

「那覇市の補助金に関するガイドライン」によると、補助率は原則1/2を上限とされているが本事業はそれを上回っている。補助率の削減に取り組むとされているが、人件費を安易

|   |   |
|---|---|
| 54. 観光案内所運営補助金                                    |   |
| 1. 事業の概要  |   |
| (1) 担当部署  | 経済観光部 観光課   |
| (2) 事業の目的   | 那覇市観光協会による観光案内所事業を支援し、外国人観光客等への対応強化を図る。   |
| (3) 事業の内容   | 那覇市観光協会が運営する那覇市観光案内所の運営に係る経費に対して補助金を給付し、財政支援を行う。<br>また、那覇市観光案内所に隣接している土産物店（ショップなは）の運営に係る経費に対しても補助金を給付している。（那覇市の事業者が企画・開発した菓子等で、土産物として一般的な認知度があまり高くない製品について、観光協会が発掘し土産物店で試験的に販売することにより認知度向上を図るという公益的な事業も実施している。）<br>補助対象経費の主な費目は、人件費や消耗品費となっている。 |
| 2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け                       | 該当無し。   |
| 3. 那覇市総合計画上の位置付け                                  | 『施策 30 国際化に対応した観光環境の整備されたまちをつくる』における事業に位置付けられている。   |
| 4. 関連する主な事業計画<br>（那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く） | 那覇市観光基本計画   |
| 5. 事業実施期間   | 平成 25 年度からの継続事業。  |
| 6. 事業の実施形態  | 本事業では、那覇市観光協会が実施する観光案内所運営事業及び土産物店運営事業に関する経費の一部に対し補助金を給付している（補助率は 8/10 以内）。<br>財源は、沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）及び市の一般財源である。  |

|                         |  |
|-------------------------|--|
| に削減することは好ましいことではない。     |  |
| 2. 令和 2 年度における改善状況      | 補助金の削減について、那覇市観光協会は、「人件費を始めとする経費削減のため、様々な工夫をしている」と述べていたが、令和 2 年度はコロナウィルスの流行というイレギュラーな事態が生じたために、補助率が、1/2 どころか、9/10 となってしまうっており、またまた、改善とは程遠い状況である。                     |
|                         | したがって、前述の 9.（1）に記載したような那覇まちまーい事業の収支改善施策を検討し、補助金の削減に取り組みたい。   |
| ◎ 意見 2                  |  |
| 1. 令和元年度包括外部監査における指摘事項等 | 平成 3 0 年度は参加者が大きく減っている。参加者のアンケート結果を踏まえながら魅力的なプログラムを絶えず創出し、参加者増に努めて頂きたい。  |
| 2. 令和 2 年度における改善状況      | 経費が減って、収入が増えれば（つまり参加者が増えれば）、事業の自立化に向けて前進するが、令和 2 年度はコロナ禍の影響もあって参加者が激減してしまった。令和元年度の意見内容（魅力あるプログラムの創出）に加え、前記 9.（2）のとおり、コロナ情勢前からの周知不足という課題もあることから、引き続き、参加者増に向けて努めて頂きたい。 |

9. 監査結果及び意見

(1) 成果指標

8. に記載のとおり、本事業の成果指標が観光案内所を訪れた外国人観光客へのアンケートによる満足度であるが、事業の目的が観光案内所事業を支援し、外国人観光客等への対応強化を図ることである点を踏まえ、一定の合理性が認められる。

しかしながら、成果指標に関して以下の事項が発見された。

<意見①>成果指標に改善の余地がある

本事業の目的を踏まえると、既述のとおり、観光案内所を訪れた外国人観光客へのアンケートによる満足度を成果指標とすることは一定の合理性が認められる。

一方で、那覇市観光案内所は多数の日本人観光客からも利用されており、利用者数や言えば日本人観光客の方が外国人観光客よりも多い状況である。

【那覇市観光案内所の利用者数】

|        | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度  | 令和 2 年度 |
|--------|----------|----------|----------|--------|---------|
| 利用者総数  | 96,949   | 100,013  | 96,727   | 86,891 | 30,149  |
| うち、外国人 | 16,115   | 16,865   | 13,720   | 10,789 | 283     |
| うち、日本人 | 80,834   | 83,148   | 83,007   | 76,102 | 29,866  |

したがって、事業全体の効果を適切に測定するためには、外国人観光客の満足度だけでは不十分であり、日本人観光客の満足度についても成果指標に加えるべきである。

<意見②>成果指標に改善の余地がある

観光案内所運営事業において、来所者数という指標は、事業実施を把握するために重要な指標であると考えられるが、本事業では、観光案内所来所者数を成果指標としても活動指標としても設定していない。

この点、那覇市観光協会に質問したところ、「観光協会では観光案内所来所者数を必ずしも重視していない。観光協会のホームページ内容の充実等で旅行前に十分な情報が提供されれば、旅行時に観光案内所に来所する必要が無いからである。」との回答であった。

確かに、観光協会側の説明は一定あるが、そうであるならば、「観光案内所の来所者数」に加えて、「那覇市観光協会ホームページへのアクセス数」や「観光案内所の電話やメールによる旅行者からの相談数」についても活動指標又は成果指標に設定することを検討すべきである。

観光案内所事業の予算額（市にとっては補助金交付予算額）は同事業の事業規模を考慮し、なければ適切な金額を算定することは難しいが、同事業の事業規模を測定するためには、

7. 事業費の予算額及び執行額

(1) 予算額及び執行額

(単位：千円)

|           | 令和元年度  | 令和 2 年度 | (参考)<br>令和 3 年度 |
|-----------|--------|---------|-----------------|
| 予算額       | 30,000 | 30,000  | 27,000          |
| 国庫支出金     | —      | —       | —               |
| 県支出金      | 24,000 | 24,000  | 21,600          |
| うち、ソフト交付金 | 24,000 | 24,000  | 21,600          |
| 一般財源      | 6,000  | 6,000   | 5,400           |
| その他       | —      | —       | —               |
| 予算執行額     | 30,000 | 30,000  | —               |
| 予算執行率     | 100%   | 100%    | —               |

(2) 令和 2 年度予算執行額の内訳

(単位：千円)

| 節（予算科目）      | 金額     | 主な内容                    |
|--------------|--------|-------------------------|
| 負担金、補助金及び交付金 | 30,000 | 観光案内所事業及び土産物店運営事業に対する補助 |

8. 事業の成果指標

(活動指標)

| 指標   | 目標値  | 実績値  |
|--|------|------|
| 英語、中国語、韓国語での観光案内の実施に必要なスタッフを配置する                                 | 実施する | 実施した |
| アンケートの実施等により利用者の満足度及びニーズを把握し、サービスの更なる充実を努め、本市の観光イメージのアップ及び観光客を図る | 実施する | 実施した |

(成果指標)

| 指標   | 目標値   | 実績値 |
|--|-------|-----|
| 観光案内所を訪れた外国人観光客へのアンケートによる満足度（利便性に関するアンケート） | 80%以上 | 98% |

決定を行うべきであったとも考えられ、結果論にはなるが、観光案内所を閉鎖するという意思決定もあり得たと考える。その上で、観光案内所閉鎖期間は、以下のような対応を取っていれば、補助金の無駄は生じなかったと考えられる。

- ・ 職員を休業させた上で雇用調整助成金を受給することで、補助金支給額を圧縮する。
- ・ 他の事業で人的リソースが必要な場合に、観光案内所業務に従事している職員について、一時的に他の事業の業務を実施してもらう。
- ・ 観光案内所業務に従事している職員に、コロナ禍後に向けた観光案内所運営上の課題抽出や改善施策案を検討してもらう。

今後も、事業調整が大きく変化した場合には、変化後の事業調整を鑑み、事業内容を適時に修正していく対応力が求められる。

(3) 予算の概算・執行

① 予算の概算

<意見⑤>予算概算の根拠が不明確

補助金交付予算額については、那覇市観光協会から提出される補助対象経費予算額に基づき算定されている。具体的には、「補助対象経費予算額－収入予算額＝補助金交付予算額」との算定式により算定されており、詳細は以下のとおりであった。

【補助対象経費予算額】

| (単位：円)      |            |
|-------------|------------|
| 観光案内所運営事業   | 36,280,000 |
| 観光案内所物販販売事業 | 5,013,000  |
| 土産物店運営事業    | 16,254,000 |
| 計           | 57,547,000 |

【収入予算額】

| (単位：円)      |            |
|-------------|------------|
| 観光案内所物販販売事業 | 9,168,000  |
| 土産物店運営事業    | 16,320,000 |
| 観光協会一般財源    | 2,059,000  |
| 計           | 27,547,000 |

【補助金交付予算額】

57,547,000－27,547,000＝30,000,000 円

この点、那覇市観光協会担当者に対し、収入予算額のうち観光協会一般財源 2,059 千円について算定根拠を質問したところ、前期の実績に基づき算定されたとの回答を得たが、具体

「観光案内所への来訪者数」、「那覇市観光協会ホームページへのアクセス数」、「観光協会への電話やメールによる旅行者からの相談数」という指標が適切なのである。

このように、本事業に係る適切な予算額算定という観点からも、これらの指標を活動指標又は成果指標に設定することを検討すべきである。

<意見⑥>成果指標が設定されていない

土産物店運営事業について、成果指標が設定されていない。適切な成果指標が設定されていないと、『事業の効果測定』や『事業実施上の課題抽出・次年度以降の改善』といった、いわゆる PDCA サイクルを適切に実施することが難しい。事業を効果的かつ効率的に実施するには、PDCA サイクルの実施が必要になるため、事業目的や事業内容に合致した成果指標を設定する必要がある。

例えば、「土産物店における売上高・利益額」を成果指標とすることが考えられる。また、観光協会が運営する土産物店では、那覇市の事業者が企画・開発した菓子等で、土産物として一般的な認知度があまり高くない製品について、観光協会が発掘した土産物店で試験的に販売することにより認知度向上を図るという公益的な事業も一部実施しているため、「観光協会が発掘した製品の件数及び店舗での売上高」についても成果指標に加えることが考えられる。

(2) PDCA サイクル

① 効果検証 (C)

9. (1) に記載のとおり、現状の成果指標は、事業全体のうち一部に関連するものであるため、事業全体の効果が適切に評価されているとは言えない。

② 改善 (A)

9. (1) に記載のとおり、現状の成果指標は、事業全体のうち一部に関連するものであるため、事業全体の課題抽出や改善活動が十分に実施されているとは言えない。

<意見④>コロナ禍における事業内容の修正

また、令和 2 年度はコロナウイルスが社会に大きな影響を与えたが、このように事業環境が大きく変化した場合、事業を単に当初計画どおりに実施するのではなく、変化後の事業環境を鑑み、事業内容を適時に修正することが必要である。

この点、本事業においては、緊急事態宣言期間等において、時短営業に切り替えた対応を行っていたものの、基本的には観光案内所を開業していた。

しかしながら、緊急事態宣言中は県民への不要不急の外出自粛や県外から沖縄県への渡航自粛が求められていたことを踏まえると、観光案内所を営業してしまうと観光客等の呼び込みにも繋がってしまうため、観光案内所を営業すること自体について、より慎重な意思

補助金交付要領の改訂手続が実施されておらず、現状では、結果的に補助金交付要領にそぐわない補助金交付となっていました。

また、補助率という補助金算定上基本となる要素について、補助金交付要領にそぐわない補助金額が申請されたにも関わらず、市の検査において何らの指摘もなされず、申請額をそのまま補助金として交付してしまっており、補助金の検査手続が適切に実施されているとは言えない状況であった。

なお、市は令和 3 年 11 月 26 日付けで、令和 2 年度及び令和 3 年度中に交付する補助金について補助率の上限を 8/10 とする内容で補助金交付要領を改正しており、現在では適切に対応済みである。

③ 補助金の交付時期

補助金の交付時期について、特段指摘すべき点は発見されなかった。

④ 事業実施後の実績報告

観光協会運営補助金に係る補助事業実績報告書、補助対象経費に係る領収書等及び市の検査調査を閲覧したところ、以下の事項が発見された。

＜意見⑥＞補助金交付額の算定根拠が不明確

補助金交付額については、那覇市観光協会から提出される補助対象経費額に基づき算定されており、具体的には、「補助対象経費額－収入額＝補助金交付額」との算定式により算定されており、詳細は以下のとおりであった。

【補助対象経費額】

| (単位：円)      |            |
|-------------|------------|
| 観光案内所運営事業   | 34,344,994 |
| 観光案内所物販販売事業 | 1,033,793  |
| 土産物店運営事業    | 8,292,389  |
| 計           | 43,671,176 |

【収入額】

| (単位：円)      |            |
|-------------|------------|
| 観光案内所物販販売事業 | 1,867,596  |
| 土産物店運営事業    | 4,722,771  |
| 観光協会一般財源    | 7,080,809  |
| 計           | 13,671,176 |

的な実際数値に基づく算定過程の回答は得られなかった。

観光協会一般財源予算額について前期の実績数値に基づく算定過程の説明が無く、かつ、補助金交付額が結果的に複数年度に渡って 30,000 千円の金額となっていることを踏まえると、現状、補助金交付予算額は、「補助対象経費額－収入額」の算定過程により算定されているのではなく、30,000 千円という金額ありきになっていると言わざるを得ない。

したがって、市は、補助金交付予算額の算定にあたって、補助対象経費予算額のみならず、観光協会一般財源予算額についても明確な根拠に基づき算定するよう、那覇市観光協会へ指摘する必要がある。

観光協会一般財源は、那覇市観光協会における他の事業で生じる利益額が財源になると認め、観光協会全体の収支予算及び事業別の収支予算に基づき算定されることになると思われる。

② 予算の執行

詳細は 9. (4) を参照。

(4) 補助金

① 交付目的

1. (2) に記載のとおり。

② 申請、決定、交付の手続

観光協会運営補助金那覇に係る補助金交付要領、補助金交付要領、補助金交付申請書、補助金交付決定通知書、補助事業実績報告書、補助金交付備定通知書を閲覧したところ、以下の事項が発見された。

＜指摘①＞補助率が補助金交付要領に定める上限を超えてしまっている

監査実施時（令和 3 年 11 月）においては、観光案内所運営補助金交付要領第 4 条で補助率が 60%以内と規定されていた。

しかしながら、令和 2 年度における補助率の実績は 68.7%（※）と補助金交付要領で規定されている上限率を超えてしまっていた。

（※）補助金交付額：30,000,000 円÷補助対象経費：43,671,176 円＝68.7%

この理由について、担当課に質問したところ、「コロナウイルスの影響により観光協会の収支状況が悪化し、本事業においても想定していた収入が確保できなかったことから、交付要領の補助率を引き上げる方向で検討していたが、実際に交付要領を改訂する手続を失念していた。」とのことであった。

補助率上限を一時的に引き上げることがはやむを得ない理由によるものと考えられるが、



次に、土産物店運営において近年赤字が継続している点が、この問題を大きくしている。本事業の補助金交付額は「補助対象経費－収入額」で算定されるため、仮に土産物店の収支が黒字である場合、結果として土産物店運営業務には補助金は給付されず、むしろ、土産物店運営により生じた黒字を観光案内所運営業務の費用補填に充てられるため、本事業に係る補助金交付額を増進できることとなり、何ら問題は生じない。

しかしながら、土産物店の収支が赤字である場合、当該赤字を補填するために本事業の補助金が給付されることになってしまいますが、土産物店運営業務の全てに公益性が認められる訳ではないにも関わらず、土産物店運営業務の赤字を補填するために補助金を給付することには疑問であると言わざるを得ない。

近年、土産物店の収支は赤字が継続しており、その赤字を補助金で補填するという状況が続いてしまっている。このような状況を将来に渡って継続することは問題であると言わざるを得ない。したがって、市は、観光協会に対し、土産物店の収支黒字化について期限を設けて取り組んでもらい、仮に期限までに黒字化が実現できなければ土産物店運営業務の規模縮小や廃止を含めて検討することを指導すべきである。

なお、土産物店の過去 5 年間の収支状況は以下のとおりであり、コロナ禍前から赤字の状況が継続しており、かつ、収入は年々減少傾向にあることがわかる。

【土産物店の収支状況】

|    | (単位：千円)  |          |          |        |         |
|----|----------|----------|----------|--------|---------|
|    | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度  | 令和 2 年度 |
| 収入 | 17,093   | 15,660   | 14,659   | 12,963 | 5,350   |
| 支出 | 19,601   | 16,119   | 15,808   | 12,972 | 9,419   |
| 収支 | ▲2,507   | ▲459     | ▲1,149   | ▲8     | ▲4,069  |

※観光協会作成の正味財産増減計算書内収支より

また、土産物店が入居している「那覇市ぶなかデンプス館」1 階部分の区分スペースについては、那覇市が所有者となっているが、市は観光協会から賃料を受け取っておらず、観光協会が無償で使用している。したがって、観光協会が運営する土産物店は、店舗の賃料が費用として発生していないにもかかわらず赤字が継続している状況である。民間の土産物店では店舗の賃料を支払った上で黒字化しているであろうことを踏まえると、観光協会が運営する土産物店の経営状況は上記の数値以上に厳しく、通常の営利事業としては全く成立していないものと認識すべきである。

市及び観光協会は、このような厳しい現状をしっかりと認識した上で、抜本的な改善策を施し全力で土産物店の黒字化に取り組むことで、黒字化を実現することを期待している。

【補助金交付額】  
43,671,176－13,671,176＝30,000,000 円

この点、那覇市観光協会担当者に対し、収入額のうち観光協会一般財源 7,080 千円について算定根拠を質問したところ、明確な根拠は得られなかった。

観光協会一般財源額について明確な算定根拠の説明が無く、かつ、補助金交付額が結果的に複数年度に渡って 30,000 千円の金額となっていることを踏まえると、現状、補助金交付額は、「補助対象経費－収入予算額」の算定過程により算定されているのではなく、30,000 千円という金額ありきになっていると言わざるを得ない。

したがって、市は、補助金交付額の算定にあたって、補助対象経費額のみならず、観光協会一般財源額についても明確な根拠に基づき算定するよう、那覇市観光協会へ指導する必要がある。

観光協会一般財源は、那覇市観光協会における他の事業で生じた利益額が財源になると考えられるため、観光協会全体の正味財産増減計算書及び事業別の正味財産増減計算書内収支に基づき算定されることになると考えられる。

⑤ 効果測定

9. (2) ①に記載のとおり。

(5) 土産物店運営事業への補助金交付

<意見⑦>土産物店の黒字化について

1. (3) に記載したとおり、本事業では、那覇市観光案内所に隣接している土産物店（ショップなは）の運営に係る経費に対しても補助金を給付している。

那覇市の補助金に関するガイドラインによれば、補助金給付の要件の一つに公益性を有していることが挙げられている。この点、担当課及び観光協会に対して、土産物店運営事業における公益性の有無について質問したところ、「観光協会が運営する土産物店では、那覇市の事業者が企画・開発した菓子等で、土産物として一般的な認知度があまり高くない製品について、観光協会が発掘し土産物店で試験的に販売することにより認知度を向上を図るという公益的な事業も実施している。」との回答を得た。

この回答は確かに納得できる点もあるが、一方で、土産物店内で販売されている製品を実際に見てみると、試験的に販売されている那覇市事業者が企画・開発した製品もあるものの、他の民間の土産物店で販売されているような製品も多く取り扱われているため、土産物店運営業務の中で一部分については公益性が認められる、というのが実態であった。

したがって、土産物店運営経費の全てが本事業の補助対象経費となっている点については、那覇市の補助金に関するガイドラインの趣旨に照らして考えると疑問と言わざるを得ない。

|              |   |
|--------------|---|
| 55. 小口資金融資事業 |   |
| 1. 事業の概要     |   |
| (1) 担当部署     | 経済観光部 商工農水課   |
| (2) 事業の目的    | 市・銀行・信用保証協会の三者が協力し、資金調達能力や担保力の乏しい中小企業者の事業資金の融資円滑化を図ることにより、中小企業者の保護及び振興育成に寄与することを目的とする。  |
| (3) 事業の内容    |   |
| (ア) 融資       | 市が銀行に原資を預託し、その原資に銀行の手元資金を加えた上で中小企業者へ融資を実行する。また、本融資の場合、沖縄県信用保証協会が保証人となる。<br>※ 貸付金の種類は一般小口融資と特別小口融資があり、申込要件が異なっている。<br>(イ) 返済（銀行から市への償還）<br>融資実行された原資については、7年かけて銀行から市へ償還される。<br>(ウ) 返済不能<br>中小企業者が事故により返済不能に陥った際の銀行負担割合であるが、一般小口融資が2割、特別小口融資がゼロ、となる。<br>その上で、沖縄県信用保証協会が代位弁済を行い、代位弁済額のうち2割について、市が信用保証協会へ保証金を支払う。 |
|              | なお、令和2年度は、より条件の良いコロナ関連制度融資により事業者の資金借入需要が満たされたことから、本事業の新規融資実績は0件となった。  |

<意見⑧>  
(6) 沖縄県が運営する観光案内所との協業  
平成30年に、沖縄県が運営する観光案内所（沖縄観光情報センター）が旭橋に開設された。牧志にある那覇市観光協会が運営する観光案内所からの直線距離は1.3km程度である。  
沖縄県の観光案内所と那覇市観光協会が運営する観光案内所は、前者が沖縄県全域の観光案内所が中心であり、後者が那覇市の観光案内所が中心であるという点で役割が異なっている。しかしながら、那覇市観光協会の観光案内所においても、来所者の希望があれば可能な限り県全域の観光案内を実施していることであり、また、那覇市以外の地域の観光パンフレットも置かれており、両者の役割分担が明確に線引きされているわけではない。  
また、9.（1）に記載のとおり、那覇市観光協会の観光案内所の来所者数は平成30年から減少し始めており、市の担当課によれば、平成30年に沖縄県の観光案内所が開業し、そちらに利用者が流れたのではないかと分析していた。このように、那覇市観光協会の観光案内所と沖縄県の観光案内所は、競合する関係にあるとも言える。  
このように観光案内所においても、2つの観光案内所における業務の一元化や窓口業務担当者の相互派遣等、費用削減に繋がる施策の有無を検討いただきたい。  
さらに、2つの観光案内所間で情報交換を行ったり、閑散期に合同で勉強会を実施する等し、お互いに協力し、切磋琢磨することができれば、両者の観光案内所の質が向上し、来所した観光客の満足度も向上するのではないかと。  
以上のように、市は、那覇市観光協会及び県と共に、2つの観光案内所の効果的かつ効率的な協業について取り組むことを検討したい。

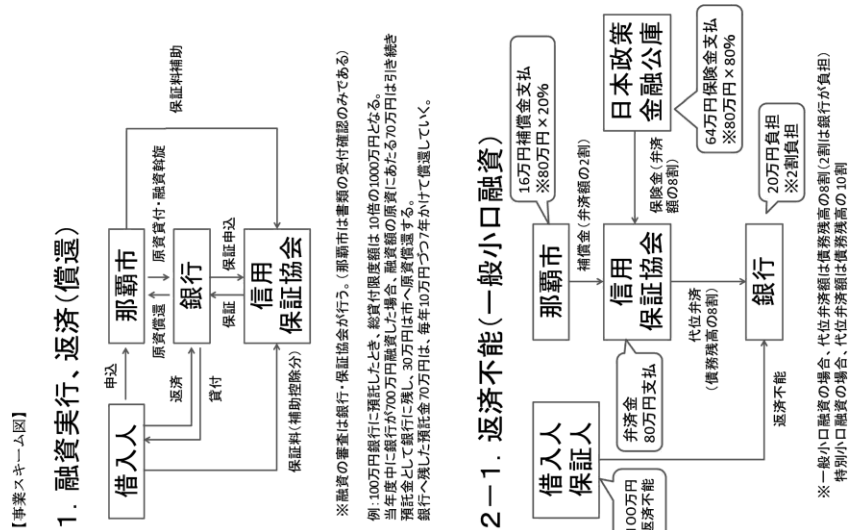
2. 那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略上の位置付け  
該当無し。
3. 那覇市総合計画上の位置付け  
『施策 33 商工業が発展するまちをつくる』における事業に位置付けられている。
4. 関連する主な事業計画  
(那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び那覇市総合計画を除く)  
該当無し。
5. 事業実施期間  
昭和 52 年度からの継続事業
6. 事業の実施形態  
市単独事業である。  
財源は市の一般財源である。
7. 事業費の予算額及び執行額  
(1) 予算額及び執行額

(単位：千円)

|           | 令和元年度  | 令和2年度  | (参考)<br>令和3年度 |
|-----------|--------|--------|---------------|
| 予算額       | 27,014 | 23,888 | 24,655        |
| 国庫支出金     | —      | —      | —             |
| 県支出金      | —      | —      | —             |
| うち、ソフト交付金 | —      | —      | —             |
| 一般財源      | 27,013 | 23,841 | 24,655        |
| その他       | —      | —      | —             |
| 予算執行額     | 27,013 | 23,841 | —             |
| 予算執行率     | 100.0% | 99.8%  | —             |

(2) 令和2年度予算執行額の内訳  
(単位：千円)

| 節(予算科目)   | 金額  | 主な内容          |
|-----------|-----|---------------|
| 需用費       | 3   | パンフレット用紙代     |
| 負担金、補助金及び | 245 | 信用保証協会への保証料補助 |



|            |        |                     |
|------------|--------|---------------------|
| 交付金        |        |                     |
| 貸付金        | 23,055 | 銀行への貸付金原資の拠出        |
| 保証、補填及び賠償金 | 537    | 代位弁済後に信用保証協会へ支払う補償金 |

8. 事業の成果指標  
数値目標は設定されていない。
9. 監査結果及び意見  
(1) 成果指標  
本事業の成果指標は 8. に記載のとおり、そもそも設定されていない。  
一般的には、効果的かつ効率的に事業を実施するために、適切な成果指標を設定し、事業の効果を測定することが必要である。しかしながら、本事業の融資は市内の中小事業者に  
対するセーフティネットとしての位置付けであるため、単純に融資件数や融資金額を成  
果目標に設定し、その達成度により事業の成果を測定する性質の事業ではない。

- (2) PDCA サイクル  
① 効果検証 (C)  
1. (3) に記載のとおり、本事業の令和 2 年度における新規融資実績は 0 件となったが、  
より条件の良いコロナ関連制度融資により事業者の資金借入需要が満たされたことが原因  
であり、やむを得ない。  
② 改善 (A)  
<意見①>低迷する融資実績への対応策について  
平成 29 年度以降の融資実施状況は、以下のとおり、融資割合が低迷している。

| (金額単位：千円)    |          |          |         |         |
|--------------|----------|----------|---------|---------|
|              | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度   | 令和 2 年度 |
| A：市が拠出する原資   | 25,000   | 25,000   | 25,000  | 23,055  |
| B：融資率 (A×10) | 250,000  | 250,000  | 250,000 | 230,550 |
| C：融資実行額      | 28,900   | 30,000   | 16,900  | 0       |
| D：融資割合 (C÷B) | 11.6%    | 12.0%    | 6.8%    | 0.0%    |

令和 2 年度は、既往のとおり、より条件の良いコロナ関連融資が存在したことが原因で融  
資割合が 0 % となったものであるが、平成 29 年度～令和元年度の時点で既に融資割合は低  
減していた。近年の融資割合低迷の理由について、市担当者に質問したところ、県が実施し  
ている類似の融資制度について、近年メニュー数の増加や融資上限の引上げ等、利用者にと

って有利や条件へ内容が改正されており、県が実施する制度融資の利用が進んでいる影響  
のことであった。

このような状況及び原因分析を踏まえ、市では本事業の融資利用件数を増加させるべく、  
融資申込場所の拡充、融資上限額の引上げ、融資条件（融資希望者の業種）の緩和等を検討  
していることであるが、平成 29 年度から数えると融資割合が低迷して既に 4 年以上経  
過しているため、早急に対応されたい。

なお、市は本事業の融資利用件数を増加させる施策を検討しているが、仮に県の制度融資  
により市内事業者のセーフティネット融資による借入需要が満たされているのであれば、  
あえて市の制度融資の件数を拡充する必要は無いとも言えるため、市の経済状況や銀行・商  
工会議所からの関連情報等を御案し、市内におけるセーフティネット融資による借入需  
要量を見極めた上で、必要と判断した場合にのみ本事業の融資利用件数を増加させる施策  
を実行すべきである。

- (3) 予算の積算・執行  
① 予算の積算  
令和 2 年度における歳出予算内示書及び関連資料を査閲したところ、特段指摘すべき点  
は発見されなかった。
- ② 予算の執行  
関連資料を査閲した結果、特段指摘すべき点は発見されなかった。

- (4) 契約書の記載内容  
<意見②>誤解を与えかねない契約書上の文言について  
9. (1) に記載のとおり、本事業の融資は市内の中小事業者に対するセーフティネット  
としての位置付けであるため、単純に融資件数や融資金額を成果目標に設定し、その達成  
度により事業の成果を測定する性質の事業ではない。  
一方、市と金融機関との間で締結される「那覇市小口資金融資の予約に関する契約書」に  
おいて融資目標額が記載されており、目標額は市からの預託金の 10 倍の金額に設定されて  
おり、前述した本事業の性質と整合しない契約内容となっている。

この点、担当課に質問したところ、「契約書における融資目標額は、預託額に協調倍率（10  
倍）を乗じることにより算定しているが、あくまでも融資可能な範囲（上限額）と捉えてい  
る。本事業は収益目的ではなく、資金を必要とする事業者に行き渡るようにという意味合い  
で金融機関との契約書に記載しており、金融機関への目標達成を求めているわけではない」  
とのことであった。

そうであるならば、誤解を避けるために、契約書の文言について、「融資目標額」とする  
のではなく、「融資上限額」に改めるべきである。

(5) 貸倒損失の把握  
＜意見③＞貸倒損失の継続的な把握  
本事業の融資はセーフティネット融資であるといえる、市民の税金を財源としていることを踏まえると過度に貸倒損失が拡大する状況は避けるべきである。(市における貸倒とは、融資先事業者が返済不能に陥った際に信用保証協会が行った代位弁済に対する損失補償金が該当する。)  
したがって、一定水準以上の貸倒損失や貸倒損失率が生じた場合には、その要因を分析し、融資した銀行とも情報共有の上で、次回以降の融資判断に役立てる、という業務フローの導入を検討されたい。

(参考資料)

那覇市の補助金に関するガイドライン(第2版)

那覇市  
平成26年7月

目 次

|   |                      |    |
|---|----------------------|----|
| 1 | はじめに                 | 1  |
| 2 | 補助の根拠と課題             | 2  |
|   | (1) 補助金の根拠           | 2  |
|   | (2) 補助金の課題           | 2  |
| 3 | 補助金の交付・見直し基準         | 3  |
|   | (1) 基本的な視点           | 3  |
|   | (2) 財政的な視点           | 4  |
| 4 | 補助金の性質別分類ごとの交付・見直し基準 | 7  |
|   | (1) 補助金の性質別分類        | 7  |
|   | (2) 性質別分類ごとの交付基準     | 7  |
| 5 | 補助金の適正化              | 11 |
|   | (1) 適正化のイメージ         | 11 |
|   | (2) 見直しの方向性          | 12 |
| 6 | その他                  | 13 |
|   | 様式                   |    |
|   | 補助金適正化チェックシート(No. 1) |    |
|   | 補助金適正化チェックシート(No. 2) |    |

このガイドラインは、法令等に定めがあるもののほか、本市の補助金について必要な事項を定めるものとする。

1 はじめに

補助金は、行政の補完的な役割を担い、様々な行政分野において施策目的を効率的に実現するための有効的な手段となってきた。

補助金は、性質によって義務的な補助と任意的な補助に大別されるが、本市の補助金事業の 95％が任意的な補助である実態からも明らかに、補助金事業は自由度が高いことが特徴であり、市民への説明責任、補助金の公益性及び公平性を保つためにも、常に適正化に努める必要がある。

本市においては、平成 16 年に策定した「補助金等に関する基本指針」に基づき、適正な交付と見直しを進めてきたところである。しかしながら、補助金導入当初の目的が相対的に低下した場合においても、廃止等の抜本的な見直しが行われることなく補助が長期化するものや、補助対象経費に対する補助率が高どまりして、補助金への依存度が高まり、補助団体の自立に向けた取組の遅滞を招くなどのケースが散見される状況である。

補助金については、その主要な財源が市民の税金であり、本市における厳しい財政状況の中、全市民的な事務事業の見直しを進める中においても、「選択と集中」の観点から、これまで以上に徹底した見直しを進める必要がある。

この度、新たにガイドラインを策定し、補助とは、あくまで自主的に公益的な事業を行うことに対する行政からの「支援」であるという考え方を明確にして、補助金の適正化を強く推進していく。

具体的には、ガイドラインの実効性を確保するため、補助金にかかる必要性や公益性などについて、評価ツールとしての「補助金適正化チェックシート」を設定する。ガイドラインに基づき作成した評価ツールを活用して検証を行うことで、廃止、削減、改善等の見直しの方向性を定め、PDCAサイクルを活用し補助金の適正化を図っていくものとする。

3 補助金の交付・見直し基準

補助金の交付にあたっては、補助の必要性、公益性等の基本的な観点及び補助率の適正性等の財政的な観点からの検証が、継続して行われる必要がある。

現行の補助金について、以下の観点でゼロベースから検証を行い、補助金の適正化を図ることとする。

(1) 基本的な観点

| 交付基準 |             | チェック項目   |
|------|-------------|--|
| 1    | 必<br>要<br>性 | ①事業の目的・内容が時代に即した市民ニーズに添えていること。<br>②市民協働の観点から真に補助すべき内容であること。<br>③恒常的に交付している補助金については、同一事業(団体)へ継続して支援する必要性、合理性があること。  |
| 2    | 公<br>益<br>性 | ①補助の効果が広く市民に浸透し、特定の者の利益とならないこと。<br>②補助金の交付が客観的に公益上必要であると認められるものであり、行政が関与すべき範囲を超えていないこと。<br>③採算性等により民間事業者では実施されない事業であること。   |
| 3    | 有<br>効<br>性 | ①補助金額に見合う効果が十分に期待できるものであること。<br>また、今後も効果の向上が期待できるものであること。<br>②補助によることが施策目的の実現にとって最適の手法であること。<br>※行政が事業主体として行うべき事業については、補助金ではなく、他の経費への転換を検討すること。<br>③内容の似た補助制度、同一事業(団体)への重複補助がある場合は、事業の整理統合、デマケ(区分け)をしっかりと行うこと。 |
| 4    | 公<br>平<br>性 | ①他の団体等との間で公平性が保たれていること。<br>※交付期間が長期で固定化・既得権化しているおそれがないか検証すること。<br>②交付先は適正、公平に決定されていること。<br>※公平性の観点から、真に公募に馴染まない場合を除き、公募制の導入を検討する。非公募で特定団体に対して補助を行う場合、補助事業課は当該団体への補助の必要性、合理性を十分説明できること。                         |

2 補助金の根拠と課題

(1) 補助金の根拠

補助金は、地方自治法に基づき、地方公共団体が「公益上必要がある」と認めた場合において、支出するものである。「公益上必要がある」か否かは、個々の事例に即して認定するが、補助の目的・内容については、客観的に公益上必要であると認められるものでなければならぬ。

【地方自治法(抜粋)】  
第 232 条の 2（寄附又は補助）  
普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄附又は補助をすることができ、

(関連法規)

- ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律
- ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令
- ・那覇市補助金等交付規則(財政課)

(2) 補助金の課題

補助金の効果的な活用は、地域活性化や産業振興などの公共の問題解決のための有効な手段となるが、補助の長期化・既得権化や、補助金への過度の依存が交付団体の自立を阻害する等の課題がある。補助金の原資は、市民等から徴収された貴重な税金で賄われていることから、補助金の交付にあたっては、公益性の高さだけでなく、公平性や有効性等についても十分考慮する必要がある。

こうしたことから、補助金制度の今後のあり姿として、「公益性が高い、市民のニーズに応える事業に対する補助金制度」の構築を目指し、以下の観点を常に持って適宜見直しを行う必要がある。

- ①既存の補助金について検証し、公共の問題解決のための有効な手段として時代に合わせたスキル等による見直しを進めていく。
- ②補助団体の自立に資する方向性を見極め、推進していく。

|                                 |  |
|---------------------------------|--|
|                                 | ①補助金額・補助率は、各欄的に見て妥当性があること。<br>※成果・実績が不十分な補助については、補助のあり方も含めて見直しを検討すること。<br>②補助はあくまで「支援」であるという考え方から、補助率は、原則として補助対象経費の1/2を上限とすること。<br>※補助率を定めない一定額の補助（予算の範囲など）は行わない。<br>※補助金への依存度が高いケースについては、見直しを図ること。<br>ただし、市長が政策的に必要と認める場合は、個別に補助率及び補助の限度額を設定するものとする。その場合においても、補助率1/2を超える補助を行う場合については、その妥当性が十分説明できるようにすること。<br>※前年経費ではなく、最少の経費で最大の効果をあげるため、最も有効な補助率の設定に留意すること。<br>③国や県との協調事業補助において、市が上乗せ補助を行う場合は、合理的な理由、政策上の必要性などを明確にすること。<br>④補助金額 10 万円未満の少額補助金については、補助継続の必要性があるか検証すること。 |
| 3<br>補<br>助<br>率<br>等           |  |
| 4<br>補<br>助<br>金<br>の<br>終<br>期 | ①任意的な補助事業について、原則として3年以内の終期とし、その廃止等について検討すること。なお、実施計画の策定作業を通して毎年度すべての補助事業の検証を行うこと。<br>※終期の到来は補助事業の自動的な終了を意味するものではなく、補助効果を検証した上で継続の適否をゼロベースから見直す機会とする。<br>②国や県との協調事業補助については、原則として制度終了時期を終期とし、制度が終了した時点で廃止することを基本とすること。   |

|                                 |   |
|---------------------------------|---|
| (2) 財政的な観点                      | チェック項目  |
| 交付基準                            | ①交付先団体等における補助金の会計処理が適切であり、補助金の使用が明確であること。<br>※補助金の支出根拠が不明確、会計処理・使途が不適切なものは、不正支出等を防止し、透明性を確保する観点からは正処置を求めること。<br>②交付先団体等が直接国・県補助事業に取り組むなど、交付先団体自らの収入財源確保に努めるよう促すこと。また、自立を促すため、直接的な財政支援から人的支援、制度支援など他のスキームによる支援への転換を図っていくこと。<br>③真に支援を必要とする補助団体に対するものであること。<br>※補助金額を上回って翌年度への繰越金等が発生している団体への補助については、繰越内容も確認しながら、補助の必要性や補助金額の検討を行うこと。<br>※本市の厳しい財政状況に鑑み、財政基盤が安定しており資金的に余裕のある団体等への補助については廃止を検討すること。<br>④再補助がある場合は、その基準及びチェックシステムを、効率性などメリット・デメリットを明らかにした上で確立すること。<br>※交付先からさらに再補助を行っている場合は、直接補助へ切り替えられないか、事務負担軽減等のメリット・デメリットを考慮のうえ個別に判断すること。 |
| 1<br>会<br>計<br>処<br>理           |   |
| 2<br>補<br>助<br>金<br>の<br>対<br>象 | ①補助対象経費と補助対象外経費の区分、補助金額の積算根拠（算定基準）を明確にし、補助金交付要綱等に明記すること。<br>②各欄的に公益上必要性が高いと言えない以下の経費は、原則として補助対象外経費とすること。<br>交際費、慶弔費、飲食費、その他補助することが適当でないと思われる経費<br>③団体運営費については、補助金の対象として適切ではないため、原則として目的・用途が明確な事業費補助への移行を図ること。   |



|   |           |  |
|---|-----------|--|
| 5 | 補助金の新設    | ①補助金の新設は、真にやむを得ないものに限ること。新規・拡充の際には、スクラップ・アンド・ビルドを徹底するため、他の補助金との統合や、現補助金の廃止・削減を行うこと。<br>②補助金の新設は、原則として事業費に対する補助金とすること。<br>※団体運営費補助は原則として認めない。<br>③補助金の新設については、制度開始3年以内の終期到来時に廃止を見据えた見直しを行うなど、補助金交付要綱に終期設定年度を明記すること。 |
| 6 | 補助金の交付・返還 | ①那覇市補助金等交付規則第 15 条に基づき、補助金額確定後（補助事業終了後）に補助金を交付することを基本とすること。<br>②事前に概算交付した場合、所管課長は、補助金の額を確定した場合において、すでにその額を超える補助金が交付されているときは、速やかに精算を行い、期限を定めて、剰余金の返還を命じること。   |
| 7 | 補助金の透明性   | ①補助金の執行について、補助の透明性を確保するため、情報公開について検討すること。<br>※各課窓口での情報公開、交付先団体のホームページにおける活動報告等を検討すること。   |

4 補助金の性質別分類ごとの交付・見直し基準

補助金は、補助対象や内容により性質が異なるため、性質別に分類した上で、その分類ごとに交付基準を定め、補助金の適正化を図ることとする。

(1) 補助金の性質別分類

| 補助金の性質別分類 |           |             |       |
|-----------|-----------|-------------|-------|
| 義務的な補助    | 運営費・事業費補助 | ① 義務的な補助    |       |
| 任意的な補助    | 運営費補助     | ② 団体運営費補助   | 事業費補助 |
|           |           | ③ イベント・大会補助 |       |
|           | 事業費補助     | ④ 利子補給補助    |       |
|           |           | ⑤ 建設事業補助    |       |
|           |           | ⑥ その他事業費補助  |       |

(2) 性質別分類ごとの交付基準

| 分類       | 分類別基準 |  |
|----------|-------|--|
| ① 義務的な補助 | 定義    | ・法令や条例の定めにより、公益性の高い特定事業や活動を奨励又は育成するため、市の負担が義務づけられているもの<br>・債務負担行為の股定など、支出の意思決定が行われているもの        |
|          | 交付基準  | 1) 法令や条例の定めにより交付する。<br>※法令や条例の定めにより、一定の補助割合や補助額が定められている場合、本市の裁量の余地がないため、法令等の改廃に応じた見直しを行うものとする。 |

|    |      |  |
|----|------|--|
| 分類 | 交付基準 | <p>・市が公益上必要と認める団体に対して、その団体の設立・自立を支援するために、運営費に対して補助するもの</p> <p>1) 公共福祉の向上や地域経済の活性化に寄与するなど、特に公益性や地域特性等、団体の役割が明確に認められるものであること。<br/>※行政の代行的な役割が薄れているものは、補助目的・使途の明確化を図るため、運営費を除く事業費に対する補助へ移行する方向で検討する。</p> <p>2) 団体が行う事業が、本末市が主体となっており、補助金としての支出が適当であるか検証する。<br/>※団体が行っている特定の事業に着目して委託事業等へ切り替えることを検討する。</p> <p>3) 会費徴収等自主財源の確保や効率的な運営を行う努力が十分にされているか検証し、必要であれば団体の自立を促すため、団体の運営に対し、事業効果の向上に努力するよう指導、助言を行うこと。</p> <p>4) 団体の自立性について検証し、補助金がなくても運営できる団体等に対する補助は廃止の方向で見直しを行う。<br/>※繰越金が生じている団体、内部留保資金が有る団体については、団体の収支状況により支出の適否に十分留意すること。</p> <p>5) 団体運営のための人件費は、その金額の適正性及び政策的な理由など補助の必要性・妥当性を十分説明できる場合に限り、補助対象経費として認める。</p> |
|    | 定義   |  |
|    |      |  |

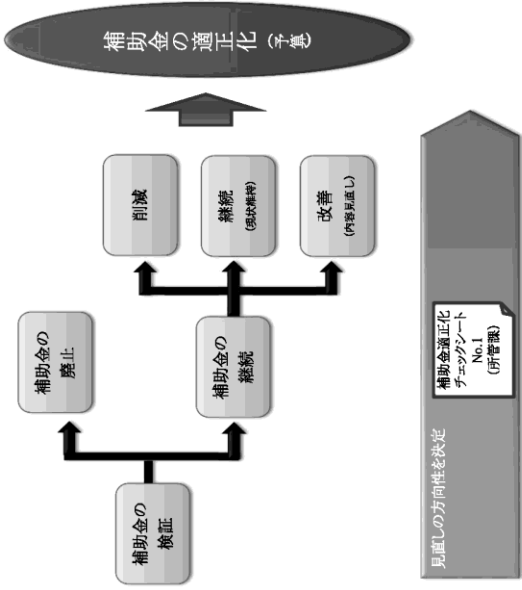
|             |  |
|-------------|--|
| 分類          | <p>分類別基準</p> <p>・広く市民への波及効果があるイベント・各種大会の実施経費や派遣費用に対して補助するもの</p> <p>1) 多くの市民に波及するイベント等、公益性があること。<br/>※補助が長期にわたる場合や、特定の相手方への補助が常態化している場合がある。公益性や、他団体との公平性の観点に立ち、個別に事業内容等を精査する。</p> <p>2) 大会補助について、那覇市が開催会場であれば、市内宿泊者数等の財政的效果を重視し、次の額を補助する。</p> <p>ア) 市内宿泊予定人員が5百人未満 5万円<br/>イ) " 5百人以上 10万円</p> <p>※ただし、市が実質的に共催する場合等、市長が特に必要と認めるときはこの限りでない。</p> |
| ④ イベント・大会補助 | 交付基準   |
| 分類          | <p>定義</p> <p>・団体等が実施する事業の資金借入額に係る利子償還に対して補助するもの</p> <p>1) 借費負担行為を設定している事業等、既往償還に対する補助は原則として継続する。</p> <p>2) 個人や団体の負担も考慮した補助率とするなど、予算編成時などに個別に判断する。</p> <p>※国、県制度と連動しない補助については、一定の年次以降補助額を減額する制度の創設導入を検討する。</p> <p>※制度創設時の趣旨、目的を検証し、社会経済情勢の変化や地域間の公平性から行政が関与すべき理由が薄れた事業は、新規融資に対する補助を廃止する。</p>  |
| ④ 利子補給補助    | 交付基準   |

| 分 類        | 分 類 別 基 準 |   |
|------------|-----------|---|
|            | 定 義       |   |
| ⑤ 建設事業補助   |           | ・市が公益上必要と認める公的施設の建設事業及び施設整備事業に対し、その事業費を補助するもの   |
|            | 交付基準      | 1) 特別な理由があるものを除き、原則として国、県補助制度関連の事業のみとする。<br>※市の上乗せ補助は、原則として行わない。<br>2) 相手方に対し多額の補助となる場合が多いため、個別に費用対効果をも十分審査し、補助率や補助額の適正性を個別に検証すること。<br>※特に、補助単価についてはコスト削減の考え方を踏まえて十分精査すること。<br>3) 相手方の所有財産に対する補助であることを踏まえ、その補助が施策目的の実現にとって不可欠なものであること。<br>※当初の補助目的どおり運用されているかを定期的に監査し、違反がある場合は補助金の返還を求めること。 |
| ⑥ その他事業費補助 |           | 以下の事業を奨励・支援するために、事業費に対して補助するもの。<br>(前記①、③～⑤の特定の事業費補助以外)<br>・行政の代行的に実施されている事業に補助するもの<br>・政策として奨励すべき事業に補助するもの<br>・団体等の行うソフト事業の公益性を市が認識し、当該事業を援助する目的で補助するもの  |
|            | 交付基準      | 1) 本市が独自に行っている任意の補助事業については、その必要性が認められること。<br>※国や県との協調補助や、任意であっても財源として国からの補助が入っている事業については、本市の自由度が比較的低いと思われる。しかし、本市が行う補助事業であることに違いないため、主体性をもった必要性を精査する。<br>2) 単に事業費の補てんのための補助は行わないこと。<br>3) 児童福祉施設や社会福祉施設の利用者負担を軽減するなど、扶助的性格が高い事業は、扶助費への転換を検討する。  |

5 補助金の適正化

補助金の適正化に向けて、全ての補助金について、ガイドラインの交付基準を遵守しているか検証を行う。補助事業を個別に精査した上で、廃止・削減・継続・改善の4つの方向性により見直しを図ることとする。

(1)適正化のイメージ



(2) 見直しの方向性

| 方向性  | 内容               | 備考  |
|------|------------------|---|
| 1 廃止 | ①次年度ゼロ査定         |   |
|      | ②終期を定めて廃止        | 3年以内の終期を設定  |
| 2 削減 | ①補助率を1/2に削減し継続   | 補助率が1/2を超える事業について、補助率上限1/2へ適正化する。ただし、行政の補完的な機能を果たしているものを除く。   |
|      | ②内容に応じて削減        | 内容に応じて、個別に適正な補助率（額）に削減する。<br>・長期固定化しているもの<br>・過大な繰越金・剰余金・内部留保資金があるもの<br>・補助の必要性があるため廃止と判断するには至らないもの 等 |
| 3 継続 | ①現行のまま補助を継続      | ・政策として奨励すべき補助事業<br>・適切に執行されている補助事業  |
| 4 改善 | ①他の補助金と整理・統合     | 内容の見直し  |
|      | ②運営費補助から事業費補助に転換 |   |
|      | ③委託料に転換          |   |
|      | ④負担金に転換          |   |
|      | ⑤公費割合の増入を検討      |   |

※ 義務的な補助（法令等によるもの）及び国・県の制度と連動しているもの（国・県補助事業、沖縄振興特別推進交付金事業等）、市単独補助のうち政策的なものについては、交付基準を念頭に、個別の事情を踏まえて検証するものとする。

※ 国や県などの制度と連動する補助制度において、市の上乗せ補助については、当該連動する補助制度が予定する市の責任を超えて市の単独補助として行うものあり、原則廃止とする。その際、必要な場合に限り、激変緩和措置を講ずる。

※ 補助金の適正化を推進する際に、補助金額の削減率が大きいため補助事業に多大な影響が出るおそれがあると想定される場合は、補助の妥当性に対し客観的な説明が可能であると市長が認めるときに限り、段階的に削減する等の緩和措置を個別の事情に応じて検討する。

6 その他

- (1)このガイドラインは、平成 26 年 7 月 1 日より施行する。
- (2)補助金等に関する基本指針（平成 16 年度策定）は、廃止する。
- (3)本ガイドラインについては、運用しながら、より実効性の伴うものとなるよう、随時見直しを図ることとする。

## 補助金適正化チェックシート(No.1)

| 事業コード                 |   | 部 |  | 課 |  | 作成者 |  |
|-----------------------|---|---|--|---|--|-----|--|
| 予 算 業 名               |   |   |  |   |  |     |  |
| 補 助 金 名               |   |   |  |   |  |     |  |
| 補助金の性質別分類             | <input type="checkbox"/> 義務的な補助<br><input type="checkbox"/> 団体運営費補助<br><input type="checkbox"/> イベント・大会補助<br><input type="checkbox"/> 利子補助<br><input type="checkbox"/> 施設運営補助<br><input type="checkbox"/> その他 |   |  |   |  |     |  |
| 補助種類(法・条例等)           |   |   |  |   |  |     |  |
| 補助開始年度                |   |   |  |   |  |     |  |
| 交 付 先                 |   |   |  |   |  |     |  |
| 交付先の分類                | <input type="checkbox"/> 外郭団体<br><input type="checkbox"/> 各種団体<br><input type="checkbox"/> 市民(個人)<br><input type="checkbox"/> その他( )  |   |  |   |  |     |  |
| 補助対象となる事業の内容          |   |   |  |   |  |     |  |
| 補 助 の 目 的             |   |   |  |   |  |     |  |
| 期待される効果               |   |   |  |   |  |     |  |
| 積 算 根 拠<br>(補助額の算定方法) |   |   |  |   |  |     |  |
| 補助対象経費の内容<br>(具体的に記入) |   |   |  |   |  |     |  |
| 交 付 方 法               | <input type="checkbox"/> 補助金額決定後<br><input type="checkbox"/> 概算交付→精算<br><input type="checkbox"/> 前年度決算(参考)<br><input type="checkbox"/> 有<br><input type="checkbox"/> 無  |   |  |   |  |     |  |
| 今年度交付希望金額             | 補助希望額①<br>財 源 内 訳<br>市<br>県<br>国  |   |  |   |  |     |  |
| 補助率(%)                | 補助金の割合(①/②)<br>収入総額<br>内部留保金(積立金等)<br>#DIV/0!   |   |  |   |  |     |  |
| 参 考 予 一 々<br>(前年度実績)  | 支出総額<br>今年度への繰越金<br>前年度からの繰越金<br>前年度からの繰越金  |   |  |   |  |     |  |
| 本市以外からの補助金            | 補助金額<br>補助金額  |   |  |   |  |     |  |
| 備 考                   |   |   |  |   |  |     |  |

## 2 所管課としての考え等

| 検証の視点①                                   |   | 検証の視点②  |   | 理由と今後の対応等(「いいえ」の場合)   |  |
|--|---|---|---|---|--|
| ① 事業の目的・内容が市民ニーズに合致しているか、現時点でも真に補助すべきものか | <input type="checkbox"/> 非常に高い<br><input type="checkbox"/> やや高い<br><input type="checkbox"/> やや低い<br><input type="checkbox"/> 低い | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | <input type="checkbox"/> 補助金の会計処理・使途が適切である<br><input type="checkbox"/> 補助対象経費の範囲・内容が明確である<br><input type="checkbox"/> 補助金額・補助率は申請時点で妥当である<br><input type="checkbox"/> 新年度からの繰越金、剰余金及び内部留保資金(積立金)が無い。<br><input type="checkbox"/> 同様・同額の補助削減している<br><input type="checkbox"/> 補助対象者の公募制を導入または競争入札している | <input type="checkbox"/> 非常に高い<br><input type="checkbox"/> やや高い<br><input type="checkbox"/> やや低い<br><input type="checkbox"/> 低い |  |
| ② 同一事業(団体)への継続支援の必要性はあるか                 | <input type="checkbox"/> 非常に高い<br><input type="checkbox"/> やや高い<br><input type="checkbox"/> やや低い<br><input type="checkbox"/> 低い | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | <input type="checkbox"/> 補助金額に照合が結果が十分に期待できるか<br><input type="checkbox"/> 委託や直接執行よりも補助によることが結果目的の実現にどう効果的か<br><input type="checkbox"/> その他の団体や市民との間で公平性は保たれているか<br><input type="checkbox"/> 交付金は適正・公平に決定されているか  | <input type="checkbox"/> 非常に高い<br><input type="checkbox"/> やや高い<br><input type="checkbox"/> やや低い<br><input type="checkbox"/> 低い |  |
| ③ 団体運営費補助の活用状況                           | <input type="checkbox"/> 非常に高い<br><input type="checkbox"/> やや高い<br><input type="checkbox"/> やや低い<br><input type="checkbox"/> 低い | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | <input type="checkbox"/> 補助金額に照合が結果が十分に期待できるか<br><input type="checkbox"/> 委託や直接執行よりも補助によることが結果目的の実現にどう効果的か<br><input type="checkbox"/> その他の団体や市民との間で公平性は保たれているか<br><input type="checkbox"/> 交付金は適正・公平に決定されているか  | <input type="checkbox"/> 非常に高い<br><input type="checkbox"/> やや高い<br><input type="checkbox"/> やや低い<br><input type="checkbox"/> 低い |  |
| ④ 補助の終了(廃止)の予定はあるか                       | <input type="checkbox"/> 非常に高い<br><input type="checkbox"/> やや高い<br><input type="checkbox"/> やや低い<br><input type="checkbox"/> 低い | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | <input type="checkbox"/> 補助金額に照合が結果が十分に期待できるか<br><input type="checkbox"/> 委託や直接執行よりも補助によることが結果目的の実現にどう効果的か<br><input type="checkbox"/> その他の団体や市民との間で公平性は保たれているか<br><input type="checkbox"/> 交付金は適正・公平に決定されているか  | <input type="checkbox"/> 非常に高い<br><input type="checkbox"/> やや高い<br><input type="checkbox"/> やや低い<br><input type="checkbox"/> 低い | <input type="checkbox"/> 補助の終了(廃止)の予定はある<br><input type="checkbox"/> 補助の終了(廃止)の予定はない |
| ⑤ 所管課としてのコメント(問題点、課題、特記事項等)              |   |   |   |   |  |

補助金適正化チェックシート(No.2)

|           |  |   |
|-----------|--|---|
| 事業コード     | 部  | 課 |
| 予算事業名     |  |   |
| 補助金名      |  |   |
| 補助金の性質別分類 | <input type="checkbox"/> 継続的な補助 <input type="checkbox"/> 団体運営費補助 <input type="checkbox"/> イベント大会補助<br><input type="checkbox"/> 利子増給補助 <input type="checkbox"/> 施設専修補助 <input type="checkbox"/> その他委託補助 |   |

| 3 見直しの評価・判断 |  | 見直しの方向(点数①) ※優先 |  |
|-------------|--|-----------------|--|
| 観 証 の 視 点   | 観 証 の 視 点 ②  | 見直しの方向(点数①)     | ※ 優先   |
| ① 必要性       | <input type="checkbox"/> 非常に高い<br><input type="checkbox"/> やや高い<br><input type="checkbox"/> やや低い<br><input type="checkbox"/> 非常に低い<br><input type="checkbox"/> 必要に高い<br><input type="checkbox"/> やや高い<br><input type="checkbox"/> やや低い<br><input type="checkbox"/> 非常に低い | 0<br>40<br>100  | <input type="checkbox"/> 1 廃止(4~19)<br><input type="checkbox"/> 2 削減(20~28)<br><input type="checkbox"/> 3 改善(29~38)<br><input type="checkbox"/> 4 継続(40)   |
| ② 公益性       | <input type="checkbox"/> 非常に高い<br><input type="checkbox"/> やや高い<br><input type="checkbox"/> やや低い<br><input type="checkbox"/> 非常に低い   | 0<br>40<br>100  | <input type="checkbox"/> 1 補助(体)<br><input type="checkbox"/> 2 補助対象(交付先)<br><input type="checkbox"/> 3 補助対象経費<br><input type="checkbox"/> 4 事業費補助への転換<br><input type="checkbox"/> 5 委託等、他の手法<br><input type="checkbox"/> 6 その他 |
| ③ 有効性       | <input type="checkbox"/> 非常に高い<br><input type="checkbox"/> やや高い<br><input type="checkbox"/> やや低い<br><input type="checkbox"/> 非常に低い   | 0<br>40<br>100  | <input type="checkbox"/> 1 補助(体)<br><input type="checkbox"/> 2 補助対象(交付先)<br><input type="checkbox"/> 3 補助対象経費<br><input type="checkbox"/> 4 事業費補助への転換<br><input type="checkbox"/> 5 委託等、他の手法<br><input type="checkbox"/> 6 その他 |
| ④ 公平性       | <input type="checkbox"/> 非常に高い<br><input type="checkbox"/> やや高い<br><input type="checkbox"/> やや低い<br><input type="checkbox"/> 非常に低い   | 0<br>40<br>100  | <input type="checkbox"/> 1 補助(体)<br><input type="checkbox"/> 2 補助対象(交付先)<br><input type="checkbox"/> 3 補助対象経費<br><input type="checkbox"/> 4 事業費補助への転換<br><input type="checkbox"/> 5 委託等、他の手法<br><input type="checkbox"/> 6 その他 |

| 観 証 の 視 点 ②                       |   | 見直しの方向(点数②)    |  |
|-----------------------------------|---|----------------|--|
| 観 証 の 視 点                         | 観 証 の 視 点 ②   | 見直しの方向(点数②)    | ※ 優先   |
| 1 補助金の会計処理・収支が適切である               | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | 0<br>60<br>100 | <input type="checkbox"/> 1 廃止(4~19)<br><input type="checkbox"/> 2 削減(20~28)<br><input type="checkbox"/> 3 改善(29~38)<br><input type="checkbox"/> 4 継続(40) |
| 2 補助対象経費の範囲・内容が明確である              | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | 0<br>60<br>100 | <input type="checkbox"/> 1 廃止(4~19)<br><input type="checkbox"/> 2 削減(20~28)<br><input type="checkbox"/> 3 改善(29~38)<br><input type="checkbox"/> 4 継続(40) |
| 3 補助金総額・補助率は現時点で妥当である             | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | 0<br>60<br>100 | <input type="checkbox"/> 1 廃止(4~19)<br><input type="checkbox"/> 2 削減(20~28)<br><input type="checkbox"/> 3 改善(29~38)<br><input type="checkbox"/> 4 継続(40) |
| 4 及び内部留保資金(繰入金)がない                | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | 0<br>60<br>100 | <input type="checkbox"/> 1 廃止(4~19)<br><input type="checkbox"/> 2 削減(20~28)<br><input type="checkbox"/> 3 改善(29~38)<br><input type="checkbox"/> 4 継続(40) |
| 5 同様・同様の補助制度が無い                   | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | 0<br>60<br>100 | <input type="checkbox"/> 1 廃止(4~19)<br><input type="checkbox"/> 2 削減(20~28)<br><input type="checkbox"/> 3 改善(29~38)<br><input type="checkbox"/> 4 継続(40) |
| 6 補助対象者の公募制を導入または検討している           | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | 0<br>60<br>100 | <input type="checkbox"/> 1 廃止(4~19)<br><input type="checkbox"/> 2 削減(20~28)<br><input type="checkbox"/> 3 改善(29~38)<br><input type="checkbox"/> 4 継続(40) |
| 7 運営費を除いた経費への補助である                | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | 0<br>60<br>100 | <input type="checkbox"/> 1 廃止(4~19)<br><input type="checkbox"/> 2 削減(20~28)<br><input type="checkbox"/> 3 改善(29~38)<br><input type="checkbox"/> 4 継続(40) |
| 8 委託や直接執行、負担金等ではなく補助金としての支出が望んでいる | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | 0<br>60<br>100 | <input type="checkbox"/> 1 廃止(4~19)<br><input type="checkbox"/> 2 削減(20~28)<br><input type="checkbox"/> 3 改善(29~38)<br><input type="checkbox"/> 4 継続(40) |
| 9 補助団体が別の団体へ再補助していない              | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | 0<br>60<br>100 | <input type="checkbox"/> 1 廃止(4~19)<br><input type="checkbox"/> 2 削減(20~28)<br><input type="checkbox"/> 3 改善(29~38)<br><input type="checkbox"/> 4 継続(40) |
| 10 補助の終了(廃止)の予定がある                | <input type="checkbox"/> はい<br><input type="checkbox"/> いいえ | 0<br>60<br>100 | <input type="checkbox"/> 1 廃止(4~19)<br><input type="checkbox"/> 2 削減(20~28)<br><input type="checkbox"/> 3 改善(29~38)<br><input type="checkbox"/> 4 継続(40) |

| 第一次判定結果 |     | 第二次判定結果 |     |
|---------|-----|---------|-----|
| 補助事業種別  | 判定額 | 判定額     | 判定額 |
| 増減      | 増減  | 増減      | 増減  |
| 削減      | 削減  | 削減      | 削減  |
| 削減率     | 削減率 | 削減率     | 削減率 |
| 削減率     | 削減率 | 削減率     | 削減率 |

| 総額削減等の削減、増進すべき特性等 |     | 削減率 |     |
|-------------------|-----|-----|-----|
| 削減率               | 削減率 | 削減率 | 削減率 |
| 削減率               | 削減率 | 削減率 | 削減率 |
| 削減率               | 削減率 | 削減率 | 削減率 |

| 最終判定 |     | 削減率 |     |
|------|-----|-----|-----|
| 削減率  | 削減率 | 削減率 | 削減率 |
| 削減率  | 削減率 | 削減率 | 削減率 |
| 削減率  | 削減率 | 削減率 | 削減率 |

| 最終年度 |     | 削減率 |     |
|------|-----|-----|-----|
| 削減率  | 削減率 | 削減率 | 削減率 |
| 削減率  | 削減率 | 削減率 | 削減率 |
| 削減率  | 削減率 | 削減率 | 削減率 |